

編集方針

本報告書は、サステナブルな社会の実現をめざすNTT東日本グループの経済、社会、環境に関する取り組みと実績を、お客さまをはじめとした、事業に関わるすべての皆さまに報告するものです。

本報告書の編集にあたっては、2006年度に制定、2016年度に改定された「NTTグループCSR憲章」で定めた4つのCSRテーマ「安心・安全なコミュニケーション」「人と社会のコミュニケーション」「人と地球のコミュニケーション」「チームNTTのコミュニケーション」に基づいた構成としています。

※ 報告書の記述について

本報告書には過去と現在の事実だけでなく、発行時点における計画や将来の見通しを含んでいます。これらは、記述の時点で入手できた情報に基づく仮定や判断を含むものであり、将来の活動内容や結果が掲載内容と異なる可能性があります。

※ NTT東日本は、地域電気通信業務を担う事業会社としての日々の活動を、皆さまによりわかりやすくお伝えしたいと考え、CSRテーマの掲載順序を、憲章とは一部変更しています。

※ 記載されている会社名・製品名・サービス名は各社の登録商標または商標です。

※ 人名・会社名・団体名・公共機関名等は、原則として敬称を略しています。

報告期間

2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)の活動報告を基本として、一部2016年度以前または、2018年度の活動についても掲載しています。

報告組織の範囲

原則として、NTT東日本の本社、6事業部・29支店、地域子会社4社およびNTT東日本が出資するグループ会社としています。

なお、対象範囲以外の事業体におきましても、サプライチェーンを通じて社会・環境に重要な影響を与えているという認識から取り組みについて報告しています。

※ 記事中の表記については、原則2018年6月30日以前のものであります。また社員等の所属組織名等については、2018年7月1日時点のものとしてあります。ただし、一部例外もありますのでご了承ください。

発行時期

2018年9月(次回：2019年秋を予定 前回：2017年9月)

参照ガイドライン

- ・ 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- ・ 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
- ・ NTTグループ環境会計ガイドライン2008年版
- ・ GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード2016

CSR報告書の構成

NTT東日本グループでは、CSR報告書を、CSR経営の改善や向上に向けて、ステークホルダーとのコミュニケーションを行う重要なツールと位置づけています。

NTT東日本グループでは、2000年に初めて「環境報告書」を発行し、2005年から社会的側面の報告等、内容を充実させた「CSR報告書」の発行を開始しました。そして、重要度の高いテーマを報告する冊子に加え、紙面の都合上掲載できなかった活動事例や詳細なデータ、更新情報のホームページへの掲載を行う等、ステークホ

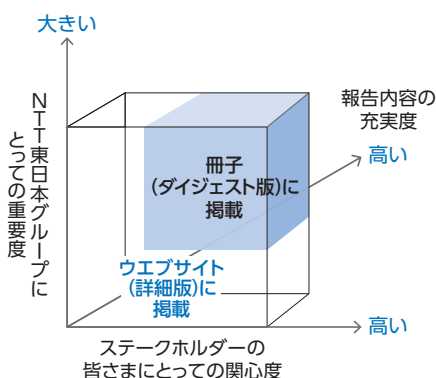
ルダーへ向けた充実した情報開示に努めています。

2018年も、より幅広いステークホルダーとコミュニケーションができるよう、冊子(ダイジェスト版)と網羅的情報を掲載したウェブサイト(詳細版)をご用意し、NTT東日本グループのCSR活動を報告しています。

本冊子は、「詳細版」となります。

「ダイジェスト版」については、ウェブサイト掲載のPDF、e-bookをご覧ください。

報告テーマの絞り込みイメージ図



ウェブサイト(詳細版)で CSRに関するすべての情報をご報告

<https://www.ntt-east.co.jp/csr/>



地域とともに歩む ICTソリューション企業に 向けて

東日本電信電話株式会社
代表取締役社長

井上福造



「ICTソリューション企業」へ事業構造を革新

情報通信は、社会経済活動に欠くことのできない基盤として、国民生活の利便性の向上や地方創生、企業活動の効率化、新たなビジネスの創出および産業全般の国際競争力の強化への貢献が大いに期待されています。また、情報通信市場においては、ブロードバンド化・グローバル化の進展、固定と移動の融合、AI*1・ビッグデータ*2・IoT*3の活用やクラウドコンピューティングの進展、スマートフォン・タブレット型端末等の高速無線・Wi-Fi対応端末の浸透、無料の通話やメッセージ通信を実現するアプリケーションの普及等により、光アクセスを基盤としたサービス競争の激化に加え、多様な無線端末を利用した新たなサービスの拡大、それらに伴うお客さまの利用用途の多様化やデータ通信量の増加等、従来の枠組みを超えた構造変化が進展してきています。

NTT東日本グループは、このような厳しくかつ激変する事業環境に対応し、情報通信産業の責任ある担い手として持続的な成長と発展を続けるため、「光サービスの拡大」、「ビジネスユーザへの対応」、「経営効率化・生産性向上」という3つの柱を掲げ、事業構造の大胆な変革による利益重視の経営への転換に取り組んできました。

「光サービスの拡大」としては、2015年より「光コラボレーションモデル」の提供を開始し、コラボレーション事業者さまの支援による新規需要創出や関連するオペレーションの効率化に取り組んだ結果、現在580社を超える事業者さまにご活用いただいております。コラボレーション事業者さまが提供する光アクセスサービスの契約数は2018年8月に700万契約を突破しました。

「ビジネスユーザへの対応」としては、地域の企業等のお客さまに対し、ICTを活用した新たな付加価値のあるサービスの提供を拡大してきました。中でも、サポート付き簡単オフィスWi-Fiサービス「ギガらくWi-Fi」*1はIoTビジネス展開の中核サービスとして、15万件のお客さまにご契約いただいております。人手不足対策や生産性向上といった地域のお客さまのニーズに応じて、「カメラオプション」や「IoTサポートオプション」等、サービスの充実も図っています。また、IoTの活用やクラウド化に伴うオフィスのICT環境の複雑化や増大するセキュリティリスク等、お客さまのお困りごとをトータルでサポートするサービスの拡大も進めており、「おまかせサイバーみまもり」*2や「なおせ〜るPRO」*3といったサービスの提供も開始しました。「経営効率化・生産性向上」としては、コールセンターにおける音声認識技術の活用や設備部門におけるスマートメンテナンスの推進等、ICT技術を活用した業務の見直しを進めるとともに、多様な働き方を実践するための制度やツールの充実、サテライトオフィスの拡充により働き方

用語解説

- *1.AI: Artificial Intelligenceの略。人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステム。
- *2.ビッグデータ: インターネットの普及やコンピュータの処理速度の向上等に伴い生成される、大容量のデジタルデータ。
- *3.IoT: Internet of Thingsの略。今までインターネットに接続されることのなかったモノが、インターネットに接続されていく概念。

- ※1 **「ギガらくWi-Fi」**
<https://business.ntt-east.co.jp/service/gigarakuwifi/>
- ※2 **「おまかせサイバーみまもり」**
<https://business.ntt-east.co.jp/service/cybermimamori/>
- ※3 **「なおせ〜るPRO」**
<https://business.ntt-east.co.jp/service/naoserupro/>

改革を推進する等、生産性向上に取り組んできました。

これらの取り組みにより、当社は2017年度決算において、6期連続増益、過去最高益を4期連続で更新することができました。この場を借りて、皆さまに厚く御礼申し上げます。

地域やお客さまの課題解決に貢献

NTT東日本グループがめざすのは、ICT利活用による少子高齢化・生産性向上等、社会的諸課題等の解決に貢献することにより、豊かな社会の実現や、その持続的な発展に寄与していくことです。光アクセスのより一層の拡大・利活用促進を進め、ブロードバンドネットワーク環境のさらなる高度化と普及を実現していくとともに、光IP電話や映像サービスはもとより、保守・サポートまでも含めた幅広いサービスを提供することに加え、さまざまな業種の企業との連携を進め、お客さまにとって付加価値が高く使い勝手の良いサービスを開発・提供することにより、「地域とともに歩むICTソリューション企業」として、地域のお客さまの課題解決に貢献していきます。

農業分野においては、農業従事者の高齢化進行と農業人口の減少という課題に対し、「ギガらくWi-Fi」に接続するネットワークカメラを活用した遠隔監視やIoTセンサーにより温度・湿度などのデータを可視化することで、個人農家の省力化や品質・生産性の向上を支援するとともに、“勘や経験”に頼らない、データに基づく栽培を可能にすることで、若い世代の新規就農を促進する等、「スマート農業」を推進し、地域ぐるみで農業の活性化をめざすプロジェクトにも参画しています。農業分野以外でも、人手不足や後継者不足、人手のかかる作業の生産性向上といった地域の共通課題の解決に向けて、物流倉庫等で作業従事者が着用するウェアラブル端末から心拍数等のバイタルデータや位置情報を取得・解析し、作業従事者の状態や動きを可視化することで、人材の有効活用や早期育成・人材管理の省力化等を実現するIoTサービスの実証実験や、小売店舗でAIカメラを活用して不審行動を検知し、店員に通知することで万引き被害の削減と店舗業務の効率化を推進する万引き防止AIサービスの提供等に、先端技術やノウハウ、業界知識等を持つパートナー企業と連携して取り組んでいます。また、当社が保有する通信ビル等のアセットを活用し、AI・IoT技術を保有するパートナー企業や大学等と共同で検証を行うことができる実証環境「スマートイノベーションラボ」を設立し、AI・IoT技術を活用したビジネスモデルの早期実現および社会実装を加速させることにより、社会課題の解決をめざしていく取り組みも開始しました。

これからもずっと「つなぐ」を

一方で、NTT東日本グループの「つなぐ、を、つよく。」という理念は、東日本大震災から7年が経過した今も決して変わることはありません。良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供や高度かつ強靱な通信ネットワークの構築、大規模自然災害時の迅速な復旧等の取り組みを通じて社会的インフラとしての信頼性の確保に努めています。災害時における通信手段を確保するため、自治体等と協議し、「災害時用公衆電話(特設公衆電話)*4」の事前設置を進め、2017年度末施設数は、前年同期比0.5万増の4.6万台となり、災害時においてもお客さまに安心・安全をお届けできる環境を構築しました。その活動の一環として、公衆電話を利用したことのない小学生向けに災害時における公衆電話の利便性を伝えるため、利用方法をわかりやすく説明したチラシやポスター等を作成し、緊急時における公衆電話の利用啓発に取り組んでいます。いかなる時代となっても通信事業者として「つなぐ」使命を担っていることに変わりはなく、これからも企業のDNAとしてしっかり継承していきます。

用語解説

*4. 災害時用公衆電話(特設公衆電話)：災害時、避難施設にいる人や帰宅困難者の通信手段として、無料で利用できる公衆電話。施設管理者が保管し、災害発生時に施設管理者が設置する。

「NTT東日本グループCSR報告書2018」を お届けするにあたって

NTT東日本グループは「人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現」に向けて、今後も地域のお客さまとの「face to face」のつながりを大切にし、皆さまとともに「人と通信で、地域をつなぐ会社」として成長していきたいと考えています。

「NTT東日本グループCSR報告書2018」では、「NTTグループCSR憲章」に掲げる4つのテーマに沿った「CSR現場レポート」や、「ステークホルダーダイアログ」に、それぞれ関連する「SDGs(持続可能な開発目標)」を掲載することで、事業活動と社会的課題解決との関連性をわかりやすく報告するとともに、通信サービスの提供を通じた、安心・安全・快適な東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の実現に向けた設備構築等の取り組みに関する特集記事も掲載しております。また、NTT東日本グループとしての「つなぐ」使命についてわかりやすくお伝えする観点から、ウェブサイト(詳細版)も作成しています。ぜひともご一読いただき、皆さまの忌憚ないご意見・ご感想をお寄せくださいますようお願い申し上げます。

NTT東日本は、東京2020オリンピック・パラリンピックゴールド通信サービスパートナーです。

NTT東日本グループについて (2018年3月31日現在)

会社概要

名 称：東日本電信電話株式会社
(英文名称：NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE EAST CORPORATION)

本 社 所 在 地：東京都新宿区西新宿三丁目19番2号

代表取締役社長：井上 福造(2018年6月22日現在)

設 立 年 月 日：1999年7月1日

事 業 内 容：東日本地域*1における地域電気通信業務*2
およびこれに付随する業務、目的達成業務、活用業務

資 本 金：3,350億円

資 本 構 成：日本電信電話株式会社 100%出資

社 員 数：4,700人(グループ：33,700人*3)
平均年齢40.2歳、平均勤続年数16.1年

事 業 所：6事業部(29支店)

※1 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県および長野県

※2 県内通話に係る電話、専用、総合デジタル通信等の電気通信サービス

※3 NTT東日本、NTT東日本主導の直接出資会社の社員数

おもなサービス内容

●データ伝送サービス

インターネットも、電話も、映像も、自由に選べて快適に使える「フレッツ光」をはじめとしたデータ伝送サービス

●音声伝送サービス

「加入電話」および、今お使いの電話番号や電話機がそのまま使えて、低廉な料金で利用できる「ひかり電話」等の音声伝送サービス

●専用サービス

お客さまのシステム規模やご利用形態にあわせて、効率的なネットワークを構築できるよう、高い信頼性と豊富な速度メニューを揃えた専用サービス

●システム・インテグレーションサービス

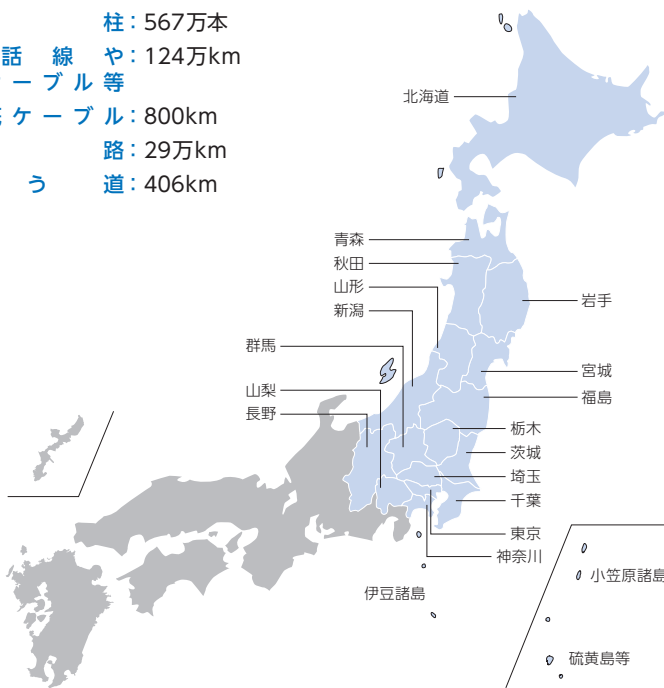
各種サービスに関わるネットワーク・ICTソリューション

●その他

結婚・誕生日・記念日のお祝い事等でご利用できる電報サービス等

サービス提供エリアと通信インフラ

電 柱：567万本
 電 話 線 や：124万km
 光 ケーブル等
 水 底 ケーブル：800km
 管 路：29万km
 と う 道：406km



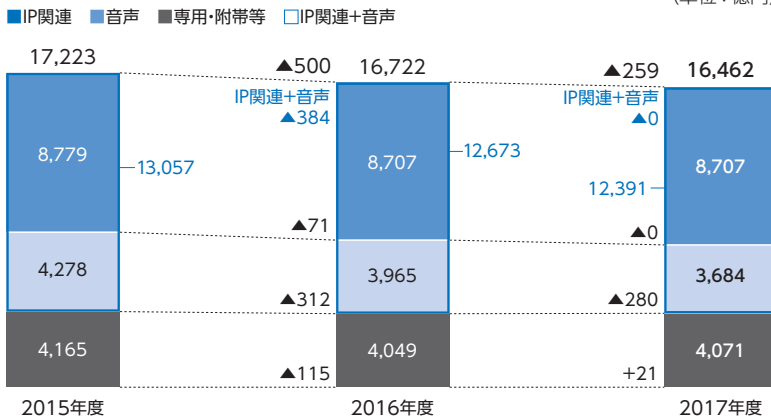
過去5年間の決算概要

(単位：億円)

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
損益状況	営業収益	17,738	17,654	17,223	16,722	16,462
	営業費用	17,070	16,555	15,604	14,831	13,861
	営業利益	667	1,098	1,618	1,891	2,600
	経常利益	917	1,220	1,734	2,044	2,736
	税引前利益	834	1,141	1,696	2,044	2,127
	当期純利益	539	695	1,187	1,496	1,524
資産・負債 および 純資産の状況	資産合計	35,555	34,807	34,380	35,010	33,374
	負債合計	13,863	12,707	12,419	12,146	10,479
	純資産	21,692	22,099	21,960	22,864	22,895

営業収益内訳の推移

(単位：億円)



グループ会社一覧

地域子会社	4社	(株)NTT東日本-南関東 (株)NTT東日本-関信越 (株)NTT東日本-東北 (株)NTT東日本-北海道
情報通信 エンジニアリング分野	6社	(株)NTTエムイー (株)NTTエムイーサービス※ NTTインフラネット(株) アイレック技建(株) NTTレンタル・エンジニアリング(株) NTTブロードバンドプラットフォーム(株)
SI・情報通信処理分野	2社	NTTテレコン(株) 日本テレマティーク(株)
電話帳ビジネス・印刷分野	2社	NTTタウンページ(株) NTT印刷(株)※
テレマーケティング分野	2社	(株)NTT東日本サービス (株)NTTネクシア
不動産分野	2社	(株)NTT東日本プロパティーズ (株)NTTル・パルク
金融・カード分野	1社	(株)NTTカードソリューション
ファシリティマネジメント・ 福利厚生分野	2社	テルウェル東日本(株) テルウェル東日本アイピーエス(株)※
移動体通信分野	1社	日本空港無線サービス(株)
国際分野	1社	NTTベトナム(株)
その他の分野	3社	NTT空間情報(株) (株)アイ・エス・エス NTTスポ ーツコミュニティ(株)

- 2018年6月1日現在
- NTT東日本主導の直接・間接出資会社
- ※ 間接出資会社

NTT東日本グループのCSR

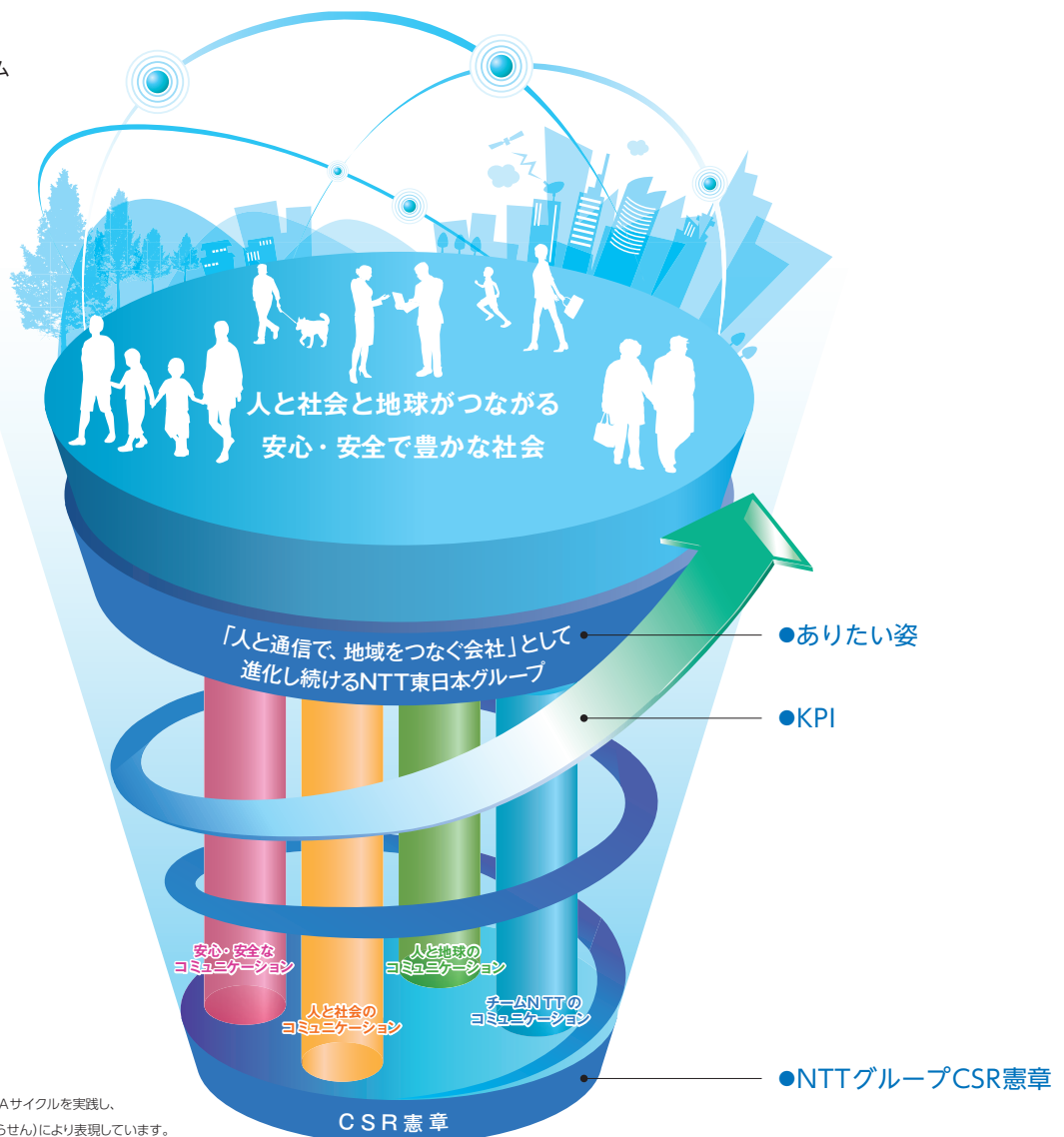
私たちNTT東日本グループは、
「人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会」に向けて、
「人と通信で、地域をつなぐ会社」として進化し続けていきます。

CSRの考え方およびCSR活動フレーム

- NTT東日本グループは、事業活動を通じて社会の持続的な発展に貢献していくことを経営の基本姿勢としており、社員一人ひとりが事業活動を通じてCSR活動に取り組んでいます。
- NTT東日本グループでは、2006年度のNTTグループCSR憲章制定から、2009年度にはCSR目標によるPDCAサイクルの実践をスタート、そして今日に至るまで職場や個人レベルでのCSR活動の浸透やグループ一体となったCSR活動を実践してきました。

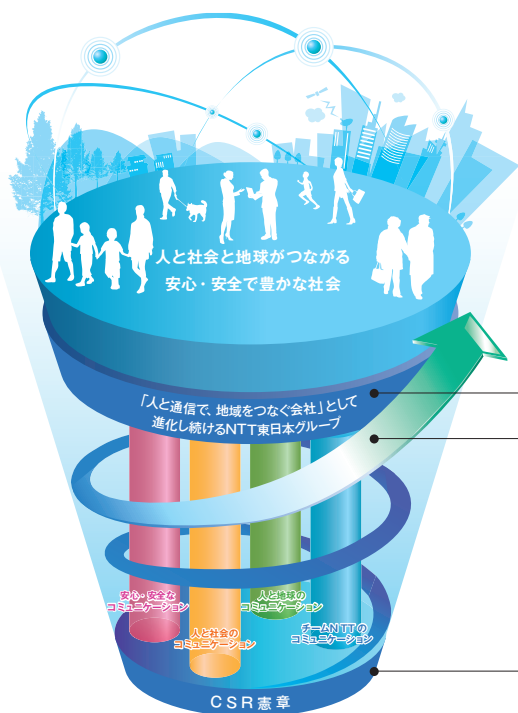
そして、2012年度、CSR活動の一層の充実を図るべく、「CSR活動フレーム」を構築しました。CSR活動フレームは、NTTグループCSR憲章を土台に据え、KPI(キーパフォーマンス指標)を通じたPDCAサイクルの実践により、私たちのありたい姿「『人と通信で、地域をつなぐ会社』として進化し続ける」ことをイメージして表現しています。

▶ CSR活動フレーム



CSR活動フレームでは、KPIを機軸としたPDCAサイクルを実践し、
「ありたい姿」に近づいていくイメージを螺旋(らせん)により表現しています。

▶ CSR活動フレーム^{※1}



ありたい姿

NTT東日本グループは、「現場力」「つなぐDNA」を継承し、ステークホルダーの皆さまにとっての価値が何かを考え続け、「人と通信で、地域をつなぐ会社」として、進化し続けていきます。

KPI

CSR活動における取り組み達成レベルを推し量ることのできるシンボリックな指標として、「KPI」をNTTグループCSR憲章の4つのコミュニケーションに沿った重要テーマごとに設定しています。KPIを通じてPDCAサイクルを着実に実践していくことにより、CSR活動の推進、ひいてはNTT東日本グループのありたい姿の実現にも資するものと考えています。

NTTグループCSR憲章^{※2}

私たちNTT東日本グループは、CSR(=事業)活動の理念とも言うべき「NTTグループCSR憲章」を土台(=拠り所)に据えて、CSR活動に取り組んでまいります。

※1 CSR活動フレームでは、KPIを機軸としたPDCAサイクルを実践し、「ありたい姿」に近づいていくイメージを螺旋(らせん)により表現しています。

※2 2006年度に制定し、2016年度に改定されました。

CSRメッセージ

私たちNTTグループは、お客さまの“バリューパートナー”として、最高のサービスと信頼を提供し、“コミュニケーション”を通じて、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献します。

CSRテーマ

安心・安全な コミュニケーション	私たちは、社会を支え生活を守る重要なインフラを提供する企業グループとして、社会的・倫理的な課題の克服に真摯に取り組み、情報セキュリティの確保や災害・サイバー攻撃にも強い安心・安全なコミュニケーション環境を提供します。
人と社会の コミュニケーション	私たちは、社会の持続的発展のため、革新的ICTを開発・提供することでより豊かで便利なコミュニケーション環境を実現し、国内外のさまざまな社会的課題の解決に貢献します。
人と地球の コミュニケーション	私たちは、グループ事業全体にわたって環境負荷を低減し、ICTの利活用による社会全体の環境負荷低減に取り組み、さまざまな地球規模での環境問題の解決に努めます。
チームNTTの コミュニケーション	私たちは、“チームNTT”として、さまざまなパートナーの皆さまとともに高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組み、ダイバーシティを尊重した働きやすい職場環境の整備や個の成長に努め、豊かな地域社会づくりに貢献します。

NTT東日本グループCSR行動基準

- | | | | |
|---|----------------------------------|---|---|
| 1 | いつでもどこでもつながる『安心・安全』を提供します。 | 5 | お客さま情報はもとより全ての情報は、運用ルールを守り、適正に管理します。 |
| 2 | お客さまを第一に、実直に、ひたむきに、丁寧に業務を遂行します。 | 6 | 報連相(報告・連絡・相談)を忘れずに、チームで協働し、仲間とともに風通しの良い社風を築きます。 |
| 3 | 人権尊重、法令・社会規範の遵守などの高い倫理観は常に忘れません。 | 7 | 事業や社会貢献活動などを通じて、地域社会の活性化や発展に貢献します。 |
| 4 | 事業活動が地球環境に与える影響を理解し、地球環境保全に努めます。 | | |

SDGsに関する取り組み

NTT東日本グループは、2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」(右図)の達成に向け、ICTを通じた付加価値の高いサービスをさまざまな分野で提供し、社会的課題の解決に貢献しています。

NTT東日本グループはこれからも、社員一人ひとりが事業活動を通じ、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献していくとともに、SDGsの達成に向け寄与していきます。



④持続可能な開発目標 (SDGs)

http://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/

CSR推進体制

CSR推進体制

NTT東日本グループは、「企業としての社会的責任を果たし、社会の持続的な発展に貢献していく」とのCSR経営の基本姿勢の下、「身近な総合ICT企業」としてお客さまから選ばれ信頼され続ける企業経営をめざしています。そのため、CSR推進に向けたマネジメント体制を明確にし、NTT東日本グループ全体のCSR活動の方針やテーマ設定、浸透施策を検討・決定するために、代表取締役副社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、具体的な取り組みを展開しています。2017年度は、2回の委員会を開催しました。

CSR委員会の内部委員会には、「地球環境保護推進小委員会」「ダイバーシティ推進小委員会」を設置し、CSR推進体制の一層の充実に向けた取り組みを展開しています。これらの委員会・小委員会は、それぞれCSR推進室、グリーン推進室およびダイバーシティ推進室が事務局として運営し、CSR推進に向けた当該分野のさまざまな取り組みについて議論し、展開しています。

CSR推進室は、CSR活動のけん引役として、基本方針や行動計画の策定、社員への浸透、CSR報告書の発行をはじめとしたステークホルダーの皆さまへの情報開示等の役割を担っており、CSR・社会貢献等諸施策の企画・展開等を行っています。

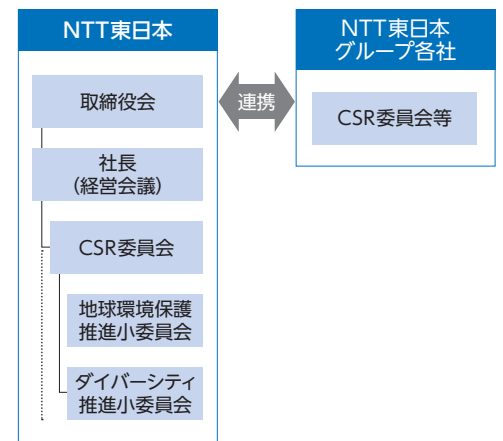
またグリーン推進室では、環境経営の方針策定や、地球温暖化対策に関する施策の展開等を行っており、ダイバーシティ推進室では、「多様な人材の活用」および「多様な働き方の推進」に向けた取り組みを展開しています。

こうした社内推進体制により、NTT東日本グループにとっての理想的なCSR経営のあり方を、多面的かつ継続的に追求していきます。

CSR推進に向けた取り組み

CSR委員会では、これまでNTT東日本グループ全体および社員一人ひとりのCSR意識浸透と自律的なCSR活動を推進するため、さまざまな取り組みを行ってきました。

2009年3月には、「NTTグループCSR憲章」「NTT東日本グループCSR行動基準」の実践に資する観点から「NTT東日本グループCSR目標」を制定しました。そして、2013年3月には、「人と通信で地域をつなぐ会社」として進化し続けていくことをNTT東日本グループとしての「ありたい姿」と



NTT東日本グループのCSR

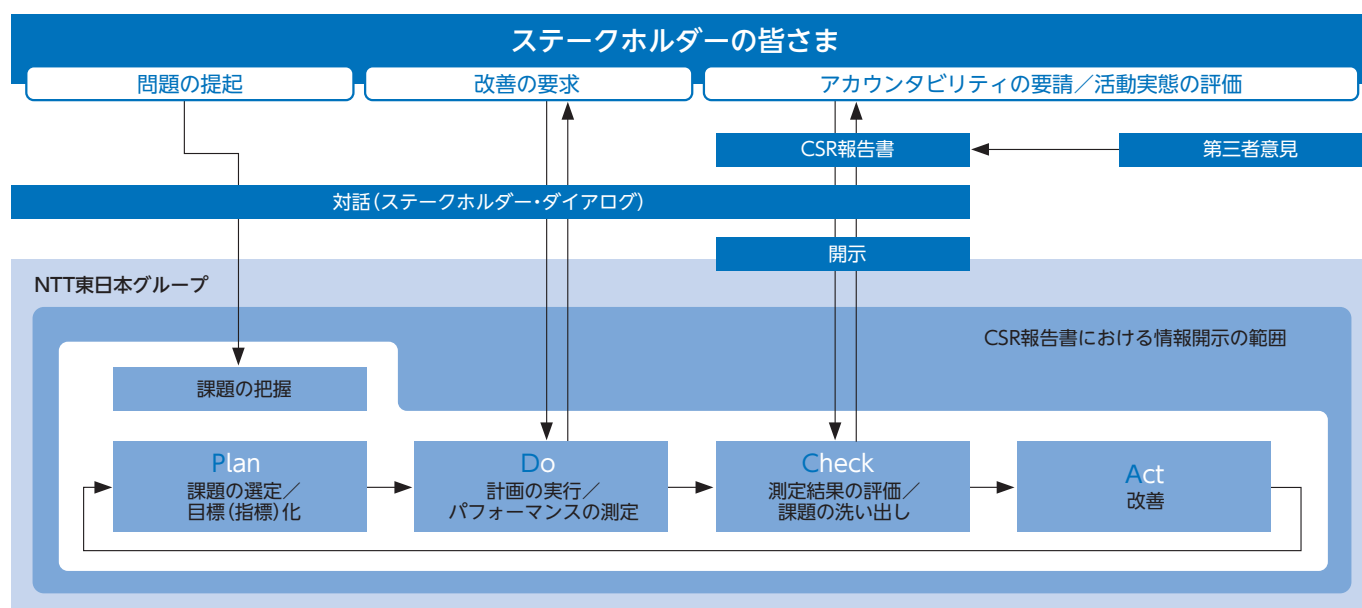
して設定し、私たちの事業(=CSR活動)の理念とも言うべき「NTTグループCSR憲章」を土台にしっかり据えて、さらには、CSR活動の重要テーマごとに新たにピックアップした「KPI」(キーパフォーマンス指標)を軸にPDCAサイクルを実践していくイメージを明確にしていきたいとの認識から、新たに「CSR活動フレーム」として整理しました。

なお、KPIに基づく指標値等については、2017年度の結果を本報告書へ記載し報告しています。

また、CSRに関する理解促進・意識啓発に向けた継続的な取り組みとして、2017年度も経営幹部やCSR推進担当者、全就労者を対象とした階層別研修やeラーニング研修等を実施しています。




今後も、CSR活動のさらなる浸透と充実に向けた取り組みを行っていきます。

●ステークホルダーの声を活かしたNTT東日本グループのPDCAサイクル



KPI(キーパフォーマンス指標)および2017年度の結果

NTT東日本グループでは、2012年度から、CSR活動における取り組み達成レベルを推し量ることのできるシンボリックな指標として、KPIをNTTグループCSR憲章における4つのCSRテーマごとに設定しています。2016年度より、SDGsとの関連を認識しつつ、各種取り組みを積極的に推進してきました。2018年度については指標値の追加、一部見直しを行うとともに、引き続きKPIを基軸としたPDCAサイクルを実践していきます。

CSRテーマ	関連するSDGs	CSR重点活動項目	KPI	2017年度	目標／	2017年度	2017年度	自己	2018年度	目標／	
				指標値	到達点					取り組み	結果
安心・安全なコミュニケーション 私たちは、社会を支え生活を守る重要なインフラを提供する企業グループとして、社会的・倫理的な課題の克服に真摯に取り組む、情報セキュリティの確保や災害・サイバー攻撃にも強い安心・安全なコミュニケーション環境を提供します。	  	重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保	重大事故の撲滅	重大事故の発生件数	重大事故発生 [0] 件	<ul style="list-style-type: none"> 重大事故につながる可能性のある事例分析 通信設備の更なる信頼性向上 現場力向上フォーラム等を通じた技術者育成 	重大事故発生 [0] 件	○	継続	重大事故の発生件数	重大事故発生 [0] 件
			安定サービス提供率の撲滅	安定サービス提供率 (安定サービス提供率は算出方法は下記囲みを参照)	安定サービス提供率 99.99% 以上	<ul style="list-style-type: none"> 通信設備の安心・安全に向けた予防保全 (電柱の点検・更改、設備110番による不安全設備早期解消等) 災害対策訓練 (社内外両面による) の実施 移動電源車、衛星通信機器等の災害対策機器の配備 24時間365日、リアルタイムによるネットワークの監視・制御 	安定サービス提供率 99.99% 以上	○	継続	安定サービス提供率	安定サービス提供率 99.99% 以上
		情報セキュリティの確保	情報セキュリティ意識の確立・実践	情報セキュリティ関連研修受講者数	毎年度全対象者受講 (契約社員および派遣社員等を含む)	<ul style="list-style-type: none"> eラーニング等による研修を実施 (2017年12月1日～2018年2月28日) 	全対象者受講 (約5.2万名：100%実施)	○	継続	情報セキュリティ関連研修受講者数	毎年度全対象者受講
			情報セキュリティ監査実施組織数	毎年度全対象組織実施	<ul style="list-style-type: none"> 全監査対象組織 (47組織) に対し監査を実施し、重大な不備がないことを確認 	全対象組織に対し実施 (47組織：100%実施)	○	継続	情報セキュリティ監査実施組織数	毎年度全対象組織実施	
セキュリティレベルの底上げに向けたセキュリティ人材の創出		セキュリティ人材数	対前年度比増	<ul style="list-style-type: none"> セキュリティ専門業務での実務経験の蓄積 eラーニングによるセキュリティ講座の活用 (年8回) 模擬環境でのサイバー演習の実施 (年32回) 	2017年度末セキュリティ人材数 約5,550名 (対前年度比：約850名増)	○	継続	セキュリティ人材数	対前年度比増		

$$\text{安定サービス提供率} = \left(1 - \frac{\text{主要サービス重大事故総影響時間}^{*1}}{\text{主要サービス提供総時間}^{*2}} \right) \times 100\%$$

※1 主要サービス重大事故総影響時間 = ユーザー数 × 重大事故対象時間
 ※2 主要サービス提供総時間 = 契約者数 × 24時間 × 365日

KPI(キーパフォーマンス指標)および2017年度の結果

CSRテーマ	関連するSDGs	CSR重点活動項目	KPI	2017年度	目標／	2017年度	2017年度	自己	2018年度	目標／	
				指標値	到達点	取り組み	結果		評価	指標値	到達点
人と社会のコミュニケーション		お客さまへの価値提供を通じた持続可能な社会への貢献	豊かな社会の実現および持続可能な発展に貢献する商品・ソリューション等の提供	「フレッツ光」契約数(光コラボ含む)[光コラボ協業事業者数]	2017年度純増50万回線[光コラボ協業事業者数対前年度比増]	<ul style="list-style-type: none"> 光コラボレーションモデルの推進 サービスラインアップの拡充 「おまかせサイバーみまもり」の提供開始 「キガらくWi-Fi」の機能拡充 「なおせ〜るPRO」の提供開始 「フレッツVPNワイド」の機能拡充 「クラウドゲートウェイ」シリーズの機能拡充 	2017年度純増32万回線[光コラボ協業事業者数: 562社](対前年度比: 92社増)	△	変更	「フレッツ光」契約数(光コラボ含む)[光コラボ協業事業者数]	2018年度純増40万回線[光コラボ協業事業者数対前年度比増]
				ICT活用により自治体・企業と連携した地域活性化等につながる活動件数(報道発表ベース)	30件	<ul style="list-style-type: none"> 「eセンシング For アグリ」提供開始によるスマート農業の推進 「BigCloudT」実証実験への参画 「都庁舎サービスロボット」実証実験への参画 「WeChat Pay」旗艦空港認定の新千歳空港との協業 「歌舞伎シアターバーチャル座in福島」の開催 「街Wi-Fi」提供拡大による地域の利便性向上 「フレッツ光」提供エリア拡大(伊豆島しよ部) 	33件(報道発表ベース)	○	変更	ICT活用により自治体・企業と連携した地域活性化等につながる活動件数(報道発表ベース)	35件
人と地球のコミュニケーション		持続可能な社会の実現に向けた環境経営の推進	温暖化対策の推進	社会のCO ₂ 削減貢献度(社会のCO ₂ 削減貢献度/自社CO ₂ 排出量)	目標: 対前年度比増(2017年度目安値: 5.2倍) 到達点: 2030年10倍以上	<ul style="list-style-type: none"> 自社サービスによる社会のCO₂削減貢献度の把握範囲拡大(「フレッツ・あずけ〜る」, 「フレッツ・あずけ〜るPROプラン」等) ネットワーク設備の更改・統廃合や、高効率な設備(空調等)への更新促進による電力使用量の削減 リアルタイムな電力使用量の見える化によるピーク電力の削減 	対前年度比増2017年度約6.5倍	○	継続	社会のCO ₂ 削減貢献度	目標: 対前年度比増 到達点: 2030年10倍以上
				廃棄物の適正管理と資源の有効活用	全廃棄物の最終処分率	目標: 1%以下 到達点: 2030年まで継続	<ul style="list-style-type: none"> 撤去通信設備、土木廃棄物のリサイクルの継続実施 オフィス廃棄物におけるリサイクル可能業者の選定 什器等利活用可能品の売却 リユースによる排出量の抑制とリサイクルの促進 サーマルリサイクルの促進 	全廃棄物の最終処分率: 1.01%	△	継続	全廃棄物の最終処分率

KPI(キーパフォーマンス指標)および2017年度の結果

CSRテーマ	関連するSDGs	CSR重点活動項目	KPI	2017年度	目標／	2017年度	2017年度	自己	2018年度	目標／		
				指標値	到達点					取り組み	結果	評価
<p>私たちは、“チームNTT”として、さまざまなパートナーの皆さまとともに高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組み、ダイバーシティを尊重した働きやすい職場環境の整備や個の成長に努め、豊かな地域社会づくりに貢献します。</p> <p>チームNTTのコミュニケーション</p>		労働安全衛生の水準向上	労働災害の撲滅	労働災害発生頻度(度数率、強度率) (度数率、強度率の算出方法は下記囲みを参照)	労働災害発生[0]件 (度数率、強度率対前年度比減)	<p>新任管理者研修等を通じ、労働災害状況および注意ポイントの共有を実施するとともに、時機を捉えた注意喚起文書の発出を実施</p>	<p>労働災害件数：37件 度数率：0.4865 (対前年度比：▲0.0935) 強度率：0.0014 (対前年度比：▲0.0006) ▶対策：事故情報の共有、安全運転指導等を実施し、労働災害発生[0]をめざす</p>	△	継続	労働災害発生頻度(度数率、強度率)	労働災害発生[0]件 (度数率、強度率対前年度比減)	
		多様性の尊重と機会均等の推進	女性マネージャー数 倍増	女性マネージャー比率	2018年度末までに女性マネージャー比率6%以上	<p>女性社員の活躍の推進に向け、以下の取り組みを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種研修・セミナーの実施 女性キャリア開発研修、女性部下を持つ管理者向け研修、育児休職復帰者研修、パートナー参加型 育児との両立支援セミナー、育児との両立に関する異業種座談会 産休前三者面談の実施(本人、上長、ダイバーシティ推進担当) 保活コンシェルジュの実施 	2017年度末女性マネージャー比率：6.1%達成	○	変更	女性マネージャー比率	2020年度末までに女性マネージャー比率6.8%以上 (2018年度目安値：6.3%)	
		障がい者雇用率	-	-	-	-	-	-	-	新規	障がい者雇用率	法定雇用率以上 (2018年4月現在：2.2%)
		人権の尊重	人権に関する研修受講者数	毎年度全対象者受講	<p>・ビジネスナレッジ(eラーニング)研修の実施</p> <p>・各組織における人権啓発研修の実施</p> <p>・階層別(新規採用社員・新任管理者等)研修の実施</p>	全対象者受講	○	継続	人権に関する研修受講者数	毎年度全対象者受講		
		社会貢献活動	地域に根ざした社会貢献の実施	社員一人あたり参加回数	対前年度比増	<p>・毎月の環境デー(5日)におけるビル周辺清掃活動等の継続実施</p> <p>・地域イベント等への積極参加</p> <p>・社員参加型ボランティアの実施(年5回)</p>	社員一人あたり：1.65回 (対前年度比：+0.08回)	○	継続	社員一人あたり参加回数	対前年度比増	

度数率=(労働災害による死傷者数/延実労働時間数)×1,000,000
強度率=(延実労働損失日数/延実労働時間数)×1,000

安心・安全な コミュニケーション

毎日の安心を 信頼でつなぐ使命

私たちは、情報通信に関する社会的な課題に真摯に取り組み、
安心・安全な利用環境と、災害時にも強いネットワークを構築し、
安心と信頼を提供します。

CONTENTS

CSR現場レポート 1	17
重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保	19
情報セキュリティの確保	31



ネットワーク設備の構築を通じて、 未来へのレガシーの創造に貢献する

NTT東日本グループは、情報通信サービスをいつでも確実にお届けするために、
安心・安全なネットワーク設備の構築に取り組んでいます。



39 会場
東京2020大会で
NTT東日本がネットワークを
提供する競技会場数

災害リスクにも強いネットワーク設備の安心・安全な構築

●東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のゴールドパートナーとして

NTT東日本は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会(以下、東京2020大会)のゴールド通信サービスパートナーです。東京2020オリンピックは33競技339種目、東京2020パラリンピックは22競技540種目と、種目数においては史上最大の開催となる中、NTT東日本は、大会を支える通信サービスを提供するため、ネットワーク設備の構築をスタートしています。いま私たちに求められているのは、安心で信頼性の高い通信ルートの構築です。

●要求される高い信頼性を実現するために

大会の運営に欠かせないアスリートの競技記録や映像は世界に向けて配信されます。選手たちの一瞬、一瞬をリアルタイムで滞りなく全世界の人々の元へ届けることは、私たちの使命です。だからこそ、たとえ数秒の通信途絶であっても絶対に起こすことがあってはなりません。万が一の事故は、日本の技術への信頼を世界規模で失うことにもつながりかねません。

そのため通信インフラの構築にはさまざまな対策をとっています。たとえば、放送用の回線は、人為的災害や自然災害のリスクを減らすため、原則すべて地下に埋設して競技会場まで配線します。さらに、トラブルが発生したときに代替となるよう2つの異なる地下ルートを準備し、万が一、使用しているルートにトラブルが生じた場合、瞬時にもう1つのルートに切り替わるよう万全



東京2020 ゴールドパートナー
(通信サービス)



競技会場への地下管路構築工事の様子

をつくっています。また競技会場は、風や波等による自然の影響を受けやすい水上で行われることもあり、厳しい自然環境や競技運営の変更等にも柔軟に対応しながら安定的なサービスを提供することが求められます。

こうしたさまざまなリスクを想定したうえで、取るべき対策を構築し、通信インフラの整備を進めています。

● 安心と信頼を生む工期の遵守、安全への配慮

東京2020大会は、競技種目数が多く、他の単一競技大会とは規模が大きく違います。競技会場が多いため、通信ルートの構築は開会までの複数年にわたって、同時に何カ所も行うことになります。期日までに確実に設備の構築を完了しなければならないため、着実な施工スケジュールの管理も重要なタスクです。何より大切なのは安全に十分留意した施工であるかどうかです。当社は、施工者が無理なく安全に工事を進められるスケジュール管理をするともに、安全パトロールや工事事務所における安全講話を行う等、現場への直接的な働きかけを実施し、安全に配慮していきます。

1964年、アジアで初めて開催された東京1964オリンピックは、国内をはじめ全世界にも同時カラー中継されました。これは国際通信発展史上においても大きな出来事で、東京1964オリンピックは当時の最新鋭のエレクトロニクス技術が結集した“科学の祭典”とも言われました。これを陰で支えたのは、電気通信サービスを提供した電電公社(現NTT)でした。

NTT東日本は、東京2020大会に向けて、社長直結の組織「東京オリンピック・パラリンピック推進室」が中心となり取り組みを進めています。関係各所からの信頼・安心・安全への期待に応えた通信インフラを構築し、本大会でも後世につながるレガシーの創造に寄与していきます。



競技会場への通信ルート構築にあたり実施した安全講話の様相



“つなぐDNA”の精神で 安心・安全な通信を提供

NTT東日本
東京オリンピック・パラリンピック推進室
主査
宮岸 浩太郎

社員の声 つなぐ力

私は2017年7月の東京オリンピック・パラリンピック推進室の発足と同時にプロジェクトに参画し、東京2020大会に用いるネットワークの構築検討に携わっています。私のおもな役割はネットワークの通信要件をお客さまからヒアリングし、実現方法を提案、合意形成を図り設備をつくりあげることですが、実際のネットワーク設計・構築は、各事業部の設備計画チームの皆さまが実施しています。すでに大規模な構築工事が何本も進んでいますが、設備づくりのプロの仲間が支えてくれるからこそ、質の高いネットワークの提案・構築ができるのだと感じています。2018年の今年は東京2020大会本番まであと2年となり、社内でも一段と機運が高まっています。

東京2020大会は国内外から大きく注目されるため、失敗は許されません。NTT東日本の“つなぐDNA”の精神を発揮し、安心・安全な通信の提供に向けて努めます。

金メダルに値する設備の 構築をめざします

NTT東日本・南関東 千葉事業部
設備部 設備企画部門
設備計画担当
吉畑 充



社員の声 つなぐ力

千葉事業部では幕張メッセ、釣ヶ崎海岸サーフィン会場、カシマサッカースタジアムについて、信頼性の高い通信ルートの選定および設備構築を進めています。特に一宮町(千葉県)の釣ヶ崎海岸サーフィン会場の通信ルートは、房総半島の沿岸部に沿った構成のため、過去に災害による設備被害がないルートの選定に多くの時間を費やしました。また本会場は地方会場で最初に着手した長距離地下管路構築工事でもあり社内外の注目度も高く、関係者一丸となり確実な設備構築に向け取り組んでいます。

現地調査の際には釣ヶ崎海岸を訪れた方から「オリンピックの視察ですか?」と声をかけられることも多く、一宮町がオリンピック会場であることの期待の高さを実感しました。今後も競技会場や映像を介して東京2020オリンピックを楽しむ人々のために、安心・安全なサービス提供に向け準備していきます。金メダルに値する設備構築をめざしてがんばります。

VOICE

重要インフラとして 高い安定性と信頼性の確保

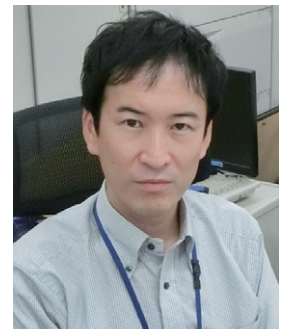
基本姿勢

常に高品質で安定した通信サービスを提供するために、信頼性の高いネットワーク構築に向けた不断の取り組みを行うとともに、非常時にも迅速かつ的確な対処によって通信を確保できるよう、さまざまな施策を推進しています。

今期の成果と来期に向けた取り組み

いつでも、どこでも、だれとでもつながる安心・安全・信頼の提供に向け、2017年度においては、不安全設備の改修および不良設備の点検等に継続的に取り組むとともに、重大事故発生0件継続に向けては、過去の電気通信事故で得られた教訓の水平展開や重大事故につながる可能性のある事例分析により、基本動作の徹底強化や通信設備のさらなる信頼性向上に取り組んできました。

2018年度においても、より安定的な通信サービスの提供および早期復旧に向けて、不安全設備および不良設備の改修、台風等の災害に対する継続的な施策実施、広域災害を想定した災害訓練強化に取り組んでいきます。これからもどのような状況にあっても、安心・安全なコミュニケーションに向けた「つなぐ」使命を、全社員がより「つよく」自覚を持って行動できるよう、引き続き、万全の準備を行っていきます。



NTT東日本
ネットワーク事業推進本部
サービス運営部
運営企画部門長
鈴木 康一

KPI関連

KPI 重大事故発生「0」件を達成

KPI 安定サービス提供率目標99.99%に対し、99.99%以上達成

※KPIの関連記事には、**KPI** マークがついています。

高品質で安定した通信サービスの確保

KPI

24時間365日、通信ネットワークのリアルタイム監視による万一のトラブルへの迅速な対応

あらゆる人々がいつでも、どこでも安心してインターネットや電話といった通信サービスが利用できる環境を提供するために、信頼性の高い通信ネットワークの構築に取り組んでいます。

また、ネットワークが常に安定して機能するよう、ICTを活用した高度なオペレーションツールを用いて、24時間365日、リアルタイムでネットワーク運行状況を一元的に監視・制御するとともに、予期せぬトラブルが発生した際に迅速かつ的確に回復措置がとれるよう、組織間の連携や体制の構築に努めています。

通信サービスがご利用いただけない状況が発生した際には、通信設備を早期復旧させるために被災状況を迅速かつ的確に把握し、現地修理班と連携して回復措置に取り組みます。また、「災害用伝言ダイヤル(171)」および「災害用伝言板(web171)」の運用を速やかに開始し、避難者の方々や被災地のご家族・親戚等の安否を気づかう皆さまに対する連絡手段の早期確保にも努めます。一刻も早くお客さまを再び「つなぎ続ける」ことができるよう、日頃から自然災害や大規模な通信設備故障等に備えた取り組みを継続しています。

今後も、より高品質な通信サービスを提供し続ける取り組みを継続的に実施してまいります。

KPI

「現場力向上フォーラム」の開催

NTT東日本グループでは、2007年度より、現場社員の「スキルの継承」「ノウハウの水平展開」「モチベーションの向上」を目的とし、研修センターにて「技能競技会」「優良施策ワークショップ」等からなる「現場力向上フォーラム」を開催しています。

2018年1月開催の「第11回現場力向上フォーラム」には、約8,000名が来場しました。技能競技会では、アクセス系故障探索・修理競技や通信網設備の故障復旧作業をはじめとした13種目を行い、技術力の向上を図ることができました。また、優良施策ワークショップでは、従来の業務の効率化やコストの削減、安全への取り組みに加え、スマートメンテナンス等の新たな取り組みに貢献した、12カテゴリー、約110テーマの施策の発表と活発なディスカッションが行われました。



安定した通信サービスの提供に向けて

NTT-ME
ネットワークサービス事業本部
ネットワーク運営センター
ネットワークオペレーション部門
オペレーション担当

佐藤 優

社員の声 つなぐ力

お客さまに高品質で安定した通信サービスをご利用いただくため、NTT東日本のネットワークオペレーションセンターでは、24時間365日、リアルタイムにネットワークの遠隔監視を行っています。迅速かつ正確な故障対応をできるように、日頃から、災害・大規模故障を想定した訓練やネットワーク知識・新技術習得のための勉強会を通じたスキルの拡大・向上とRPA等によるオペレーション作業の自動化に取り組んでいます。

また、当センターでは現地作業者を技術面でサポートする相談チームを設け、トラブル時の原因究明・対策立案や新設備導入時の手順検討、希少技術の維持やノウハウ・スキルの展開等、現場の「困りごと」「悩み」の解決にも取り組んでいます。

今後も、基本動作の徹底による正確な故障対応により、お客さまへの安心・安全なサービス提供に貢献していきたいと思っております。



技能競技会



優良施策ワークショップ



グループ体となり、総合・アクセス 二冠達成!

(総合優勝)
埼玉ブロック

社員の声 つなぐ力

第11回大会では、埼玉ブロックの選手、スタッフ、そして職場の仲間が一体となって取り組んだ結果、113フロント競技・高付加価値サービス宅内調査・品質管理チェック・ネットワーク系個別競技での優勝により、総合優勝とアクセス系総合優勝の二冠を果たすことができました。

これは日頃から社員一人ひとりがお客さまに満足いただくためのスキルアップに努めた成果であると考えています。

2018年度はディフェンディング・チャンピオンとして東日本全体を牽引し、さらなるお客さまサービスの向上を図るとともに、3部門完全制覇を目指します!

「第8回 NTT福島グループ 現場力向上フォーラム (技能競技会)」を開催

NTT東日本 福島支店は2017年9月、現場社員の「スキル・ノウハウの水平展開」「スキル・ノウハウの継承」「新技術付与・意識の醸成」を目的とした「第8回NTT福島グループ現場力向上フォーラム(技能競技会)」を開催しました。

フォーラムは展示と技能競技会からなり、参加者は光ケーブルの故障情報に基づく故障復旧作業完了までの保守技術力、設計図面の品質チェック、NTT設備の支障移転等お客さま折衝に関する競技で日常の業務で培った技術を競いました。参加者同士が刺激を受けたことで、互いの技術力向上につながりました。

お客さま満足度向上に向けた品質の充実・強化

お客さまの通信サービスが安定的にご利用いただけるよう、日々通信設備の保全に努めていますが、万が一故障等が発生してしまった場合に備え、故障受付窓口におけるお客さまサポート体制の充実も図っています。2017年度は受付体制のさらなる見直しを実施し、全国に配置されたコールセンターにおいて効率的に受け付けるしくみを強化し、ご連絡いただいたお客さまをお待たせしないようにすることで、サービスレベルのさらなる向上を図りました。

今後もお客さまに安心してサービスをご利用いただけるよう、一層のサポート体制の充実と強化に取り組んでいきます。

KPI 迅速な修理対応に向けた取り組み

台風、豪雨等の自然災害は、時と場所を選ばず発生し、それにより通信サービスの故障が発生する場合があります。

NTT東日本グループでは、お客さまへ安定的に通信サービスをご利用いただけるよう、自然災害に強い設備づくりに取り組んでいます。

しかしながら、万が一通信機器故障が発生した際は、レンタルいただいている一部の通信機器を対象に、迅速に代替機をお届けし、お客さまのご都合にあわせて代替機に交換し、修理を行うことができるようにする等、迅速な故障回復に向け取り組んできました。

今後も安定した通信サービスの提供と早期の故障復旧に向けた取り組みを推進していきます。

KPI 安心、安全、信頼の確保に向けた設備の予防保全の実施

通信サービスの安心、安全、信頼の確保に向け、2017年度も通信設備の点検・改修を定期的実施し、予防保全に努めてきました。

また、地域の通信設備の異常や劣化・損傷等については、チームNTTのみだけでなく、周辺にお住まいのお客さまからも情報提供いただけるよう、局番なしの113番で不良設備の受付をするとともにウェブによる受付も行っています。

引き続き、事故の未然防止に向けて、不安全設備の早期発見・解消の取り組みを強化していきます。



故障修理競技の様子

アクセス系業務の実演模様



通信事業者の使命 「つなぐ」取り組み

NTT東日本
ネットワーク事業推進本部
サービス運営部
アクセスマネジメント部門
カスタマサービス担当

保利 慧

社員の声 つなぐ力

私たち通信事業者の使命は、お客さまを「つなぐ」ことです。

災害が起きたとき、いついかなる時にでも、人と人、人と社会をつなぐため、自然災害に強い設備をつくることを使命として、日々なさまさま努力をしています。

どんな時もお客さまに安心してサービスをご利用いただくため、これまで取り組んできた定期的な通信設備の点検はもちろん、屋外線設備の強風対策や通信設備の水防対策等、自然災害にも耐えうる、設備づくりに努めていきます。

災害時における重要通信の確保と安否確認

KPI

おもな災害への対応状況

2017年4月に発生した本州と八丈島の間を結ぶケーブルが海底区間で切断された故障は、他の島嶼部との間を結ぶ伝送路の一部で発生したため、さらなる故障の発生により島嶼部の通信ができなくなる恐れとなりました。そのため、海底区間のケーブル修理が完了するまでの間、いざという時のために、各島嶼部の自治体向けに衛星携帯電話の貸与(約50台)や、衛星通信機器の配備(約10台)により通信途絶に備えるとともに、本土や各島内で日々設備点検を実施し、全島嶼部通信孤立の未然防止に努めました。

KPI

災害等発生時の通信確保やサービスの早期復旧に向けた取り組み

2017年度においても、社内はもとより社外の関係機関とも連携し、被災地における通信確保やサービスの早期復旧を目的として各県等域で多くの災害対処訓練を実施しています。

○移動電源車の並列運転訓練および緊急走行訓練の実施

災害によって通信サービスに障害が発生、またはその恐れがある場合に備え、私たちは通信サービス確保のために多くの支援車両を保持しています。

例えば、ある地域で停電が発生した場合、NTTビルで保持する発電機やバッテリーにより、ある程度の時間は通信設備に電力を供給し続けることができます。しかし、それ以上の長時間におよぶ停電も想定し、NTTビルに電力を供給できる移動電源車を各エリアに配備しています。

2017年10月には移動電源車の並列運転訓練を実施しました。

この訓練は、現在懸念されている首都圏直下型地震等の大規模災害による停電発生時に、NTTの大型通信ビルに大容量の電力を供給できるよう、NTT東日本管内に配備されている移動電源車を組み合わせて並列運転するもので、関係会社であるNTTファシリティーズ社とも連携し、迅速に措置対応するための技能習得をしました。

また、通信サービスが提供できなくなったエリアに、衛星を経由して電話サービス等を提供するための衛星通信機器を搭載した車両も配備しています。

被災地等への駆けつけは時間との勝負になります。ただ、緊急で駆けつけるためには通常とは違う運転技術が必要となることから、災害時の緊急自動車走行において、安全かつ迅速に業務を遂行するため、緊急走行時に必要な知識および技能を身につける訓練を行っています。

この訓練では、各県等域からそれぞれ緊急車両を運転する従事者が集い、緊急走行運転上注意すべき点を学ぶ座学から、赤色灯やサイレンを実際に使用する走行訓練、さらに夜間駆けつけを想定した日暮れ後の走行訓練といった実技まで、知識・技能を一通り学びます。そして、ここで得た知識・技能をそれぞれの各県域に持ち帰り、地域での訓練等を通して水平展開を図っていきます。

移動電源車並列運転訓練模様



訓練全景模様



ケーブル敷設



並列運転試験

緊急走行訓練模様



走行前の車両点検



走行訓練(昼間)



走行訓練(夜間)

つなぐ NTT東日本北海道グループ・陸上自衛隊北部方面隊 共同防災演習の実施について

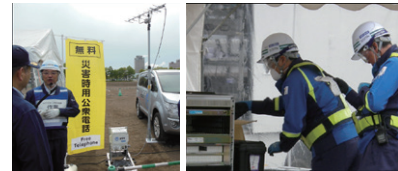
NTT東日本 北海道事業部は2018年5月23日に苫小牧市中央公園において、北海道のNTTグループ各社、通信建設関連各社および陸上自衛隊北部方面隊と共同で、苫小牧市に近い樽前山が噴火し各所で通信設備が被災する想定で、災害対策機器を用いた実践的な演習を行いました。

演習には、演習実施者の他、自治体等防災関係機関の見学者を含め総勢約300名が参加。火山泥流・火山灰等により交通・通信が途絶した避難所に対し、陸上自衛隊のヘリで災害用無線機器を運搬してもらい、電話やWi-Fi環境を復旧する演習や、ドローンと連携した通信ケーブルの復旧演習等多岐にわたる演習を行いました。

また、例年実施しているグループ防災演習ですが、火山噴火の想定は初めてであり、演習実施者は火山灰対策のゴーグル・マスクを着用して作業する等、本番さながらの作業を体感しました。今後も最新の災害発生状況を踏まえ、さまざまな防災演習により関係機関との連携を深める等、災害発生時における対応力の維持強化を図っていきます。



自衛隊ヘリによる災害用無線機器の搬送



災害用無線機器の設置 ゴーグル・マスクを着用しての作業



通信ケーブルの復旧(建柱作業)



通信ケーブルの復旧(ドローンによる通線)



自衛隊合同輸送訓練(左、右)



初のポータブル衛星装置の設置 現地映像を本部で確認

つなぐ 災害時の連携強化に向けた陸上自衛隊との 合同輸送訓練の実施について

NTT東日本 青森支店は2018年3月、広域災害の発生を想定して相互協力協定を締結している陸上自衛隊東北方面隊第9師団との合同輸送訓練を実施しました。

訓練には青森支店と陸上自衛隊第9師団の他、NTTドコモ青森支店、NTT東日本 秋田支店、NTT-ME等6団体が参加。ヘリコプターを利用して非常時における電気通信復旧のための資機材を積載して飛行し、着陸・荷物の積み下ろしまで一連の流れを確認しました。今後も訓練を積み重ね、災害発生時における緊急時の対応力の強化を図っていきます。

つなぐ 平成29年度 岩手グループ防災訓練 in 宮古

2017年10月26日、NTT東日本 岩手グループは岩手県宮古市において防災訓練を行いました。台風による倒木や河川の氾濫が、通信ケーブルの敷設されている橋梁の崩壊、RSBM(遠隔加入者収容モジュール)への冠水をもたらし、周辺エリアの通信が途絶されたという想定のもと、グループ会社や協力会社とも連携した実践的な訓練を行いました。行政支所や避難所等の通信確保や孤立エリアの救済のため、Wi-Fi車や移動電源車をはじめとする機器の利用に加え、今回より無線中継装置、ポータブル衛星装置を導入しました。現地訓練の映像を訓練本部のディスプレイに映し出すことで精度の高い情報伝達も試みました。

対応に苦慮する場面がありましたが、実際の災害発生時には適切に対応できるという手ごたえを感じられる有意義な訓練となりました。

・CSR現場レポート1 ▶ 重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保 ・情報セキュリティの確保

つなぐ 平成29年度 NTT秋田グループ総合防災訓練

NTT東日本 秋田支店は2017年10月、グループ全社員とパートナー会社が参加する「平成29年度 NTT秋田グループ総合防災訓練」を実施しました。

訓練では、災害発生時における災害対策本部の立ちあげと各組織の初動を確認し、全社員向けには地震発生時の基本行動「まず低く」「頭を守り」「動かない」の徹底を図る「シェイクアウト訓練」を実施しました。

また、災害対策機器の運用習熟を目的に、マルチヘリコプタの空撮による現地状況把握、移動電源車やポータブル衛星車、無線中継装置、回線多重化装置を用いた通信途絶地域の救済と、災害対策本部への現地映像の配信等、実践的な訓練により、災害発生時における早期のサービス復旧に向け災害対応力を強化しました。



総合防災訓練の様子



災害対策本部



通信施設復旧作業



山形県知事(左から2人目)も視察した訓練

つなぐ 山形県・酒田市合同総合防災訓練に参加

NTT東日本 山形支店と協力会社計26人が、災害時の防災関係機関の相互協力と地域住民の防災意識高揚を目的に、2017年9月に実施された山形県と酒田市による合同総合防災訓練に参加しました。

震度6強の地震と津波に多数の建物が倒壊・浸水した他、土砂災害や火災が発生したという想定のもと、非常用電源車やポータブル衛星装置の運用、被災者の安否を円滑に確認する手段である「災害用伝言ダイヤル(171)」を多くの方に体験していただきました。訓練で学んだことを今後の安定的なサービスの提供に活かしていきます。

つなぐ 平成29年度 茨城県・稲敷市総合防災訓練へ参加

2017年11月、茨城県と稲敷市による総合防災訓練が江戸崎総合運動公園で行われ、NTT東日本 茨城グループと、自衛隊や警察、消防、医療機関等の約130機関および地域の皆さま約2,400名が参加しました。

訓練は、茨城県南部を震源とする大規模な地震と土砂災害が発生したことを想定して行われました。設備班によるライフライン復旧の実演等を通じて、NTT東日本の災害に対する取り組みを知っていただく機会となりました。



ライフライン復旧の実演



つなぐ NTT東日本 千葉事業部 総合防災訓練 ～3.11東日本大震災を忘れません。私たちは災害に強い通信サービスの提供に努めます。～

NTT東日本 千葉事業部は、2018年3月にNTT市原ビルで、NTT-ME 千葉事業所、NTTファシリティーズ中央 南関東支店、NTTドコモCS 千葉支店および協力会社と連携し、総合防災訓練を行いました。東京湾北西部を震源とする震度6強の地震により、千葉県市原市を中心に通信の孤立や通信設備の大規模な被害が発生したことを想定し、適切かつ迅速に被災地等の通信の確保および応急復旧作業を図ることを目的としています。

通信レスキュー隊とマルチヘリが連携し、地上と上空からのライブ映像による被災状況調査をはじめ、通信サービス復旧のため、傾斜した電柱を建て直し、マルチヘリコプタを用いて通信ケーブルを敷設するための通線他、ポータブル衛星車・デジタル無線装置・移動電源車・非常用可搬形加入者線収容装置といった各種災害対策機器を用い、通信の復旧のための実動訓練を実施しました。



通信ケーブルを修理する訓練



マルチヘリを用いた通信ケーブル敷設訓練

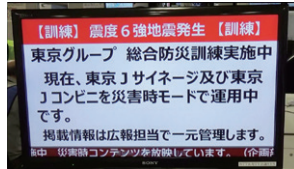
つなぐ **平成29年度東京グループ総合防災訓練**
～首都直下地震による大規模災害時においても、
迅速なサービス復旧に努めます～

NTT東日本 東京事業部は、2017年11月、最大震度6強の首都直下地震を想定した東京グループ総合防災訓練を実施しました。

訓練では、広域停電・広域火災・公共交通機関の全面停止という被災状況の下、指定公共機関の使命を果たすために「重要通信の確保」・「サービスの早期復旧」というそれぞれのテーマに沿った災害対策活動をそれぞれの組織が実践により近い状況下で行いました。

特に、災害初期期においては、自治体や他の公共機関との連携が重要であるため、通信設備の被害状況を迅速に提供することを念頭に置いたさまざまな「情報の見える化」の手段や手順の確認を行いました。

このような訓練を定期的に行うことで、災害時の迅速なサービス復旧につながる対応力強化に努めています。



東京グループでの総合防災訓練

つなぐ **平成29年度「神奈川事業部 通信復旧訓練」**

NTT東日本 神奈川事業部は、2017年11月2日、大雨により河川氾濫、橋梁崩壊発生により、山北町エリアの足柄三保ビルにおいてビル孤立状態となった想定の下、通信復旧訓練を実施しました。

訓練には、NTT東日本 神奈川事業部以外にも、静岡支店、山梨支店、長野支店、NTTファシリティーズ、NTTドコモおよびNTT-MEも参加し、災害時用公衆電話(特設公衆電話)の設置、移動電源車による電源供給、南足柄ビル⇒大野山山頂(中間中継地点)⇒足柄三保ビルをつないだ伝送路の確保等を行いました。



中間中継地点となった大野山山頂



災害時用公衆電話(特設公衆電話)の設置

つなぐ **NTT東日本 栃木グループ防災演習の実施について**
～住民のために迅速な通信回線の確保をめざして～

NTT東日本 栃木支店では、栃木県宇都宮市の栃木県立県産業技術専門学校グラウンドにおいて、栃木県央部を震源とした大規模災害の発生を想定し、被災地における迅速な通信設備等の応急復旧に向けた防災演習を2018年3月9日に実施しました。

宇都宮市を中心に道路の損壊、商用電源の停電、電柱倒壊、通信ケーブルの断線等による固定電話および携帯電話の広範囲にわたる不通を想定したもので、NTTグループは現地災害本部を立ち上げ、自治体との災害対策本部の情報伝達手段となる緊急時の通信サービスの早期提供を行うとともに、避難所等への通信サービス提供による住民の連絡手段の確保に向けた訓練を行いました。具体的には、橋脚落下時等の通線作業(ランチャー)による電話ケーブルの敷設、マルチヘリによる現地被害状況調査、超小型衛星通信システムによる孤立防止用電話回線の設置等の実践を、参加企業と連携して行いました。

演習は、NTTグループ各社および栃木県立県産業技術専門学校から総勢150名が参加しました。



対岸等に仮装ケーブルを敷設する際に使用するロケットランチャー



重要通信確保等において音声1chを伝送するKu-1ch

つなぐ NTTグループ群馬災害復旧訓練の実施について

2017年6月2日、NTTグループ群馬は、群馬県伊勢崎市を想定被災地とした災害復旧訓練を行いました。

県内における大規模災害の発生時に、迅速かつ円滑に被災地の通信確保および復旧作業を図ることを目的に毎年実施しているもので、2017年度は、梅雨末期の断続的な大雨の最中、関東平野北西縁断層帯地震の発生、橋梁の崩落および河川の堤防決壊により、中継光ケーブル断（通信孤立）や交換センターの水没、島村地区全域における通信途絶および広域停電を想定しました。

つなぐ 「平成29年度NTT新潟グループ実動訓練」を実施

NTT東日本 新潟支店は、2017年11月30日に新潟県新潟市のNTT東日本の小金ビルをメイン会場に「平成29年度NTT新潟グループ実動訓練」を実施しました。訓練は、小金ビルと同じ新潟市内に所在する神道寺ビルおよび豊栄ビルの通信設備において、地震発生により通信ケーブル断となった場合を想定したもので、NTTグループの各社に加え、パートナー会社が一堂に会し、各社連携して訓練を実施しました。

小金ビルに災害対策本部を設置し、無線を利用した被災したビルの電話回線やWi-Fiの救済、ポータブル衛星車による電話回線の救済、移動電源車による電源救済、ドコモ移動基地局への回線提供等、災害対策機器の接続検証・習熟とともに組織間の連携を実践し、いざというときに迅速な対応が可能となるよう取り組みました。

つなぐ NTTグループおよび陸上自衛隊第12旅団との 協同防災通信訓練の実施について

NTT東日本 埼玉事業部は2017年10月、長野県大町市でNTTグループと陸上自衛隊第12旅団が協同で防災通信訓練を行いました。訓練は大規模災害発生時における被災地の迅速な通信復旧を目的としたもので、グループ会社等10団体が参加しました。

訓練は震度6強の地震の影響で大規模停電およびケーブルの断線による通信障害が発生したという想定で実施されました。訓練ではNTTグループの車両や資機材を自衛隊ヘリコプターで空輸、移動電源車による電源の救済や災害用Wi-Fiによる電話回線の提供、ポータブル衛星装置を利用した避難所の災害時利用公衆電話を開設する等、本番さながらに万が一の場合の手順を確認しました。

NTT東日本では、今後もさまざまな状況を想定した防災訓練を継続して行うことで経験を積み重ね、災害発生時における緊急時の対応力の強化を図っていきます。



災害復旧訓練の様子(左、右)



移動電源車による給電



Wi-Fi環境を構築する
ブロードバンド救済無線機器



ポータブル衛星装置の設置訓練(左、右)



自衛隊ヘリコプターで資材を空輸

つなぐ
衛星画像で見る「復興への歩み」コンテンツ2018年版公開
～衛星画像でわかる、復興が進む今、を知っていただく
ウェブサイト～

NTT空間情報では、東日本大震災の被災地の復興状況が衛星画像で閲覧できるウェブサイト「復興への歩み」を開設しています。

本サイトは震災直後に開設したもので、定期的に撮影した衛星画像を掲載し、7年前から毎年3月11日を前に最新の画像を紹介しています。画像は、震災前から震災直後、そして、復興に向けて力強く歩みを進めている現在に至るまでの様子を定点観測し紹介しています。岩手県陸前高田市、宮城県女川町、宮城県南三陸町の3カ所を追っています。

7年目となった2018年からは、復興エリアの電子地図と衛星画像があわせて閲覧できるサイトの公開を開始しました。

震災の記憶を風化させないためにも、NTT空間情報では空間情報コンテンツの提供を通じて、災害対策や復興等、生活や産業の発展に寄与していきます。

災害用伝言ダイヤル(171)、災害用伝言板(web171)、公衆電話の利用定着に向けた取り組み

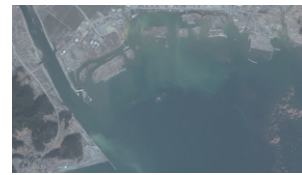
地震や台風等の大規模な災害時に、被災地周辺への安否を気遣う通話等が増加して、電話がつながりにくくなる「ふくそう」が発生する場合があります。このような状況が生じた際に電話の通信状況等を勘案し、安否を円滑・確実に確認する手段として、「災害用伝言ダイヤル(171)」「災害用伝言板(web171)」を提供しています。

また、いざというときに一人でも多くの方に、これらのサービスをスムーズにご利用いただくためには、実際にお使いいただくことが有用と考え、体験利用等を通じた利用定着に取り組んでいます。

たとえば、「毎月1日」「毎月15日」「正月三が日」「防災とボランティア週間(1月15日～1月21日)」「防災週間(8月30日～9月5日)」等に体験利用の機会を提供しています。その他、各種防災フェアやセミナー等での操作手順を解説したパンフレット等の配布や「ラジオ災害情報交差点」*を通じたPR等を行い、「災害用伝言ダイヤル(171)」「災害用伝言板(web171)」の利用方法のデモ実演、参加者へ体験利用を実際に経験していただき利用定着に努めています。また、災害発生時には報道機関各社へ「災害用伝言ダイヤル(171)」「災害用伝言板(web171)」運用開始の緊急告知放送のお願いを行う等、利用する皆さまが円滑・確実に利用できるよう取り組んでいます。

2012年から多言語対応している災害用伝言板(web171)について、日本語が標準で選択方法がわかりにくいとのお客さまの声を反映し、わかりやすく言語選択ができるように改善しました。

2017年度は、7月の局地的に猛烈な雨が降り記録的な大雨となった九州北部地方豪雨、9月の暴風域を伴ったまま日本列島を北上した台風18号の来襲時に「災害用伝言ダイヤル(171)」「災害用伝言板(web171)」を開設し、ご家族等の安否確認に役立てていただきました。



2011年3月20日震災後



2017年11月17日 時点
「復興への歩み」で掲載した陸前高田市の様子

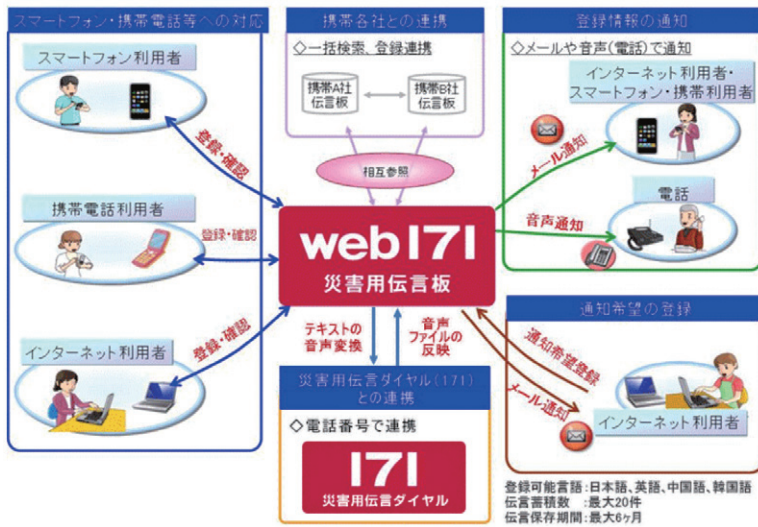
用語解説

*ラジオ災害情報交差点：在京のNHK、民間放送のラジオ局合計7社局とNTT東日本を含む首都圏のライフライン5社で組織するラジオライフラインネットワークが共同制作する特別番組。

※ 運用の開始等の提供条件については、状況に応じてNTT東西が設定し、報道機関への情報提供を通じて、テレビ・ラジオ・新聞・インターネット・当社公式ホームページ等でお知らせします。

・CSR現場レポート 1 ▶ 重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保 ・情報セキュリティの確保

● 「災害用伝言板(web171)」のイメージ



つなぐ 「災害用伝言ダイヤル(171)」の体験会について
～「せんだい防災のひろば2017」出展～

NTT東日本 宮城事業部は2017年8月に行われた「せんだい防災の広場2017」に出展し、「災害用伝言ダイヤル(171)」「災害用伝言版(web171)」の体験会を実施しました。

「災害用伝言ダイヤル(171)」は、災害等の発生によって連絡が取りにくい場合、家族、親戚、知人等の安否情報をより確実に音声等で確認できる手段として、NTT東日本およびNTT西日本が提供・運用しているものです。当日はお子さまに興味を持っていただけるよう製作したオブジェ型ツール「ビッグテレホン」を活用し、多くの来場者に体験していただきました。今後も「ビッグテレホン」を活用して、「災害用伝言ダイヤル(171)」の普及活動に取り組みます。



「災害用伝言ダイヤル(171)」の疑似操作ができる「ビッグテレホン」

つなぐ 北杜市立明野小学校における
電話体験教室の開催

NTT東日本 山梨支店は、2017年11月、山梨県北杜市立明野小学校の全校児童約200名を対象に電話体験教室を開催しました。

山梨県内での子ども向けイベントで実施したアンケート結果によると、携帯電話やスマートフォンの普及等により公衆電話の利用機会が減少し、約9割の小学生が公衆電話の使い方を知らないことがわかりました。そのため、公衆電話や、災害時に安否を確認できる「災害用伝言ダイヤル(171)」について、実際に使ってみながら利用方法を身につける機会としていただきました。

NTT東日本では、今後も防犯、防災に役立つ機会を提供する取り組みを続けていきます。

つなぐ 平成29年度東京都・台東区合同帰宅困難者対策訓練

2018年2月、東京都と台東区の合同で、帰宅困難者対策訓練が実施されました。マグニチュード7.3の首都直下地震により、上野駅周辺に多数の帰宅困難者が発生したとの想定で、駅や商業施設、公共施設の管理者等が連携して、災害時に混雑を防止し、安全を確保することを目的とした訓練です。NTT東日本 東京事業部からは災害対策室や東京東支店等が参加し、災害対策啓発ブース等を開設して、災害時のICT活用を広く呼びかけました。

このブースでは、ポータブル衛星車両による特設公衆電話を用いた「災害用伝言ダイヤル(171)」の体験会等を実施し、災害時の安否確認の方法を周知するとともに、デジタルサイネージを災害時に切り替えるデモンストレーションを行い、正確で迅速な情報を入手する手段となることを参加者の皆さまに知っていただく機会となりました。また、一次滞在施設となる東京都美術館では、多言語音声翻訳アプリを活用した外国人への情報発信のデモンストレーションも実施しました。

NTT東日本では、今後も災害時の安心・安全につながる取り組みを推進していきます。



デジタルサイネージの展示

KPI 災害時用公衆電話(特設公衆電話)*事前配備の 取り組み

いつ発生するかわからない災害発生に備えて、災害時の避難施設等での迅速な通信手段の確保および帰宅困難者の連絡手段の確保のため、無料でご利用いただける災害時用公衆電話(特設公衆電話)の事前配備を進めています。

東日本における設置場所は、NTT東日本のウェブサイトにて公開しています。なお、災害時用公衆電話(特設公衆電話)は通常時、施設管理者が保管しており、災害発生時に設置します。災害時には停電時でも緊急連絡手段として無料でご利用できます。

● 災害時用公衆電話(特設公衆電話)の提供イメージ



用語解説

* 災害時用公衆電話(特設公衆電話)：大規模災害が発生した際に避難所に臨時で設置する公衆電話。

⊕ 災害時用公衆電話(特設公衆電話)の設置場所
<http://www.ntt-east.co.jp/cgi-bin/ptd/tokusetsu.cgi>
 施設管理者から許諾が得られたものを掲載しています。

⊕ 公衆電話の設置場所
<http://service.geospace.jp/ptd-ntteast/PublicTelSite/TopPage/>

つなぐ 防災タウンページの発行について

災害発生等の緊急時に、瞬時的確な判断をして自分や家族等の命を守るためには、日頃から防災意識を高めておくことが重要です。そのため、NTTタウンページは、地域の防災関連情報を集めた「防災タウンページ」を発行しています。2014年の発行開始以来、順次発行エリアを拡大し、2018年度に全国のすべてのエリアで配布できる見通しです。

防災タウンページは、「いざ! という時に生き延びる」をコンセプトとし、緊急時に必要なコンテンツを厳選するとともに、災害発生時の活用を前提として、持ち出しが可能なように軽量でコンパクトなサイズで発行しています。なお、利用者のさらなる利便性向上として、防災タウンページと同様の情報をNTTタウンページのウェブサイトでも公開しています。

防災タウンページでは、非常用品といった日頃の準備や、実際に地震等の災害が発生したときの対応の手順等について、イラストを使ってわかりやすく説明しています。また、NTTグループの災害伝言用サービスの使い方を説明している他、避難所や公衆電話等の場所を表示した避難マップも掲載しています。

さらに、県単位で32、市区町村単位で74の自治体と防災協定を締結(2018年度7月末時点)しており、防災に関する情報発信の強化を図っています。



東京都港区版



京都市右京区版



鹿児島市版



災害時の携行物のチェックリスト等を紹介



防災タウンページのウェブサイト

Ⓜ防災タウンページ
<https://bosai.itp.ne.jp/>

KPI

迅速な情報開示の徹底

NTT東日本グループは、安心、安全、信頼の確保に向けて迅速な情報開示の徹底に取り組んでいます。

2017年度は、リスクが発生した場合に迅速かつ確に対応するために、定期的に社内会議等の場で、リスクの発生状況を共有するとともに、新任課長研修等でビジネスリスクマネジメントの重要性に関する意識啓発を実施しました。また、災害時の報道対応やNTT東日本公式ホームページでの情報開示の迅速化にも取り組んでいます。

情報セキュリティの確保

基本姿勢

常に安心・安全なサービスを提供し、ステークホルダーの皆さまから信頼される企業であり続けるために、お客さま情報をはじめとした各種情報の適切な取り扱いに向けたルール整備、セキュリティ対策や社員の教育・啓発等の充実に努め、技術の進歩や世の中の動向に即した適正な情報の管理徹底を図っています。



NTT東日本
情報セキュリティ推進部
担当部長
岸 高宏

今期の成果と来期に向けた取り組み

NTT東日本グループでは、お客さま情報等のセキュリティの徹底・強化を図るため、主要子会社・委託先会社を含めたグループ横断的・統一的な情報セキュリティの推進体制を構築しています。この体制の下、「情報セキュリティ基本規程」に基づき、点検・監査の実施や各種研修による社員の知識向上・意識醸成、セキュリティゾーンの構築をはじめとした技術的・物理的対策の強化等により、情報セキュリティの確保に努めてきました。

2018年度は、BtoBtoXをはじめとするビジネスモデルの台頭を背景に、当社もビジネスパートナーとの連携をよりいっそう進めていきます。これらを踏まえ、取り扱う多様な情報について、利用目的に応じた取り扱いと管理の徹底を図り、より高いレベルでのセキュリティ確保等に向けた取り組みを推進していきます。

KPI関連

KPI 情報セキュリティ関連研修を全対象者が受講(約5.2万名:100%実施)

KPI 情報セキュリティ監査を全対象組織に対して実施(47組織:100%実施)

KPI セキュリティレベル底上げに向けたセキュリティ人材の創出(延べ約5,500人〔2018年3月末現在〕)

※KPIの関連記事には、**KPI** マークがついています。

NTT東日本グループにおける情報セキュリティマネジメント

KPI

情報セキュリティ推進体制

NTT東日本では、お客さま情報をはじめとした各種情報の保護・管理、適正な取り扱い等のさらなる徹底・強化を図り、グループ横断的かつ統一的に情報セキュリティ対策を推進する専門組織として「情報セキュリティ推進部」を設置するとともに、主要なグループ会社においても「情報セキュリティ担当」を設置し、グループ全体での情報セキュリティ推進体制を構築しています。

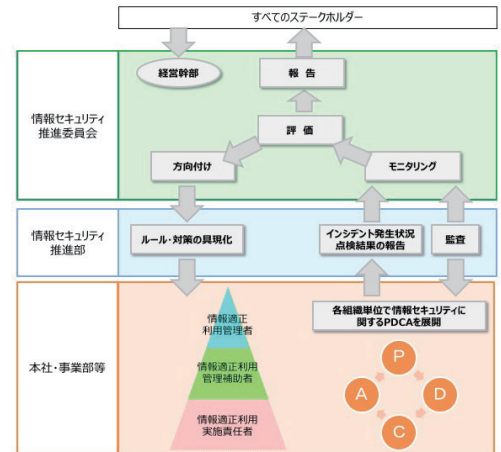
また、社内委員会として、「情報セキュリティ推進委員会」を設置し、情報セキュリティに関する基本方針等の審議や、各種対策等の検討・推進を行っています。

さらに、情報セキュリティ推進部に専担の監査担当を設置し、本社、事業部、支店、グループ会社、主要な委託先会社におけるお客さま情報等の取り扱いルールの遵守状況等を定期的に点検・監査しています。これらの取り組みを通じて、セキュリティ対策の有効性を評価し、必要に応じてルールや施策の改善・見直しにつなげています。

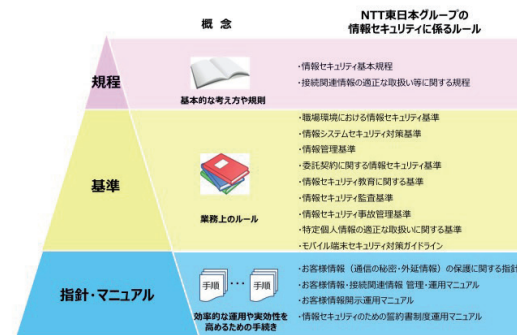
適正な情報の取り扱い

NTT東日本グループでは、情報セキュリティに対する社会的要請を十分に認識し、お客さま情報をはじめとした各種情報について厳格かつ適正に取り扱うことが、電気通信事業者としての重要な責務であるとの認識の下、NTTグループの「情報セキュリティポリシー」に基づき、情報セキュリティの強化に努めています。

2011年11月には公正競争の促進等を目的に電気通信事業法が改正され、その中で他事業者との接続に関連する情報について厳正な管理が求められています。NTT東日本グループでは、接続関連情報を適正に管理するための体制を整備し、従来からの取り組みをさらに充実させています。



NTT東日本におけるマネジメント



情報セキュリティに係る社内規定の体系

安心・安全な情報セキュリティ環境の構築

システム等による技術的セキュリティ対策

お客さま情報等を保有する重要なシステムの運用にあたっては、業務目的によって細分化されたアクセス権限の設定や操作ログの記録・保存等により、情報の不適正な利用の防止を図っています。

また、お客さま情報等を誤って社外へ流出することを防止するため、メールを送信する際に送信ボタンを押すと「送信先」「メール本文の内容」「添付ファイルの内容」に誤りがないかを自ら確認する機能や、社外宛のメールにファイルを添付して送信する場合は添付ファイルが自動的に暗号化されるとともに、管理者の承認を必要とするしくみを導入しています。

その他情報セキュリティ対策として、ファクス誤送信防止機能の付加や指紋認証機能付きUSBメモリの導入等、リスク低減した情報の受け渡し方法等の各種対策を実施しています。

セキュリティゾーンの構築による物理的セキュリティ対策

お客さま情報等を日常的に取り扱う事務室においては、取り扱う情報の内容に応じてカメラの設置や生体認証装置による入退室規制等を実施するセキュリティゾーンを構築し、厳格に情報を取り扱うよう規制しています。

さらに、お客さま情報等をシステムから抽出する等の業務を行う事務室においては、セキュリティゾーン内に入退室のログ管理が可能なゲートを設置し居室を分離する等、一層厳格な措置を講じています。

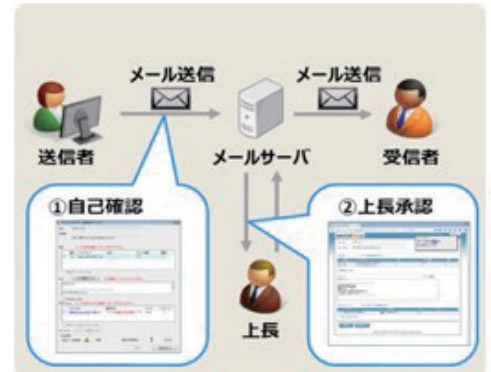
外部からの不正アクセス、標的型攻撃等に対する対策

NTT東日本ではサイバーセキュリティに関する専門組織を設置し、「装備」「運用」「対処」の観点から、多層防御等の必要な対策に取り組んでいます。あわせて、危機管理体制を整備し、サイバー攻撃を想定したインシデント対応訓練にも取り組んでいます。

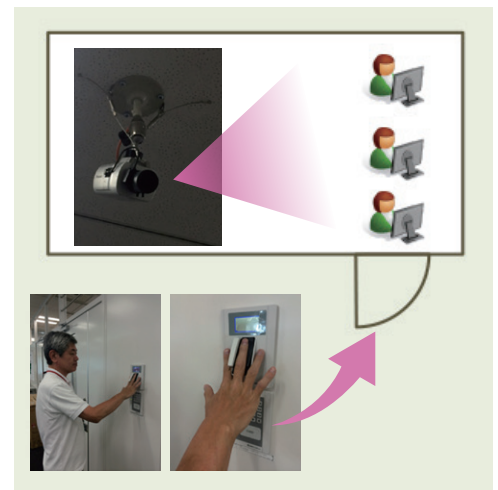
2017年度は、近年巧妙化している標的型攻撃メールによる被害や手口を踏まえ、擬似的な攻撃メールを発信し、実際に攻撃メールを受信した社員がセキュリティ担当者へエスカレーションする一連の流れを理解するための演習等を実施しました。

情報セキュリティに関する各種点検の実施

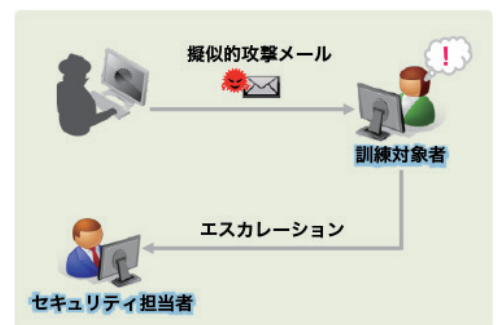
事業第一線の組織自らが、情報に関する取り扱いの遵守状況を毎日点検するとともに、システムへのアクセス権限付与が適正であるかを確認する点検と、アクセスログによるシステムの不適正な利用がないかを確認する点検を定期的かつ厳格に実施しています。



メールの誤送信防止システムのイメージ



事務室の入退室管理のイメージ
(生体認証装置による入退室規制と監視カメラによる作業状況の監視の例)



標的型攻撃メール演習のイメージ

セキュリティ人材の育成

KPI

NTTグループでは、グループ内のセキュリティ人材育成施策として、セキュリティ人材を3つの人材タイプ(セキュリティマネジメント・コンサル、セキュリティ運用、セキュリティ開発)と3段階の人材レベル(上級、中級、初級)に大別し、役割イメージに応じた人材育成施策をグループ各社で推進しています。

NTT東日本グループにおいても、セキュリティ人材の育成が急務であると認識しており、「模擬環境でのサイバー演習」「eラーニングによるセキュリティ講座の活用」「セキュリティ専門業務での実務経験」等に取り組むことで、育成を進めています。

2018年3月末現在のセキュリティ人材の認定数は、当初予定より加速し、延べ約5,500人となっており、引き続きセキュリティ分野における業務の中核を担う中級人材のさらなる拡大に向け、より実践的な人材育成プログラムの拡充に取り組んでいきます。

	人材レベル別 呼称	人材タイプ		
		セキュリティ マネジメント・コンサル	セキュリティ運用	セキュリティ開発
スキル レベル	上級 セキュリティ マスター セキュリティ プリンシパル	業界屈指の実績を持つ第一人者の輩出		
	中級 セキュリティ プロフェッショナル	深い経験と判断力を備えたスペシャリストの増強		
	初級 セキュリティ エキスパート	必須知識を持ち担当業務を遂行できる 実務者の底上げ		

セキュリティ人材の役割イメージ



**サイバー攻撃に
立ち向かい
「つながる安心」を
守ります**

NTT東日本
ネットワーク事業推進本部
ネットワークセキュリティ推進室
セキュリティ技術部門
セキュアディレクション担当 主査

山田 拓也

社員の声 つなぐ力

生活に不可欠な重要インフラを狙ったサイバー攻撃が、世界各地で相次いでいます。この状況は国内通信ネットワークの根幹を担うNTT東日本にとって、他人事ではありません。

私たちネットワークセキュリティ推進室では、最新の攻撃対策技術や攻撃動向を活用することで、わずかな異変も見逃さずに、通信ネットワークを防御しています。

「つながる安心」のために、サイバー攻撃からインフラと人々を守っていきます。

情報セキュリティに関する社員一人ひとりのマインド醸成

KPI

基本動作の再確認とマインド醸成を目的とした 研修・啓発の実施

情報セキュリティを確保するためには、導入した対策を一過性の取り組みで終わらせることなく、改善を繰り返しながら継続的に実践していくことが重要であり、すべての社員等が情報セキュリティの重要性を十分に認識・理解し、かつ能動的に取り組む企業風土を醸成する必要があります。

そのため、本社、事業部、支店、グループ会社の社員を対象に、eラーニングや集合形式によるお客さま情報等の取り扱いに関する各種研修を実施し、情報セキュリティに関する意識の向上に取り組んでいます。

また、情報セキュリティの重要性に対する認識を深めるさまざまな取り組みも促進しており、その一環として、2017年度は、各職場で情報セキュリティ事故防止に向けた職場ごとにディスカッションを行い、セキュリティ意識の高い職場風土の形成を図りました。

つなぐ

情報セキュリティ改善ワークショップ

2018年1月に開催した「情報セキュリティ改善ワークショップ」では、NTT東日本グループの情報セキュリティ担当が一堂に会し、日頃取り組んできた情報セキュリティに関する改善活動や、職場風土の向上に向けた取り組みについて、発表・議論し、そのノウハウや成果を共有する等、セキュリティ意識の向上を図りました。



情報セキュリティ改善ワークショップ



「端末における セキュリティ対策」の 取り組みについて

NTT東日本-関信越
長野支店 設備部

矢沢 浩之

社員の声 つなぐ力

最近、セキュリティインシデントとして目にするのは、専ら、ネットワークを介したサイバー攻撃です。端末に脆弱性があれば格好な攻撃対象となり、お客さま情報が流出した場合、NTT東日本の信頼は大きく失墜してしまいます。

日頃、社内で利用している端末は自動的にバージョンアップやアップデート等が適用され、セキュリティ対策が取られていますが、社外に持出す端末は、使用者自身がセキュリティ対策を個別に実施する必要があります。実施すべき内容はマニュアル等にまとめられていますが、理解するには一定の知識が求められ、各担当者が苦労している状況にありました。

そこで今回、セキュリティ対策として実施すべき内容をだれもが簡単に理解できるように、「端末のセキュリティ対策の手順書」の作成・展開を図りました。具体的には、バージョンアップやアップデートの手順を実際の操作画面を貼り付けたり、解説を盛り込む等、ビジュアルとコメントを駆使し、時系列で追えるように作成したことで、現在も多くの社員に活用されています。

今後もセキュリティ対策の強化と業務改善の双方を意識して各種取り組みを行っていききたいと思います。

人と社会の コミュニケーション

便利な社会を技術で つなぐ使命

私たちは、より豊かで便利なコミュニケーション環境を実現するとともに、
情報通信技術 (ICT) を活用し、さまざまな社会的課題の解決に貢献します。

CONTENTS

CSR現場レポート 2	37
お客さまへの価値提供を通じた持続可能な社会への貢献	39



訪日外国人と日本の産業をつなげる 翻訳サービスを提供

2013年以来、5年連続で過去最高を更新している訪日外国人。NTT東日本グループでは、多言語化を推進する翻訳サービスの提供を通じて、快適なコミュニケーションに貢献します。



6言語

AI翻訳サービス
「ひかりクラウド cototoba
(こととば)」の対応言語数

多言語化を推進する翻訳サービスを提供しています

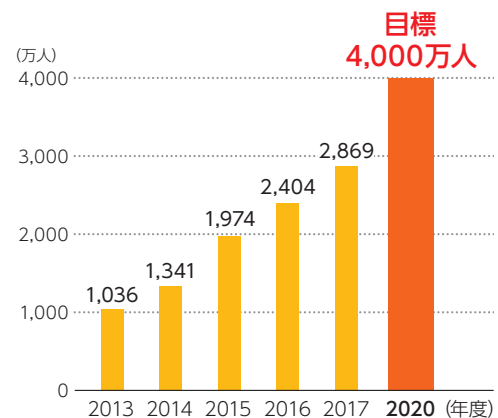
●観光立国・日本をめざして

日本政府観光局の統計によると2017年の訪日外国人の総数は2,800万人を突破し、同年には「観光立国推進基本計画」が閣議決定されました。計画では、2020年までに訪日外国人旅行者数を4,000万人に増やす他、訪日外国人旅行消費額を8兆円にする等の目標が掲げられています。「世界が訪れたい観光先進国・日本」を実現すべく、国土交通省や観光庁を中心に今後さまざまな取り組みが予想されており、訪日外国人へのおもてなしの充実がますます期待されています。

●AI翻訳エンジンを組み込んだウェブ翻訳サービスをご提供

2017年に主催したセミナーに参加された企業に、多言語化への対応状況を問うアンケートを実施したところ、準備をすでに進めている、検討中である、と回答した企業はあわせて41%にのびました。訪日外国人のさらなる増加が予想される中、多言語化への対応を検討している企業は少なくありません。同年7月、NTT東日本グループは高まる多言語化需要に応えるべく、文

▶日本政府環境局の訪日外国人数の推移

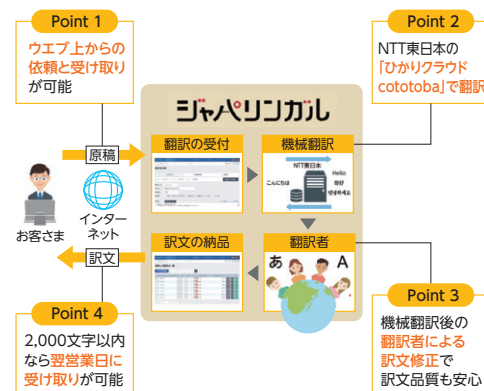


化観光業界特化型AI翻訳サービス「ひかりクラウド cototoba」の提供を開始しました。文化・観光分野の頻出フレーズや単語を大量に学習させることで高い翻訳精度を実現したAI翻訳サービスです。9月には「ひかりクラウド cototoba」のAI翻訳エンジンを組み込んだウェブ翻訳サービス「ジャパリンガル」を凸版印刷株式会社と共同で発表しました。ウェブ上からだれでも手軽に申し込みができる翻訳サービスで、英語・中国語(繁体字・簡体字)・韓国語・フランス語・スペイン語の6言語の翻訳が可能です。機械翻訳のあとに人の手による訳文修正を取り入れ、スピーディで高品質な訳出を実現しています。機械翻訳を併用しているため、一般的な翻訳に比べてコストを削減できる他、シンプルな料金体系や短納期が可能な点も支持されています。



● ウェブ翻訳サービスの活用で多言語化を推進

「ジャパリンガル」を活用して多言語化を推進する企業が増えています。ウェブ制作会社では、イベントで使うステージ動画のテロップを多言語化する際、使用。20万文字を超えるボリュームの文章を、迅速かつ正確に訳出しました。観光協会ではアジア圏の訪日外国人向けのパンフレットの多言語化に「ジャパリンガル」を採用しました。英語、中国語(繁体字・簡体字)、韓国語の翻訳がすべて一度に完了したうえ、どの言語の翻訳も同一の料金設定だったため、予算管理がしやすくなったとの声がありました。訪日外国人の増加が続く中、多言語化対応をはじめとしたおもてなしの充実が急務となっています。NTT東日本グループは「cototoba」のAI翻訳エンジンを活用したサービスを拡充していくことで、文化・観光業界と訪日外国人をつなぐおもてなしの充実に貢献していきます。

▶ 「ジャパリンガル」の概要



「ジャパリンガル」を活用した観光協会のパンフレット

	<p>翻訳を身近にするサービスを</p> <p>凸版印刷株式会社 情報コミュニケーション事業本部 西形 友三郎 さま</p>	<p>日本の魅力を伝える「おもてなし」</p> <p>NTT東日本 ビジネス開発本部 第三部門 オフィスサービス担当 長田 拓也</p>		
<p>外部ステークホルダーの声</p>		<p>VOICE</p>	<p>社員の声 つなぐ力</p>	

訪日外国人が急増する中で、多言語化対応はさまざまな事業を運営する事業者の課題となっています。そういった背景から、NTT東日本「ひかりクラウド cototoba」をAI翻訳エンジンとして、「ジャパリンガル」というサービスを2017年9月より開始させていただいています。このサービスは、AIで翻訳した訳文に人手校正を加えることで効率と品質を両立させたハイブリッド翻訳です。このサービスによって多言語翻訳を、あらゆる事業者さまが「気軽」「安く」「安心」してお使いいただくことができます。現在では、観光施設や商品紹介、ウェブサイトの多言語化等、幅広い領域で採用をいただいています。事業者さまが今まで多言語化を検討するうえで障壁となっていた部分が払拭され、「困った時にすぐに発注できる」「対応がスピーディでありがたい」「少額発注でも対応してくれる」等、翻訳を身近に感じたという声を多くいただいています。

現在、多くの外国人の方々に日本を観光地として選んでいただき、2020年には4,000万人の方が日本を訪れると言われていいます。彼らは短い期間に、日本の文化を最大限感じようと、訪問や体験を通して日本を好きになろうとしてくれます。そんな彼らが日本に来て最初に戸惑うのは「言葉の壁」です。日本中どこでも「言葉の壁」がなく、日本の魅力を十分に感じてもらえる社会へと変えたいと思いました。私たちはAI翻訳を通じて、だれでもシンプルかつ低コストでプロダクトを多言語化できる取り組みをしています。これまで多言語翻訳というと敷居が高く敬遠されていた、地域の飲食店や観光施設の皆さまに利用していただいています。街中にある飲食店のメニューやチラシ等、外国人観光客の目に触れるものを、彼らの母国語表記にすることで「日本のおもてなし」を感じてほしいと考えています。

お客さまへの価値提供を通じた 持続可能な社会への貢献

基本姿勢

ICTの活用により実現するさまざまなサービスを開発・提供することによって、より豊かで便利な社会の実現をめざします。

今期の成果と来期に向けた取り組み

これまで私たちは、2001年の「Bフレッツ」提供開始以来、光アクセスのより一層の拡大・利活用促進を進め、ブロードバンドネットワーク環境のさらなる高度化と普及を実現していくとともに、保守・サポートまでも含めた幅広いサービスの提供に取り組んできました。

2014年度には「光コラボレーションモデル」の提供を開始し、コラボレーション事業者さまの支援による新規需要創出や関連するオペレーションの効率化に取り組んだ結果、2017年度には、560社を超える事業者さまにご活用いただいております。「光コラボレーションモデル」を含む光アクセスサービス契約者が「フレッツ光1,149万契約突破(コラボ光契約は660万突破)」を達成しました。

また、ビジネスユーザへの対応としては、地域の企業等のお客さまに対し、ICTを活用した新たな付加価値のあるサービスの提供を拡大してきました。中でも、サポート付き簡単Wi-Fiサービス「ギガらくWi-Fi」はIoTビジネス展開の中核サービスとして、15万件のお客さまにご契約いただいております。人手不足対策や生産性向上といった地域のお客さまのニーズに応じて、「カメラオプション」や「IoTサポートオプション」など、サービスの充実も図っています。また、IoTの活用やクラウド化に伴うオフィスのICT環境の複雑化や増大するセキュリティリスクなど、お客さまのお困りごとをトータルでサポートするサービスの拡大も進めており、「おまかせサイバーみまもり」や「なおせ〜るPRO」といったサービスの提供も開始しました。

今後も、さまざまな業種の企業とのさらなる連携を進め、お客さまにとって付加価値が高く使い勝手のよいサービスを開発・提供することにより、「地域とともに歩むICTソリューション企業」として、地域のお客さまの課題解決に貢献していきます。



NTT東日本
ビジネス開発本部
第二部門
ビジネス企画担当部長兼
総括担当部長

奥村 一慎

KPI関連

KPI 「フレッツ光」(コラボ光含む) 契約数は、目標の純増50万回線に対し、32万回線

KPI ICT活用により自治体・企業と連携した地域活性化等につながる活動件数(報道発表ベース)は33件

※KPIの関連記事には、**KPI** マークがついています。

豊かで便利な社会のために ～ICTを活用した取り組み～

KPI

医療分野における取り組み

医療の質を高めるため、複数の診療科をまたがって患者さまをトータルでサポートする医療体制の整備が進んでいます。また、地方都市においては特に遠隔地での医師不足が課題となっており、都市部と遠隔地の医療をつなぐことが求められています。NTT東日本は、ICTを活用してこれらの課題の解決を図り、医療の現場を支えるとともに、医療の質の向上に貢献しています。

つなぐ

「遠隔医療マネジメントプログラム」の実施 情報通信技術を活用した医療連携の実用に向けた 共同検討の実施について

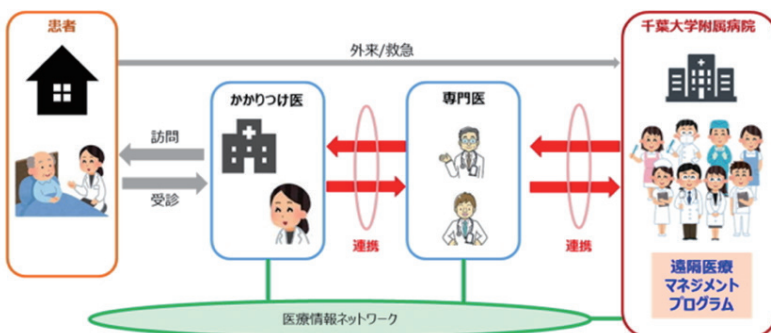
わが国のさまざまな地域では、都市部から離れたエリアで、地理的・時間的な制約によって適切な医療が受けにくいことが課題となっています。ICTの発展によって、これらの制約を超える医療を提供することが可能となっている一方で、遠隔医療の導入や運用を手がける人材を育成することが重要です。

そこでNTT東日本 千葉事業部は、千葉大学医学部附属病院(以下、「千葉大学病院」と連携し、情報通信技術を活用した医療連携による遠隔医療の実用と展開の実現に向けて、「地域包括医療連携の実用に向けた共同検討プロジェクト」をスタートしました。千葉大学病院が2017年10月に開始した履修証明プログラム「遠隔医療マネジメントプログラム」において、NTT東日本がさまざまな講義を担当することにより、遠隔医療の担い手の教育で連携しています。

この「遠隔医療マネジメントプログラム」とは、学校教育法に基づき、1年間、120時間の講義で遠隔医療について体系的に学ぶことができる日本初の教育プログラムです。医師や看護師等の医療者のみならず、遠隔医療の運用、開発に携わる幅広い業種の人材の養成を目的としており、「遠隔医療を支える情報技術」や「遠隔医療の活用」といったテーマを取り上げています。

NTT東日本は、ICTを活用した医療の発展に貢献するため、取り組みを続けていきます。

●遠隔医療マネジメントプログラムのイメージ図



教育分野における取り組み

KPI

ICTを活用して、未来を担う子どもたちの能力を最大限に高めるため、主体的な学びや、自分とは異なる意見を理解しながら自分の意見を整理して伝える協働的な学びを実現することが求められています。NTT東日本グループは教育のICT化をさまざまな角度から支援し、教育の質の向上に貢献しています。

つなぐ 教育ICTソリューションのベトナム小学校での トライアル開始について

NTTベトナムとNTT東日本は、ベトナム最大手の電気通信事業者であるVietnam Posts and Telecommunications Group (以下: VNPT) と共同で日本の教育ICTソリューションを使ったトライアルを2018年1月から首都ハノイの私立小学校で開始しました。

NTT東日本のグループ会社であるNTTベトナムは、1997年から15年間にわたって、VNPTとの事業協力契約に基づき、電話回線の敷設および事業運営指導を行ってきました。ベトナムでは近年、所得水準の向上とともに、質の高い教育へのニーズが高まっています。校務のICT化は進んでいるものの、授業のICT化については、一部の学校でパソコンや電子黒板が利用される程度にとどまっており、導入メリット等の認知度向上、教材の充実、教員研修の改善等が課題となっています。

今回のトライアルに先立ち、2017年5月から2カ月間にわたって、現地教育関係者向けの体験・展示会を開催し、模擬授業を通して最先端の日本の教育ICTソリューションを体験していただきました。

さらに今回のトライアルは、2018年1月から2019年5月末までを期間として、ベトナム国内の小学校4年生156名を対象にした算数と理科の授業でデジタル教材を活用した授業を実施し、教員や児童に最先端の教育ICTソリューションを体験していただきました。NTTラーニングシステムズの授業支援システム「テックキャンバス」をローカライズして活用し、生徒が持つタブレット端末に東京書籍株式会社が作成したデジタル教材が配信され、タブレット端末上から回答を書き込んだり、グループで答えを見せ合ったりするといった学習が可能になります。

ベトナムにおける教育のICT化推進の可能性を探るとともに、最終的にはベトナムの初中等教育の改革に貢献していくことをめざしています。



ベトナムの私立小学校におけるトライアル授業の様子

公共分野における取り組み

行政の地域に根ざしたきめ細かなサービスの提供を実現するため、NTT東日本グループは、ICTを活用した行政の課題解決等を支援しています。大規模災害の被災者の生活再建に向けて迅速で公平な支援を最小の業務負担で実施する取り組み、高齢者の健康管理等を効率的かつ確実にを行うシステムの構築や、人口減少と高齢化が進む地域の活性化を実現する取り組み等、さまざまな提案・サポートの提供をしています。

つなぐ 「秋田県と東日本電信電話株式会社との 多分野連携協定」締結について

秋田県とNTT東日本 宮城事業部は、地域のさまざまな課題に迅速かつ適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会を形成するとともに県民サービスの向上を図ることを目的に、2017年9月に他分野連携協定を締結しました。観光の振興、暮らしの安心・安全、働き方の多様性、教育等の幅広い分野で密接に連携し、協働による活動を推進していきます。

観光分野では、相互の媒体を使って県内の観光情報の発信に努める他、日本



秋田県とNTT東日本の他分野連携協定の締結式

・ CSR現場レポート 2 ▶ お客さまへの価値提供を通じた持続可能な社会への貢献

人だけでなく外国人観光客の誘客に向けたWi-Fi環境の充実に取り組みます。

暮らしの安心・安全の分野では、「災害用伝言ダイヤル(171)」や「災害用伝言板(web171)」の提供等を通じて、災害発生時の安否確認や情報連絡手段を確保するとともに、平時には防災訓練を実施することで緊急時の対応を強化します。

働き方の多様性の分野では、テレワークによる新たな就労形態の実証等、子育てや介護等のライフステージに対応した働き方支援のための取り組みを推進します。

教育分野では、県内の教育機関の要請に基づいてネット安全教室やICT分野のインターンシップ等を実施します。

この他、県政や暮らしに関する情報の周知に協力することで、地域社会の発展に貢献していきます。

つなぐ 檜枝岐村での河川水位監視パッケージ構築について

NTT東日本 福島支店は、福島県檜枝岐村を流れる2つの河川の増水に備えて、水位をリアルタイムで監視できる「河川水位監視パッケージ」を納入しました。

同パッケージでは、設置したカメラの映像から水位の確認ができる「バーチャル水位標」と河川の急激な増水や流木等の漂流物をいち早く検知する「画像センサー」が搭載されています。検知があった際には写真を撮影し、遠隔で監視している役場の管理者宛にメールを配信します。即時にアラートがあがることで、住民、観光客への避難や増水対策等をスピーディに行えるとともに、下流域の市町村への迅速な情報提供が可能になります。また、遠隔操作できるLED投光器も設置しているため夜間でも鮮明な映像を確保しています。同パッケージは権限を持った管理者のみがアクセスでき、VPN接続できる通信環境さえ整っていれば、スマートフォン等からでもリアルタイムに状況把握できるため、下流域自治体および河川管理関係機関等への導入も検討しています。

今後も住民、観光客の生命・財産を守る安心・安全・信頼の通信サービスを提供していきます。

豊かで便利な社会を実現するための取り組み

NTT東日本グループは、企業や自治体等のさまざまなニーズに応えるソリューションを提供しています。公衆Wi-Fi整備のための官民連携の取り組みや、一度インストールして利用登録すればアプリに参画する日本全国の空港や鉄道、大規模商業施設、観光施設等のフリーWi-Fiに簡単に接続できるアプリ「Japan Connected-free Wi-Fi」*の提供、オフィスや店舗でのWi-Fi環境の導入から運用までを一括してサポートするサービス、ライブ配信映像を録画保存してコンテンツの充実・付加価値向上を図るサービス等の提供を通じて、利便性の高い社会の実現に貢献しています。



河川の水位と流木等の漂流物を検知する

LED投光器により、夜間でも鮮明な映像

クラウドで装置類を24時間監視

スマートフォンからも状況把握

* 「Japan Connected-free Wi-Fi」は、NTTBPが提供する、無料Wi-Fiインターネットに接続することができるアプリです。詳細はサイト(<http://www.ntt-bp.net/jcfw/ja.html>)をご覧ください。

・CSR現場レポート 2 ▶お客さまへの価値提供を通じた持続可能な社会への貢献

つなぐ
● 屋内ドローンを利用した
● 社員健康管理サービス「T-FRIEND」事業開始

わが国では、長時間労働の抑制が社会的な課題となっています。企業の人事や総務担当者等が残業をしている社員に帰宅を呼びかけるケースが多く、担当者自身の残業時間が増加することが問題となっています。警備会社へ対応を委託する一方、警備会社でも人材が不足していることから、企業のニーズに対応しきれていないのが現状です。

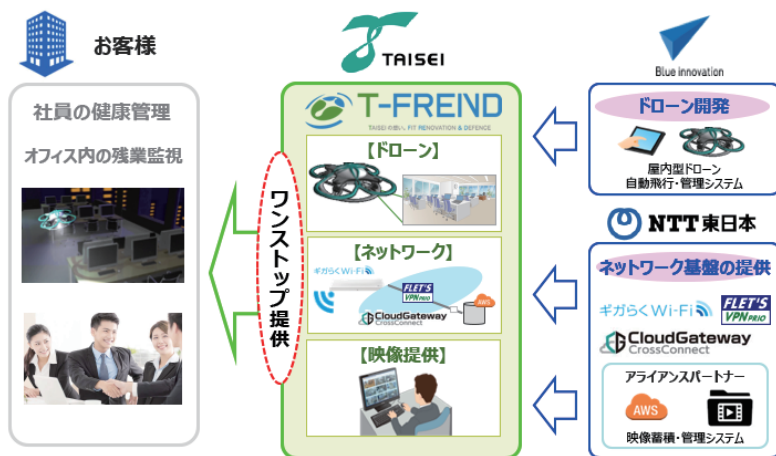
そのため、大成株式会社とブルーイノベーション株式会社、NTT東日本 千葉事業部は、業界として初めて、屋内ドローンを利用した社員健康管理サービス「T-FRIEND」を共同開発し、2018年4月に試験的にサービス提供を開始しました。ブルーイノベーションがドローンを開発し、NTT東日本が高度なセキュリティを備えたネットワーク基盤を提供、大成が企業との窓口となる役割を担い、2018年10月に本格的にサービス提供を開始します。

対象となるオフィス空間の巡回ルートを設定し、ドローンが決められた時間に決められたルートを飛行します。GPSに頼らない独自の飛行システムにより、夜間のオフィス空間も正確に自律飛行します。

ドローンで撮影したフロア内の映像等は、「ギガらくWi-Fi」「フレッツVPNプライオ」「クラウドゲートウェイ クロスコネクト」を組み合わせたインターネット回線を使わない方法でクラウドサーバーに直接送られます。

NTT東日本は、社会課題の解決に貢献できる技術の開発を進めていきます。

● 「T-FRIEND」のサービス概要イメージ



● ネットワークイメージ

秘匿性が高い映像データを、インターネットを経由せず、直接クラウド基盤へ



つなぐ 「eセンシング For アグリ」実証実験

NTT東日本 千葉事業部は千葉市と、いちご栽培におけるさまざまなデータを管理するため、圃場(ほじょう)センシングソリューション「eセンシング For アグリ」を導入し、2018年1月より実証実験を開始しました。この取り組みは、エネルギーハーベスティング^{*1}に基づく、LPWA^{*2}を利用したセンシングによる生産管理を行う取り組みです。千葉市は「e センシング For アグリ」の導入により、IoT技術を活用したスマート農業の推進を図ります。

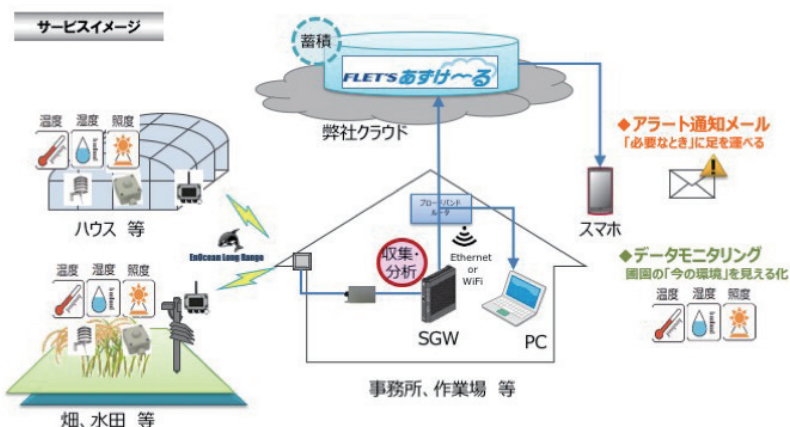
「eセンシング For アグリ」とは、電源不要のセンサーと無線通信機器を圃場に設置することで、「温度」・「湿度」・「照度」等のセンシングデータをNTT東日本が提供するオンラインストレージサービス「フレッツ・あずけ〜る」に自動収集し、スマートフォンアプリやPC等を用いて圃場環境を「見える化」するソリューションです。計測データをインターネット経由で確認することができ、農業従事者同士で情報を共有することができます。また、収集した計測データはスマートフォンのアプリ上で閲覧できる他、計測データが事前に設定した数値に達した場合は警報メールが送信されるため、遠隔からの圃場の環境チェックに役立ちます。

小型太陽光パネルを利用したエネルギーハーベスティングにより圃場のセンシングデータを収集することが可能で、電源工事不要でセンサーや無線通信送信機の設置が手軽にできます。距離の離れている圃場のセンシングデータをLPWA経由で受信機に送信することから、センサーごとのモバイル回線の費用を負担する必要がなく、低コストでの運用が可能です。

今後、千葉市農政センターを通じて、この取り組みにより得られた栽培環境管理のノウハウを活用した営農指導により担い手(農業後継者や新規就農者)の育成や作物の品質・生産性の向上に努めていきます。また、千葉市農政センターの利用環境を実際にご覧いただき、講習会等を通じて環境制御の重要性と本システムの利便性を広くご紹介するとともに、露地・ハウス栽培における生産現場の皆さまのご要望をもとにセンサーの追加、収集した環境データをより幅広く便利に活用できるしくみづくりを行い、スマート農業の普及を図っていきます。

- ※1 太陽光、機械の発する振動、熱等のエネルギーを採取し電力を得る環境発電技術
- ※2 省電力km単位の距離で通信できる無線通信技術の総称

● 「eセンシング For アグリ」のサービスイメージ図



つなぐ 相馬野馬追での「南相馬市フリーWi-Fiサービス」の提供について

NTT東日本 福島支店と福島県南相馬市は2017年7月、伝統行事「相馬野馬追(のまおい)」で本祭り会場となる雲雀ヶ原祭場地で「南相馬フリーWi-Fiサービス」の提供を開始しました。

相馬野馬追は毎年約20万人を超える人が訪れる一大イベントで、来場者がSNS等を活用して情報を発信することで、南相馬市のPRにもつながります。

NTT東日本では、2017年7月28日時点で南相馬市に40カ所のフリーWi-Fiスポットを設置していますが、今後も順次利用可能エリアを拡大し、国内外からの観光客だけでなく、地元住民の利便性向上に貢献していきます。

つなぐ 東日本大震災復興祈願「歌舞伎シアター バーチャル座 in 福島」開催 ～ICTのコラボレーションによる、新たな歌舞伎表現にチャレンジ～

2018年3月11日、福島市のパルセいいざかにおいて、東日本大震災からの復興を祈願して、「歌舞伎シアター バーチャル座 in 福島」が開催されました。

このイベントは、アメリカのラスベガスで2016年5月に上演された『KABUKI LION 獅子王』の内容をもとに、NTTと松竹が進める新たな歌舞伎鑑賞の提案をめざした共同実験の一環です。先進のICTを駆使して制作された、まるで目の前で演じているかのような臨場感を感じることのできる映像作品の上映であり、NTT、NTT東日本、福島県、松竹株式会社が共同で開催したものです。当日は、松本幸四郎さんをお迎えしたトークイベントも行われ、会場は大いに盛り上がりました。

本イベントは、申し込み倍率は約7倍と、非常に多くの皆さまの関心を惹きつけました。抽選により2回のステージに対して合計1,200名のお客さまにお越しいただきました。

当日はNTTの最新ICT技術「Kirari!」で映像から被写体を抽出し、従来の技術では困難だった毛の一本一本までを判別する画像処理技術と、超ワイド映像合成技術で複数の4K映像をつなぎ合わせて、見たこともないような広視野角の舞台映像をお楽しみいただきました。ご来場のお客さまからは、「歌舞伎と最新技術の素晴らしさを感じられ、歌舞伎シアターバーチャル座に来て、本当に良かった」、「上京して歌舞伎を見たいと思っても、費用や時間がかかってしまうため、今回とても良い企画に出会い感動した」といった声をお寄せいただきました。



©松竹、NTT

©松竹、NTT
疑似3Dとして再現された獅子王の
精の毛振り©松竹、NTT
舞台挨拶にて。左から松竹 岡崎常務、福島県 鈴木副知事、松本幸四郎さん、NTT 篠原副社長、NTT東日本福島支店 山口支店長

お客さまの多様なニーズに応じたサービスの提供

KPI

NTT東日本のR&Dへの取り組み

NTT東日本は、お客さまの多様なニーズに応えたサービス提供に資するためのR&D (Research and Development: 研究開発活動) に取り組んでいます。

具体的には、お客さまの生活をより豊かに、快適にするサービスの開発や安心して利用していただくための研究開発を実施しています。研究開発の実施にあたっては、地域に根ざしたお客さまのニーズや、事業環境の変化にも柔軟に対応しながら、サービス提供における現場の声をタイムリーに反映する必要があります。このため、NTTグループ全体のR&Dを担う持株研究所からの研究開発成果等や、市中の技術・製品を活用することで、新たなサービスや技術の迅速な事業への導入を図っています。

つなぐ

お客さまの生活をより豊かに、快適にするための研究開発

○言語処理技術を活用した翻訳精度向上の取り組み

NTT東日本が提供する文化観光業特化型AI翻訳サービス「ひかりクラウド cototoba」にはこれまでNTTの研究所が培ってきた機械翻訳技術のノウハウが活用されています。

深層学習技術を機械翻訳に活用することで、精度の高いAI翻訳サービスが近年多く提供されてきています。精度の高いAI翻訳の中でもより一層の精度向上を実現するためには、医学用、観光用等翻訳する文章のカテゴリーを限定し、専用の翻訳モデルを使用することに加えて、AI翻訳を構築するための学習データの質を高めることが重要となります。学習データの単語のばらつき度合いや直訳の度合いが翻訳精度に大きく関係するため、NTTの研究所では同じ単語を漢字やひらがな、カタカナで書くこと等のばらつきの統一や、ですます調の統一、日本語特有の文脈情報の排除処理等により、学習データの質を高めるためのノウハウを蓄積しています。「ひかりクラウド cototoba」にもこうしたノウハウを活用しています。

また、固有名詞や日付、時間等の固有表現をどのように抽出し、正確な文章として翻訳していくか等、さらなる翻訳精度向上には多くの課題が存在しています。

今後もより良いサービスをお客さまにご提供するため、NTTの研究所と連携しながら研究開発に努めていきます。

○「フレッツ・テレビ」等におけるBS/110度CSの4K・8K放送対応

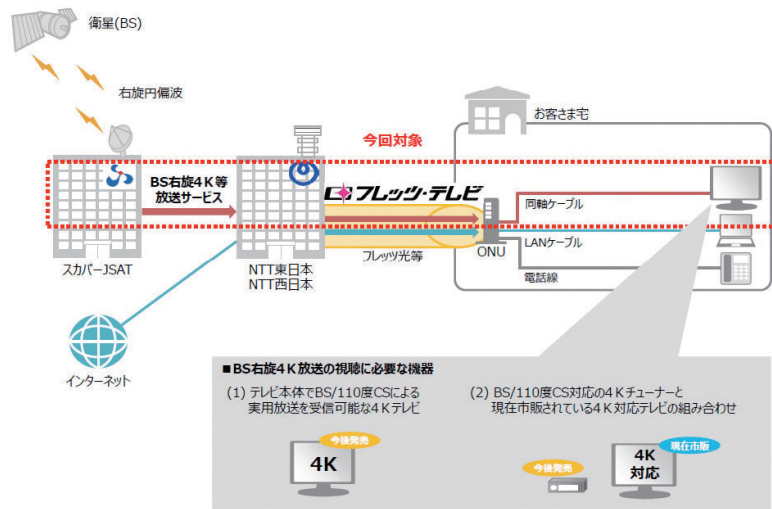
NTT東日本は、「フレッツ・テレビ」等におけるBS右旋4K放送を2018年12月1日よりBS/110度CS左旋4K・8K放送を2019年夏以降に提供開始する予定となっています。「フレッツ・テレビ」は光アクセスサービス上で地上/BSデジタル放送が受信できるサービスであり、受信用のアンテナが不要で電波状況に左右されにくいという特徴を持っています。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において4K・8Kでの中継が予定されることから、より多くのお客さまに高精細な画質による放送をご視聴いただくためにBS/110度CSの4K・8K放送に向けた研究開発を進めてきました。BS右旋4K放送は放送経路にて周波数を変換しないことから、4Kテレビまたは4Kチューナーにより、BS右旋4K放送を視聴できるようになります。BS/110度CS左旋4K・8K放送は放送経路にて周波数を変更することから、4Kテレビまたは4Kチューナー、および専用アダプターにて視聴できるようになります。

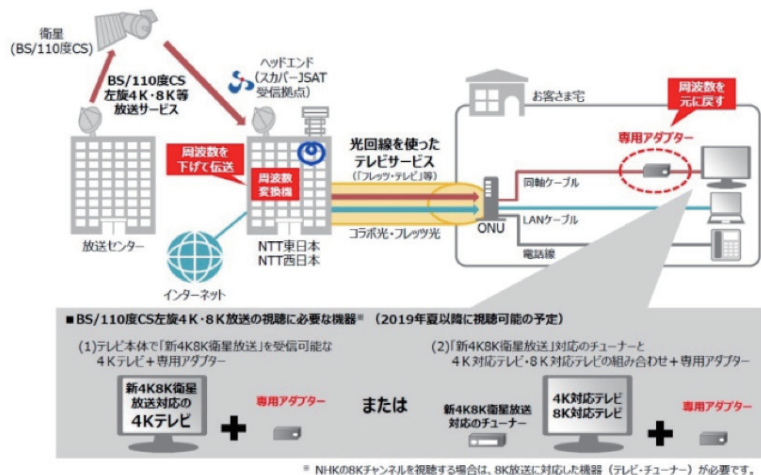
・CSR現場レポート 2 ▶ お客さまへの価値提供を通じた持続可能な社会への貢献

今後も引き続き、お客さまの生活をより豊かに、快適にするための研究開発を行っていきます。

● BS右旋4K放送サービスご提供イメージ



● BS/110度CS左旋4K・8K放送サービスのご提供イメージ



つなぐ **お客さまに安心して光サービス
ご利用いただくための研究開発**

○音声ビッグデータ・AI技術を活用した応対品質向上の取り組み

NTT東日本の116センタやビジネスコンタクトセンタには日々多くのお客さまからお問い合わせをいただいております。お問い合わせいただいた皆さまに満足した電話サポートをご提供するため、オペレータの応対品質の向上に努めています。従来、オペレータの育成では応対の通話録音データをテキスト化し、指導ポイントを明確化することで、コーチングやフィードバックを行ってききましたが、通話録音データのテキスト化には時間がかかり、育成が十分に行えていない状況がありました。こうした課題に対し、NTTの研究所技術を活用したコンタクトセンタAI支援システムの導入にいたしました。

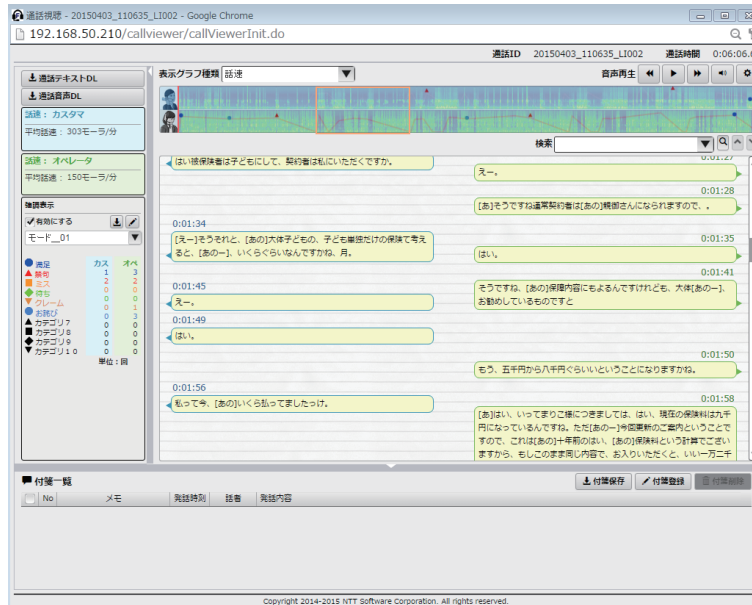
コンタクトセンタAI支援システムでは音声認識技術により、通話録音データのテキスト変換の自動化、およびリアルタイムに画面表示し、オペレータ本人だけでなく、オペレーション管理者側も応対内容を同時に見ることでその場で指導することができるようになりました。また、声の大きさや抑揚等から怒りの感情を自動抽

・CSR現場レポート 2 ▶ お客さまへの価値提供を通じた持続可能な社会への貢献

出可能な感情識別機能により、怒っているお客さまに対して即座に対応し、キーワード検索機能を組み合わせることで、どの応対に対してお客さまが不満を持っていたか等の分析も行えます。本技術を活用することで、効果的にオペレータの育成が可能になり、お客さまの満足度向上に寄与すると考えています。

今後もより良い応対を目指し、応対品質向上に取り組むとともに、ビッグデータやAI技術を活用した研究開発に取り組んでいきます。

● 応対内容のテキスト化／応対内容分析イメージ



つなぐ 新たなワークスタイルの実現と普及に向けた研究開発 ～分身ロボット「OriHime(オリヒメ)」による在宅勤務の推進～

NTT東日本は、2009年4月に在宅勤務制度を導入し、シンクライアント端末や指紋認証システム等、在宅勤務に必要なICTシステムを整備してきました。また、2014年7月からは、在宅勤務のさらなる推進によって、勤務時間の効率的な活用と柔軟な働き方を推進しています。

しかし、在宅勤務の導入によって、在宅勤務中の社員と職場の社員とのコミュニケーションが疎になるという問題も生じました。例えば、職場での急な会議に出席できない、職場の様子を把握できない、在宅勤務者の職場における存在感が希薄になる等の問題です。

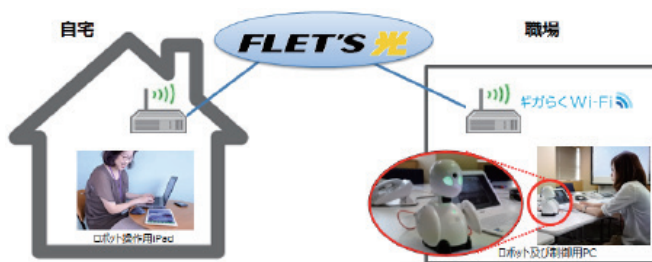
NTT東日本ではこれらの問題を解決するため、株式会社オリイ研究所(本社:東京都三鷹市)と共同で分身ロボット「OriHime(オリヒメ)」の実証実験を行っています。具体的には、秋田県との連携による同県庁舎での試験的使用(2018年3月まで)により、OriHime導入に伴う課題の発見とその解決を図っています。

OriHimeは在宅勤務者に代わって職場に置かれる分身ロボットであり、在宅勤務者の眼となるカメラ、耳となるマイク、口となるスピーカ、感情や動作を表現する腕等を備えています。OriHimeを活用したワークスタイルは、映像と音声による職場との通信だけでなく、遠隔操作によりロボットの腕を動かし、職場の社員に対して気持ちを伝え、在宅勤務者があたかも職場にいるような感覚を与えます。

NTT東日本では実証実験で得られた知見を活かし、OriHime52台(2018年6月現在)の社内導入に至りました。社内導入数が増加した結果、外出の多い社員との遠隔コミュニケーションや、マネージャーが同時に複数拠点を管理できる等、在宅勤務以外の用途も発見することができました。また、2018年4月には、お客さまの働き方改革を推進するため、NTT東日本のICTソリューションパッケージとしても提供を開始しており、現在、複数のお客さまにトライアルいただいています。

NTT東日本は引き続き、新技術を活用した働き方改革の取り組みを進めていきます。

● 分身ロボットの使用イメージ



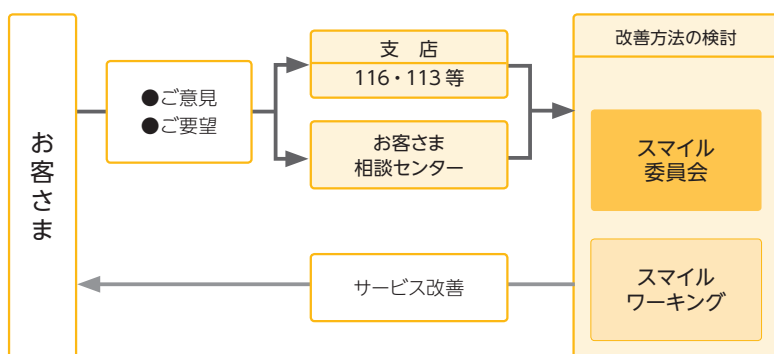
スマイル活動の実践

NTT東日本は、お客さまのさまざまな声を事業活動の改善や新サービスの開発に役立てる「スマイル活動」を行っています。

「お客さま相談センター」等には、お客さまからさまざまな「ご意見・ご要望」「賞賛」「苦情」が寄せられます。組織横断的に改善を検討する必要がある「ご意見・ご要望」については「スマイルワーキング」でさまざまな角度から議論を行ったうえで、社長を委員長とする「スマイル委員会」で最終的な審議が行われ、その決定事項が全社に展開されます。「苦情」については、全社一丸となって、削減に向けて精力的に取り組んでいます。お客さまからいただいた苦情については、迅速に関係各部署へ連絡し、再発防止を図っています。

NTT東日本では、引き続きお客さま満足度向上に向けて、まい進していきます。

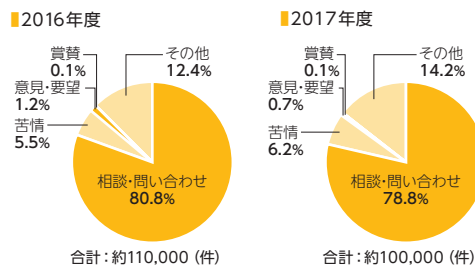
●スマイル活動の流れ



2015年度に光コラボレーションモデルを開始しました。以降、光コラボレーション事業者さまがより良いサービスをお客さまにご提供できるよう、事務処理ルールや各種ツール類の整備、および苦情受付時の光コラボレーション事業者さまとの連携体制の確立に取り組みました。

引き続き、より良いサービスをご提供できるよう、取り組んでいきます。

●お客さま相談センターにおける受付状況



お客さまからの
「ありがとう」の一言が、
毎日の私たちの励みです。

NTT東日本
お客さま相談センター
渡辺 美佐恵

社員の声 つなぐ力

最近IT技術の発達により、人を介さなくても用が足りる便利な世の中になってきました。ある程度のことは、ホームページでFAQを確認したり、商品情報を検索することにより解決もできます。

しかしお客さまの中には「パソコンを利用できない、自分の用件はガイダンスで何番を選択してよいか分からない。」等の理由で「お客さま相談センター」に連絡をしてこられる方も多数いらっしゃいます。特に高齢者の方は、ご自身のさまざまな話をされたい方が多く、私たちも関係のないお話であっても丁寧に耳を傾けます。そのうえで、お客さまとの受け答えに応じて、お客さまにあわせて言葉を用い、ゆっくりとご説明することで、ご納得、ご安心していただけます。

たとえば電話番号の案内においても「フリーダイヤル0120」の「2」を聞き取っていただけず、何度も言い方を変え繰り返し伝え、お客さまに復唱をしていただくことで、ご理解いただくこともありました。

効率ばかりを重視した一方的な対応ではなく、お客さまにあわせた双方向の対話が必要とされているのです。今後の高齢化社会において、人間でなければできない対応を心がけることが、お客さまにとって最も満足いただけるサービスだと思います。

「ありがとう。かけてよかった相談センター」と言われるように、一人ひとりのお客さまの心が温かくなる相談センターをめざしていきます。

次世代のICT社会を担う人材の育成

つなぐ 「ネット安全教室」の開催

インターネットや携帯電話を使う子どもたちが増えるにつれ、ICT時代ならではのトラブルも増加しています。そこで、NTT東日本グループでは、ICT時代のコミュニケーションの仕方やマナーをテーマにし、小学校等への社員を派遣した出張授業「ネット安全教室」を実施しています。

2006年から開始した「ネット安全教室」は、2018年3月31日現在、延べ3,563校、342,624名の子どもたちが受講しました。子どものインターネット事情にあわせて、小学校低学年向けと高学年向けのカリキュラムとツールを用意しており、授業内容の充実を図っています。

今後も、最新のインターネット事情等に即したカリキュラム等を提供し、子どもたちへインターネットの適切な利用を伝えるとともに、テキストやホームページ等についても適宜見直しを図っていきます。



授業風景



ネットを賢く 利用していただくために

NTT東日本
東京事業部 企画部
経営企画部門
広報担当

荒井 優希

社員の声 つなぐ力

東京事業部では、年間約80校、12,000名の児童の皆さまに受講いただいています。(2017年度実績) 授業ではSNS等最新の利用状況を盛り込みながら、気をつけてほしいネット上でのトラブル事例をスライドとアニメーションで説明する他、ネットの向こうにいる人を思いやること、困ったことがあればすぐに身近な大人に相談する大切さをお伝えします。学校で先生方とお話しをさせていただくと、昨今のネット利用の低年齢化と子ども同士のトラブルの増加を実感します。子どもたちが正しいネットリテラシーを持って楽しくネットを利用できるよう、わかりやすく心に響く授業を心がけ、これからもネット安全教室を続けていきたいと思っています。

ⓂNTT東日本公式HP 子どもたちに向けた取り組み
「ネット安全教室」
<http://www.ntt-east.co.jp/kids/netanzen.html>

つなぐ e-ネットキャラバン*への講師派遣

「e-ネットキャラバン協議会」は、総務省、文部科学省およびボランティア講師派遣企業等で構成され、インターネットの安心・安全な利用に関する啓発活動等により、子どものネット社会における安全と健全な発育を促進しています。安心・安全な情報通信社会の実現に向けて、保護者・教職員等を対象に「e-ネット安心講座」を開催しています。

NTT東日本グループは、e-ネットキャラバンに講師認定の登録を受けた社員を積極的に派遣しており、インターネットの安心・安全な利用に関する啓発を行っています。2017年度は、44の講座に講師を派遣し、保護者・教職員等7,000名に対して講演を行いました。今後も継続して社員の派遣を実施してまいります。

用語解説

*e-ネットキャラバン：「e-ネット安心講座通信業界キャラバン」の略称。講座は、迷惑メール・ウイルス・インターネットを通じた犯罪に関する情報や、その対処方法等について実施。

つなぐ 次世代につなぐ活動「親子で学ぶ通信のしくみと歴史 見学バスツアー2017」を開催

NTT東日本 千葉事業部は、2017年7月26日に、千葉県および茨城県にお住まいの小学4年～6年生の親子29組60名をNTT武蔵野研究開発センター(東京都武蔵野市)へ招待し、「親子で学ぶ通信のしくみと歴史 見学バスツアー2017」を開催しました。

当日は、NTT武蔵野研究開発センター内のNTT技術史料館で、ガイドツアーや古い電話機の通話体験、パラボラアンテナ等の体験をしていただきました。参加者は各所での説明に興味深く耳を傾け、さまざまな体験を通じて通信の過去から未来までを学びました。



NTT技術史料館の見学

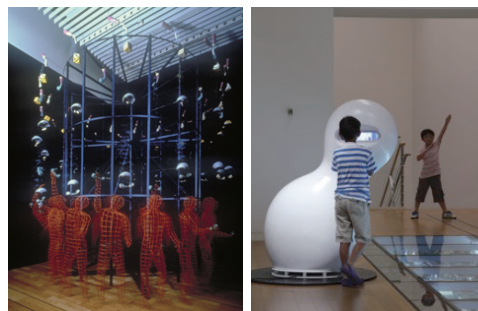
つなぐ ICCの活動について

NTTインターコミュニケーション・センター[ICC]は、1990年に日本の電話事業が100年を迎えたことを記念する事業の1つとして構想をスタートし、1997年に東京の西新宿にある東京オペラシティタワーにオープンした、NTT東日本が運営する文化施設です。ICCはコミュニケーションというテーマを軸に、最先端の科学・技術と先進芸術の融合を作品化したメディア・アート*を、展示会やシンポジウム等のイベントを通じて、世の中に発信し続け、人々に開かれたオープンなスペースとして広く親しまれています。

ICCの中心的な展示会として、毎年展示内容を入れ替えながら入場無料で公開している長期展示会「オープン・スペース」展があります。メディア・アートへの入門編として、親しみやすく楽しめる展示構成をめざし、幅広い観客層に向けて紹介する展示会です。また作品に触れて、体感することをとおして、子どもたちにメディア・アートのおもしろさを紹介する「ICCキッズ・プログラム」を、2006年から毎年夏休み期間に開催しています。会期中には、子どもを対象としたワークショップ等も実施してきました。

こうした活動が評価され、2012年10月、NTT東日本は、公益社団法人企業メセナ協議会が主催する「メセナ アワード*2012」において、ICCの活動により「文化庁長官賞」を受賞し、さらには「ICCキッズ・プログラム」が、文部科学省が主催する平成29年度(2017年度)の「青少年の体験活動推進企業表彰」において「審査委員会奨励賞(大企業部門)」を受賞しました。

今後も、NTT東日本はICCの活動を通じてメディア・アートの普及、芸術文化の振興に貢献していきます。



「ジャグラー」

「マシュマロスコープ」

※ メディア・アートとは、コンピュータをはじめとするさまざまな先端メディア・テクノロジーを使用したアート作品を総称する言葉。

Ⓜ NTTインターコミュニケーション・センター[ICC]
<http://www.ntticc.or.jp/>

用語解説

*メセナ アワード: 企業や企業財団による優れたメセナ(芸術文化支援)活動を顕彰することを目的として1991年に創設されました。芸術文化活動への資金提供や自主企画の実施、地域に根ざした取り組み等、芸術文化の振興につながるあらゆる活動を対象としています。

人と地球の コミュニケーション

美しい地球を、 明日へつなぐ使命

私たちは、美しい地球を未来につなぐために情報通信サービスの提供による社会全体の環境負荷低減、自らの環境負荷低減、そして社員一人ひとりが日常生活に伴って生じる環境負荷低減に積極的に取り組みます。

CONTENTS

CSR現場レポート 3	54
持続可能な社会の実現に向けた環境経営の推進	56



未来の低炭素社会に「つなげる」 CO₂削減の取り組み

「NTT東日本グループ環境目標2030」を制定しました。ICTサービスをお客さまに活用いただくことで低炭素社会を実現することを目標の1つとしています。



約 **660** 万t

「フレッツ光」や「フレッツあずけ〜」
等による2017年度のCO₂削減貢献量

自社のICTサービスを普及させることで社会のCO₂削減に取り組んでいます

●世界の動きを踏まえ「環境目標2030」を制定

世界各国で環境保全に対する意識が高まっています。2017年11月にはドイツ・ボンで国連気候変動枠組条約第23回締約国会議(COP23)が開催されました。会議では地球の気温の上昇を抑えるために、2018年以降も話し合いを活発化させていくとともに、COP24で閣僚級会合を開催することを決めました。2015年にパリ協定で設定した気温上昇幅の指標に近づくためには、世界各国で足並みをそろえて努力し続けることが必要不可欠です。

こうした世界での動きの中、NTT東日本グループにおいても、2030年を見据えた目標として、「NTT東日本グループ環境目標2030」を制定しました。2030年を目標に、「低炭素化している未来」「資源が循環している未来」「自然と共生している未来」の3つの未来を掲げ、環境保全に邁進しています。

●「ソリューション環境ラベル」の取り組み

NTTグループでは、自社のICTサービスによる社会のCO₂削減量をLCA(ライフサイクルアセスメント)に基づいて定量化しています。

ICTサービスを導入する前に比べて、ICTサービスを導入することで削減できるCO₂排出量が、導入前の15%以上のサービスを環境にやさしいサービスと認定し「ソリューション環境ラベル」を付与しています。

社会のCO₂削減量の具体的なイメージについて説明します。

▶ NTT東日本グループ環境目標2030

低炭素化している未来

私たちは、社会のCO₂削減貢献量を
自社排出量の10倍以上にします。

私たちは、気候変動への「適応」に
幅広く取り組みます。

資源が循環している未来

私たちは、廃棄物の最終処分率1%以下を継続します。

自然と共生している未来

私たちは、生態系保全活動に積極的に取り組みます。



ソリューション環境ラベル

Ⓞ 出典: NTTグループ公式HP

<http://www.ntt.co.jp/kankyoproduct/label/index.html#2016>

たとえば、自家用車に乗って本を買いに行くかわりに、インターネットを活用して電子書籍をダウンロードすれば、人の移動に関わるCO₂排出を抑制できます。こういった観点でNTT東日本が提供するサービスについて、導入前後のCO₂排出量を計算モデルをたてて比較を行います。

2017年までにNTT東日本の商材の中で「ソリューション環境ラベル」が付与されたソリューション・設備と、そのCO₂削減効果は以下の通りです。

今後も「ソリューション環境ラベル」を付与する取り組みを進め、ICTサービスによる社会全体の環境負荷の低減を後押ししていきます。

● ICTサービスによる社会全体のCO₂削減の取り組み

「環境目標2030」の中で、「社会のCO₂削減貢献量を自社排出量の10倍以上にする」としています。図に示されているように2017年度の自社のCO₂排出量は102万tでした。一方2017年度の「フレッツ光」「ビジネスイーサ」「フレッツ・あずけ～る」「フレッツ・あずけ～るPROプラン」による社会のCO₂削減量は約660万tです。両者の比は約6.5倍でした。

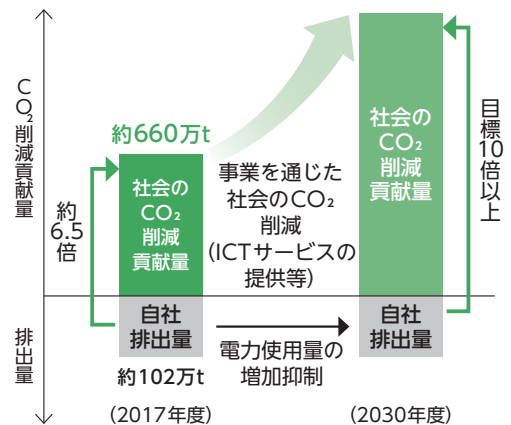
今後もNTT東日本グループは環境にやさしいICTサービスを社会に提供することで、「環境目標2030」の達成をめざし取り組んでいきます。

▶ ソリューション環境ラベル取得済の商材 (2017年度末時点)

ソリューション・設備	従来手法に対する 社会のCO ₂ 削減 可能割合
フレッツ光	79%
ギガらくWi-Fi ハイエンド プラン+リモートアクセス オプション	18%
フレッツ・あずけ～るPRO プラン	57%
フレッツ・あずけ～る	93%
NTT東日本データセンター (駒込データセンター)	28%

※ 従来手段のCO₂排出量を100%として、それぞれの割合を表しています。

▶ CO₂削減目標の取り組み



持続可能な社会の実現に向けた 環境経営の推進

基本姿勢

情報通信サービスの提供により社会全体の環境負荷低減に貢献するとともに、自らの事業活動や社員一人ひとりの日常生活における環境負荷低減にも積極的に取り組みます。

今期の成果と来期に向けた取り組み

2015年のCOP21(気候変動枠組条約第21回締約国会議)において「パリ協定」が採択され、現在世界はそのルールづくりに向けて動いています。温室効果ガス排出を抑制するルールづくりは、2018年12月にポーランドで開かれるCOP24で完了することが予定されています。2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中のSDGsにおいても「グリーンエネルギーの普及」、「生態系の保全」、「気候変動への対策」等の環境に関する目標は多く取り上げられています。また再生可能エネルギーの普及や電力使用効率の改善を促す目標設定も国内外で広がっていくと考えられ、今後持続可能な社会を実現するための世界的な動きはより加速されていくと考えます。

こうした背景の中、今期は「NTT東日本グループ環境目標2030」を制定しました。これはNTT東日本が通信サービスを提供することで社会におけるCO₂削減貢献度を自社からのCO₂排出量の10倍以上にする、社員一人ひとりが生態系保全活動に積極的に参加する等の目標です。

今期の企業活動においては、ICTサービスが人やものの移動を抑制することで実現できる社会全体のCO₂の削減に努めました。「フレッツ・あずけ〜る」「フレッツ・あずけ〜るPROプラン」等のサービスを環境にやさしいサービスとして新たに認定し、両サービスが社会から削減したCO₂量が2017



NTT東日本
取締役
ITイノベーション部長
グリーン推進室長
北口 隆也

年末において約92万tであることを確認しました。他のサービスも含めた社会のCO₂削減貢献度は約660万tであり、2016年度末の約540万tから順調に増加させることができました。来期も環境にやさしいICTサービスをお客さまへ提供することで、社会全体のCO₂削減を推進していきます。

上記の取り組みだけでなく、社員一人ひとりが生態系保全活動に積極的に参加しています。具体的な取り組みについては、本報告書にも記載していますが、多くの活動が生態系保全を意識して複数年の取り組みとして定着してきています。各地域の清掃活動も社員が積極的に継続して行い、参加者は延べ34,500人に到達しています。社員が自宅でひまわりの種を育て、その種を贈呈する「福島ひまわり里親プロジェクト」への参加も今期で4回目になり、過去最大の約110kgのひまわりの種を贈呈しています。

今期は、環境に対する取り組みの情報発信にも努めました。2018年5月に開催された「地球温暖化防止展」に初めて出展し、来訪者の方々に貴重なご意見をいただきました。来期もこうした情報発信を継続し、社会が必要とする環境に対する取り組みについて探索していきます。

NTT東日本は社員一丸となって「環境目標2030」の達成に向けて積極的に取り組んでいくことで、持続可能な社会の実現をめざしていきます。

KPI関連

KPI 社会のCO₂削減貢献度 約6.5倍

KPI 資源が循環している未来への最終処分率1%以下に対し1.01%

※KPIの関連記事には、**KPI** マークがついています。

低炭素化している未来へ

KPI

情報通信サービスの利用による社会のCO₂削減

情報通信サービスを活用することで、人やモノの移動の抑制、遠隔操作等による作業効率の向上、電子メール等による紙資源の使用抑制等さまざまな利点が期待されます。当然、情報通信機器による電力消費はありますが、NTT東日本グループでは通信設備の電力使用の効率化も継続して取り組んでいます。NTT東日本グループでは、さまざまな情報通信サービスを提供することで、社会全体のCO₂を削減していくことをめざしています。

KPI

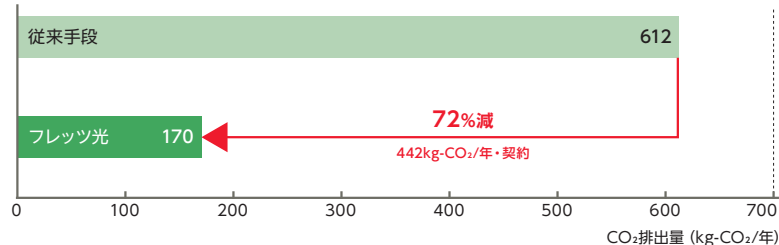
「フレッツ光」の環境効果

NTT東日本では、光ブロードバンドサービス「フレッツ光」の普及拡大に積極的に取り組んでいます。「フレッツ光」により、便利で快適な通信環境をご提供するとともに、社会全体の環境負荷の低減にも寄与することができます。

NTT情報ネットワーク総合研究所が、「フレッツ光」を家庭で利用した場合の環境効果を試算*しました。

電子メールやメールマガジン、音楽のダウンロード、ネットバンキング等のサービスについて、「フレッツ光」を利用した場合と、郵便・新聞等による情報収集、店舗での物品の購入等、従来の手段を利用した場合のCO₂排出量を比較しています。

● フレッツ光のCO₂排出削減効果



* 試算にあたっては、各家庭における1回線あたりの(1)インターネットの平均利用時間と(2)各種サービスの利用状況のデータを使用して比較しています。(1)については総務省の通信利用動向調査および国勢調査に基づくデータを、(2)についてはインターネット上でのアンケート調査結果を使用しています。



ソリューション環境ラベル

ICTサービスを利用することによる社会へのCO₂の削減効果を定量化してわかりやすく理解するために、NTTグループでは「ソリューション環境ラベル制度」を推進しています。「ICTサービスを利用しない場合に排出されるCO₂量をICTサービスを利用することで15%以上削減できる」サービスを環境にやさしいサービスとして認定し「ソリューション環境ラベル」を付与しています。

2017年度は「フレッツ・あずけ〜る」、「フレッツ・あずけ〜るPROプラン」、「駒込データセンター」に対して新たにソリューション環境ラベルを取得しました。今後も、環境にやさしいサービスの普及を推進し社会全体のCO₂削減に向けて取り組んでいきます。

● ソリューション環境ラベル取得済の商材

ソリューション・設備	ラベル取得年度	従来手法に対する社会のCO ₂ 削減可能割合
フレッツ光	2016	79%
ギガらくWi-Fi ハイエンドプラン+リモートアクセスオプション		18%
フレッツ・あずけ〜るPROプラン	2017	57%
フレッツ・あずけ〜る		93%
駒込データセンター		28%



ソリューション環境ラベル

◎出典: NTTグループ公式HP
<http://www.ntt.co.jp/kankyo/protect/label/index.html#2016>

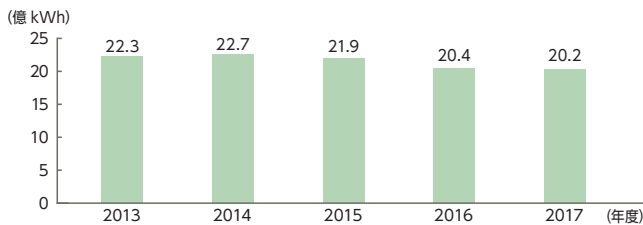
KPI

NTT東日本グループにおける節電の取り組み

NTT東日本グループの事業活動におけるCO₂排出量の90%以上は、オフィスや通信設備の電力使用に伴うものです。そのため、低炭素社会の実現に向けて、省電力化が重要なポイントとなり、NTT東日本グループ一丸となって節電に取り組んでいます。

NTT東日本グループでは、通信設備の効率化、オフィスの空調の抑制・照明間引き等最大限の節電対策を実施してきました。2017年度も通信設備に関する電力については、通信サービスの確保を前提としたうえで、高効率設備の導入や旧設備の早期撤去を推進する等、最大限可能な範囲で継続して節電に取り組みました。

また、オフィス利用の電力については、空調の抑制、LED照明の導入の推進、OA端末の順次シンクライアント化等、これまでの節電施策を引き続き実施しました。電力使用量の多い通信会社としての社会的責任を果たす観点からも、節電に向けた取り組みを徹底しています。

● NTT東日本グループ電力使用量推移**通信設備における取り組み**

NTT東日本グループにおける電力購入量は、通信設備によるものがその大部分を占めています。

これまで、ネットワーク設備の更改・統廃合や高効率な設備への更新および運転台数適正化等のトータルパワー改革 (TPR) 運動[※]施策に加えて、通信サービスの確保を前提とした上で、空調設定温度の適正化や、余裕空調機の停止や、老朽化空調機の更改により冷却効率を高める等、空調環境改善に最大限取り組んできました。

今後もネットワーク設備のシンプル化を進めるとともに、高電圧直流給電システムや間接外気冷房等、省エネルギー技術の導入を検討・推進し、電力使用量の削減に取り組んでいきます。

※ トータルパワー改革 (TPR: Total Power Revolution) 運動: NTTグループ独自の電力エネルギー削減に向けた活動。

データセンターの省エネ化への取り組み

データセンターは、ご利用されるお客さまの設備効率化および省エネルギー化に寄与する面がある一方、近年のIT装置の高密度化および高発熱化に伴い、データセンターの消費電力量は今後ますます増加することが予想されることから、NTT東日本では、データセンターの消費電力を抑える取り組みを推進しています。

その取り組みの1つとして、消費電力の半分程度を占める空調システムに着目し、アイルキャッピング^{*1}の導入を進めています。アイルキャッピングとは、ラック列間の通路を壁や屋根で区画し、IT装置への給気(低温)とIT装置からの排気(高温)を物理的に分離して効率的な空調環境を実現する airflow 制御技術であり、空調消費電力の約20%の削減^{*2}が期待できます。

また、NTT東日本データセンターではLED照明や太陽光発電、壁面緑化、遮熱・断熱コーティングの採用により、建物全体の消費電力の削減を進めています。さらに、北海道データセンターでは、北海道の冷涼な外気を活用して消費電力を抑える新型の空調設備を導入しています。この他、室外機への散水システムを導入を一部の拠点ではじめました。放熱フィンへ直接散水し、水の気化熱を利用することで、空調消費電力の約30%の削減^{*3}が期待できます。

引き続き環境対策の効果を検証し、効果の高い省エネ設備を他のデータセンターにも導入していきます。

オフィスビルにおける取り組み

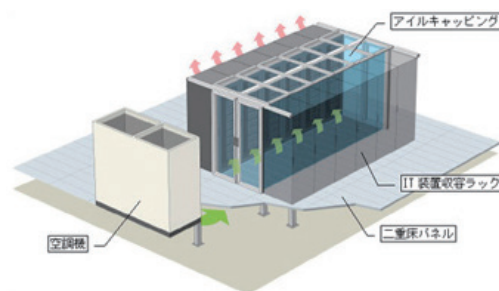
オフィスにおいて使用される電力の削減を目的として、昼休み時の消灯等、節電施策を実施するとともに老朽照明の更改や長寿命かつ消費電力の低いLED照明の導入を行っています。また、屋上緑化や太陽光発電の導入を進める等、エネルギーの削減に取り組んでいます。

本社ビルにおける節電の取り組み

NTT東日本 本社ビルでは夏季期間(7月~9月)に節電に取り組んでいます。空調設備の設定変更をはじめ、照明の間引き、退社時におけるパソコンのコンセントを抜去、ブラインドの有効活用(夜にブラインドを下げておき、朝日による室温上昇を抑制)、スーパークールビズ実施(服装ガイドラインの一部緩和)、エレベーターの使用自粛、時間外労働の自粛等にビル全体で取り組んでいます。また一部のフロアでプラスチック板を窓に設置することで、空調効率を高めて、空調電力使用量の削減につなげています。2010年以降ほぼ毎年、使用電力量は低減されており、2017年度は2010年比で50%減を維持しています。今後も社内での節電を徹底していきます。

再生可能エネルギーへの取り組み

NTT東日本は、電力を消費している事業者として、事業活動による電力使用量の低減を図っていくことも重要な社会的責任の1つであると認識しています。この責任を果たし、低炭素社会の実現に貢献するために、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの利用促進に取り組んでいます。



アイルキャッピング(NTT東日本データセンター)

※1 アイルキャッピングはNTTファシリティーズの登録商標です。



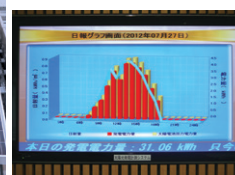
駒込データセンターのLED照明(左、右)

※2 NTTファシリティーズ調べ。

※3 開発メーカー調べ。



屋根の上に設置された太陽光パネル



太陽光発電計測システムにより電力の使用量がわかる



⇒
窓へプラスチック板を設置
(厚さ3~6mm程度)

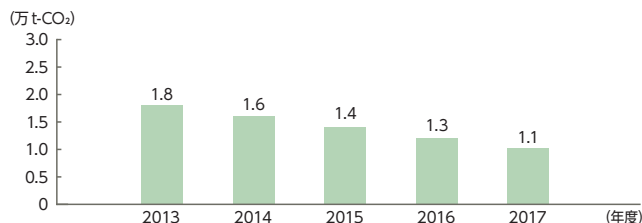


業務用車両における取り組み

業務用車両から排出されるCO₂の削減に向けて、低公害車導入率100%化(工事用特殊車両を除く)を推進するとともに、車両配備基準の制定やカーシェアリングの推進等による車両保有台数の見直しについても引き続き進めています。

また、エコドライブの推進・実践のため、講習会の開催やエコドライブコンテストに参加する等、全社的に取り組みを進めています。

● 業務用車両におけるCO₂排出量の推移



つなぐ バイオディーゼル燃料の仙台圏への導入拡大による“Green of ICT”のさらなる拡大

NTT東日本 宮城支店では、NTT東日本の環境活動“Green of ICT”の施策として、バイオディーゼル燃料の導入をスタートしています。

これは、支店で使用する高所作業車等の燃料として、バイオディーゼル燃料を活用しようという試みで、NTT東日本 古川営業支店では2015年2月に導入を開始。使用する燃料は、宮城県大崎市内の有限会社千田清掃さまが製造・販売しているもので、通常の軽油にバイオディーゼル燃料を5%混合した「B5」と呼ばれるタイプ。バイオディーゼル燃料の原料には廃棄された食用油等が使われており、千田清掃さまの「B5」には、NTT東日本 五橋ビルの食堂の使用済み食用油も使われています。

このバイオディーゼルの導入の試みは、環境負荷が低減できるだけでなく、地域とのリレーション強化や、災害発生時の新たな燃料調達ルート確保にもつながります。

2017年6月には、仙台市内のNTT 苦竹ビルに、バイオディーゼル燃料の給油所となる「スマートタンク」が完成。これによってビル敷地内に約10日分の燃料を備蓄できるようになりました。また、自動車による排出ガスのグリーン化にも貢献しています。

NTT東日本では、今後も宮城県域でバイオディーゼル燃料の導入拡大を進めています。

つなぐ グリーン電力購入による「カーボン・オフセット運動」実施のご案内

大宮アルディージャは、CO₂の排出量を削減するために、必要以上の電力を使用しないことを宣言しており、ホームとなるスタジアムの消費電力のうち20%削減を目標にしています。

2008シーズンからは毎年、NACK5スタジアム大宮でのホームゲーム開催により排出されるCO₂(カーボン)を相殺(オフセット)する「カーボン・オフセット運動」も継続して実施しています。2017年は8月26日と9月30日、年間のうちで電力消費量が大きくなる真夏のホーム開催2試合を対象に、カーボン・オフセット運動を実施しました。埼玉県で発電された住宅用太陽光発電の電力をグリーン電力として、2試合合計で9,000kWh購入しました。この電力は、



バイオディーゼル燃料用のスマートタンク



給油の様子



グリーン電力証明書

・CSR現場レポート3 ▶ 持続可能な社会の実現に向けた環境経営の推進

特定非営利法人太陽光発電所ネットワークよりグリーン電力証書が発行されています。この取り組みによるCO₂削減量は4,419kgと換算されます*。

大宮アルディージャはエコクラブとして、ファンやサポーター、地域の皆さまとともに、環境にやさしい活動を自ら実践し、また皆さまに働きかけることで、資源確保・地球環境保全に努め、暮らしやすい持続可能な地域社会をめざすことを基本理念に掲げています。

- ※ 換算方法：平成29年度二酸化炭素排出係数
(平成27年度実績に基づく電気事業者別排出係数)
- ※ 東京電力エナジーパートナー(株)基準
1kWh=0.491kg(調整後排出係数)

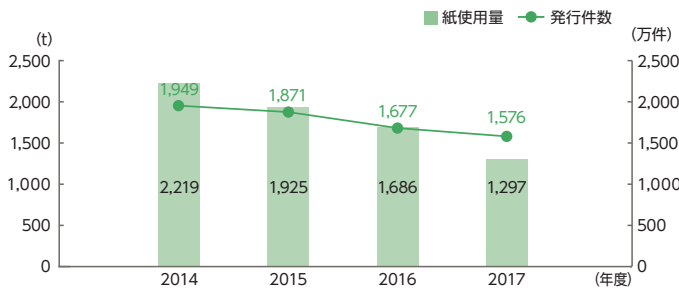
資源が循環している未来へ

責任ある企業市民として環境経営を推進していくにあたり、NTT東日本グループは廃棄物対策を重要課題の1つととらえています。循環型社会の形成をめざして、限られた資源を有効に利用し、廃棄物排出による環境影響を低減するために、さまざまな取り組みを推進しています。

請求書の紙使用量削減に向けた取り組み

個人のお客さまのお手元に毎月届けられる請求書類や、それを入れる封筒等に使用する紙の使用量は、年間で約1,297tにのびります。これまでも個人のお客さまが料金請求情報等をインターネットで確認できる「@ビリング」の提供により、紙の使用量削減に努めてきましたが、さらなる取り組みとして、平成30年11月ご請求分より、奇数月のご請求料金が5,000円未満(税込)の場合は、翌月の偶数月に2カ月分まとめさせてご請求させていただく「翌月合算」により、紙削減効果を高める取り組みを継続していきます。

● 請求書等発行件数および請求書等発行に伴う紙使用量の推移



Ⓜ「@ビリング」
<http://web116.jp/atto/>

Ⓜ翌月合算請求(隔月請求)
<http://web116.jp/r/kakugetsu>

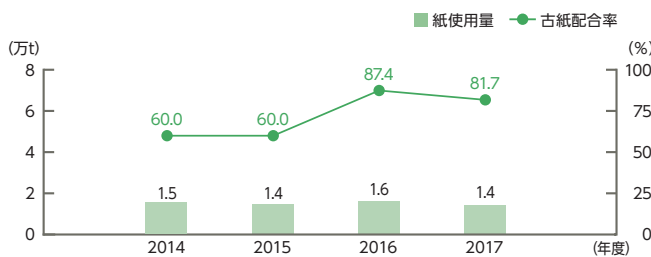
環境に配慮した紙材料使用の取り組み

電話帳用紙は、木材を原料とする純正パルプと、古紙を原料とする再生パルプからつくられます。

純正パルプは、紙をつくるために植えて育てた木材(植林木)や、家を建てたときに余った木材等を原料としたものを使用しており、この純正パルプの使用を減らし、再生パルプの配合率(古紙配合率)を高めていくことにより環境に配慮しています。

また、電話帳印刷には植物油インキを使用するとともに、背のり等の購入時には、有害な化学物質を含まないものを選ぶよう電話帳印刷会社に協力を呼びかけ、環境負荷低減を推進しています。

● 電話帳の紙使用量と古紙配合率の推移



KPI 廃棄物対策-資源有効利用の取り組み

通信設備撤去、土木工事に伴う廃棄物については2017年度もゼロエミッション*を達成しており、それぞれ2005年度、2007年度より継続しています。建築工事廃棄物についても、ゼロエミッションを達成できるよう、リサイクル率向上に取り組んでいます。

オフィス内における廃棄物については、IP系通信機器(光回線終端装置、ADSLモデム、ルータ等)のリユースや紙資源の再資源化等により、リサイクル率の向上に努めています。

また、事務用品の購入についても、環境負荷低減の観点からグリーン購入を推進しています。

KPI つなぐ リサイクルの取り組み

通信機器については、NTTロジスコと連携し、資源の有効活用に向けて2004年2月から、お客さまにレンタルにてご利用いただいているIP系通信機器(光回線終端装置、ADSLモデム、ルータ等)のリユースを推進しています。

2009年度から、回収機器のクリーニング等の見直しにより、従来は外観不良でリユースできないものでもリユースできるようにした他、お客さまの利便性向上のため、引き続きコンビニエンスストアでの受け取りを可能としています。

また、公衆電話ボックス、公衆電話や電柱等、使命を終えた通信設備を再び資源として有効利用するために、NTT東日本グループでは、リサイクル処理施設でこれらの通信設備の処理を行っており、リサイクル率は99.9%以上と、ほぼすべてが大切な資源として活用されています。

通信機器等で使用する電池についてもリサイクルを行っています。コードレスホン等に使用される小形二次電池には、ニッケル、カドミウム、リチウム等の再資源化が可能な金属化合物が使用されています。1994年からニカド電池の回収・リサイクル、2001年以降はニッケル水素電池・リチウムイオン電池についても拡大し、故障修理・点検時や機器購入時に不要となった使用済み二次電池の回収/リサイクルにより再資源化に取り組んでいます。2017年度には2.9万

用語解説

*ゼロエミッション：国連大学が提唱した構想。産業から排出される廃棄物や副産物が、他の産業の資源として活用され、全体で廃棄物を出さない生産をめざすもの。NTT東日本グループでは、最終処分率1%以下をゼロエミッションと定義。



店頭のリサイクルBOX



重機により破碎される電柱



手作業による分別



素材として再利用するために選別された部品類

個の使用済み二次電池を回収しています。また、お客さまご自身でリサイクル協力店さまへ持ち込み、リサイクルBOXへ廃棄いただくことで回収することもできます。

有害物質への対策

有毒性が社会問題となったPCB（ポリ塩化ビフェニル）については、法令および自社で定めた「PCB保管ガイドライン」にしたがい、適正に処理ならびに保管・管理を行っています。

NTTグループの「PCB処理方針」に基づき、PCB処理施設（中間貯蔵・環境安全事業株式会社）において、無害化処理を進めており、今後も関係官庁等と連携のうえ、「PCB廃棄物処理基本計画」に定める処理期限までの全廃に向けた処理を推進していきます。

また、建物に使用されてきた吹きつけ材については、成分分析調査によりアスベスト含有の確認を行っています。

アスベストの含有が確認された箇所においては、NTTグループの基本方針に基づき、計画的な除去や封じ込め措置等、法令にしたがい、適正に対策するとともに、残置部分については、定期的な空気環境測定等、適正に管理を行っています。

高崎市リユースセンタ事業の取り組み

NTT東日本-関信越 群馬支店では、群馬県高崎市が推進している「資源環境型地域社会の構築」に向けた取り組みを長年にわたり業務受託し、同市と一体となって取り組んでいます。

従前、同市の家庭から排出された粗大ごみ（家具等）については焼却処分していましたが、この取り組みは再利用可能な良品を当支店施設で保管し、修理したうえで年数回公開展示し、抽選により希望者へ無料で引き渡すリユース事業です。加えて、同市による小型家電に含まれる貴金属の有効活用のため使用済み小型家電の無料回収、不法投棄防止のため廃タイヤ、廃バッテリー、消火器等の有料回収を行うとともに、近年は古本・古着の交換会等も実施しています。

また、当支店社員による焼きそばの無料サービスや近隣農家による新鮮野菜等の販売も行い、地域イベントとして定着しています。

高崎市学校給食残渣堆肥化事業の取り組み

NTT東日本-関信越 群馬支店では、群馬県高崎市が推進している「資源環境型地域社会の構築」に向けた取り組みを長年にわたり業務受託し、同市と一体となって取り組んでいます。

従前、学校給食残渣（食べ残し）については焼却処分していましたが、この取り組みはダイオキシン抑制やごみの減量化・CO₂排出抑制等の観点から、社員食堂での残渣堆肥化の実績を積んでいた当支店が同市へ「学校給食残渣堆肥化事業」を提案し、実現したものです。

生成した堆肥については、小中学校等へ配布還元して、子どもたちが花壇や菜園等で利用することによる環境教育に役立っている他、資源の有効活用や資源の循環に貢献しています。

なお、処理施設については、予約制で一般開放しており、自治体関係者や学校の課外授業、食品加工企業やさまざまな団体等、数多くの見学者を受け入れています。



再利用できる良品の希望者への引き渡し



残渣を処理機に入れる様子

残渣で生成した堆肥

自然と共生している未来へ

全社プログラムの推進

豊かな自然環境は私たちにとってかけがえのないものであり、次世代に継承するためには、自然共生社会を実現していかなければなりません。NTT東日本グループでは、自然共生社会を実現し豊かな自然を未来に「つなぐ」ために、さまざまな全社プログラムを展開しています。

NTT東日本グループアクトグリーン21

社員一人ひとりが日常で生じる環境負荷の低減に向けて2009年6月より開始した社員参加型環境活動「NTT東日本グループアクトグリーン21」は、順調に活動の輪を広げています。環境デーや環境月間等を通じた清掃活動には延べ34,500名以上が参加しました。さらに、社員の各家庭においても節電や節水等に取り組んでいます。これからも、社員一人ひとりの取り組みにつながる各種施策を展開していきます。

● NTT東日本グループアクトグリーン21

全社員が参加する施策	職場での取り組み ・マイバッグ利用 ・ノー割箸化(会社食堂) ・3アップ4ダウン運動 ・マイカップ利用 ・エコドライブ (エレベータ利用自粛) 等		
	会社による支援 ●eco検定*推奨 累計合格者数 14,886名 (2017年度合格者数 640名)	家庭(個人)の取り組み ●家庭における節電の取り組みの推進	地域社会貢献/協働 ●社員によるグリーンポテト栽培活動を実施 (事業所内保育所「DAI★KIDS初台」の保育園児とともに活動) ●環境デー等に地域清掃活動を実施
	(1) トップによる意識啓発等…環境経営に関するトップメッセージを順次発信 (2) 環境デー(毎月5日)、環境月間(毎年6月)(2009年6月より)		
しくみ	しくみ	考え方	取り組み内容等
	環境デー(毎月5日)	継続的運用施策の活性化	◇毎月環境デーを中心とした清掃活動の実施 ⇒NTT東日本グループにおいて、延べ34,500名以上が地域清掃活動に参加。 ◇社内省エネ点検 等
	環境月間(毎年6月)	環境施策を重点的に実施	◇アクトグリーン21諸施策の集中展開 (eco検定対象教材の提供・受検推奨)
	(3) 全社員への環境教育による意識向上・知識付与、CSR研修(推進担当者等)、eラーニング(全社員)等		

用語解説
 *eco検定：環境社会検定試験。東京商工会議所が主催する環境問題への取り組みに関する検定。

各支店によるグリーンカーテンの取り組み

NTT東日本では、夏季の節電対策として、グリーンカーテンを設置しており、年々その取り組みが広がっています。グリーンカーテンはビルの壁や窓を植物で覆うことで緑化して景観を良くするとともに、直射日光を遮ります。室内の温度上昇を防いで冷房の使用を抑えるという節電効果や、ビルに熱を蓄積させないことによるヒートアイランドの緩和等の効果が期待できます。また、鉢植えやネット張り、朝夕の水やり等、社員がローテーションで行っており、環境意識の向上のみならず、社員間のコミュニケーションの活性化にも役立っています。

NTT東日本 東京事業部では、環境施策の1つとして、ビル入居社員はもちろんのこと、東京事業部の社員全体に対する認知を高め、環境意識の醸成を図っています。新宿ビルでは社員等が参加して苗植えを実施し、その後の生育状況は東京事業部のホームページに掲載し、環境活動の見える化を行っています。その他事業部内の19のビルでは、小規模のグリーンカーテンを「マイビル



東京事業部 新宿ビル(苗植え完成)



東京事業部 新宿ビル(苗植えの様子)



東京事業部 錦町本館ビル



東京事業部 田端テクノビル

・CSR現場レポート3 ▶ 持続可能な社会の実現に向けた環境経営の推進

緑のカーテン」として、各ビルのビル環境推進員およびグリーンサポーターと呼ばれる社員ボランティアが中心となって手入れを行っている他、ビルによっては自組織で作成する社内ホームページに生育状況を定期的に掲載する等、社員間の交流を深めるコンテンツの1つにもなっています。



東京事業部 八丈島ビル



東京事業部 茅場兜ビル



東京事業部 新宿ビル

つなぐ 屋上緑化の取り組み～グリーンポテトの栽培

NTT東日本グループでは、屋上緑化等のさまざまなグリーン化を推進しています。NTT東日本 初台本社ビルでは、サツマイモ水気耕栽培「グリーンポテト」*の取り組みを行っています。サツマイモの葉は大きく、幾重にも重なっているため、蒸散作用や遮熱効果が期待できヒートアイランド現象の緩和に役立つとされています。6月に苗植えを行い、梅雨の明けた7月下旬にサツマイモを育てるためのツルの埋め込み作業等しながら育て、11月に収穫しました。サツマイモはその後調理し、参加者で美味しくいただきました。

NTT東日本 川崎支店では、2010年からNTT川崎ビル屋上の緑化活動に取り組んできました。

2017年5月17日には、近隣の「あすいく保育園」から園児と保育士の合計27名を招き、サツマイモ37鉢の苗植えや、枝豆13鉢の種まき、ひまわり62鉢の種まきを実施しました。

10月27日には、NTT東日本の社員約50名、園児と保育士27名で、成長したサツマイモを収穫しました。収穫したサツマイモは、お土産として保育園に持ち帰っていただきました。

NTT東日本 川崎支店では、環境への貢献はもちろん、人と人の結びつきの場を提供し、つながりの充実・強化、街の活性化に貢献できる、地域をつなぐ取り組みを継続していきます。



栽培したサツマイモ



サツマイモで作った料理

※ サツマイモ水気耕栽培による屋上緑化システム。液肥を用いる水気耕栽培システムであるため、耐荷重等の問題が少なく、ヒートアイランド対策に効果的な屋上緑化を容易に導入できます。「グリーンポテト」は、NTTファシリティーズの登録商標です。



園児たちと楽しみながら春の苗植えを実施(左、右)



サツマイモの苗を植える園児たち(左、右)



秋には大きく育ったサツマイモを収穫

社員教育の実施

環境問題に対して社員一人ひとりが自ら考え、行動することを目標に全社員を対象とした環境教育を実施しています。

環境教育にあたっては、(1)全社員向け研修、(2)核要員養成に向けた研修、(3)管理者・経営層向け研修、に階層化して実施しています。

全社員向け研修として、全社員を対象としたeラーニングによるNTT東日本グループ全体の環境経営・環境活動の学習に加え、組織ごとの研修やごみ処理施設等の見学の機会も設けています。

また社員へのeco検定資格の取得を推奨し、社員の環境意識の醸成に努めています。

環境啓発活動

NTT東日本グループが推進する環境負荷低減の取り組みを広く社会に伝え、環境意識の向上を図る環境啓発活動に取り組んでいます。

地域プログラムの推進

NTT東日本グループでは、豊かな自然を守り美しい地球を未来に「つなぐ」ため、各地域におけるさまざまなプログラムを推進しています。

白神山地植樹ボランティア

NTT東日本 秋田支店は2017年10月、世界遺産である白神山地にブナの苗木を植樹するボランティアに参加しました。

NTT東日本としては2013年に初めて参加して以来、5回目の参加です。当日は、NTTグループから参加した31名を含む県や町等の行政機関や団体、学生をはじめ、100名以上のボランティアが400本を超えるブナの苗木を丁寧に植えました。

白神山地は秋田県北西部と青森県南西部にまたがる約13万ヘクタールにおよぶ広大な山地帯の総称で、世界最大級の原生的なブナ林が分布しています。ブナの実には栄養分が豊富で、ニホンカモシカやクマゲラといった希少動物のえさになります。



2017年度新入社員も植樹ボランティアに参加

つなぐ 奥日光オオハングソウの除去活動について

NTT東日本 栃木支店では、奥日光でオオハングソウの除去活動に継続的に取り組んでいます。美しい自然を楽しむことができる奥日光ですが、近年は、特定外来生物にも指定されているオオハングソウ等の「外来植物」が増殖し、在来植物の生育が脅かされています。このままでは、在来植物が消滅してしまう危険もあります。NTT東日本 栃木支店ではCSR活動の一環として、毎年、栃木県が行っているオオハングソウの除去活動への参加者を募っており、2017年度は8月の除去活動に参加しました。



オオハングソウ等外来植物除去



オオハングソウの除去作業で達成感、今後も継続して参加します

NTT-関信越
栃木支店
企画総務部
総務・広報担当

長谷川 隆

社員の声 つなぐ力

以前、奥日光の戦場ヶ原へ散策に出かけた際に、途中の道路脇に黄色い花が咲いていてきれいな花と思っていました。

今回、除去活動の参加募集を見て、きれいな花と思っていたのが外来植物とは驚きです。

除去活動する旧菖蒲が浜スキー場の一面にオオハングソウ等の外来種がたくさんあり、本来あるその場所の自然を脅かしていることに驚愕！

作業は、奥深くまで延びている根を残らず引き抜かなければならず大変でした。2時間程度行い、除去跡を見ると達成感が得られましたが、スキー場跡を見わたすとまだまだオオハングソウは除去ができていない状況です。今後も除去活動が続く限り参加したいと思います。

つなぐ 益子町美里学園の森「森林保全活動」の実施について

NTT東日本 栃木グループは、2017年11月16日、特定非営利活動法人トチギ環境未来基地の協力の下、益子町の障がい者支援施設である美里学園に隣接する「美里学園の森」で、草刈りや低木の伐採、遊歩道の整備等を実施しました。NTT東日本 栃木グループの社員等27名が参加し、地域の皆さまや福祉施設の皆さまが森林の設備を安心して使えるように、作業に取り組みました。



森の中で作業する社員

つなぐ 日光市足尾「春の植樹デー」参加について

NTT東日本 栃木支店では、2017年4月22日にNPO法人足尾に緑を育てる会主催で開催された「第22回春の植樹デー」に21名の社員やその家族が参加しました。足尾の山の緑化活動を軸に、渡良瀬川に清流を取り戻し、足尾町の活性化に寄与しようという同法人の考えに賛同したためです。100万本の木を植えることを目標に活動が続けられており、今回は7,500本の苗木を植えることができました。



参加者の集合写真



雄大な景色を楽しみながらの植樹

つなぐ 岩手県宮古市田老地区「第24回婦人の森 植樹活動」参加レポート

大宮アルディージャは2017年4月30日、岩手県宮古市田老地区で行われた「第24回 婦人の森 植樹活動」に参加しました。2013年から引き続き参加している植樹活動には、約110名の地域の方が参加し、1,000本の植樹を行いました。

昆布等の海藻類が極端に減少し、それらを餌とするアワビやウニ等の漁獲量が激減する「磯焼け」という現象が発生することが問題となっています。森や林で蓄えられた養分が河川を通じて海に流れ込み、海藻類の繁茂を促すことから、磯焼けを防ぐためには、上流で植樹を進めることが重要です。そこで、アワビやウニを主要な海産物とする岩手県宮古市の田老漁業協同組合女性部が主催し、海岸から10kmの奥山を借用し、「婦人の森」として1993年からコナラを主体とした広葉樹の植樹を継続しています。

大宮アルディージャとしてはエコクラブの活動の一環として、多くの皆さまからペットボトルキャップをお預かりしており、リサイクルによる収益を通じて植樹活動を支援しています。



植樹活動に参加

つなぐ 社員・家族・地域市民と協働した「公園の花いっぱい運動とグリーン作戦」の実施について

NTT東日本 茨城支店では、2017年6月11日に「公園の花いっぱい運動」と「グリーン作戦」を実施しました。これは、NTT東日本 茨城支店が社会貢献活動の一環として2002年度から開始し、2017年で16年目を迎えた活動です。茨城支店等の社員や退職者とその家族の他、一般参加者の皆さまと一体となって取り組んでいます。

「公園の花いっぱい運動」では、水戸市民や観光に訪れた方々の憩いの場でもある千波公園と、日本三名園の1つである偕楽園公園に、夏の花であるペゴニアとブルーサルビアを1,800鉢植えました。「グリーン活動」では、豊かな自然に囲まれた水戸のシンボル、千波湖の湖畔と、日本第2位の大きさを誇る霞ヶ浦に隣接する霞ヶ浦総合公園を清掃し、環境美化に努めました。

毎回協力いただいている水戸ロータアクトクラブ、水戸女子高等学校インターアクトクラブ、水城高校インターアクトクラブの皆さま、2014年度に引き続き参加いただいた水戸市社会福祉協議会ボランティアセンターに登録している小学生の皆さま等、総勢約350名で花植え・清掃を行いました。約150名から始まったこの活動も、さまざまな外部団体のご協力のおかげで年々広がりを見せています。



花植えの様子(左、右)



つなぐ 「いなげ水辺グリーンキャンペーン」を実施しました

NTT東日本 千葉事業部では毎年、地域の美しい自然を守り、地域の皆さまが気持ち良く暮らせる環境づくりに寄与するとともに、社員の自然環境保護に対する意識の高揚を図ることを目的に、稲毛海岸公園「いなげの浜」において、社員および家族のボランティアによる海岸の清掃活動を実施しています。24回目の開催となる今回は、2018年3月3日にNTT東日本 千葉事業部、NTT東日本-南関東 千葉事業部、NTT東日本千葉グループ会社の社員および家族327名が参加し海岸等に廃棄されたり、漂着したりしたプラスチックやビニール等のごみを拾い集め、グリーンで安全な海岸の再生に取り組みました。

つなぐ NTT東日本 神奈川グループによる
「日本列島グリーン大作戦」山下公園美化活動への参加

2017年7月23日に実施された「日本列島グリーン大作戦」にNTT東日本神奈川グループが参加し、横浜・山下公園に総勢約80名が集まりました。天気予報では晴れでしたが、当日は曇り空となり、あまり強い日差しを受けることなく、作業しやすい気候となりました。

1991年にスタートした「日本列島グリーン大作戦 神奈川プロジェクト」は、公益社団法人『小さな親切』運動 神奈川県本部が主催する『環境美化』と『心豊かなまちづくり・人づくり』を目的とした環境美化運動です。NTT東日本 神奈川グループはスタート時から参加しており、2017年で27回連続の参加となります。長く携わっている活動のため、社員の間でも関心が高く、意欲的に毎年参加する社員も少なくありません。



稲毛海岸公園での環境美化活動



活動に参加したメンバーの集合写真



景観を楽しみながらの清掃活動



参加者による記念写真



「2017日本列島グリーン大作戦」に参加して

NTT東日本-南関東
神奈川事業部 企画部
情報セキュリティ担当主査

三好 賢

社員の声 つなぐ力

毎年の夏の恒例行事である日本列島グリーン大作戦に参加しました。

毎年、この時期は梅雨も明け、猛暑を感じさせる日差しの中で行われるのですが、大小さまざまなごみを手に、NTTのピブスを着た社員たちが清々しそうにしている様子を目のあたりにできて、地域に少しでも貢献できることを実感できる貴重な時間になります。

業務では馴染みのある町ですが、日曜の早朝、近隣の企業の社員や近所のボランティア団体、野球チーム団体等のたくさんの仲間と清掃するのは日常と異なり、とても新鮮に感じます。地域貢献、環境美化を実感できるまたとない機会ですので、ぜひ多くの皆さまに参加していただきたいと思いました。

▶ く横浜の観光情報をお知りになりたい方はこちらへ

Ⓜ 公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー：
旧 横浜市観光協会
<http://www.welcome.city.yokohama.jp/ja/>

つなぐ 富士山クリーン作戦に参加しました

NTT東日本 山梨グループは、公益財団法人富士山をきれいにする会が主催する「富士山環境美化クリーン作戦」に参加しています。第1回目の1992年以来、2017年で26回目の参加となりました。

公益財団法人富士山をきれいにする会は、富士山の環境美化を目的として1962年に発足し、以来56年間にわたって、富士山の清掃活動、植樹、美化啓発等の活動を継続して行っており、活動全体で毎年約2,000名が参加します。2016年度までの累計で、参加人数は約138万人、合計5,300tものごみを集めてきました。2017年は8月5日に開催され、NTT東日本グループの社員や家族等、合計98名が参加しました。

2013年6月の富士山の世界遺産登録時からごみが多いことが指摘されており、現在も課題の1つとしてあげられています。

NTT東日本グループは、美しい富士山を残していくことができるよう、環境保全活動の一環として参加を継続していくとともに、本活動を通じて社員の環境への意識向上につなげていきます。

つなぐ 東京ベイ・クリーンアップ大作戦に参加、東京湾の生物多様性も観察

2017年6月3日、東京・お台場海浜公園にて行われた東京ベイ・クリーンアップ大作戦に、NTT東日本 東京事業部の社員やその家族等71名が参加しました。東京ベイ・クリーンアップ大作戦は今年で22年目になり、NTT東日本は5回目の参加となりました。

東京ベイ・クリーンアップ大作戦は、多くの企業・団体が参加して浜辺を清掃する他、ボランティアとして参加するダイバーが海底を清掃するという一大イベントです。今回は総勢805名が参加し、一人ひとりの手で可燃・ビン・カン・ペットボトルと細かく分別され、回収したごみの量は、計225kgにもなりました。清掃活動の後は、干潟の生き物の観察会も開かれました。

「東京湾を泳げる海に! ハダシで歩ける砂浜に!」という大作戦のスローガンに貢献するべく、これからも地域の方々と連携し、環境美化や生物多様性保全に継続して取り組んでいきます。



富士山での清掃活動(左、右)



お台場海浜公園の海浜エリアを清掃する参加者(左、右)

つなぐ 東京都立小峰公園で3年目の里山再生活動を実施

NTT東日本は、2015年より東京都立小峰公園の里山再生活動を継続して実施しています。ここでは、2017年11月25日と2018年6月24日に行った活動について記載します。

小峰公園は、東京都あきる野市の都立秋川丘陵自然公園のほぼ中央部にあ
る多様な環境を擁する公園です。

尾根、谷あいにある田んぼ(谷戸田)、雑木林等の里山を保全している公園で
す。この公園で雑木林の生物多様性保全を目的として、下草刈りと、落ち葉の
清掃活動を継続して行っています。下草刈りを行うことで、生命力の強い篠竹
を除去し、林床に太陽の光が届くようになります。その結果、これまでに育つこ
とのできなかったさまざまな植物を育成することができます。また林床に光が届
くようになることで、そこで生息する昆虫があらわになり、その昆虫をもとめて、
さまざまな野鳥が集まってきます。篠竹は繁殖力が強く成長が早いために、継
続的にこの活動を行う必要があります。

2017年11月25日はNTT東日本、NTTファシリティーズエンジニアリン
グ、日本メックスの社員とその家族46名が、2018年6月24日はNTT東日本、
NTTファシリティーズエンジニアリングの社員とその家族19名がこの活動に参
加しました。

人間と自然が共存できる里山は、多くの生物の生息環境であり、持続可能な
資源を供給してくれる場でもあります。NTT東日本は、環境保全活動に今後も
継続して取り組んでいきます。

つなぐ 地球温暖化防止展に初出展

2018年5月22日～25日に東京ビッグサイトで開催された2018地
球温暖化防止展に初めて出展しました。この展示会は、同日に並列で開催され
た「2018環境展」とあわせて累計15万8000人以上が来場する日本最大級
の展示会です。参加者が地球温暖化問題・エネルギー問題等の環境課題に関
わる商材を展示し、ビジネスマッチングを目的とした展示会です。

NTT東日本からは、フレッツ光を活用した環境負荷低減、圃場センシングソ
リューション、農業向けIoT、環境配慮のデータセンター、NTT東日本のバイ
オディーゼル燃料活用の取り組み等について紹介しました。4日間で401人の
来訪者があり、NTT東日本の活動について理解を深めていただきました。

アンケートを分析した結果、401名の参加者のうち292名がもともとNTT東
日本の環境への取り組みを認識されていなかったことがわかりました。NTT東
日本は、これからも自社の事業活動をとらして環境負荷低減を進めていくとと
もに、その活動を社会に向けて紹介していきます。

つなぐ 「打ち水日和」初台ビルで2年目の参加

東京では猛暑日や熱帯夜の増加が課題となっており、東京2020オリ
ピック・パラリンピック競技大会開催に向けた暑さ対策が求められています。そ
うした中、東京都は涼を得るための日本古来の暑さ対策である打ち水に着目し、「打
ち水日和」と銘打った打ち水イベントの実施を都内の企業に呼びかけています。

NTT東日本は、2018年7月23日に「打ち水日和」に参加しました。この
イベントは昨年も開催されており、今年で2年目の開催になります。同日の10
時30分に初台ビルの前に有志で約20名の参加者が集まり、約50リットルの
水をビルの前の植え込みにまきました。打ち水をすることで、植え込みにまいた
水が熱を吸収し、ビル周辺が少し涼しくなったように感じました。

NTT東日本では、今後も暑さ対策に社員が容易に実施できる「打ち水」を
継続して実施していきます。



2017年11月25日(46名参加)



2018年6月24日(18名参加)



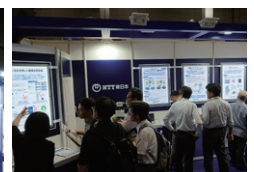
再生活動実施中



再生活動実施後



NTT東日本の展示ブース



開催中の様子



「打ち水日和」に参加した社員

つなぐ NTTタウンページの環境保全活動

NTTタウンページでは、環境保全活動に積極的に参加しています。北海道では地域緑化推進に向けた「札幌水源の森づくり植樹」への参加、宮城県では東日本大震災により被災した海岸防災林の再生復興に向け、指定された被災地の一部区域を「タウンページくんの森」と命名し、植樹育林活動を実施、石川県では海岸の清掃活動として「クリーンビーチいしかわ」へ参加するとともに、毎月実施している各事業所周辺の清掃活動を含め、全国でさまざまな取り組みを推進しています。

つなぐ 「テレマの森づくり」草刈りを実施

NTTソルコ&北海道テレマート(現NTTネクシア)は、北海道札幌市のあいの里・福移の森緑地において、「テレマの森づくり」活動として草刈り、植樹を実施しました。

社会貢献活動の一環として、旧NTT北海道テレマートが2012年から行っている活動で、2017年で6年目を迎えました。2017年9月の草刈り・補樹には社員とその家族あわせて92名が参加、休日ボランティアとして約2時間汗を流しました。

つなぐ 「はまなすの丘景観保全ボランティア活動」に参加しました

2018年4月21日、石狩浜海浜植物保護センター主催の石狩市「はまなすの丘景観保全作業」に、NTTグループ北海道エリアおよび関連会社の社員とその家族総勢50名がボランティア活動として参加しました。

石狩浜は、豊富な海浜植物や天然の海岸林が残る、全国的にも貴重な自然海岸で、7月から8月にかけては、海浜植物のハマナス、ハマボウフウ、ハマエンドウ等の花が咲きます。

当日は、爽やかな春風の中、午前10時より作業を開始。外来植物であるニセアカシア、内陸性植物のアキグミやススキを根から掘り起こして除去した他、ごみ拾い等を行いました。作業時間は1時間程度でしたが、参加者は心地良い汗を流していました。



札幌水源の森づくり2017(北海道)



クリーンビーチいしかわ(石川)



タウンページくんの森(宮城)(左、右)



参加者の集合写真



草刈りの様子



2017年からは育樹が中心、補樹として150本苗を補充



外来植物等を取り除いている様子



除去した植物をリヤカーで運搬



ハマナスが
開花した様子

つなぐ 桜ヶ丘緑地での生物多様性保全活動を実施

2018年2月17日、NTT東日本 神奈川事業部は、桜ヶ丘緑地で生物多様性保全活動を実施しました。

桜ヶ丘緑地は横浜市保土ヶ谷区の帷子川と対岸の峰岡の丘を望み、住宅やオフィスの囲まれた1ヘクタールほどの小さな緑地で、両斜面に囲まれたすり鉢状の谷戸の景観が残っています。ボランティア活動によって水辺の環境が再生されつつあり、地域の小学校による環境教育のフィールドワークや、ホテル観察会等も実施されています。

今回の取り組みは、公益財団法人かながわトラストみどり財団を通じて「桜ヶ丘・水辺のある森再生プロジェクト」に参加させていただきました。当日は、NTTグループの社員とその家族等15名が参加し、台風等の影響により土砂で埋まった水路の修復や、田んぼのあぜ道の整備を中心に作業しました。

NTT東日本 神奈川事業部では、今後も新たな生物多様性保全活動を展開していきます。



田んぼのあぜ道の整備



土砂で埋まった水路の修復



桜ヶ丘緑地「水辺のある森再生プロジェクト」活動に参加して

NTT東日本-南関東
神奈川事業部
ビジネスイノベーション部
マーケティンググループ
第一マーケティング担当

菅原 慶丞

社員の声 つなぐ力

神奈川事業部では、横浜市保土ヶ谷区の市街地の中に残る1.2ヘクタールほどの斜面樹林地を主体とした「桜ヶ丘緑地」の保全活動に参加しています。昔は工場があった場所で、当時の遺構も所々に残っていて、15年ほど放置されていたテニスコート跡地に、森や田んぼを自分たちの手で作り、豊かな自然を再生しようとしているものです。年4回程度の活動を行っていますが、四季を感じながら、社員の家族や他の一般参加者と目的に向かって、時には最善の整備に向けて知恵を出し合う等、コミュニケーションを図りながら楽しく活動しています。

現在のおもな取り組みは、湧水が流れる水路の復元により、ホテルの生息場所を拡大させるため、土砂の掘り起こしや雑草の除去等を行っています。作業中にはサワガニやカブトムシの幼虫等も見つかり、それを見つけた子どもたちの驚く顔や喜ぶ顔を見ながらできることも楽しみの1つです。

この活動によって、水辺の環境が再生されるとともに、地域の子どもの環境教育のフィールドとして活用してもらえるよう引き続き参加していきたいと思っています。

つなぐ 多摩川クリーン作戦

2017年11月19日に、「クリーン多摩川国立実行委員会」が主催（後援：国立市）する「第63回クリーン多摩川国立のつどい」に、NTT東日本 東京事業部およびグループ会社の社員やその家族の計77名が参加しました。

この活動は、地域の方々にとって「憩いの場」となっている自然豊かな多摩川の景観と自然環境が、空き缶・ペットボトル・粗大ごみ等が投棄されることで損なわれないよう、多摩川の景観と自然環境を守るために実施されています。

今回は、NTT東日本グループを含め約25団体、約400名が参加し、合計314kgのごみを回収しました。内訳は、投棄された古タイヤ、壊れた自転車等の粗大ごみをはじめ、可燃ごみ、不燃ごみ、ビンや空き缶、ペットボトル等、多岐にわたりました。

日本の高度成長期に水質汚染が大きな問題になった多摩川ですが、その後排水規制や下水道の整備等の対策が進み、多摩川の水質はかなり改善してきました。しかし、多摩川周辺へのごみの投棄はなくなる状況が続いています。

NTT東日本 東京事業部では、社員とその家族一人ひとりがごみによる生態系への環境影響を認識し、生物多様性の意味と重要性を理解し、引き続き環境保全活動に取り組んでいきます。



河川敷での清掃活動



ゴミ袋片手にごみを収集



かけがえのない
自然豊かな多摩川を
次の世代へ

NTT東日本-東京西支店
企画総務部
企画総務担当

川窪 キユエ

社員の声 つなぐ力

「多摩川クリーン作戦」への参加は今年で3回目です。

私にとって多摩川は、勤務先の東京西支店の受持ちエリアを流れている「川」というだけでなく、自宅からも約5分と近く、週末にはウォーキング・サイクリング等、日常生活にも深く関わっている場所です。

「多摩川クリーン作戦」は、捨てられてしまった空き缶やペットボトル、粗大ごみ等を市民による清掃活動で美化するとともに、豊かな自然を取り戻す活動です。毎年、東京西支店からも家族連れでたくさんの方が参加しています。

当日は天候にも恵まれ、ゴミ袋を手に川辺に下りてみると、古タイヤが茂みの中に捨てられていたり、小石の間に割れたガラスが挟まっていたり、バーベキューで使用した錆びた網が土に半分埋もれていたり等、景観が損なわれるだけでなく危険なものもたくさんありました。

きれいな場所にはゴミは捨てづらものです。今後もこのような清掃活動に参加し、かけがえのない自然豊かな多摩川を次の世代へ引き継ぎたいと思います。

つなぐ ゲンジボタル生息環境の保護活動を実施

NTT東日本 山形支店では、2016年度より環境活動の一環として、ゲンジボタルが生息する河川周辺の清掃・整備活動の取り組みを山形市内の「東沢ホテルの会」の方々とともに実施しました。

2年目を迎えた2017年度は6月18日に実施し、社員28人が4つの班に分かれ、落ち葉拾いや駐車場の整備、流木の除去、安全ロープ張りの他、観賞場所にテントと木製ベンチを設置しました。

NTT東日本 山形支店では、これからも東沢の地に多くのホテルが飛び交う光景を期待し、地域の方々と協力しながら引き続き環境保護活動に取り組んでいきます。



鑑賞橋通路の安全ロープ張り



流木を除去する参加者

地域との共生に向けて環境保全ボランティアに参加

つなぐ 全国に広がる膨大な通信用地下設備の構築、維持、管理を一元的にマネジメントしているNTTインフラネットは、環境保全への取り組みを企業経営の最重要課題の1つとして位置づけ、地域との共生を図っています。

四国事業部が、2017年11月11日に開催された高松市塩江町森林(高松市所有林)の「NTTみどりいっぱい塩江の森」の植樹活動に参加しました。NTTインフラネット社員4名は、NTT西日本香川グループの皆さまとともに、ヤマザクラの苗木200本を植樹し、森林保全に貢献しました。

2017年8月5日には、公益財団法人富士山をきれいにする会が主催する「富士山環境美化前期クリーン作戦2017」に、NTT東日本山梨グループの一員として10名のNTTインフラネット社員およびその家族が参加しました。このイベントは、66団体、約1,600人が参加する大規模なもので、世界文化遺産に登録して5年を経過し、登山客の増加に伴う、ごみの増加が課題とされている富士山の美化に取り組みました。

また同年6月3日には、山形県の国定公園である蔵王連峰における「第43回蔵王クリーン作戦」に、NTTインフラネット社員3名が参加しました。雄大な自然景観と貴重な動植物や温泉等の豊かな自然資源を有す蔵王連峰の自然環境を保全するため、公園内のごみや空き缶を集めて美化に努めました。

仙台市環境美化運動に参加

つなぐ NTT東日本 宮城事業部は、毎年8月6日から開催される仙台市の夏の風物詩「仙台七夕まつり」の開催に先がけて行われる、青葉区安全安心街づくり推進協議会主催による「仙台市環境美化活動」に毎年参加しています。

2017年8月3日に行われた活動では、宮城事業部の各部・室等から参加した14名の社員が、全国各地からの仙台七夕まつり来場者に「美しくきれいな仙台」をアピールするため、市内中心部の清掃活動を行いました。

環境美化活動 八戸市(ゴミゼロウォーク)

つなぐ 2018年7月14日、「はちのへクリーンパートナー[※]」の登録者であるNTT東日本サービス八戸116・IPセンタとテルウェル東日本 八戸番号ポータビリティセンタが「NTTグループ530(ゴミゼロ)ウォーク」を共同で実施し、葦毛崎展望台から大須賀海岸、白浜海水浴場までの約3kmにわたり、煙草の吸殻や使用済み花火等のごみ拾いを行いました。

この活動は毎年継続して実施しており、今回が10回目の実施となります。両センタの社員やその家族、NTTグループ社員の有志等総勢約70名が参加し、NTTグループ一体となって地域の環境美化に貢献しました。これからも両センタは地域に根ざした企業として、本活動をとおして地域に貢献していきます。



「NTTみどりいっぱい塩江の森」



「第43回蔵王クリーン作戦」



「富士山環境美化前期クリーン作戦2017」



清掃活動の様子



参加者の集合写真



砂浜を歩きながらのごみ拾い

※ はちのへクリーンパートナー：八戸市民と八戸市が協働で進めるまちの環境美化活動推進のしくみ

つなぐ **ビオトープツアー 「トキをプロデュース・野生復帰推進事業」**

国の天然記念物であるトキは、かつて日本各地に生息していましたが、明治期に始まった乱獲や生息環境の悪化等により、大正末期にその数が激減し、2003年には日本産の野生のトキは絶滅してしまいました。こうした状況下、日本におけるトキの保護増殖への取り組みが進められています。

新潟県は「トキをプロデュース・野生復帰推進事業」を推進しており、NTT東日本-関信越 新潟支店は、その一環として「NTT東日本新潟グループビオトープツアー（佐渡エコアイランド）」を実施しており、7回目となる今回は2017年10月16日～17日の2日間で、新潟支店および埼玉事業部等の社員11名が参加し、ビオトープづくり、トキの森公園等の施設見学等を行い環境に対する社員の意識高揚を図るとともに、生態系保全に貢献することができました。

2018年6月には、環境省が佐渡島で1年以上生存したトキの数が、目標としていた200羽を超えたことを発表しています。

つなぐ **所外RT敷地の防草対策について**

NTT東日本 栃木支店では、屋外に設置している通信設備（所外RT-BOX/RSBM-F）の敷地で、年に2回程度行われている除草作業の稼働等が課題となっていました。

そこで、2017年度に課題解決の一環として、タマチ電機株式会社さま等の協力を得て、「砂利洗浄汚泥」をリサイクルした改良土による防草対策を試行的に採用し、導入しました。この改良土は、砂利採取に伴って排出される砂利洗浄汚泥と薬剤（石灰等）等を配合したもので、草が生えにくく安定した土壌となります。また、この改良土を盛った地面を機械転圧により固化することで、雑草等の発芽を抑制します。

なお、砂利洗浄汚泥は、産業廃棄物として処分する必要があり、砂利採掘業者にとって、そのコスト等が長年の課題となっていました。今回の取り組みにより、NTT東日本としての除草稼働軽減や、草刈り機による作業者の怪我等のリスク回避といった効果だけでなく、砂利採掘業者の産業廃棄物削減にも寄ることができました。



間近でトキの観察が可能なトキふれあいプラザ



ビオトープづくりの様子



工事施工前



工事施工後

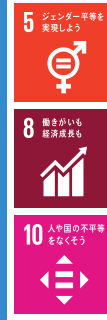
チームNTTの コミュニケーション

一人ひとりがチームで つなぐ使命

私たちは、チームNTTの一員として責任と誇りを胸に、
高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組み、
働きやすい職場環境の整備や、個の成長・多様性の尊重に努めるとともに、
豊かな地域社会づくりを推進し、社会的使命を果たします。

CONTENTS

CSR現場レポート 4	78
労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み	81
人材育成の推進に向けた取り組み	84
多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み	86
社員のモチベーション向上に寄与する取り組み	96
社会貢献活動	97
医療部門の取り組み	123



誰もが自分らしく生き、働くことができる環境の実現をめざして

NTT東日本グループでは、ダイバーシティ&インクルージョンを推進し、ソフト・ハードの両側面からさまざまな施策を展開しています。



270名

「NTT東日本ダイバーシティフォーラム」に参加した
NTT東日本グループの社員数

LGBTや障がい者等についての理解促進に取り組んでいます

●あらゆる多様性の尊重に向けて

経済のグローバル化や少子高齢化が進む中で、企業競争力の強化を図るためには、女性、外国人、高齢者、障がい者を含め、多様な人材が能力を最大限に発揮し、価値創造に参画していくダイバーシティ経営の推進が必要かつ有効な戦略とされています。

身近な総合ICT企業としてのさらなる成長のため、NTT東日本グループは、ダイバーシティ・マネジメントを重要な経営戦略として位置づけ、多様な人材の活躍、多様な働き方の推進により、一人ひとりが能力を最大限に発揮することが、トータルマンパワーの最大化につながるとの認識の下、尊重されるべき多様性への理解を促すため、さまざまな施策を展開してきました。

●性的マイノリティについての取り組み

NTT東日本グループでは、性的指向や性自認に関わらず、誰もが自分らしく生き、働ける組織、社会の実現をめざして、LGBT等の性的マイノリティ(以下、LGBT)についての取り組みを推進しています。

2016年から、全社員を対象としたeラーニングや研修等を継続的に実施し、好きになる相手の性別(性的指向)が「異性」だけではない人、あるいは、身体の性別と自認する性別(性自認)が一致しない人をより身近に、あたり前に感じることができるよう、理解の向上を図っています。

また、採用活動において当事者への自然な対応ができるよう、採用担当者向

研修を実施するとともに、2017年10月には、“企業とLGBTがともに「自分らしくはたらく」を考える1日”をコンセプトに開催された就職活動イベント「RAINBOW CROSSING TOKYO 2017」へも参加、NTTグループの一員として積極的なダイバーシティ推進活動等を紹介し、就職活動中の当事者の方との交流を図りました。

こうした取り組みが認められ、2017年10月、LGBTに関する企業の取り組みの評価指標である「PRIDE指標」において、NTT東日本グループは最高位のゴールドに認定されました。

2018年1月には、「NTT東日本ダイバーシティフォーラム」を開催、LGBTへのさらなる理解促進をテーマの1つとし、当事者によるパネルディスカッション、映画上映、パネル展示等を行い、総勢270名の社員の気づきや学びを促す機会としました。

これらの取り組みに加え、2018年4月にNTTグループとして社員の同性パートナーに対する制度の拡充を行い、各種手当や福利厚生等、配偶者およびその家族に関わる制度全般を同性パートナーにも適用しました。今後も、誰もが安心して自分らしく働き、個々の力を最大限に発揮し、活躍し続けられる職場づくりをめざします。

● 障がいのある社員の活躍を促進

NTT東日本グループでは、現在多数の障がいのある社員が個人の能力を発揮し、さまざまなフィールドで活躍しています。

また、NTTグループの特例子会社であるNTTクラリティ(以下、クラリティ)と雇用連結を行っており、クラリティへ各種業務プロセスの他、ホームページのアクセシビリティ診断やオフィスマッサージ事業等を委託し、障がいのある社員が特性を活かして活躍できる場を継続的に創出しています。さらに、塩山ファクトリーでは、手漉き紙製品やミシン製品を丁寧に手作業で製作しており、NTT東日本グループ各社がノベルティセット等として利活用することで、障がい者の安定的な雇用を支えています。

他にも、障がいのある社員がグループの一員として働くことへの理解を深めることを目的に、「肢体障がい」「視覚障がい」「聴覚障がい」を実際に体験し、障がいのある方とのコミュニケーションのあり方についての気づき・学びの機会とする「心のバリアフリー研修」や、実際に障がいのある社員が活躍する職場の見学、意見交換等を継続的に実施しています。

NTT東日本グループは、今後も一人ひとりがお互いの多様性を受容し、多様な人材が自らの能力を最大限に発揮できるよう、さまざまな環境整備、意識醸成をはじめ、一人ひとりのアクションにつなげる取り組み(ダイバーシティポジティブアクション)を推進していきます。



PRIDE指標ゴールド認定



丁寧に作業する塩山ファクトリーの社員



LGBTフレンドリーは「見える化」から

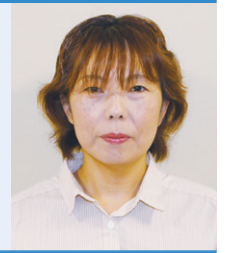
渋谷区総務部男女平等・ダイバーシティ推進担当課長

永田 龍太郎 さま

日々の工夫で楽しく働きやすい環境づくり

NTTクラリティ株式会社
営業部 塩山ファクトリー

高橋 久美子



外部ステークホルダーの声

VOICE

社員の声 つなぐ力

渋谷区では「ちがいを ちからに 変える街。渋谷区」という基本構想(ビジョン)を掲げ、多様性を認め合う共生社会づくりに取り組んでいますが、LGBTの皆さんが安心して渋谷区に住まい、働き、学び、集える街づくりのための啓発講座や支援も、その一つです。

区内のグループ会社の受付横に設置いただいている「しづやレインボー宣言POP」ですが、企業が率先してLGBTフレンドリーを表明＝見える化することは、当事者の顧客や従業員が安心して利用や相談できる接点づくりにつながるため、実はビジネスにも貢献するのではないかと考えています。

今後も継続的に取り組みを可視化いただくことを通じて、NTT東日本グループが地域の中のロールモデルとして、関心と理解の輪を渋谷区内でさらに広めていただくことを期待しています。

塩山ファクトリーは、2011年4月に28名の知的障がい者(以下、メンバー)とともに紙漉き事業を開始しました。現在、メンバー51名がそれぞれの能力を発揮し、卓上カレンダーやノベルティセット等の製作に取り組んでいます。

私たちリーダーは、毎日の朝礼や体操、塩山ファクトリーの「ビジョン」と「行動指針」の唱和等からもメンバーの細かな体調の変化に気づき、ケアに努めています。また、「心をこめた商品をお届けすること」を目標に、少しでも作業しやすくなるよう、工程の中でさまざまな手づくりの小道具を使う等、試行錯誤も続けています。そして、だれが作っても同じ仕上がりになるよう、作業内容をわかりやすく説明し、楽しく働きやすい環境をつくることで、メンバーのモチベーション向上につなげ、一人ひとりが輝きながら成長していけるよう、明るく元気な職場づくりを心がけています。

- CSR現場レポート 4 ▶ 労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み
- 人材育成の推進に向けた取り組み
- 多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- 社員のモチベーション向上に寄与する取り組み
- 社会貢献活動
- 医療部門の取り組み

労働安全衛生の 水準の向上に寄与する取り組み

基本姿勢

社員の安全・健康が、健全な事業活動の基盤であるとの認識の下、グループ内はもとより、パートナー企業とも一体となって安全・健康の取り組みを推進しています。

今期の成果と来期に向けた取り組み

NTT東日本グループでは事故の撲滅に向けた安全管理体制を強化し、だれもが安心して働くことのできる安全な職場環境づくりに取り組んでいます。

2017年度は、安全の日活動や小集団活動^{*1}等、これまで取り組んできた安全風土の醸成に向けた活動を実施しつつ、過去の重大人身事故の再発防止の取り組みとして、VR技術^{*2}を用いた危険体感コンテンツを導入し、より臨場感のある体感をとおして危険感受性・安全意識のさらなる向上や、安全関連研修の充実等さまざまな取り組みを行ってきました。

2018年度は、これまで取り組んできた安全推進活動に加え、ICTの活用により事故を防止する「新たな安全文化の創造」をめざした取り組みを行っていきます。

その第一歩として作業の見える化からはじめ、作業の振り返りや支援ができるしくみを築くことで、働き方を改善し、安全で安心して働ける魅力的な環境づくりを進めていきます。具体的には、現場作業の見える化により、録画映像等を活用して重篤な人身事故につながる危険箇所を自分たちで考え、仲間同士での振り返りを通じた改善活動をできるしくみを築いていきます。

その他のICT活用として、現場作業者が作業前に実施するボイスKY^{*3}について、音声マイニング^{*4}を用いることで作業者が発声した音声を即時文字化し、文字化したボイスKYの内容をサーバへ自動的に登録することで、上長等は事務所にて内容の把握ができ、作業者へのフィードバックや注意喚起をタイムリーに行うことで、安全意識のさらなる向上と事故の未然防止を図っていきます。



NTT東日本
ネットワーク事業推進本部
エンジニアリング部
エンジニアリング部門 部門長

小林 博文

KPI関連

KPI 労働災害発生目標“0”件に対し、37件発生

※KPIの関連記事には、**KPI** マークがついています。

用語解説

- *1 小集団活動：小集団を結成し、安全に関する議論、討議から提言までを行うことにより、職場の従事者一人ひとりに能動的な安全意識を醸成すると同時に職場内連帯感を持たせ、不安全作業を許さない風土づくりを行うこと。
- *2 VR技術：VR（バーチャルリアリティ）、仮想現実により現実では体感できないことを知覚させる技術。
- *3 ボイスKY：現場作業者が作業前に実施する現場KY（危険予知）の内容をボイスレコーダ等に録音すること。
- *4 音声マイニング：「音声認識」の「音声」と「テキストマイニング」の「マイニング」を組み合わせた造語であり、音声データを音声認識によってテキスト化し、テキスト化されたデータからテキストマイニングによって目的とする情報を抽出する技術。

- ・ CSR現場レポート 4 ▶ 労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み
- ・ 人材育成の推進に向けた取り組み
- ・ 多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- ・ 社員のモチベーション向上に寄与する取り組み
- ・ 社会貢献活動
- ・ 医療部門の取り組み

労働安全の推進

KPI

事故の撲滅に向けた 実効ある取り組みの展開

○小集団活動リーダー研修／小集団活動リーダーフォロー研修

小集団活動にあたり、まず「小集団活動リーダー研修」を各現場リーダー向けに実施しました。“チームワークの活性化”、“リーダーシップの向上”を目的にゲーム等を交えたコミュニケーションの難しさや重要性を学習、また自己分析により自身のリーダー像を考えます。その後、現場で数年実践した後、「小集団活動リーダーフォロー研修」により活動状況にあわせ、さらに小集団活動をより効果的に機能させるためのあるべき姿を学びます。



小集団リーダー研修

○VR技術を用いた危険体感コンテンツ

実際に身体を動かしながらの作業手順確認や、それを怠った際の危険を、現実に近い体感をとおして肌で感じることで危険をより強く認識させ、危険感受性・安全意識の向上、事故防止につなげます。

過去発生した事故や現場へのヒアリング等を参考に、NTTグループ丸となりコンテンツを作成しています。



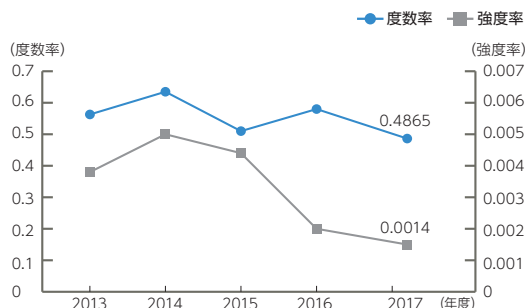
VR技術を用いた機器体験コンテンツ

今後も労働災害を未然に防ぐために、社員一人ひとりの安全意識の向上を図るとともに、定期的な昇柱訓練や器具工具の安全点検指導や、安全作業に必要な知識・技術力の修得・向上に努め、事故撲滅に向けた安全行動の定着化を図っていきます。

● 労働災害発生件数

	死傷者数 (発生件数)	死亡者数 (再掲)	休業日数
2013年度	43	0	353
2014年度	50	0	475
2015年度	38	0	395
2016年度	44	0	181
2017年度	37	0	133

● 度数率・強度率



度数率：100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で災害発生頻度を表す。

〈算出方法〉(労働災害による死傷者数／延実労働時間数)×1,000,000

強度率：1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で災害の重さを表す。

〈算出方法〉(延労働損失日数*／延実労働時間数)×1,000

※対象会社：NTT東日本、地域子会社、NTT-MEおよびNTT東日本サービス

- CSR現場レポート 4 ▶ 労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み
- 人材育成の推進に向けた取り組み
- 多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- 社員のモチベーション向上に寄与する取り組み
- 社会貢献活動
- 医療部門の取り組み

健康管理の充実

健康教育の充実による社員の健康・衛生意識の向上

社員の健康管理について、疾病の予防、早期発見・早期治療が重要との認識に基づき、eラーニングをはじめとする、各種ツールを用いた継続的な健康・衛生教育の実施による社員の健康意識の向上に努めています。

とりわけ、生活習慣病の基礎知識や生活習慣の改善方法を習得するとともに、健康への意識醸成を図ることを目的とした、特定保健指導*については、勤務ビルへ保健師を派遣し、社員の移動時間を短縮する等、社員が保健指導を受けやすい環境整備に取り組んでいます。

2017年度は、社内TVニュースを活用した、日々の体調管理や健康促進に関する具体的な対策の他、新入社員研修時にセルフケアの重要性に関する講話、新任管理者研修時には職場環境改善を含めたラインケアに関する講話を実施する等、各種研修機会をとらえた継続的な心身に関する健康教育の推進を図りました。

今後も、生活習慣病予防対策や自己管理意識醸成に向けた健康・衛生教育の実施等、心身面に対するケアを推進していきます。

メンタルヘルス教育の実施によるメンタルヘルス不調の予防・早期発見・フォロー

社員の心の健康を守るため、メンタルヘルス対策の取り組みを推進しています。2017年度は、社内誌に「心身の健康維持・増進に向けた環境づくり」を掲載し、自身のストレスへの対処法や、自己管理(セルフケア)の大切さを伝えるとともに、さまざまな悩みを相談できる窓口等、支援体制についてあらためて紹介し認知向上を図りました。

さらに、健康管理センタスタッフとの連携の下、新任管理者研修において、メンタルヘルス不調の予防や対処法等、メンタルヘルスに関する講話を実施するとともに、ストレスチェックの実施結果に基づいた職場環境改善セミナーや職場指導を実施する等、職場のメンタルヘルス対策の充実に取り組みました。

また、NTT東日本グループでは、社外機関を活用した「NTT東日本グループなんでも相談ダイヤル」を開設し、NTT東日本グループで働く就労者はもとよりご家族の皆さまの健康に関する相談やプライベートの悩みに対しても支援を行っています。

引き続き、メンタルヘルス不調の予防・早期発見に向けた各種メンタルヘルス対策の実施に注力していきます。

つなぐ NTTグループ社員等の健康の維持・増進に向けた取り組み

NTT東日本が運営する病院(関東病院、伊豆病院、札幌病院)、および健康管理センタでは、労働安全衛生の水準向上に向けた取り組みの一翼を担い、グループ会社の各事業所と連携を図り、NTTグループ社員等の疾病の予防、早期発見・早期治療に向けて取り組むとともに、心の健康を守るため、メンタルヘルス対策に取り組んでいます。

2017年度も引き続き、グループ会社と連携を図り、メンタルヘルス対策や各種保健指導等とおして、社員の健康増進に積極的に携わりました。

用語解説

*特定保健指導：2008年4月より始まった40歳～74歳までの公的医療保険加入者全員を対象とした保健制度。一般には「メタボ健診」と言われており、それぞれのレベルに応じて保健指導(積極的支援/動機づけ支援)を受けることができる。

- CSR現場レポート 4
- 労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み
- ▶ **人材育成の推進に向けた取り組み**
- 多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- 社員のモチベーション向上に寄与する取り組み
- 社会貢献活動
- 医療部門の取り組み

人材育成の推進に向けた 取り組み

基本姿勢

NTT東日本グループでは、「つなぐ、を、つよく」の精神で変革を成し遂げるため、人材育成理念「つなぐDNA」を旗印に掲げ、主体的な能力開発を促す施策の積極的展開に加え、多様な人材開発プログラムによる個々のキャリア開発支援等、事業活動を支える高い実務遂行能力を有する人材の育成に取り組んでいます。

今期の成果と来期に向けた取り組み

人材育成理念である「つなぐDNA」という言葉には、物理的に通信回線をつなぐ、人や社会を通信ネットワークでつなぐという意味合いに加え、先輩から受け継いだ技術・ノウハウに磨きをかけ、その時代に相応しいサービスとしてさらに発展させ、後輩へと「つなぐ」ということにこだわり、全力をあげる気概を持った人材を育成していく、という思いも込められています。

この理念を具現化する育成体系の定着に向け、「事業を支える高い実務遂行能力を備えたプロフェッショナル人材育成」、「マネジメント・リーダーシップを発揮できる管理者の育成およびキャリア開発支援」を2つの柱として人材の育成に取り組んでいます。

プロフェッショナル人材育成に向けては、職場での能力開発を補完する集合研修・eラーニング・通信教育等のスキル向上プログラムの提供に加え、能力開発の到達レベルを確認するために社内資格制度を導入しています。管理者の育成およびキャリア開発支援については、社員の階層に応じた役割認識の付与と、マネジメント能力を修得するためのさまざまな研修を設定しています。

今後においては、テクニカルスキルの早期修得に向け、能力開発に関する目標設定から計画の策定・実行、さらに業務への活用を含めた振り返りまでの一連の流れを強化し、より効果的な能力開発を推進していきます。また、事業戦略の実現を担うマネジメント人材の育成に向けては、異なる業種・業態の企業との交流をはじめ、社会環境の変化に応じた人材マネジメント研修を取り入れる等、新たな人材育成プログラムを実施していきます。

これら育成施策の基盤である「NTT中央研修センタ」では、ICTを支える企業の育成の場として、Wi-Fi環境を整備しタブレットを活用した研修環境を提供しているのに加え、デジタルサイネージ等でNTTグループの歴史資料を配信する等、スキル・ノウハウ等の継承・伝承や、社員の一体感・多角的な視野の醸成を図る環境の充実に努めています。その結果、2017年度の年間延べ利用者数は約29.1万人にのびりました。またこの「NTT中央研修センタ」では、現役の社員だけでなく、OBの方々が施設を見学することでご自身がこの地で学んでいたころを懐かしんでいただいたり、地域の方々に、桜並木を開放することでお花見を楽しんでいただいたりする等、多くの皆さまに愛される施設としてご活用いただいています。

今後も、グループ社員の成長の場として、さらなる充実を図り、魅力的な施設の提供に努めていきます。



NTT東日本
総務人事部
人材開発部門長
飯沼 浩規

- ・ CSR現場レポート 4
- ・ 労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み
- ▶ 人材育成の推進に向けた取り組み
- ・ 多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- ・ 社員のモチベーション向上に寄与する取り組み
- ・ 社会貢献活動
- ・ 医療部門の取り組み

人材育成プログラムの展開

事業を支える実務能力を備えたプロフェッショナル人材の育成

2017年度は、「ビジネス市場攻略・光コラボ推進を中心とした事業運営」に基づき、自社サービスの習熟プログラムや業界習熟プログラム、また東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における大会ネットワークを支えるコア人材の育成を目的とした英語力向上プログラム等、各分野において「実務遂行能力を備えたプロフェッショナル人材」の育成に向け、人材育成プログラムの充実を図り、約830コースの社内外研修をラインアップし、約17,000名が受講しました。さらに、社員の自立的な成長を促すしくみとして、180コースのeラーニング教材、358コースの通信教育講座を提供しました。

また、156資格の社内資格認定試験を実施し、受験者数は約14,000名となり、社外資格についても292資格の社外資格を支援対象としました。

今後も「つなぐDNA」を礎として、事業活動を支える高い実務遂行能力を備えたプロフェッショナル人材の育成に向け、必要となる人材育成プログラムを引き続き実施していきます。

マネジメント・リーダーシップを発揮できる管理者の育成 およびキャリア開発支援

いつでもどこでも学べるウェブ型学習にマネジメントプログラムを追加する等、社員の实務遂行能力の向上に努めると同時に、組織力・チーム力の最大化へつなげるためのマネジメント能力向上を目的とした研修を実施しました。また、新たな取り組みとして、事業の変革を牽引するマインドと発想力を引き出すために、若手向けの研修にチームビルディングやマインドフルネスを取り入れ、変革に向けた社員の意識醸成を進めています。



NTT中央研修センター



人材育成理念「つなぐDNA」のロゴ



「つなぐDNA」のポスター

・CSR現場レポート4 ・労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み ・人材育成の推進に向けた取り組み
▶多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み ・社員のモチベーション向上に寄与する取り組み ・社会貢献活動 ・医療部門の取り組み

多様性の尊重と機会均等の 推進に向けた取り組み

基本姿勢

多様な人材の活用、多様な働き方の推進が、一人ひとりの能力の最大発揮、ひいてはトータルマンパワーの最大化につながっていくとの認識の下、一丸となってダイバーシティ・マネジメントを推進していきます。

今期の成果と来期に向けた取り組み

市場環境の変化やお客さまニーズの多様化等を背景に、NTT東日本グループにおいては、身近な総合ICT企業としてのさらなる成長のため、ダイバーシティ・マネジメントを重要な経営戦略として位置づけ、2008年4月にダイバーシティ推進室を設置しました。以降、「ダイバーシティ推進小委員会」、「ダイバーシティ推進ワーキンググループ」および女性マネージャーによる「女性コミッティ」の設立、各組織単位でのダイバーシティ推進窓口の設置等、組織横断的な取り組みにより、ワーク・ライフ・マネジメントの推進や社員のキャリア開発支援、全社的ダイバーシティ文化の醸成等、さまざまな施策の展開や制度の充実を図ってきました。2012年3月に策定した、ダイバーシティに関するビジョンおよびコミットメントに基づき、社員のキャリア開発や生産性向上(ワーク・ライフ・バランスの推進)に関する、さまざまな施策をブラッシュアップし展開しています。本取り組みを通じ、ダイバーシティに富んだ社員一人ひとりが情熱を持って切磋琢磨しパワーを発揮することによって、NTT東日本グループの企業価値向上、ひいては豊かな社会の実現に貢献していきます。



NTT 東日本
総務人事部
ダイバーシティ推進室長
吉宗 歩

KPI関連

KPI 女性マネージャー比率 2017年度末目標6.0%のところ、6.1%を達成(2018年3月末)

KPI 障がい者雇用率 法定雇用率以上(2018年3月現在2.2%)

※KPIの関連記事には、**KPI** マークがついています。

・CSR現場レポート4 ・労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み ・人材育成の推進に向けた取り組み
▶多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み ・社員のモチベーション向上に寄与する取り組み ・社会貢献活動 ・医療部門の取り組み

多様な人材の活用

KPI

ダイバーシティ推進のための意識醸成に向けた展開

社会の変化に伴い、多様化するお客さまのニーズにお応えしていくには、NTT東日本グループ内にも同様の多様性形成とその受容が必要です。そこで、ダイバーシティ推進室では、ダイバーシティ推進の意義や必要性に対する社員の理解を促し、年齢や性別、人種、国籍、宗教、障がいの有無、性的指向、性自認に関わらず、多様な個性を持った一人ひとりの社員が能力を最大限に発揮できる企業風土の醸成に向けて、さまざまな啓発活動および施策を実施しています。

たとえばダイバーシティ推進室では、社内イントラネットやメールマガジンを通じてダイバーシティに関するさまざまな情報を発信しています。

ホームページ上ではダイバーシティに富んだ社員のロールモデル*や、社員一人ひとりが活躍している職場事例を紹介することで、意識醸成を図っています。今後も、ダイバーシティ推進を通じて、社員一人ひとりがいきいきと自らの力を遺憾なく発揮し、お客さまのニーズを柔軟に受け止め、サービスやプロセスのイノベーションにつなげるような風土づくりに努めていきます。

用語解説

*ロールモデル：役割を担うモデル。模範。手本。

KPI

ダイバーシティに富んだ社員の積極的活用に向けた意識啓発・支援施策の展開

女性の活躍推進を、ダイバーシティ推進における試金石と位置づけ、さまざまなキャリア開発支援プログラムを強化して実施しています。具体的には、2011年度から開始した「キャリア開発研修」を2017年度も開催し、あわせて上司向けの研修として「女性部下を持つ管理者研修」を複数回実施する等、本人のキャリアアップスキルやマインド醸成のみならず、上長に対する意識変革のサポートも行ってきました。また、女性マネージャーの経験や考えを聞き、気軽に相談できるサポートプログラム「さらさらサポーターズカフェ」を研修内および各支店において開催し、今後のキャリアや、コミュニケーションの取り方についての糸口を見つけるきっかけをつくるとともに、お互いの悩みを打ち明け相互に支えあう継続的な横の関係を構築できる環境づくりに取り組みました。「さらさらサポーターズカフェ」に参加した社員からは、「ワーク・ライフ・バランスや今後のキャリア形成を考える有意義な機会となった。」

「女性としてモデルとなる働き方を知り、今後のイメージが持てた。」との意見が出る等、女性社員のキャリア開発やマインドアップの観点から効果が高いことがうかがえます。

加えて、2015年11月から、異業種企業合同による「仕事と子育ての両立をめざす社員向け座談会」を年に1回開催しています。育児と仕事を両立している社員が異業種企業のロールモデルとの対話を通じ、両立の不安の解消およびキャリアマインドを醸成することを目的として開催しており、両立の不安解消とキャリアアップマインド醸成につながっています。なお、2017年の同座談会においては男性の参加も多数あり、男性社員の育児参画に対する関心も高まっています。

このような取り組みの結果、2016年6月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づき、厚生労働大臣から女性の活躍推進に関する優良な企業として認定され、認定マーク「えるぼし」の最高位を取得しました。

KPIと設定している女性マネージャー比率については、2017年度末までに6.0%以上をめざす計画に対して、2017年度末時点で6.1%と目標を達成しま



認定マーク「えるぼし」(3段階目)

- ・ CSR現場レポート 4
- ・ 労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み
- ・ 人材育成の推進に向けた取り組み
- ▶ 多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- ・ 社員のモチベーション向上に寄与する取り組み
- ・ 社会貢献活動
- ・ 医療部門の取り組み

した。今後も引き続き、意識啓発およびキャリア開発支援に関する施策を充実させ、女性マネージャー比率の向上に取り組んでいきます。

つなぐ オンサイト未来プロジェクトについて

NTT東日本グループでは、通信設備やお客さま宅内装置の故障修理・保守業務(以下、所外オンサイト)に従事している現場の女性社員たちが、女性目線を活かし、男性も女性も働きやすくなるような現場環境へと改善する「オンサイト未来プロジェクト」を立ち上げ、さまざまな取り組みを推進しています。

○工具の改善

所外オンサイトの職場ではさまざまな工具を使用しており、光回線の故障修理で使用する工具類の重さは合計14kgにもなります。工具類は3つのハードケースに分けて収納していたため、両手がふさがった状態で運搬していましたが、精密機器を保護するための緩衝材が入ったリュック型工具バッグの導入により、重さが50%軽減され、さらに両手が空くことから高所作業車のバケット部へもスムーズに昇降することが可能となりました。その他にも、硬いケーブルを従来よりも軽い力で安全に切断できる小型カッターや、道具の整理整頓がしやすい腰道具入れ等も提案し、現場での利用を開始しています。

○保護具の改善

現場業務に従事する社員が着用する既存のユニフォーム(上着・ズボン)は男女兼用でしたが、女性のシルエットにあわせつつ伸縮性も向上させ、作業性に優れた女性用ユニフォームを導入しました。(男性用も伸縮性を向上させたものに機能アップしています。)ヘルメットについても男女兼用のものを使用していましたが、ロングヘアーを結んだ時の髪の毛の収納スペースがあり、頭部にフィットする女性用のヘルメットを導入することで、安全性・作業性ともに向上しています。また、作業用のワイシャツは、汗が気になる季節でもより快適に作業ができるよう、速乾性を追求し汗染みが目立ちづらい生地を導入いたしました。(男女兼用)

○女性社員のキャリア支援

もともと所外オンサイトの職場に所属する女性社員は少数でしたが、年々増加傾向にあります。同じ所外オンサイト業務を経験し、現在育児休暇を取得している女性先輩社員との交流の場を設ける等、キャリア形成の参考になるような機会を設け、だれもが働きやすい環境づくりをめざしています。

本プロジェクトは、女性が女性のためだけに実施している取り組みではありません。所外オンサイトで働くすべての社員がより良い環境で働くために活動するプロジェクトとして、今後も新たなテーマを模索し、さまざまな改善に取り組んでいきます。



旧型工具バッグ

新型工具バッグ

・CSR現場レポート4 ・労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み ・人材育成の推進に向けた取り組み
▶多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み ・社員のモチベーション向上に寄与する取り組み ・社会貢献活動 ・医療部門の取り組み

生産性向上とワーク・ライフ・バランスの推進

次世代育成支援に向けた行動計画の 具体的プログラムの推進

社員それぞれのライフスタイルに応じて能力を最大限発揮できるよう、仕事と家庭生活の両立支援のための各種制度の充実等環境整備に積極的に取り組んでおり、「次世代育成支援行動計画(2011年4月1日～2015年3月31日)」の取り組みに対する実績が厚生労働省から認められ、2015年7月に「次世代育成支援認定マーク(愛称:くるみん)」を2008年および2011年に引き続き、取得しています。2017年4月には第五次行動計画を策定し、社員のためのさらなる環境整備に取り組んでいます。

同マークは、2005年4月施行の「次世代育成支援対策推進法」*に基づいて、企業が子育て支援のための行動計画を策定・実施し、その取り組み内容と成果が基準を満たしている旨の認定を受けたことを示すものです。



次世代育成支援認定マーク
(愛称:くるみん)

用語解説

*次世代育成支援対策推進法:次世代の社会を担う子どもが健やかに生まれ育つ環境をつくるために、101人以上の労働者を雇用する事業主は、次世代育成支援対策のための「一般事業主行動計画」を策定し、その旨を都道府県労働局に届け出ることが義務づけられています。
なお、次世代育成支援対策推進法は10年間の時限立法でしたが、有効期限がさらに10年間延長され、2015年4月から施行されており、2017年4月には労働時間等の認定基準がさらに厳格化されました。

KPI 仕事と育児・介護の両立をサポートする施策の展開

ダイバーシティ推進に向けた取り組みの中でも、仕事と育児の両立については、両立を図りながら働く社員のためのサポートを、グループ内に多様性を育む原動力の1つと位置づけており、同時に、ワーク・ライフ・マネジメントを意識しながら生産性高く仕事に取り組む風土をつくる重要な取り組みであると考えています。育児休職からの復帰については、2009年度から実施している「育児休職復帰者研修」を開催する等、スムーズな職場への復帰と両立への支援を行っています。参加者からは「周囲と効果的にコミュニケーションを図りながら、仕事と育児を両立したい。復帰のイメージがついた。」との声があがり、休職復帰の不安が払拭され、自身の働き方を考えるきっかけになったことがうかがえます。

加えて、2012年7月に開設した事業所内保育所「DAI★KIDS初台」においては、休暇・休職中社員の早期職場復帰を後押しすることを目的に社員向けに運用しており、さまざまな遊びや体験をとおして、豊かな心や創造力、コミュニケーション力をはぐくむとともに、保育所向けに活用できるさまざまなICTサービスを活用する等、保育所ICT化のモデルケースとして社内外から注目を浴びています。

さらに、2013年6月から、妊娠・出産・育児を支援するためのツールとして「妊娠・出産の心得帖」を社内ホームページに掲載しています。「休職前」「休職中」「休職後」のそれぞれのタイミングに、本人向けと上司向けにすべきことと、社員の生の声から作成したQ&Aを記載し、本人および上長へのサポートを行っています。2015年6月からは、「育児休職中に職場とのつながりが欲しい」「復職するときに状況が変わっていると不安」という社員からの声を受けて、上長から育児休職取得中社員への情報提供施策を開始しました。また、2016年より、夫婦で参加する「パートナー参加型仕事と育児の両立支援セミナー」を実施し、社員の育児休職後の速やかな職場復帰に向けた支援施策を展開しています。

育児等制度の利用にあたっては、各社員の事情に応じて制度を利用できるように、社内イントラネット、一人ひとりのワーク・ライフ・マネジメントを実現するための「コミュニケーションハンドブック」等を活用して制度内容の情報発信



仕事と介護の両立支援

仕事と介護を両立できる職場環境の整備促進のためのシンボルマーク
(愛称:トモニ)



個人の成長にあわせた 保育を心がけています

NTT東日本事業所内保育所
DAI★KIDS 初台
保育士

上戸 由紀子/高橋 理絵

外部ステークホルダーの声

子どもたちが健やかに、元気に大きくなれる場所、保護者さまが毎日安心して預けられる拠り所、という所として保育室はつくられました。都会の真ん中にありますが、提携園の朝霞どろんこ保育園にバスで行き、畑仕事を行ったり土手の登り下りを行ったりといった自然体験も取り入れています。地域の方とのコミュニケーションを大事にし、商店街へ毎週行き挨拶を交わし交流を図っています。お子さまが朝は元気に「おはよう」と言って登園し、帰りには笑顔で「バイバイ」と言って帰る姿等をとおして保護者さまに安心や信頼をしていただけるような保育を行っています。

- ・ CSR現場レポート 4
- ・ 労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み
- ・ 人材育成の推進に向けた取り組み
- ▶ 多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- ・ 社員のモチベーション向上に寄与する取り組み
- ・ 社会貢献活動
- ・ 医療部門の取り組み

を行っています。

仕事と介護との両立については、2014年7月から社員向け介護ポータルサイトの提供を開始し、介護の基礎知識や介護サービス・施設検索といったコンテンツに加えて、介護サービスの紹介やQ&A、専門家による相談サービス等を提供することで、全社員に対して仕事と介護の両立に関するサポートを実施しています。また、介護の基礎知識を身につけ、仕事と両立できる環境の整備・マインドを醸成するため、「仕事と介護の両立セミナー」を職場ごとに開催することに加え、2014年11月からは介護に関するメールマガジンを配信、2017年12月には「仕事と介護の両立支援Handbook」を配布しました。

つなぐ 「きらきらサポーターズカフェ青森」を開催

NTT東日本 青森支店は2018年1月、女性の活躍推進がダイバーシティ推進における試金石と位置づけ、女性マネージャー等の経験や考えを聞き、気軽に相談できるサポートプログラム「きらきらサポーターズカフェ青森」を開催しました。

参加した11名は今後も輝きながら働き続けるために育児や介護に関する制度を学習した後、3つのグループに分かれて架空のライフプランを作成。それぞれのプランに対して先輩社員がアドバイスをすることで、キャリアアップのきっかけをつくり出すことができました。

参加者からは「自分自身のライフプランを考えるきっかけとなった」、「実際にプランを作成したことで、キャリアに対して具体的なイメージがわいてきた」との意見が出ました。今後も引き続き、意識啓発およびキャリア開発支援に関する施策を充実させていきます。

つなぐ 「仕事と介護の両立に関する勉強会」を開催

わが国には人口のおよそ5人に1人が65歳以上という高齢化社会に入り、介護が身近なテーマとなる一方、介護を理由とする離職者が年間10万人に達するといわれており、仕事と介護を両立させることが課題となっています。

NTT東日本 千葉西支店は、仕事と介護の両立に関する勉強会を実施しました。NTT東日本グループの介護の取り組みと重要なポイントを共有した他、実際に仕事と介護を両立させている社員の体験談を語ってもらう等、意義のある勉強会となりました。

NTT東日本では、介護をしながらでも仕事ができる環境づくりを継続し、社員の多様な働き方が実現できる取り組みを推進していきます。



事業所内保育所「DAI★KIDS初台」

〈名称の由来〉
名称「DAI★KIDS初台」は、「大事な」子どもたちの「大好き」な保育所、子どもたちが健やかに元気に「大きく」なれる場所、「毎日(Daily)安心して預けられる拠り所」という意味を込めています。これは、社員からの公募により、決めました。



グループワークの様子



勉強会の様子

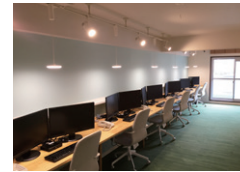
- ・ CSR現場レポート 4
- ・ 労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み
- ・ 人材育成の推進に向けた取り組み
- ▶ 多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- ・ 社員のモチベーション向上に寄与する取り組み
- ・ 社会貢献活動
- ・ 医療部門の取り組み

KPI

働き方改革の推進

NTT東日本グループでは、生産性の高い働き方とワーク・ライフ・マネジメントの実現に向け、2013年度から、「働き方改革トライアル」として、Web会議や会議のペーパーレス化等を加えた会議のさらなる効率化とモバイルワーク・在宅勤務を推進し、高い生産性を発揮することのできる柔軟な働き方の実現に向けた取り組みを展開してきたところです。そして、2014年7月からは、これらの取り組みをさらに前進させるため、①モバイルワークや在宅勤務のさらなる推進による勤務時間の効率的な活用と柔軟な働き方の推進、②時間外労働の夜型から朝型へのシフトによるメリハリのある働き方の推進、③仕事への意欲と活力を高める積極的な休暇取得の促進、を柱とした「働き方改革 (Value Working)」を展開してきました。また、2014年度の夏季期間(6月～9月)以降、夏季連続休暇の取得促進(2週間以上)や時間外労働の自粛等の取り組みを「夏のワークスタイル」として浸透・定着化を図るとともに、2016年4月からは働き方改革のさらなる推進に向けて勤務時間・休暇関連制度をトータルで見直し、効率的でメリハリのあるワークスタイルの確立と生産性の高い働き方に取り組んでいます。

2017年以降は、「仕事のやり方・やらせ方の変革」に焦点を当て、オリジナルキャラクターを用いたポスターの掲示やパソコンのポップアップ、社内広報誌等さまざまなインナープロモーションを展開し、社員・管理者の意識改革を促しながら働き方改革のさらなる浸透・定着に取り組む他、在宅勤務の実施日数の上限撤廃やサテライトオフィスを整備し、2017年11月には総務省が主催する「テレワーク先駆者百選」に選定されました。今後も引き続き、多様な人材が活躍できる環境整備を推進していきます。



社宅の一室を活用したサテライトオフィスの例



- ・CSR現場レポート4
- ・労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み
- ・人材育成の推進に向けた取り組み
- ▶多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- ・社員のモチベーション向上に寄与する取り組み
- ・社会貢献活動
- ・医療部門の取り組み

福利厚生

社員が入社してから退職するまでの間、ライフプランやライフスタイルに
てさまざまな福利厚生メニューが選択できる「カフェテリアプラン（選択型福利厚
生制度）」や、社員がライフプランの設計や見直しが行えるよう、節目をとらえた
「ライフビジョン研修」を実施するとともに、「ライフデザイン相談室」も用意し
ています。

各種制度の一例

	制度	概要
育児	育児休職	子どもが満3歳になるまで取得可
	短時間勤務	子どもが小学校3年生の年度末までの本人が申請した期間について、1日の勤務時間を4・5・6時間から選択可
	再採用制度	育児に専念するために退職した場合、一定の要件を満たせば選考により再採用可
	ライフプラン休暇(育児)*	子どもの養育を目的に、1週間以上の休暇として取得可
介護	介護休職	最長1年6カ月まで取得可
	短時間勤務	最長3年間、1日の勤務時間を4・5・6時間から選択可
	再採用制度	家族の介護を目的に退職した場合、一定の要件を満たせば再採用可
	介護のための短期の休暇	家族の介護を目的に、日、半日または1時間を単位とし1年度につき5日取得可(被介護者が2人以上の場合は10日)
	ライフプラン休暇(介護)*	家族の介護を目的に、1週間以上の休暇として取得可
育児・介護	シフト勤務	育児を目的に子どもが小学校3年生を終了するまで、介護を目的に最大3年間の期間で取得可
看護	看護休暇	家族等の看護、子の予防接種・健康診断等を目的に日、半日または1時間を単位とし1年度につき5日取得可(子が2人以上の場合はさらに5日取得可)

※勤続年数5年ごとに5日間の休暇が発効され、また失効年休の一部についても積立可能な休暇

各種制度の利用状況等

(NTT東日本、地域子会社、NTT-MEおよびNTT東日本サービス)

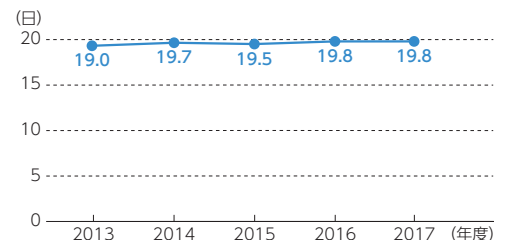
	項目	取得者数等 (2013年度)	取得者数等 (2014年度)	取得者数等 (2015年度)	取得者数等 (2016年度)	取得者数等 (2017年度)
各種制度利用者数	年次休暇取得日数 (1人あたり平均)	19.0日	19.7日	19.5日	19.8日	19.8日
	育児休職*	221 (2)	232 (5)	236 (1)	393 (1)	416 (8)
	介護休職*	17 (10)	11 (8)	10 (6)	19 (7)	31 (20)
	育児短時間*	471 (7)	470 (6)	410 (4)	478 (3)	558 (5)
	介護短時間*	15 (6)	13 (7)	8 (4)	19 (9)	16 (11)
	ライフプラン休暇(育児)	126 (79)	110 (72)	119 (87)	335 (188)	508 (354)
	ライフプラン休暇(介護)	1,749 (1,497)	1,415 (1,239)	1,056 (953)	1,632 (1,428)	1,851 (1,576)
	介護のための短期の休暇	87 (66)	81 (57)	140 (70)	63 (46)	62 (41)
	看護休暇	225 (69)	183 (57)	153 (48)	69 (35)	79 (35)

※各年度末時点における取得者数
()内は男性人数再掲

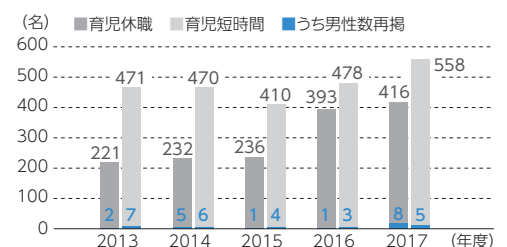
	項目	登録者数等 (2013年度)	登録者数等 (2014年度)	登録者数等 (2015年度)	登録者数等 (2016年度)	登録者数等 (2017年度)
再採用制度 登録者数	育児に専念するために退職 した社員のための再採用	1 (0)	0 (0)	1 (0)	4 (0)	2 (0)
	配偶者の転勤等により退職 した社員のための再採用	5 (0)	6 (0)	2 (0)	4 (0)	5 (0)
在宅勤務制度利用者数		470	293	362	340	997

()内は男性人数再掲

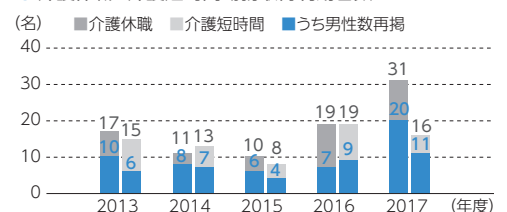
●年次休暇取得日数



●育児休職・育児短時間勤務取得利用者数



●介護休職・介護短時間勤務取得利用者数



・CSR現場レポート4 ・労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み ・人材育成の推進に向けた取り組み
▶多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み ・社員のモチベーション向上に寄与する取り組み ・社会貢献活動 ・医療部門の取り組み

KPI

障がい者雇用の促進

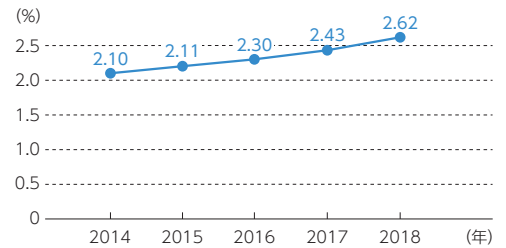
NTT東日本グループでは、従前より障がい者の雇用機会の拡大に取り組んできました。2008年3月には、NTTとの雇用連結の認定を受けたことから、NTTクラリティ(2004年設立)と連携し、障がい者のさらなる雇用拡大や社会参画機会の創出に向け積極的に取り組んでいます。

NTT東日本グループからNTTクラリティへウェブアクセシビリティ診断やホームページ作成・更新業務等の各種業務を委託している他、2015年よりオフィスマッサージ業務、2016年より北海道、2017年より東京にて通信設備等の工事・運営管理に関する事務処理業務委託を開始しました。

また、山梨県甲州市にある「塩山ファクトリー」において手漉き紙で製作されたカレンダーやメモペンセット、名刺等の商品を営業活動に活用したり、初台・品川・池袋の3拠点においてオフィスマッサージの出張サービスを実施する等、障がい者の雇用機会の拡大に向けて取り組んでいます。

これらの取り組みを行った結果、NTTクラリティの特例グループ連結会社での障がい者雇用率は法定雇用率*を上回る、2.62% (2018年6月現在・報告値)となっています。

●障がい者雇用率の推移



※ 障がい者の法定雇用率は、2018年3月末までは2.0%、法改正により2018年4月1日からは2.2%となっています。



お互いの特性を尊重し、
一体感をもって業務を
行っています

NTTクラリティ株式会社
ビジネスサービス部
東京設備センター

笹沢 侑樹

社員の声 つなぐ力

私は2018年1月に開所した東京設備センターのサービス運営チームで、おもに電柱等設備の新設、建て替え工事等の完成後、完成写真をシステムに登録する業務に従事しています。

私には、働きやすい職場環境となるように常に意識し、実施していることが2つあります。

1つ目は東京設備センターのスローガンである「正確・丁寧 そして効率良く、お客さまの信頼に伝える東京設備センター!」を日々意識し、仕事をすることです。具体的には、正確性・効率性を高めるために自動化できる箇所はマクロを組み、また、業務経験がない人でもわかりやすいように初心者用の業務マニュアルを作成し、運用しています。

2つ目は仲間を思いやる気持ちです。センターに勤務するメンバーの障がい特性はさまざまです。メンバーそれぞれの特性を知ること、「明るく・楽しく・協力し合いながら」を意識し、特性にあわせて仕事ができるよう心がけています。東京設備センターではお互いに支え合い、助け合いながら一丸となって仕事をする意識が全員に浸透しており、とても一体感があります。

7月からは、さらに新たな業務も担当することになりましたので、今まで以上に協力し合って進めていこうと決意しています。お互いの障がいを理解し、尊重しながら業務に取り組みれば、どんな困難も乗り越えられると確信しています。日々の取り組みに満足せず、より良いチームになるよう、常に向上心を持ち、改善できるよう努めていきます。

・CSR現場レポート4 ・労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み ・人材育成の推進に向けた取り組み
▶多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み ・社員のモチベーション向上に寄与する取り組み ・社会貢献活動 ・医療部門の取り組み

「心のバリアフリー研修」の実施

NTT東日本 総務人事部 ダイバーシティ推進室では、2017年10月2日、NTTクラリティから講師・スタッフを招き、東京都新宿区にある初台本社ビルにて「心のバリアフリー研修」を実施しました。

本研修は、共生社会の実現に向けた「ユニバーサルデザイン2020行動計画」*における「心のバリアフリー」の考え方にに基づき実施しており、今回は東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関係の深い組織を中心に、各室部の社員が参加しました。

研修では、障がい全般についての講話の他、「肢体障がい」「視覚障がい」「聴覚障がい」を擬似的に体験したり、障がいのある社員とのコミュニケーションを通じて、「障害の社会モデル」や「心のバリアフリー」についての知見を高めました。また、研修での気づきを基に、研修参加者自身が「バリア」のない共生社会をつくるための「行動宣言」を、各自作成しました。

参加者からは「想像以上に苦労する事がわかった」「相手の障がいや、置かれている状況に合わせたコミュニケーションが必要」「自分のできるところから取り組みたい」といった声が聞かれました。

「障がい理解研修」を実施しました

NTT東日本 茨城支店は、2017年3月21日に、ダイバーシティ・マネジメント活動の一環として、NTT東日本 茨城グループの社員等を対象に、NTTクラリティの社員による障がい理解研修を実施しました。

研修では、さまざまな障がいやNTTクラリティの業務等について学び、NTTグループにおける障がい者の就業環境等に理解を深めました。また、視野狭窄メガネや、ぼやけて見えるメガネをかけて、視覚障がいの方の見え方を体験した他、障がいのある方の歩行を誘導する体験、車いすの介助体験を行いました。さらに手話の実技の講習を受け、数字や自分の名前等を手話で表現できるようにしました。

NTT東日本では、今後も障がいへの理解を深める取り組みを継続して推進していきます。

障がい者を中心とした「さいたま新都心センター」の運営について

NTTソルコ&北海道テレマート(現NTTネクシア)では、障がい者雇用促進の一環として「さいたま新都心センター」を2009年10月に開設しました。「障がい者が中心となって業務運営を行うセンター」として、開設当時の名刺・封筒等の印刷業務をはじめ、コンタクトセンターにおける電話対応模様の文字起こし、オペレータの賃金業務、情報セキュリティヘルプデスク、さらには社員証発行、浸透印作成、物品利活用集約等、順次業務拡大を図っています。

採用にあたっては、ハローワーク浦和と連携を図り、埼玉県内の障害者就労支援機関等を通じて幅広い有スキル者の採用を行っています。3カ月の試用期間に各業務に対する適性を判断することで、本採用時の配置にも配慮しています。障がい者スタッフは開設当初13名でしたが、現在は40名に増え、今後も業務の変化・拡大にあわせて障がい者の働きがいを追求していきます。

また、職場見学会を定期的に開催しており、埼玉障害者職業センターから毎回10名程度の研修生が当センターに来所し、職場を見学しています。当センターの管理者が社会人としての考え方を説明したり、障がい者スタッフが自ら各業務の内容について説明を行ったりすることで、研修生と障がい者スタッフの双方にモチベーションの向上が見受けられます。

※ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、共生社会の実現に向けたユニバーサルデザイン、心のバリアフリーを推進し、大会以降のレガシーとして残していくための施策を実行するため設置された「ユニバーサルデザイン2020関係府省等連絡会議」が、数度の議論を経て、取り組むべき具体的施策を「ユニバーサルデザイン2020関係閣僚会議」(2017年2月20日開催)において、決定したものを。



車いすでの段差越えを体験



「視覚障がい」の擬似体験および視覚障がいのある方の歩行誘導体験

⊕ユニバーサルデザイン2020関係閣僚会議
(首相官邸ホームページ)

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020_suishin_honbu/ud2020kkkaigi/



障がいのある方の歩行を誘導する体験



さいたま新都心センター



埼玉障害者職業センターとの交流会

- ・ CSR現場レポート 4
- ・ 労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み
- ・ 人材育成の推進に向けた取り組み
- ▶ 多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- ・ 社員のモチベーション向上に寄与する取り組み
- ・ 社会貢献活動
- ・ 医療部門の取り組み

2016年度までは職場見学会のあと、職業センターの卒業生である障がい者スタッフと埼玉障害者職業センターへ出向き、就職にあたっての心構えや業務における経験談を話したり、研修生の悩みや不安に対してアドバイスを行ったりしていました。研修生から「就職活動に自信が持てるようになった」という声を多くいただいたことから、「より多くの障がい者と交流してほしい」という職業センターの要望により、現在は職業センター卒業生の障がい者スタッフが職業センターを定期的に訪問し、約20名の研修生に対して交流会を開催することで、地域社会への貢献にも寄与しています。

さらに、2017年3月には埼玉県職業センターの要請で、各企業において職業適応援助者(ジョブコーチ)をめざす方々の養成研修の一環として、障がい者雇用の現場を見学して、その配慮や関わりの工夫点を知ることが目的に、当センターの見学会および意見交換会を11社11名の参加をいただき実施しました。参加者からは、障がい者の特性を強みに変えていきいきと仕事をしている、個々の責務を果たすための作業量の調整や本人の意欲を待つ姿勢等、大変勉強になった、自社の利用者も見学に来させたい等、当センターの取り組みに高評価をいただきました。2018年3月には、社会福祉法人 恩賜財団済生会支部 埼玉県済生会ワークステーション西川口(最長3年間の障がい者のための就職活動支援業務を行っている法人)からは、1年間のトレーニング経験者6名が当センターを見学し、実際の職場体験ができ、非常に勉強になりこのような職場で働きたいとの意見をいただきました。今後も職業センターより定期的な見学会の開催を要請されており、さらに地域社会への貢献に寄与していきます。

- ・CSR現場レポート4
- ・労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み
- ・人材育成の推進に向けた取り組み
- ・多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- ▶社員のモチベーション向上に寄与する取り組み
- ・社会貢献活動
- ・医療部門の取り組み

社員のモチベーション向上に寄与する取り組み

納得性の高い人事評価のしくみ

社員のモチベーション向上に向けては、社員に期待する人材像(行動と業績)のレベルを表した社員資格制度を軸とした社員の適切な配置、能力開発、評価、格付・給与等をトータルなシステムとして運用する人事制度のしくみを導入・運用することで、果敢に挑戦し、着実に成果を生み出した者への評価と給与等への反映を適正に行い、積極的な行動への意欲向上を支援しています。

評価にあたっては、人事制度の考え方と内容を理解し、目標設定、日々のコミュニケーション、評価の実施、フィードバック面談を行う一連のプロセスを適切に行うため、評価プロセスを明確にし、年間のサイクルの中で節目となるタイミングで確実に面談を実施しています。また、評価の公正性・客観性を高めるため、同じ部門の評価者が集まる「評価者会議」を実施しており、評価者間の評価の目線・レベルをあわせることにより、評価者の主観や恣意による評価エラーを防ぐよう努めています。

また、評価運用の充実に向けた取り組みとして、上長(評価者)に対しては「評価者研修」や「新任管理者研修」を実施するとともに「人事評価マニュアル」を提供し、社員(被評価者)に対しては「評価・目標設定等の解説書」を提供するとともに、「チャレンジ・キャリアシート」を活用する等の取り組みを通じて、評価の納得性、公正性の向上等を図り、さらなるチャレンジ意欲の向上等に努めています。

人事・給与制度の整備

採用から65歳までをトータルの就労期間ととらえ、現場力・専門性を有する人材と新分野に果敢に挑戦する人材をバランス良く確保しながら、若年層から中高年齢層に至るまで全世代の社員が持てる能力をフルに発揮し、事業貢献につなげていくための環境整備として、人事・給与制度を機能させておりNTT東日本の事業特性に着目し、短期業績を反映する評価反映型手当に加え、社員一人ひとりの役割・ミッションおよびそれらに対する貢献度を反映する評価反映型手当や、販売成果に連動したインセンティブ型手当を設定する等、期待される役割・ミッションに対する貢献度や、販売成果等の業績をこれまで以上に処遇に反映させるしくみとしています。

社内公募制度の実施

チャレンジ意欲のある社員に幅広いフィールドで活躍する機会を提供する社内公募制度「NTTグループ内ジョブチャレンジ」を実施することにより、社員のモチベーション向上を図りつつ、NTTグループ内の人材交流を促進しています。

社長表彰

日常業務や社会貢献活動等さまざまな分野において著しい成果をおさめ、事業や社会の発展に大きく貢献した社員等の功労に報い、士気高揚、事業・社員の活性化を図る観点から、社長表彰を実施しています。2018年度は、前年度の事業活動における成果等、業務に関する功績の他、地球環境保護に関する功績に対し社長表彰を実施しました。

- CSR現場レポート 4
- 労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み
- 人材育成の推進に向けた取り組み
- 多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- 社員のモチベーション向上に寄与する取り組み
- ▶ **社会貢献活動**
- 医療部門の取り組み

社会貢献活動

基本姿勢

地域社会と密着し事業を営むNTT東日本グループでは、社会と共生する「良き企業市民」をめざし、チームNTTのメンバーが一体となって、継続的かつ積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。

今期の成果と来期に向けた取り組み

NTT東日本グループでは、これまで築きあげてきた地域の皆さまとの強いつながりを通じて、地域に根ざした社会貢献活動を行っています。2015年度からは、社員の自発的な参加による社会貢献活動の裾野拡大・社員の意識向上を目的とした、社員参加型ボランティアを継続して実施しています。今後も、地域の皆さまとの接点を大事にしながら、地域社会の持続的な発展に寄与する取り組みを進めていきます。



NTT東日本
総務人事部
総務部門長
蝦名 満

KPI関連

KPI 社員一人当たり参加回数前年度比増の目標に対し、前年度比+0.08回（社員一人あたり1.65回参加）

※KPIの関連記事には、**KPI** マークがついています。

- ・CSR現場レポート 4
- ・労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み
- ・人材育成の推進に向けた取り組み
- ・多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- ・社員のモチベーション向上に寄与する取り組み
- ▶社会貢献活動
- ・医療部門の取り組み

全社的プログラムの実施

各種福祉サービスの紹介

NTT東日本では、高齢者やお身体の不自由な方々と、安心・安全で便利な暮らしをつなぐ福祉機器を提供しています。

また、一人暮らしの高齢者やお身体の不自由な方々向けに、ファクスを通じた便利なサービスや、番号案内サービス、外出先でのコミュニケーションのサポート、点字サービス等のさまざまな福祉サービスの提供をとおして、安心・安全で、便利な社会づくりに貢献しています。

つなぐ 福祉コミュニケーションシステム「SR10-VII」、緊急通報装置「SL-11号 BOX」および簡易型緊急通報装置「シルバーホンあんしん S VI」の販売について

超高齢社会の進行に伴い、高齢者の方が安心・安全に生活できる環境づくりに対する要望が高まっています。こうした中、NTT東日本はNTT西日本と共同で、高齢者や介護を要する方々に安心して暮らしていただくための福祉コミュニケーションシステム「SR10-VII」、緊急通報装置「SL-11号 BOX」および簡易型緊急通報装置「シルバーホンあんしん S VI」を2014年11月から提供しています。

「SR10-VII」は、消防署や介護支援センター等の緊急通報センターに設置することにより、あらかじめ登録している高齢者等の「SL-11号 BOX」から通報を受けた際に、非常通報・停電通報等の通報種別、電話番号、個人データ等をディスプレイ上に表示することが可能な福祉コミュニケーションシステムです。緊急通報センターのオペレーターは、表示された画面を確認後、救急車の手配や協力員への支援要請等も一元的に行うことができ、緊急時に迅速で的確な対応が可能となります。

「SL-11号 BOX」は、一人暮らしの高齢者の方が、自宅内で病気や事故等の緊急事態に見舞われた場合や、日常生活上での悩みごと等を相談したい場合に、「非常ボタン」や「相談ボタン」を押すだけで、あらかじめ登録している緊急通報センターや親類等、最大9カ所への自動通報が可能な緊急通報装置です。

「シルバーホンあんしん S VI」は、本体の「非常」ボタンを押すだけで、「SL-11号 BOX」と同様にあらかじめ登録した最大9カ所へ順次自動通報できる簡易型の緊急通報装置です。高齢者や介護を必要とされる方のご自宅へ設置いただくことにより、非常時に簡単な操作で家族の携帯電話や任意に設定した緊急通報先に通報することが可能です。

従来機器の機能に加え、「SL-11号 BOX」は新たにひかり電話に対応できるようになった他、「SL-11号 BOX」と「シルバーホンあんしん S VI」は双方向での通話が可能になる等、より安心かつより便利にご利用いただけるようになりました。

今後も、高齢者や介護を要する方々にとっての安心・安全な暮らしの実現に貢献できるよう、電話機を含めたサービスの提案を行ってまいります。



福祉コミュニケーションシステム「SR10-VII」



緊急通報装置「SL-11号 BOX」



簡易型緊急通報装置「シルバーホンあんしん S VI」

ⓂNTT東日本公式ホームページ
<http://web116.jp/ced/personal/welfare/index.html>

- ・CSR現場レポート 4
- ・労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み
- ・人材育成の推進に向けた取り組み
- ・多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- ・社員のモチベーション向上に寄与する取り組み
- ▶ **社会貢献活動**
- ・医療部門の取り組み

電話お願い手帳Web版／アプリ版のご紹介

「電話お願い手帳」(以下、本手帳)は、耳や言葉の不自由な方が、外出先で電話連絡等を行う必要が生じた際に、用件や連絡先等を書いて近くの方にご協力をお願いするためのコミュニケーションツールです。

1983年に千葉県流山電報電話局(当時)に寄せられたお客さまのご要望をヒントに発行して以来、毎年内容を充実させながら継続して約3.6万部を発行し、2017年で36年目となりました。本手帳には、電話に関するお問い合わせ、ご注文をファクスで承る「NTTふれあいファクス」の案内や、災害・緊急時に役立つ「災害用伝言ダイヤル(171)」「災害用伝言板(web171)」の情報等も掲載しています。

2016年12月には、インターネットに接続できる携帯端末等(スマートフォン、フィーチャーフォン等)の普及が進んでいることを踏まえ、利用者の利便性向上を目的として、「電話お願い手帳Web版／アプリ版」の提供を開始しています。緊急時の利用を想定し、災害時等で通信が途絶えた際にも利用可能な仕様となっており、GPS機能を利用し、地図情報の表示を用いた円滑な情報伝達ができます。

今後も、耳や言葉の不自由な方にとって、より使いやすいコミュニケーションツールとなるよう取り組んでいきます。



「電話お願い手帳 Web版」ウェブ画面

障がいのある方をサポートするアプリのご紹介

聴覚障がい者支援アプリ「こえとら」は、聴覚障がい者が手話を使うことができない健聴者との間で、文字と音声を互いに変換し合うことで円滑なコミュニケーションができるよう支援するアプリです。NTT東日本は、障がいのある方の豊かなコミュニケーションや社会生活をサポートするため、「こえとら」アプリを支援しています。

Ⓜ [「こえとら」アプリサポートページ](http://www.koetra.jp/index.html)
<http://www.koetra.jp/index.html>

KPI スポーツ教室の開催

NTT東日本グループは、企業スポーツ活動をととして社会への貢献をめざしています。

野球部は、都市対抗野球大会本戦において、2017年の優勝を含め、この7年間で黒獅子旗(優勝)1回、白獅子旗(準優勝)1回、黄獅子旗(ベスト4)2回、バドミントン部は、日本リーグ2014(現S/Jリーグ)において男女とも無敗で悲願のアベック優勝を果たすとともに、漕艇部は2016年、2017年の全日本選手権大会2連覇や、2016年における主要4大会において、エイト4冠を果たす等、その輝かしい活躍により、スポーツファンの皆さまと感動を共有し合えるチームへと成長し続けています。

また、スポーツチームは、「チームを支え応援いただく方々への感謝の気持ちを常に忘れず、真摯に競技と向き合い、相互尊敬に基づくスポーツにおけるフェアプレーの精神を深めつつ、競技力の向上と心身の健全な成長に全力を尽くす」ことを掲げ、2016年に「NTT東日本シンボルスポーツ倫理憲章」を制定いたしました。

スポーツチームは、試合や練習の合間を縫って野球教室やバドミントン教室、ボート教室等を毎年開催しており、2017年度は、18回、約2,300名の方々にご参加いただき、国際大会やS/Jリーグ、各種全国大会等国内外の第一線で活躍する選手が東日本各地を訪問し、小中学生から大人まで幅広いプレイヤーの皆さまへの指導にあたっています。参加者がアドバイスによってめきめきと上達していく姿は、参加者以上に選手たちが何よりもうれしく感じており、子どもたちとプレーすることで、競技をはじめたばかりのころの気持ちを思い出した選手も多かったようです。



活動をととして皆さまと
交流を深め、
スポーツの魅力
伝えていきます

NTT東日本
野球部 キャプテン
喜納 淳弥

社員の声 つなぐ力

野球教室は、各開催支店と地域の皆さまと私たち選手が一緒になり野球というスポーツをととして直接交流でき、選手、社会人として成長できる大変貴重な機会だと思っています。

私たちの一つひとつのプレーや指導に対して、参加した子どもたちの、真剣に、そして素直に学ぼうとする姿勢は、私たち自身にも大きな刺激と責任感を与えてくれ、今後のモチベーションにもつながります。

何より、皆さまの応援があってこそ野球ができるという感謝と謙虚な気持ちを忘れず、今後も地域の皆さまと一緒に交流、活動を続け、少しでも多くの方に野球をととしてスポーツの魅力、楽しさを伝え、また技術向上や野球界の発展に寄与できればと思います。

- ・CSR現場レポート4
- ・労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み
- ・人材育成の推進に向けた取り組み
- ・多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- ・社員のモチベーション向上に寄与する取り組み
- ▶社会貢献活動
- ・医療部門の取り組み

スポーツ教室等で得られるものは技術の向上だけではありません。ご年配の愛好者の方や地域のさまざまな方が一堂に会し、ともに汗を流すことで、普段にはない交流や新たなつながりが生まれます。バドミントン教室でも、子ども同士や、社会人になってからバドミントンをはじめた方と中学生等がお互いに教え合う場面もあり、地域の皆さま同士が自然に触れ合う姿が見られました。

スポーツ教室に参加した皆さまからは、世界的に有名な選手を間近で見得て感激した、選手たちから直接教えてもらえて不得意だったところを克服できそう、選手の一つひとつのプレーの速さに驚いた、試合形式で選手と一緒にプレーできて楽しかった、等多くの声をいただきました。このように地域の皆さまとの絆が深まっていく、そして地域の皆さま同士がつながっていく様子を見る喜びが、選手たちの明日からの活動を支えるエネルギーにもなっています。

スポーツチームのグラウンドや体育館が所在する地域の皆さまからの日頃からのご理解とご協力に感謝しようと2013年度からはじめた「地域感謝祭」。野球部は、千葉県船橋市にあるグラウンドにて開催し、200名以上の地域の皆さまにご参加いただきました。選手と触れ合えるイベントの他、体験コーナーや喫茶コーナーを設置する等、いつも応援してくださる地域の皆さまへの感謝の気持ちをお伝えしました。また、2016年、2017年の都市対抗野球大会本戦では、バスをチャーターして地域の皆さまを東京ドームにご招待し、野球部に対して熱烈な応援をいただきました。

感謝祭に参加した地域の皆さまからは、「今まで遠く感じていたチーム・選手が身近に感じられ、一緒に楽しめるイベントがたくさんあり、とても楽しい時間だった、これからも各大会に応援に行き、チームを応援します」「このようなイベントはぜひ継続して毎年実施してほしい、感謝祭によって地域住民のコミュニケーションが図られて大変感謝している」等の感想をいただきました。

今回ご紹介した企業スポーツ活動は社会貢献の一例にすぎませんが、NTT東日本グループは、これまで築き上げてきた地域の皆さまとのつながりを糧に、良き企業市民として積極的に地域に根ざしたさまざまな社会貢献活動を行っていくことで、地域社会との絆を「つなぎ」続け信頼され愛される企業であり続けます。

「NTT東日本シンボルチームによる野球教室」の開催

NTT東日本 福島支店は、2017年12月2日、信夫ヶ丘球場（福島市）において「NTT東日本野球教室」を開催しました。野球教室は、NTT東日本野球部員がスポーツ振興および青少年の健全な育成を目的として実施しているものです。

当日は、福島市内中学校の野球部から107名が参加し、NTT東日本野球部の野球部員26名が指導を行いました。野球部員の威勢の良い掛け声の下、和気藹々とした雰囲気の中でウォーミングアップを行った後は、各ポジションごとに守備練習を行ったり、バッティング練習を行いました。また、各中学校の投手によるスピードガンコンテストも実施されました。

NTT東日本野球部員による本番さながらのピッチング、柵越えのバッティング、スピード感のあるボール回し、といった模範演技もあり、選手たちの一流のプレーに触れた参加者からは歓声があがっていました。



バドミントンをとおして地域の皆さまとともに、スポーツの楽しさを伝えていきます

NTT東日本
バドミントン部
女子キャプテン

橋本 由衣

社員の声 つなぐ力

バドミントン教室は、私たちの活動をいつも見守り、支えてくださっている地域の皆さまに恩返しする、とても良い機会だと思っています。このような場で日頃応援していただいている地域の方々との交流を深め、もっともっとバドミントンの楽しさや魅力を知っていただければと思っています。また、選手とたくさんふれあうことで試合のときは違った一面を見ていただき、より身近に感じていただけると私たちもとてもうれしいです。各開催支店の皆さまと協力し、教室に参加していただく子どもたちのスポーツをとおしての育成、また大人からお年寄りの方々のますますのご健康と、生涯スポーツとして楽しんでいただくきっかけになればと思っています。

私たちバドミントン部は、皆さまから愛され親しまれるチームをめざすとともに、スポーツ振興に貢献していきたいと思っています。今後ともNTT東日本バドミントン部への熱いご声援をよろしくお願いいたします。

ⓂNTT東日本シンボルチーム公式ホームページ
<http://www.ntt-east.co.jp/symbol/>



ウォーミングアップの様子



選手による説明を熱心に聞く参加者



バッティング指導の様子



当日参加した皆さま

- ・CSR現場レポート4
- ・労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み
- ・人材育成の推進に向けた取り組み
- ・多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- ・社員のモチベーション向上に寄与する取り組み
- ▶社会貢献活動
- ・医療部門の取り組み

つなぐ 「NTT東日本野球教室(栃木教室)」の開催

NTT東日本 栃木支店は2017年11月18日、大田原市美原公園野球場(大田原市)でNTT東日本野球部員による「NTT東日本野球教室」を開催しました。

当日は、栃木県内の小学生約250名が参加し、NTT東日本野球部の野球部員が指導を行いました。野球部員の威勢の良い掛け声の下、和気藹々とした雰囲気でもウォーミングアップを行った後は、各ポジションに分かれた守備練習の他、バッティング練習等を行いました。また、各チームの代表投手がスピードガンコンテストに挑戦しました。

社会人野球で日本一に輝いた部員によるピッチングや守備練習でのスピード感のあるボール回し、力強いバッティング等に触れた参加者からは大きな歓声があがっていました。



野球教室の様子(左、右)

つなぐ 小・中学生を対象とした「NTT東日本バドミントン教室」の開催(埼玉・栃木・群馬・長野・新潟教室)

NTT東日本 埼玉事業部は、地域におけるスポーツ振興および青少年の健全な育成に寄与するために、1999年より国内外の第一線で活躍するNTT東日本のバドミントン部員による「NTT東日本バドミントン教室」を開催しています。

2018年2月、埼玉県上尾市の上尾運動公園体育館で開催したバドミントン教室には、埼玉県バドミントン協会に加盟している小・中学生の約100名が参加し、17名のバドミントン部員が技術指導・模範試合等を行い、交流を深めました。



開会式の様子

模範試合を真剣に観戦する子どもたち

つなぐ 「NTT東日本シンボルチームによるバドミントン教室」の開催

NTT東日本 福島支店は、2018年2月17日、帝京安積高等学校体育館(郡山市)において「NTT東日本バドミントン教室」を開催しました。バドミントン教室は、NTT東日本がスポーツ振興および青少年の健全な育成を目的として実施しているものです。

当日は、福島県内の小・中学生、高校生の96名が参加し、NTT東日本バドミントン部に所属する17名の選手が指導を行いました。10面のコートに分かれ、ストローク練習やノックを行い、各選手が参加者に対し個別にアドバイスを行う姿が随所で見られました。また、選手同士による男子ダブルスでの模範試合では、選手がスマッシュを打つタイミングで参加者から大きな声援があがりました。

その後のゲーム形式の練習では、選手たちはダブルスを組み、参加者2名ずつを相手に実施しました。参加された皆さんは、スマッシュを決めて大喜びしたり、シャトルを拾えずに大声をあげて悔しがると、たいへんな盛り上がりとなりました。

つなぐ 「NTT東日本バドミントン教室」の開催

NTT東日本 川崎支店は、川崎市バドミントン協会と共催で2018年2月10日、「NTT東日本バドミントン教室」を川崎市多摩スポーツセンターにおいて開催しました。

本教室は、今回で11回目となりNTT東日本バドミントン部から、監督・コーチ・神奈川事業部 営業部の川島選手をはじめとする総勢9名と、川崎市内の小学生から高校生までの110名が参加しました。

開会式の後、選手と子どもたちがそれぞれ10コートに分かれ、午前中はフットワーク(ステップ)や基本ストローク、ノック等の練習をしました。初めのうちは



参加者全員で記念写真

10面のコートに分かれて練習



選手のスマッシュに大きな歓声

真剣な眼差しでゲーム形式の練習に挑む参加者



選手に指導を受けての練習風景(右、左)

- ・CSR現場レポート4
- ・労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み
- ・人材育成の推進に向けた取り組み
- ・多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- ・社員のモチベーション向上に寄与する取り組み
- ▶社会貢献活動
- ・医療部門の取り組み

大人しかった子どもたちも、時間が経つにつれ、大きな掛け声も出て真剣そのものでした。午後は、選手たちによる模範試合が行われ、強烈なスマッシュやテクニックが光る妙技が決まるたびに大歓声があがりました。その後、選手と子どもたち代表との間で行われた試合でも『がんばれ〜』『ファイト!』等の応援がひとしきり続きました。最後は、選手とゲーム方式の練習で締めくくり、大盛況のうちに終了しました。教室終了後は、選手とのじゃんけん大会やサイン会が行われ、参加した子どもたちのうれしそうな表情が会場にあふれました。

つなぐ 「NTT東日本ボート教室」(青森支店)の開催について

NTT東日本 青森支店は2017年9月17日、新田名部川ボート場(むつ市)で「NTT東日本ボート教室」を開催しました。ボート教室は地域貢献および青少年の健全育成が目的で、青森県内では初めての開催となりました。

教室には青森県内の高校ボート部員約90名が参加。全日本社会人選手権をはじめ、国内外の第一線で活躍するNTT東日本漕艇部の部員が、力を正しく伝える姿勢やこぎ方、オールの方法等、持てる技術を惜しみなく伝えました。当日は青森県出身の部員も参加し、参加した生徒は先輩の声に熱心に耳を傾けていました。

つなぐ 「NTT東日本ボート教室」(長野支店)の開催について

NTT東日本では、地域貢献・青少年の健全育成を目的に2017年度より「NTT東日本ボート教室」を開催しています。

2017年11月18日には、9月の青森支店での開催に続き、長野県下諏訪町漕艇場において実施し、107名(中学生4名、高校生103名)の参加者が、地元・諏訪出身の今井コーチ・梶谷選手をはじめとする各選手から熱心に指導を受けました。標高759メートルで小雨が降り続く厳しい寒さの中で、模範ローイング、選手と参加者の混合乗艇による実技指導等、充実した1日となり、県ボート協会の会長である青木下諏訪町長より、日本を代表する選手に直接指導を受けるすばらしい機会と評していただきました。

つなぐ 社員食堂を利用した復興支援の取り組み ～被災地を産地とする食材等の社員食堂での利用について～

東日本大震災の発生から7年以上が経過した現在でもなお、被災地では復興に向けた取り組みが続いています。そのような中、NTT東日本では復興支援活動の一環として、いまだ震災による風評被害が残る福島県の農産物を優先的に仕入れ、1日あたり約4,500名が利用する本社ビル・品川TWINSビルおよび仙台五橋ビル内の社員食堂にて提供しています。

たとえば福島県産品については、2015年4月から毎月復興フェアを実施し、喜多方ラーメンやソースかつ丼等、福島県の食材(野菜約1t、麺5t、米15t)を利用したメニュー約10,000食を提供しました。

今後も引き続き、これらの取り組みをととして社員の社会貢献意識の向上を図るとともに、被災地・被災企業の復興に貢献していきます。



NTT東日本漕艇部の部員が参加



指導に熱心に耳を傾ける参加者



模範的な漕ぎスタイルのレクチャー



トレニング機器を利用した練習



選手との記念撮影



NTT東日本 新宿本社ビル
3階食堂の復興支援メニューに行列



NTT東日本 新宿本社ビル4階食堂入口に、福島県産の野菜をディスプレイ

- ・CSR現場レポート4
- ・労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み
- ・人材育成の推進に向けた取り組み
- ・多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- ・社員のモチベーション向上に寄与する取り組み
- ▶ **社会貢献活動**
- ・医療部門の取り組み

地域的プログラムの推進

KPI

地域と密着した社会貢献活動等の充実

NTT東日本グループでは、チームNTTが一体となって開催する環境デーにおけるクリーン作戦等、地域特性やニーズに応じて、各社が積極的に福祉、文化・教育、スポーツ、環境保全等の幅広いジャンルで社会貢献活動等を展開しています。

つなぐ

NTT秋田グループ竿燈会による 老人福祉施設への慰問

NTT東日本 秋田支店の社員等からなる「NTT秋田グループ竿燈会」では、これまで社会貢献活動の一環として、秋田市内の老人福祉施設や障がい児の療育施設を訪問し、多くの方々に竿燈を楽しんでいただいています。

2017年9月、老人福祉施設で生活し、外出の機会の少ないお年寄りの方々に竿燈まつりの雰囲気味わっていただこうと、大若1竿、お囃子1組が施設を訪問し、「NTT秋田グループ竿燈会」の演技者による大若の演技を(平手、肩、額、腰)をご覧くださいました。

つなぐ

「ビルより高い鯉のぼり」の実施について ～元気に泳げ、鯉のぼり! 元気に育て、子どもたち!～

NTT東日本 山形支店は、端午の節句にちなみ、2017年4月25日から5月5日までの11日間、山形支店のビル屋上鉄塔に鯉のぼりを掲揚する「ビルより高い鯉のぼり」を実施しました。掲揚初日には近隣の幼稚園3カ所から園児73名を招待し、掲揚セレモニーを開催しました。

この「ビルより高い鯉のぼり」は、子どもたちの健やかな成長と夢を育む一助となることを願い、地域の皆さまへ感謝する社会貢献活動の一環として実施しているもので、1989年から数えて29年目となります。鯉のぼりは、社員からの提供や地域の皆さまより寄贈していただいたもの等で、園児たちが力強くロープを引っ張り、30匹の鯉のぼりを地上70mの高さに掲揚しました。

つなぐ

「青森ねぶた祭り」「弘前ねぶたまつり」に参加

NTT東日本 青森支店では、地域社会の一員として、「青森ねぶた祭り」や「弘前ねぶたまつり」といった地元の祭りに積極的に参加しています。

NTTグループでは祭りの主役である大型ねぶたを制作・運行だけでなく、ねぶたを台車の上に乗せる台上げから入魂式、祭りの後の台下げに至るまで、すべての場面で祭りに関わることで、地域との一体感を大切にしてきました。

2017年8月2日～7日に開催された「青森ねぶた祭り」におけるNTTグループのねぶたの題材は、妖艶な姿で大宅太郎光圀を惑わそうとした滝夜叉姫と陰陽術師との激しい戦いのシーンを描いた「妖術師 滝夜叉姫」。何事も恐れず、どんな困難にも立ち向かっていく姿を重ね、未来につながる勇気と飛躍という思いを込めました。

まつり期間中はNTTグループからも多くの跳人(はねと)が参加し、東北を代表する祭りを大いに盛り上げました。

また8月1日～7日に開催された「弘前ねぶたまつり」には、NTTねぶた愛好会として43年連続で出陣。「三国志・夷陵の戦い 関興奮戦之図」を題材とした扇ねぶたを制作・運行し、伝統ある祭りの一端を担いました。

Ⓜ 社会貢献活動(地域的プログラム:地域貢献活動)
<http://www.ntt-east.co.jp/csr/theme/jigyobu/index.html>



竿燈まつりの大若の演技を披露



竿燈まつりを見る観客



大空を泳ぐ鯉のぼり

NTTグループ
ねぶた「妖術師 滝夜叉姫」

ねぶたへの入魂式

- ・CSR現場レポート 4
- ・労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み
- ・人材育成の推進に向けた取り組み
- ・多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- ・社員のモチベーション向上に寄与する取り組み
- ▶社会貢献活動
- ・医療部門の取り組み

北海道各地で開かれる「港まつり」に積極的に参加

NTT東日本 北海道事業部グループでは、地域に根差した企業として、道内各地域で開催される「港まつり」や「夏まつり」に積極的に参加し、市民との交流を図っています。

○北海道南支店エリア

毎年8月に開催される、市民延べ2万人が参加する函館市最大のイベント「函館港まつり」に例年参加しています。踊りながら街を練り歩く「ワッショイはこだて」では、華麗な演舞を披露し祭りを大いに盛り上げました。

○北海道南支店(苫小牧)エリア

夏の風物詩「とまこまい港まつり」に例年参加しています。この祭りは、社員にとっても夏の一大イベントとなっています。中でも「市民おどりパレード」ではオリジナルの浴衣で気合も十分に練り歩き、祭りを大いに盛り上げました。オリジナル浴衣は好評で「ファッション賞」を受賞したこともありました。

また、例年開催されている「伊達武者まつり」では、NTT東日本 北海道南支店エリアの社員が「長槍隊」として参加し、時代劇さながらの衣装を身にまとい、伊達市内を一糸乱れず行進しました。気持ちはすっかり時空を超えていました。

○北海道北支店エリア

道北最大都市の旭川市で、例年開催される「旭川夏まつり市民舞踊パレード」にNTT東日本 北海道北支店エリアの社員が参加しました。旭川音頭のリズムにあわせて練習の成果を遺憾なく発揮し、暑さの厳しい中、市内を1時間ほど練り歩き、祭りを盛り上げました。

○北海道東支店(釧路)エリア

「くしろ港まつり」に例年参加しています。釧路市内の各企業等が参加する「市民踊りパレード」では、「新港まつり音頭」「魚河岸音頭」「イイショくしろ」の3曲にあわせて華麗な演舞を披露しました。また、くしろ港まつりの協賛事業の一環として行われている「釧路港舟漕ぎ大会」にもエントリーし、日頃のチームワークを発揮し力強いオールさばきで熱戦を繰り広げました。

NTT岩手グループ 『ほっとゆだ2018北日本雪合戦』に参加しました！

NTT東日本 岩手支店は2018年1月、岩手県西和賀町の湯田小学校で開催された「ほっとゆだ2018北日本雪合戦」に参加しました。雪に親しむことと地域振興が目的で、岩手支店は6年連続の参加になりました。

NTT東日本 本社、東京支店、宮城支店、NTT-MEを含む94人、9チームで大会に臨み、過去最多となる7勝をあげることができました。



「ワッショイはこだて」



「とまこまい港まつり」



「伊達武者まつり」



「旭川夏まつり市民舞踊パレード」



「くしろ港まつり」



「釧路港舟漕ぎ大会」



雪に負けない熱戦が繰り広げられた雪合戦

- ・CSR現場レポート 4
- ・労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み
- ・人材育成の推進に向けた取り組み
- ・多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- ・社員のモチベーション向上に寄与する取り組み
- ▶ **社会貢献活動**
- ・医療部門の取り組み

つなぐ 都市対抗野球での清掃活動について

2018年7月13日の都市対抗野球1回戦の開始前に、東京ドームの美化活動に参加しました。「Keep the Stadium Clean」活動というスローガンの下に一般観客に向けてごみ袋の配布を行いました。

本美化活動は、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会の呼びかけに呼応する形で行いました。キレイな競技場の継続的な維持を目的として、ごみ袋を東京ドームに入場してくる一般観客、そしてすでに着席している観客に対して全体で3,000枚配布しました。

実際にごみ袋を配布すると、「助かります」「もう1枚ください」といった前向きな声をいただき、ごみの持ち帰りの役に立てる活動だったのではと感じました。



都市対抗野球における東京ドームの美化活動

つなぐ 栃木県都市町対抗駅伝競走大会へ協力

2018年1月28日に開催された第59回栃木県都市町対抗駅伝競走大会に、NTT東日本 栃木支店が記録運営として協力しました。「夢ふる とちぎ路駅伝」と題された本大会には31チームが参加し、多くの来場者が観戦しました。

当日は、スタート・フィニッシュ地点および各中継所に自動計測システムを設置し、櫛に装着した専用チップにより、通過タイムを瞬時に計測を行い、計測した記録をメイン会場の県庁本館ロビー・栃木市総合運動公園陸上競技場(LEDトラックビジョンを使用)の2会場へ映像配信を行いました。

加えて、「とちぎテレビ」と「栃木放送(ラジオ)」の実況中継番組等にもタイム配信を行い、視聴者に好評を博しました。



計測地点に設置した計測システム



計測結果が配信されているLEDトラックビジョン

つなぐ 「平成29年度 NTT東日本群馬支店児童画コンクール」の実施ならびに入選作品の表彰式開催・作品展示について

NTT東日本 群馬支店は、2017年11月11日、YOU HALL(NTT東日本群馬支店内イベントスペース)において、「平成29年度 NTT東日本群馬支店児童画コンクール」表彰式を行いました。このコンクールは、県内の小学生を対象に、美術教育活動の支援と、次代を担う児童に電話やインターネット等の電気通信の世界に理解と関心を深めていただくことが目的で実施しているもので、当日は入賞者34名とご家族の方等、約130名が参加されました。

2017年の児童画コンクールでは、小学1年生～4年生は「あったらいいな!こんな電話」、小学5年生～6年生は「インターネット…こんなふうに使ってみたい」を作品テーマに、県内151の小学校から2,123点の作品応募があり、厳正な審査を経て42点の入賞作品が選ばれました。



「平成29年度 NTT東日本群馬支店児童画コンクール」表彰式



つなぐ 児童画コンクールの実施

NTT東日本 千葉事業部は、千葉県内に通う小学生を対象に、第68回NTT児童画コンクールを実施しました。「『あったらいいな こんなもの』～未来の生活にほしいもの～」を題材に、297校から3,350点のご応募をいただき、最優秀賞4点、優秀賞18点を選出しました。2017年11月23日にクロス・ウェーブ幕張で表彰式を行い、入賞した作品を12月5日から15日まで千葉県青少年女性会館で、12月22日、25日から28日まで千葉市美術館(さや堂ホール)でそれぞれ展示しました。



「第68回NTT児童画コンクール」表彰式

- ・CSR現場レポート4
- ・労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み
- ・人材育成の推進に向けた取り組み
- ・多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- ・社員のモチベーション向上に寄与する取り組み
- ▶社会貢献活動
- ・医療部門の取り組み

つなぐ 「第22回NTT東日本群馬支店チャリティ 群響スプリングコンサート」を開催！

NTT 東日本 群馬支店は、2018年3月2日に群馬音楽センターにて、篠崎靖男氏(指揮)、横山幸雄氏(ピアノ)、群馬交響楽団(管弦楽)による「第22回NTT東日本 群馬支店チャリティ群響スプリングコンサート」を開催し、およそ1,740名の来場者がありました。入場者の方々からはチャリティ金をお預かりし、高崎市「文化振興基金」に対して1,000,000円、日本赤十字社「東日本大震災義援金」に対して817,859円、総額1,817,859円を寄付しました。高崎市の「文化振興基金」の寄付に関しては、コンサートの幕間に、贈呈式を行いました。チャリティーコンサートは例年3月ごろに開催しており、これまでの寄付総額は約35,900千円となりました。



コンサートの幕間の贈呈式の様子

つなぐ 地域のイベントに積極的に参加

全国で地域通信事業を展開しているNTTインフラネットでは、これまで築きあげてきた地域との強いつながりを通じたさまざまなイベントに協賛、参加することで、地域に根差した社会貢献活動を行っています。

群馬県献血推進協議会では、7月～8月の「愛の血液助け合い運動」月間の活動の1つとして、献血運動の推進に特に顕著な功績のあった団体等を表彰しています。2017年度は、埼玉事業部群馬支店が、その献血推進への積極的な取り組みを評され、感謝状をいただきました。

2018年3月11日に開催された、およそ15,000人の女性ランナーが参加する「名古屋ウィメンズマラソン2018」の清掃ボランティアに参加しました。大会前日の3月10日に、コースとなっている桜通りの歩道を、NTTインフラネット東海事業部の社員15名が、他の団体と協力して、多くの参加者・ギャラリーの皆さまが快適にマラソンを楽しむことができるよう清掃しました。

また、2017年8月に群馬県で開催された「高崎まつり」に、埼玉事業部 群馬支店の社員8名が神輿の担ぎ手として参加しました。第44回を迎えた「高崎まつり」は、商業・観光目的ではなく、市民が参加して楽しみ、連帯感を持つことをめざすお祭りで、NTTインフラネット社員も精一杯イベントを盛り上げました。



群馬県献血推進協議会からいただいた感謝状



高崎まつりの神輿渡御に参加した社員



「名古屋ウィメンズマラソン2018」の清掃ボランティアに参加した各社の皆さま

つなぐ 吉崎浜林保育活動

NTT東日本 千葉事業部は、千葉県匝瑳市吉崎浜でボランティアによる「海岸林の保育作業」を実施しました。

2017年5月20日に行われた作業には社員と家族71名が参加し、松の木の周りに生える雑草を刈りとり、海岸林0.36ヘクタールの海岸林における雑草の下刈り作業を行いました。



作業の参加者の集合写真



作業の様子

つなぐ 職場体験の実施

NTT東日本 千葉事業部は、2017年10月30日、m BAY POINT 幕張ビルにおいて、千葉市立高洲第三小学校の6年生10名に対し、職場体験学習「ゆめ・仕事ぴったりに体験」を行いました。

NTT東日本の業務内容について説明した後、今回は災害対策室体験と、災害対策室TV会議システムを活用したクラス会議を行いました。

災害対策室体験ではビッグテレホンによる「災害用伝言ダイヤル(171)」を体験し、楽しみながら操作していました。また、災害時を想定した仮設電話の通話体験では、実際に仮設電話を設営し通話確認を行いました。TV会議システムを活用したクラス会議では、災害対策室で学んだことや感想、6年生での思い出等をA・B班に分かれて報告し合いました。



ビッグテレホンを使った操作を体験



テレビ会議システムを使ったクラス会議

- CSR現場レポート 4
- 労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み
- 人材育成の推進に向けた取り組み
- 多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- 社員のモチベーション向上に寄与する取り組み
- ▶ **社会貢献活動**
- 医療部門の取り組み

臨床実習生の受け入れ

千葉県立千葉盲学校の高等部理療科(職業課程)では校外臨床実習(マッサージ等)が設けられています。NTT東日本 千葉事業部では、地域社会への貢献活動の一環として2009年から実習生を受け入れ、理療施術者としての技術向上と資格取得に協力しています。また、実習生との触れあいを通じて、社会貢献活動に対する社員の意識向上にもつながっています。



臨床実習生



実習生の皆さんの ひたむきな姿勢に 元気をもらおう

NTT東日本-南関東
千葉事業部
総務部 総務部門
CSR・人権担当

向井 菜穂子

社員の声 つなぐ力

実習生の皆さんが理療施術師をめざしマッサージ等の技術向上に前向きに取り組まれている姿に毎回、元気をいただいています。

さまざまな症例の経験を通じて技術向上等のご協力ができることは、とてもうれしく思います。社員からは、仕事の合間にマッサージを受けることができるため、「リフレッシュして午後の業務に集中できる」等、大変好評を得ています。

今後も地域に根ざした活動を通じ、教育・社会等へ貢献していきたいと考えています。

インターンシップの受け入れ

NTT東日本 神奈川事業部では、2017年9月4日から8日までの5日間、大学生および留学生のインターンシップを受け入れました。

インターンシップは、学生の就業意識の醸成や次世代の地域経済の担い手となる人材の育成を目的とした各種団体の活動に賛同し、社会貢献の一環や地域への企業PR、社内の活性化を目的に2006年から受け入れています。13回目を迎えた2017年度は、12名が参加しました。

研修では、当社の業務概要やCSR活動の概要を説明した他、通信設備等の見学や体験、当社の商品・サービスについて等を学んでもらいました。参加者からは、「営業とは利益を出すことではなくお客さまに価値を提供することという考えを今後、働くうえで大事にしていきたい」「会社に入り働くというイメージを持つことができた」等の感想も寄せられ、会社とは何か、働くとは何か、といった就業意識を高める機会にもなりました。



インターンシップ実習模様

- ・CSR現場レポート4
- ・労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み
- ・人材育成の推進に向けた取り組み
- ・多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- ・社員のモチベーション向上に寄与する取り組み
- ▶ **社会貢献活動**
- ・医療部門の取り組み

中学生職場訪問

NTT東日本 東京南支店は、2018年2月、東京都のキャリア教育事業の一環として中学生職場訪問を受け入れました。このプログラムは、中学1、2年生がさまざまな企業や団体の職場を訪問・見学し、その職場で働く人との会話を通じて、働くことの意義や自分の将来について考えることを目的としています。NTT東日本は、通信事業者として唯一、東京都より受け入れ事業者として指定されています。

当日はNTT白金ビルで、大田区立雪谷中学校1年生6名の職場訪問を受け入れました。東京南支店の概要を説明した後、とう道の説明や見学、高所作業車体験を行った他、「仕事をしていてやりがいを感じる時は？」といった中学生からのさまざまな質問に、社員が丁寧に回答しました。

異業種交流会ワーキングこまち中学生のための「出前教室」を開催

NTT東日本 秋田支店をはじめ、秋田県警察本部、東北電力、JR東日本等は2017年9～11月までの約3カ月間、「ワーキングこまち 出前教室」を秋田県雄勝町の雄勝中学校等14校で開催しました。

「ワーキングこまち 出前教室」は、秋田市内で働く女性が集う異業種交流会（ワーキングこまち）の活動の1つです。秋田県内の中学校に出向き、会社概要の紹介や仕事を実際に体験してもらう地域貢献活動で、各企業の担当者が仕事のやりがいや入社動機等について話すことで、生徒たちが将来の仕事について考えるきっかけにしてもらおうという試みです。当日は、「つながるしくみ」を説明した後、VR（仮想現実）ゴーグルを使って通信ケーブルや送電線専用のトンネル内や電信柱での高所作業を体験してもらいました。

川崎区企業市民による中学校出前授業に参加

地域の企業で働く社員が講師になり、中学生を対象に“働くこと”について授業を行う「中学校出前授業」にNTT東日本 川崎支店が参加しました。「川崎区企業市民交流事業推進委員会」が主催するこの取り組みは、地域の中学生たちに“働くこと”について主体的に考える機会を設けることで、個々のキャリア意識の醸成を図ることを目的に2016年度からはじまりました。

2017年度は12月4日に実施され、76名の中学校2年生を対象に17の企業・団体がそれぞれ教室に分かれ授業を行いました。NTT東日本から講師として参加した社員は、NTT東日本の事業内容や情報通信の歴史の他、“働くこと”についても話を進め、生徒からは質問も出る等、活発な授業を行うことができました。

授業後は、各クラスの代表者が感想を述べ「人の役に立たない仕事はない」「信頼が大切なのは、部活や勉強も同じ」といった声が聞かれました。



質疑応答の様子



高所作業車体験



出前教室の様子



初めて体験するVRに驚きの声の生徒の皆さま



出前授業の様子

- ・CSR現場レポート4
- ・労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み
- ・人材育成の推進に向けた取り組み
- ・多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- ・社員のモチベーション向上に寄与する取り組み
- ▶社会貢献活動
- ・医療部門の取り組み

つなぐ ユビキタス出前授業～ユビキタス?君なら何する?

NTT東日本 青森支店は2017年7月、青森県主催の「ユビキタス出前授業～ユビキタス?君なら何する?」に参加しました。「ユビキタス」とは、いつでも、どこでも、簡単に情報が得られる状態のことで、青森支店を含む8社が、おいらせ町の百石小学校を訪れ、最新の技術を紹介しました。

出前授業は青森県の次世代を担う子どもたちが実際にユビキタスネットワーク技術に触れることで、今後の新しい活用方法についてのアイデアを出し合うことを目的としたものです。NTT東日本は2006年から参加しており、今年度はコミュニケーションロボット「Sota(ソータ)」がコンテンツ映像にあわせてレクチャーを行いました。ワークショップでは、複数の商材を組み合わせる災害用ロボットとして活用する方法を提案するグループもあり、大いに盛り上がりました。

つなぐ 「仙台スチューデントシティ」で将来を担う子どもたちの“たくましく生きる力”を育てる

NTT東日本 宮城事業部は仙台市の小学校高学年が働く体験を通じて「社会と自分との関わり」「経済のしくみ」「仕事とは何か」を学ぶ「仙台スチューデントシティ」に参画しています。

東日本大震災の被災地復興支援プロジェクト「カタルフレンド基金」により立ち上げられた本プログラムは、協賛企業の協力で運営される体験型の学習施設で、NTT東日本 宮城事業部は2014年8月の開設以来、運営ブースの提供とあわせ、社員を講師として派遣しています。

2017年度は年間74回開催され、およそ8,500名の小学生がこのプログラムに参加し、その中の約800名の子どもたちがNTT東日本社員として働く体験をしました。

5年目となる2018年度からは、タブレットやコミュニケーションロボット「Sota(ソータ)」も導入し、より身近にICTを感じながら、通信事業者としての役割を学んでもらっています。さらに、今後はWi-Fiカメラを使った「人流分析サービス」も取り入れ、通信の新たな活用方法にも触れながら、「共存社会」の意義や「意思決定」「責任」「リーダーシップ」「コミュニケーション力」といったことを体験的に学んでもらいます。

つなぐ 「働き方改革セミナー(宇都宮)」の開催について～ICTを活用した生産性向上をめざして～

NTT東日本 栃木支店は、2018年2月21日、株式会社下野新聞社、株式会社あしぎん総合研究所と共同で、働き方改革セミナーを開催しました。働き方改革に関する基調講演の他、「ICTを活用した、働き方改革とは」をテーマにパネルディスカッションを行う等、労働人口の減少や、長時間労働、労働生産性の低下といった社会的な課題の解決に貢献できる情報の提供に努めました。

つなぐ 埼玉ファミリーデーの開催

NTT東日本 埼玉事業部では、常盤・新常盤ビルに勤務する社員の家族を対象に埼玉ファミリーデー(家族の参観日)を2017年7月31日に実施しました。

電話のつながるしくみ、公衆電話の使い方の勉強会や鉄塔の見学の他、東日本大震災復興のために社員が育てているひまわりの水やり等を行い、参加者からは、子どもたちのキャリア教育として役に立った、社員同士の相互理解やワーク・ライフ・バランスの推進に寄与する企画だった、等の声がありました。



児童たちにも人気だったSotaを使った授業



Sotaによる概要説明



Sotaと一緒に宣伝活動



フレツツ光の受付業務



テレビ電話サービスの動作確認



セミナーの様子



公衆電話の使用方法のレクチャー



ひまわりへの水やり

- ・CSR現場レポート4
- ・労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み
- ・人材育成の推進に向けた取り組み
- ・多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- ・社員のモチベーション向上に寄与する取り組み
- ▶社会貢献活動
- ・医療部門の取り組み

つなぐ **こどものまち「ミニさっぽろ2017」に参加**

NTT東日本 北海道事業部は、NTT東日本 BI部・営業部・設備部・企画部・東日本サービスの協力の下、2017年9月30日・10月1日の2日間にわたって「こどものまち『ミニさっぽろ』」に参加しました。

「こどものまち『ミニさっぽろ』」は、就労体験を通じて子どもたちに社会性や協調性、自立心を養ってもらうことを目的に毎年開催されているもので、北海道事業部はNTT東日本ミニさっぽろ支店を開設しました。

当日は電話のつながるしくみを学び、電話受付業務、屋内配線の接続、ダイヤル式の家庭用電話機や公衆電話の利用、高所作業車への乗車等、さまざまな体験してもらいました。普段できない体験ができた子どもたちからは喜びや感動の声があがりました。



黒電話の体験をする子どもたち

つなぐ **電報サービスを通じた寄附による「仙台市が実施する『ふるさとの杜再生プロジェクト』*を通じたみどりの再生」の推進について**

NTT東日本では、2017年3月に仙台市と合意した「『ふるさとの杜再生プロジェクト』を通じたみどりの再生」の推進に向けて、2017年4月からメロディDENPO「ブルーミングフォレスト」を販売しています。

この電報台紙は、色鮮やかな緑の木と花々が飛び出すポップアップ電報で、ボタンを押すと流れる美しいメロディ「花は咲く」が色鮮やかなデザインと調和し、メッセージをやさしく彩ります。台紙には仙台七夕まつりで使用された孟宗竹(もうそうちく)等を再利用した紙を使用し、環境への配慮にこだわりました。

電報台紙の売上の一部(約2割相当)は仙台市へ寄附され、寄附金は仙台市の「ふるさとの杜再生プロジェクト」を通じて、防災林の植樹活動等のみどりの再生による自然環境保護に役立てられます。

2017年4月の販売開始から2017年12月までに、2,212通を販売し、約111万円を寄附することができました。



メロディDENPO「ブルーミングフォレスト」

※ ふるさとの杜再生プロジェクト：「杜の都・仙台」の復興シンボルの1つとなる事業として、市民・NPO・企業等の力を結集し、海岸防災林をはじめとした東部沿岸地域の、みどりの再生を図る仙台市のプロジェクトです。

つなぐ **「NTT東日本ふくしまの森」プロジェクトについて**

2017年6月17日、NTT東日本 福島支店は福島県相馬市松川浦において、「NTT東日本ふくしまの森」プロジェクトとして海岸防災林の復旧・再生を目的とした植樹活動を実施しました。

この活動は、2015年度から2年間宮城事業部で取り組んだ、宮城県東松島市での海岸防災林再生活動(「NTT東日本みやぎの森」プロジェクト)の継続的な取り組みの一環として、NTT東日本グループの東北復興へのさらなる貢献をめざし、行われたものです。

植樹活動には、NTT東日本グループ各社に所属する社員ボランティアと福島支店配属の新入社員等56名が参加して、0.35ヘクタールの区画に1,750本のクロマツを植樹しました。

植樹の最後には「NTT東日本ふくしまの森」の看板除幕式を行い、相馬市の立谷秀清市長にも参列いただきました。

また、前日には、参加者が福島県の復興状況や風評被害の現状等を学ぶためのスタディツアーが行われ、実際に津波の被害を受けた被災者の方の体験談や漁業関係者による風評被害についての話を聞くことができ、参加者は真剣な表情で話に聞き入りました。



1,750本のクロマツを植樹



「NTT東日本ふくしまの森」の看板除幕式



当日参加した皆さま



スタディツアーの様子

- ・CSR現場レポート 4
- ・労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み
- ・人材育成の推進に向けた取り組み
- ・多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- ・社員のモチベーション向上に寄与する取り組み ▶ **社会貢献活動**
- ・医療部門の取り組み

つなぐ 「NTT東日本みやぎの森」プロジェクト ～植樹後の生長管理活動に多くの社員等が奮闘～

NTT東日本は、東日本大震災によって傷ついた海岸防災林の再生をめざして、宮城県東松島市で「NTT東日本みやぎの森」プロジェクトという植樹活動に取り組んでいます。

2017年度は植樹したクロマツの生長を促進することを目的に、9月に宮城県東松島市の浜市地区と矢本地区の草刈り作業を行いました。

当日はNTT東日本 宮城事業部の社員と家族、NTT東日本 東北復興推進室、NTT-ME、東北マークス野球部、OB・OGら総勢80名が参加しました。



斜面に密集した草を刈る作業

つなぐ 「福島空港 花を咲かそうプロジェクト」での 取り組みについて

2017年6月24日、NTT東日本 福島支店では昨年度より参画した「福島ひまわり里親プロジェクト」における社会貢献活動の一環として、福島空港（滑走路横斜面）において、ANAグループと共同でひまわりの苗を植えるボランティア活動を行いました。

「福島空港 花を咲かそうプロジェクト」は、ANAグループが2011年より継続して取り組んでいる活動であり、ひまわりを咲かせることで元気な福島を発信することを目的としているため、ひまわりの栽培を通じて福島の地域振興に取り組むという当社の思いと合致したことから、今回、共同での取り組みが実現しました。

当日は、NTT東日本グループ社員、ANAグループ社員と地域住民の方々、総勢120名が参加し約3,000本の苗を植えました。また、ANAグループによる復興支援の取り組みである「東北フラワージェット」がこの日にあわせて福島空港へ就航し、参加者全員で苗植え前に見送りするイベントもありました。

ひまわりは、観光シーズンでもある8月中旬に見頃となり、福島空港を利用する方を元気に迎えてくれます。なお、ボランティア活動の前日は、県外からの参加者が福島県の復興への取り組みを学ぶためのスタディツアーも行われました。



東北フラワージェットをお見送り



ひまわりの苗を植える様子



参加者された皆さま

つなぐ 福島ひまわり里親プロジェクトへの参画

NTT東日本 埼玉事業部は、特定非営利活動法人チームふくしまが、2011年より東日本大震災復興への支援活動として展開している「福島ひまわり里親プロジェクト」に参画しています。このプロジェクトは、ひまわりを育てる里親を全国から募集し、里親の自宅やオフィスで育てたひまわりの種を福島に送ることで、現地における種の袋詰め作業を通じた障がい者の雇用、ひまわり油を活用したエネルギーの創出、福島県内の観光促進をめざしています。

地域の皆さまとの連携した取り組みとして、埼玉事業部は、近隣の保育園児とともに、ひまわりの種まきや水やりをして育てました。2018年2月には、「ひまわりの種を送ろう会」を開催し、園児たちによる種のラッピングやかわいらしいお手紙の作成等、ひまわりの種を福島に送り届けるための準備を行いました。



種まきの様子



ひまわりに水やり



心を込めてラッピング

- ・CSR現場レポート4
- ・労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み
- ・人材育成の推進に向けた取り組み
- ・多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- ・社員のモチベーション向上に寄与する取り組み
- ▶社会貢献活動
- ・医療部門の取り組み

福島ひまわり里親プロジェクトへの参画

NTT神奈川グループは、特定非営利法人チームふくしまが東日本大震災復興への支援活動として展開している「福島ひまわり里親プロジェクト」に2017年度も参画しました。2017年12月、グループ一体となって栽培したひまわりの種をダンボール箱4箱分寄贈したところ、プロジェクト本部より感謝状をいただきました。

「福島ひまわり里親プロジェクト」は、ひまわりを栽培する里親を募集し、東日本大震災で被害を受けた福島において、種の袋詰めや搾油の作業を通じた障がい者の雇用、ひまわり油を活用したエネルギーの創出、福島県内の約2万カ所所で咲くひまわりを活用した観光の促進を実現していくために活動しています。

NTT神奈川グループでは、23カ所の事業所や社員500名の自宅で、ひまわりの栽培を行っており、復興支援と同時に循環型社会への貢献につながる本プロジェクトは、参加しやすい、と多くの社員とその家族が取り組んでいます。

東日本大震災復興支援活動「釜石市サッカー少年団招待およびチャリティーサッカー教室」実施レポート

大宮アルディージャは、東日本大震災発生以降、岩手県釜石市のサッカー少年団の皆さまへ継続的な復興支援活動を行ってきています。今回は2018年3月10日から11日の2日間、釜石市のサッカー少年団25名の試合観戦への招待と、チャリティーサッカー教室を実施しました。

3月10日には、岩手県の少年サッカーチーム(釜石ロビンFC、FC釜石)から小学4・5年生の25名の子どもたちを、NACK5スタジアム大宮で行われた2018明治安田生命J2リーグ第3節・徳島ヴォルティス戦にご招待し、試合を観戦いただきました。

翌11日の午前には、大宮アルディージャの前身であるチームでプレーし、元サッカー日本女子代表監督の佐々木則夫トータルアドバイザー等の指導の下、アルディージャサッカースクール生との交流サッカーを実施。子どもたちは元気よくボールを追いかけ、サッカーを楽しみ、交流の輪を広げました。

また同日の午後には、一般の小学3・4年生を対象にチャリティーサッカー教室も実施しました。佐々木トータルアドバイザーからは「サッカーができる幸せを感じながら、サッカーを楽しみましょう」というメッセージが送られました。基本練習の後にはゲームを中心にサッカー教室を行い、好プレーもたくさん生まれました。そして、震災発生時の14時46分には、参加者で輪になって黙とうを捧げました。

なお、今回の東日本大震災復興支援活動には、これまでお寄せいただいた支援募金の一部を活用しています。

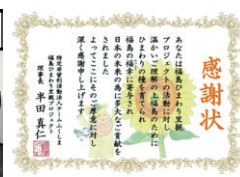
茨城県常総市の復興に向けた取り組み

茨城県常総市は、2015年9月に関東地方および東北地方を襲った「関東・東北豪雨」による鬼怒川の氾濫によって、市域の3分の1が浸水するという被害を受けました。NTT東日本 千葉事業部では、被災から約2年が経過した2017年12月2日に、いまだ完全復興には至っていない同被災地に対して、いま一度、災害復旧支援の一助とするとともに、あの災害を風化させてはいけないという意識の継続を図るため、支援活動を実施しました。

今回の支援活動には120名の社員とその家族が参加し、決壊した鬼怒川堤防の築堤工事完了に伴い一部復旧した堤防芝に生える雑草等の除草を、エリアごとに4班に分かれて約2時間行いました。傾斜のある場所での広範囲にわたる草刈りは重労働でしたが、参加者全員が充実した表情で活動を終えました。



ひまわりの種をクリスマスプレゼントに見立て寄贈



プロジェクト本部より贈られた感謝状



参加した子どもたちの集合写真



熱心に指導を聞く参加者



傾斜地での除草の様子



家族で支援活動に参加



参加者全員で記念撮影

- ・CSR現場レポート4
- ・労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み
- ・人材育成の推進に向けた取り組み
- ・多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- ・社員のモチベーション向上に寄与する取り組み
- ▶社会貢献活動
- ・医療部門の取り組み

つなぐ 老人ホームの清掃活動について

NTT東日本 山形支店は2017年12月、山形市内の老人ホーム2施設で清掃活動を実施しました。当日は64人が特別養護老人ホーム「愛日荘」と「みこころの園」に分かれて施設屋内外の窓拭きや照明器具の清掃、落葉清掃等、日ごろ施設の方々が手が届かない場所まで掃除しました。

この活動は、日頃からお世話になっている地域の皆さまへの感謝とともに、入所されている皆さまが快適に過ごしていただくことを目的に実施するもので、27年目となりました。



丁寧に清掃活動する参加者

つなぐ 「みなと酒田トライアスロンおしんレース」会場の清掃活動について

NTT東日本 山形支店は協力会社やOB・OG計61名とともに、山形県酒田市の大浜海岸で清掃活動を行いました。これは2017年6月に開催された「第32回みなと酒田トライアスロンおしんレース」の参加者がごみのないきれいなコースで日頃の実力を発揮できる環境を確保しようと実施しました。参加者が早朝からごみ袋を片手に集めた空き缶やペットボトル等のごみはトラック1台分になりました。

本活動は、NTT山形グループの社会貢献活動の一環として1999年から毎年実施しているもので、19回目の活動となりました。

NTT東日本山形グループでは、今後も各地域の環境を守り、地域に貢献していくために、各事業部における清掃活動を継続していきます。



トラック1台分のごみを回収

つなぐ 「光のしずく」(街中イルミネーション)開催にあわせた環境グリーン活動について

2017年12月2日、NTT東日本 福島支店では福島市の冬を幻想的に照らす「光のしずくイルミネーション」の点灯式を前に、点灯のメインストリートであるパセオ通り周辺の清掃活動を実施しました。

当日は社員の他、グループ会社・協力会社社員、OB・OG等、約100名が参加しました。季節柄、街路樹の枯れ葉がたくさん落ちているため、参加者が手にしたごみ袋はすぐにいっぱいになりました。

1時間にわたる清掃活動で約50kgのごみを収集し、福島市の冬の風物詩を迎える準備に貢献しました。



参加者は約100名!



清掃箇所を分担して実施しました



用意したごみ袋は枯れ葉でいっぱい



「光のしずくイルミネーション」の様子

つなぐ 電信電話記念日「全道一斉清掃活動」の実施

NTT東日本 北海道事業部は、2017年10月23日の電信電話記念日にあわせて全道一斉清掃活動を実施しました。各部・各支店等やグループ会社の社員の他、OB・OGも参加し、事業所周辺のごみ拾いや落ち葉の清掃等を行いました。参加者の中にはごみ袋がはちきれそうになるほどのごみを集める人もいました。

北海道事業部では、今後も環境美化活動を通じて各地域に貢献していきます。



一斉清掃活動の様子

- ・ CSR現場レポート 4
- ・ 労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み
- ・ 人材育成の推進に向けた取り組み
- ・ 多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- ・ 社員のモチベーション向上に寄与する取り組み
- ▶ **社会貢献活動**
- ・ 医療部門の取り組み

つなぐ 各支店による清掃活動

NTTインフラネットでは、事業地域での社会貢献活動の一環として、地域の皆さまとともに清掃活動を行っています。

森林の果たしている重要な役割について県民等を啓発するために、宮崎県が毎年主催している「水と緑の森林づくり 県民ボランティアの集い」に、NTTインフラネット宮崎支店から社員が参加しています。12回目となるイベントが、2017年11月25日に宮崎市新別府町の阿波岐原森林公園で開催され、5名のNTTインフラネットの社員も地元の森林関係者や一般のボランティアと協力してヤマモモやマテバシイ等6種類の苗木の植栽作業を行いました。

2017年5月21日に福岡県の志賀島海水浴場で実施された「環境グリーン作戦」にNTTグループをはじめ、総勢約630名が参加、NTTインフラネット九州事業部からは、社員とその家族の11名が参加しました。このイベントは、福岡市が主催する市民・企業・行政が一体となった地域環境美化活動（ラプアース・グリーンアップ）の一環として行われるもので、約1時間かけて浜辺の清掃を行った結果、750袋ものごみが回収され海岸の美化に取り組みました。

東京事業部は、2017年12月10日にNTT東日本・南関東 東京事業部が山梨県甲府市の緑が丘スポーツ公園で実施した「環境グリーン作戦」に参加しました。2017年で11回目を迎え、インフラネットの社員3名も約1時間、空き缶や落ち葉等のごみを回収しました。

つなぐ 地域貢献活動「第23回 環境グリーン作戦」を実施しました

2017年9月、地域貢献活動の一環として、NTT東日本 岩手支店の若手社員で構成する「ヤングモニター」が中心となって「環境グリーン作戦」を実施しました。「環境グリーン作戦」はNTT岩手グループ社員と家族がボランティアとして清掃を行うもので、23回目の開催となりました。

参加した86名は岩手支店から盛岡市の市街地を3つのルートに清掃活動を実施。「都市景観100選」にも選ばれ、市民の憩いの場として親しまれる盛岡城址公園や「平成の名水100選」に選出される中津川河川敷までのごみ拾いをして環境美化に努めました。

つなぐ 「環境グリーン作戦」の実施について ～NTT秋田グループは環境美化および環境保護に努めます～

NTT東日本 秋田支店は2017年6月、社会貢献活動の一環として、秋田市と大館市で「環境グリーン作戦」を実施しました。

「環境グリーン作戦」は“ごみのない きれいな秋田”をめざして2008年度から実施しているもので、現役社員だけでなく、OBも参加して空き缶やたばこの吸い殻等のごみを拾い歩き、計約280名が30分ほどかけて周辺の清掃を行いました。



阿波岐原森林公園の「水と緑の森林づくり 県民ボランティアの集い」に参加した社員



志賀島海水浴場の「2017年環境グリーン作戦」に参加した社員



緑が丘スポーツ公園の「環境グリーン作戦」の様子



清掃活動の様子



環境グリーン作戦の様子(左、右)



- ・CSR現場レポート4
- ・労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み
- ・人材育成の推進に向けた取り組み
- ・多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- ・社員のモチベーション向上に寄与する取り組み
- ▶ **社会貢献活動**
- ・医療部門の取り組み

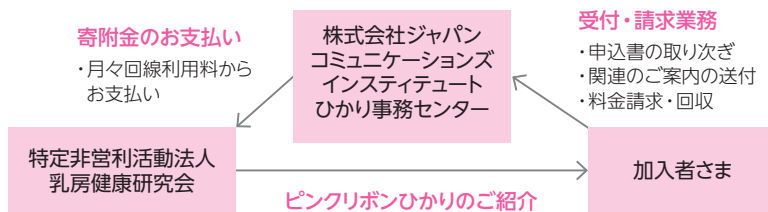
社会貢献型ピンクリボンコラボレーションモデル 「ピンクリボンひかり」

わが国では、11人に1人の女性が乳がんにかかるといわれています。乳がんのことを深く理解し、早めに発見することで適切な対応を取ることが重要です。

NTT東日本 東京事業部は、NTT西日本、株式会社ジャパンコミュニケーションズインスティテュート、認定特定非営利法人乳房健康研究会と連携した、光コラボレーションによる国内初の寄附連動型光回線サービス「ピンクリボンひかり」を提供しています。「光回線」の月額利用料金の一部を乳房健康研究会に寄附するもので、生活インフラであるインターネットを普段どおり利用しながら、社会貢献活動に参加することができます。

乳房健康研究会は、乳がんに関する正しい情報の発信や、早期発見のための啓発活動、乳がん検診に関する調査、高い精度のマンモグラフィ検診の普及、検診の受診率の向上等、多岐にわたる活動を展開しています。

● 「ピンクリボンひかり」のシステム



つなぐ カレンダーリサイクル市への未使用カレンダー等の寄贈

日本では毎年、企業や家庭の未使用カレンダーが大量にごみとして処分されています。

NTT東日本 北海道事業部では、「もったいない」の心をエコにつなげるリサイクル活動として、各職場・家庭で不要となった未使用カレンダー等の回収を行っています。

回収したカレンダー等は、各地で開催されるカレンダーリサイクル市で販売され、その収益金は、国際協力としての「自然環境保護」や「東日本大震災子ども支援」等の活動資金に使用されています。

つなぐ 「NTT岩手グループチャリティバザー」売上金を 児童養護施設へ贈呈

NTT東日本 岩手支店は2017年10月に盛岡市材木町で行われたストリートマーケット「材木町よ市」でチャリティバザーを開催し、売上金139,476円を一関市の児童養護施設「一関藤の園」に寄贈しました。

バザーは27回目、岩手支店を中心とするNTT岩手グループの若手社員で構成する「ヤングモニター」が社員等から提供された食器やタオル等の生活用品、おもちゃ等を販売しました。寄付を受けた藤の園の渡部俊幸園長から「子どもたちの学習環境を整えるために大切にしたい」と感謝の言葉をいただきました。



カレンダーを買い求める皆さんで盛況な「カレンダーリサイクル市」



ヤングモニターの代表から渡部園長へ目録を贈呈

- ・ CSR現場レポート 4
- ・ 労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み
- ・ 人材育成の推進に向けた取り組み
- ・ 多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- ・ 社員のモチベーション向上に寄与する取り組み
- ▶ **社会貢献活動**
- ・ 医療部門の取り組み

つなぐ 「車いす」と「タオル」を阿南町へ贈呈

2017年12月25日、NTT東日本-関信越 飯田営業支店グループは、阿南町にベッドとしても利用可能になる車いすとタオルを寄贈しました。

この活動は、地域福祉に少しでもお役に立ちたいとの思いから、社員が自宅等からアルミ缶を持ち寄り、回収したアルミ缶を換金し、車いすを購入して自治体等へ寄贈するというものです。本活動は2002年から継続して実施しており、今後も積極的に取り組んでいきます。



車いすとタオルを寄贈

つなぐ コミュニティ&チャリティバザー新宿社会福祉協議会へ寄附

NTT東日本 東京北支店は、2017年12月13日に「第29回コミュニティ&チャリティバザー」をNTT新宿ビル駐車場で開催しました。社員等から提供されたチャリティグッズは約3,000点にのぼり、近隣にお住まいの方等、大勢の方にご来場いただきました。

収益金292,511円は、社会福祉活動に役立てていただくため、新宿区を通じて社会福祉法人新宿区社会福祉協議会に寄附しました。



バザー実施風景

つなぐ 障がい者スポーツ支援のための電報サービスを通じた寄附

NTT東日本は、NTT西日本とともに障がい者スポーツの普及・強化等の支援を目的として、2015年5月から寄附付き電報「書道アート電報(夢・つなぐ)」を販売しています。この電報台紙は、障がいのある方々が一つひとつ手づくりで制作した手漉き紙を台紙として、作風の異なる3名の書道家がデザインを施したカードと3名の合作によるカードが同梱されており、お好みのカードを額縁に入れて飾ることができます。

電報台紙の売上の一部(約2割相当)は公益財団法人日本障がい者スポーツ協会へ寄附され、障がい者スポーツの普及・強化等に貢献しています。

2017年1月から12月までにNTT東日本3,077通とNTT西日本2,144通の合計5,221通のご利用があり、約261万円を寄附することができました。



書道アート電報「夢・つなぐ」

つなぐ ひと足早く、サンタクロースがやって来る! ~「青葉学園」でのクリスマス会開催について~

NTT東日本 福島支店の有志ボランティアグループ「電電ありの実会」は2017年12月、福島市内の児童福祉施設「青葉学園」の園児とともにクリスマス会を開催しました。

福島支店と青葉学園の交流は50年以上にわたり、当日は子どもたちとゲーム等で楽しみました。また、クリスマスより一足早く、ありの実会の会員が扮したサンタクロースが登場してお菓子やお年玉等をプレゼントすると、子どもたちは興奮を隠しきれない様子で大喜びでした。また、学園に対しては、事前に子どもたちの要望を聞いたうえで、ホットプレートやブルーレイプレイヤー等をプレゼントしました。



ありの実会からのプレゼント



ゲームを楽しむ様子



サンタよりプレゼント

- CSR現場レポート 4
- 労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み
- 人材育成の推進に向けた取り組み
- 多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- 社員のモチベーション向上に寄与する取り組み
- ▶ **社会貢献活動**
- 医療部門の取り組み

つなぐ 新潟県における「地域の見守り隊」について

NTT東日本 新潟支店は、新潟県と「新潟県における地域の見守り活動に関する協定」を2017年2月に締結し、一人暮らしの高齢者を含めたすべての地域住民が安心して暮らせるよう新潟支店およびグループ会社、協力会社の社員等が一体となって「地域の見守り活動」に取り組んでいます。

実施にあたっては、社員が適切かつ迅速に対応できるように行動早見表や飲料水・包帯等の救急用品を車両に配備しています。

また、社員が自信を持って活動ができるように、新潟県から講師を招いての社員講習会を開催するとともに普通救命講習、認知症サポーター養成講座等の研修にも積極的に取り組む等、社員教育にも努めています。



車両ステッカーの例



講習会の風景



「地域の見守り隊」に参加して

NTT東日本-関信越
新潟支店
設備部
エリアコーディネイト担当 課長
松永 浩嗣

社員の声 つなぐ力

街中で社用車で移動中に歩道で座り込んでいる高齢の女性を発見しました。すでに付近にお住まいの方が寄り添っていたので事情を聞いたところ、買い物帰りにつまづいて転倒したとのことでした。

歩行が困難な状態であることは一見してわかったため、骨折等の受傷も想定し、すぐに救急車を手配しました。その後、救急車が到着し搬送されるまで声をかける等しながら付き添いました。

今ふり返ると、見つけた時には「助けよう」という気持ちで、即座に必要な行動をとりましたが、やはり「地域の見守り隊」の活動を日頃より意識していたからこそできた対応だと思います。お役に立てて本当に良かったです。

つなぐ AED(自動体外式除細動器) 普通救命講習会を開催しました

NTT東日本 神奈川グループは、緊急時の対応を想定したAED(自動体外式除細動器) 普通救命救急講習会を実施しました。

もしもの事態に備え、AEDの使用や心肺蘇生ができるように開催したもので、2018年2・3月で4回実施し、合計102名の社員が参加しました。2時間の講習会は、応急手当指導員資格を持つ社員が講師となり、心肺停止者への対処方法の説明をはじめ、人形を使った心臓マッサージやAEDの操作実技等を指導しました。

緊急時に落ち着いて行動し、人命救助につなげられるようにするため、今後もAED 普通救命救急講習会を定期的実施していきます。



講習会の様子(左、右)



- ・ CSR現場レポート 4
- ・ 労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み
- ・ 人材育成の推進に向けた取り組み
- ・ 多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- ・ 社員のモチベーション向上に寄与する取り組み
- ▶ **社会貢献活動**
- ・ 医療部門の取り組み

企業消防団活動の実施

つなぐ NTT東日本 千葉事業部では、総務省消防庁が公益財団法人日本消防協会等と連携して展開する「消防団員入団促進キャンペーン」において、NTTが協力要請を受けたことから、地域社会への貢献活動の一環として、千葉市消防局と連携を図ることを目的に、2009年4月、「NTT企業消防団」を発足し、消防団活動に参加しています(千葉市美浜区中瀬エリア〈美浜方面18分団7部〉)。企業消防団としてのおもな活動は、千葉市消防局が主催する各種訓練、出初式、火災予防運動等へ積極的に参加しています。地域の皆さまが安心・安全で災害のない街づくりに向けて、地域社会へ貢献しています。団員数は8名で活動しており、さらなる活動内容の充実を図り、地域に信頼される千葉事業部をめざしていきます。



「NTT企業消防団」の団員たち



放水訓練の様様



継続する力、 熱き心で地域防災活動

NTT東日本-南関東
千葉事業部
総務部 総務部門 CSR・人権担当
担当課長

住母家 賢治

社員の声 つなぐ力

2009年に発足したNTT企業消防団も今年で9年目を迎え、徐々にではありますが地域の企業消防団として溶けこんできたと感じています。

2011年3月11日に発生した未曾有の大震災や今でもなお全国各地で発生している自然災害はいつ、どこで発生するのかわかりません。そういった自然災害や火災等が発生したとき、われわれ企業消防団の役割は、消防職員と連携して災害規模をできるだけ最小限にとどめることであったり、火災等の災害を未然に防止していくことだと考えています。

これからも社会的使命を果たすべく、良き企業市民として地域に根ざした活動を継続していきますのでよろしくお願いします。

「認知症サポーター養成講座」

NTT東日本 埼玉事業部 3年継続開催

つなぐ NTT東日本 埼玉事業部は、超高齢化社会が進む世の中を見据え、認知症の方とその家族が安心して生活を継続できる社会の実現に向け取り組んでいます。その一環として、2015年度より、厚生労働省が推進する「認知症サポーター養成講座」を開催しています。

3年目となる2017年度は、延べ10回開催し、認知症のしくみ等の正しい知識と理解を深めるとともに、認知症の方の接し方や家族への適切な対応ができる「認知症サポーター」を新たに263名養成しました。

「認知症サポーター養成講座」を開催

つなぐ わが国では急速な高齢化が進んでおり、2025年には65歳以上の高齢者のうち認知症の方の数は5人に1人に達するといわれています。認知症はだれにでも起こり得る脳の病気であり、正しい知識を持ち、家族や友人、お客さまのご自宅等のあらゆる場面で適切な対応が取れるように日頃から準備しておく必要があります。NTT東日本 川崎支店は、社員が認知症を正しく理解し、認知症の方とその家族の方の応援者(認知症サポーター)となる取り組みを開始しました。

2017年6月に第1回認知症サポーター養成講座を実施し、合計91名の社員が受講しました。各管轄区役所から、講師役となるキャラバン・メイトに越し



埼玉県認知症サポート企業 登録証



宇都宮市認知症ケア支援団体 登録ステッカー



寸劇を通じて気遣いのある接し方を理解



認知症サポーターの目印であるオレンジリング

- ・CSR現場レポート 4
- ・労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み
- ・人材育成の推進に向けた取り組み
- ・多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- ・社員のモチベーション向上に寄与する取り組み
- ▶ **社会貢献活動**
- ・医療部門の取り組み

いただき、寸劇を交えた認知症の方への接し方や、グループワークを通じた意見交換により理解を深めることができました。2017年12月には第2回目の講座を実施し、さらに43名の社員が受講しました。

講座を受講した人は認知症サポーターとなり、認知症の方を応援するという意思表示の目印として、オレンジリングが手渡されます。NTT東日本 川崎支店は、全社員がオレンジリングを取得できるように継続して取り組んでいきます。

つなぐ 「かわさきサイエンスチャレンジ」へ参加 ～「光糸電話教室」出展～

NTT東日本 川崎支店は、2017年8月6日にかわさきサイエンスパーク(KSP)で開催された「かわさきサイエンスチャレンジ」に初めて参加しました。このイベントは2017年で14回目となり、おもに小学生を対象に、川崎市内の企業や学校、団体等が出展する科学実験やものづくり体験教室等を通じて、子どもたちに「科学を探究する喜び・創意工夫によってモノを作り上げる楽しさ」や「それぞれの趣向に合った科学を発見できる場」、出展者や地域住民等が交流できる場の提供を目的に開催されています。

当日は、午前と午後の部をあわせて42名の子どもたちが参加し、通信の歴史やNTT東日本の安心、安全、環境等を守るための取り組みを紹介した他、光糸電話の工作を行いました。



工作した光糸電話の実験の様子

つなぐ 「国際交流基金アジアセンター 大宮アルディージャ サッカー教室 in ラオス」実施レポート

大宮アルディージャは、2017年11月17日から19日にかけて、「国際交流基金アジアセンター 大宮アルディージャサッカー教室 in ラオス」を実施しました。大宮アルディージャによるサッカー教室と、指導者への講習会を行うもので、U-19ラオス代表チームに所属する選手約26名、指導者約26名に対して指導を実施しました。

このサッカー教室は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたアセアン各国のサッカー競技の強化を目的とし、国際交流基金アジアセンターおよびJリーグと協働でサッカーの指導を行うもので、スポーツ・フォー・トゥモロー認定事業*として実施しました。

ラオスの選手たちは、「攻守の切り替えとポジション」のテーマの下、真剣な表情で練習に取り組みました。プログラムの締めくくりとなるラオスA代表とのテストマッチでは惜しくも1対2で敗れましたが、最後まで集中して2日間の練習の成果を発揮していました。

また、2018年2月26日から3月4日にかけて、U-20ラオス代表選手3名とコーチ1名を日本に招きました。指導者も含めて実際に日本のサッカーを体験し、日本での経験をラオスに持ち帰ってもらうこと、日本の文化に触れてもらい日本文化を直接感じてもらうこと、日本人の選手や指導者が東南アジア、特にラオスの文化について学ぶ機会をつくること等を目的として実施しました。練習中だけでなく、食事の時間等でも交流を深めました。

大宮アルディージャでは、「国際社会における交流および親善への貢献」というJリーグの理念に基づき、今後も社会貢献活動の一環として、東南アジア諸国を対象にさまざまな活動を展開していきます。



サッカー教室の参加メンバーの集合写真



ラオスでのサッカー教室の様子



来日した選手とコーチ



練習以外でも積極的に交流

- ※ スポーツ・フォー・トゥモロー認定事業：2014年から2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を開催する2020年までの7年間で、開発途上国をはじめとする100カ国・1000万人以上を対象に、日本国政府が推進するスポーツを通じた国際貢献事業で、「スポーツを通じた国際協力および交流」「国際スポーツ人材育成拠点の構築」「国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援」等に取り組むものです。

- ・CSR現場レポート4
- ・労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み
- ・人材育成の推進に向けた取り組み
- ・多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- ・社員のモチベーション向上に寄与する取り組み
- ▶社会貢献活動
- ・医療部門の取り組み

活動する社員への支援の実施

マッチングギフトプログラムの展開

地域社会における福祉の増進に資するため、社員が自発的な募金活動で得た金額に対し、会社も同額を支出して寄付を行うマッチングギフトプログラムを設け、福祉施設等に継続して寄付を行っています。2017年度においても、NTT東日本グループで積極的な実施を行い、19,790名の社員等が参加し、総額約810万円を社会福祉団体等に寄付、介護用ベッドや福祉車両等の購入にお役立ていただきました。

今後も継続的なプログラムの利用促進に向け、寄付実施団体での活用状況等について社内PR活動を実施する等、活動する社員への支援の充実に努めていきます。

	参加人数(人)	マッチング寄付金額(円)	マッチング金額寄付先
2015年度	22,480	7,791,465	特別養護老人ホーム、 各社会福祉法人、等
2016年度	22,380	7,784,347	
2017年度	19,790	8,014,344	

つなぐ マッチングギフトプログラム「福祉車両」贈呈式

NTT東日本 東京東支店をはじめとするNTT東日本 東京グループは、社会福祉法人江東区社会福祉協議会に福祉車両や車いす、疑似体験セットを寄贈し、2017年10月11日に贈呈式を行いました。

江東区社会福祉協議会は、高齢者地域見守り支援事業や子育て支援事業、高齢者・障がい者向けの自立支援サービス等、幅広い事業を手がけています。今回の福祉車両は、手足の不自由な方が車いすに乗ったまま乗車でき、送迎車として活用されます。



福祉車両と車いす



疑似体験セット



贈呈式の様子

つなぐ 地域の社会福祉に役立てていただくための 寄附金贈呈について ~NTT東日本 福島グループ マッチングギフトプログラムによる贈呈~

2018年3月および4月、NTT東日本福島グループならびにNTT東日本福島グループ社会貢献推進会議は、地域の社会福祉に役立てていただくため、マッチングギフトプログラムを活用した寄附金を3法人に贈呈しました。

なお、贈呈先のひとつである認定NPO法人パンダハウスを育てる会には、寄附金に加え、施設利用者にお使いいただくためのアメニティグッズが社員より多数寄せられ、あわせて贈呈を行いました。

この取り組みはNTT創立10周年を記念して1995年度から実施しており、今回で23回目です。

- ・贈呈総額：684,128円
- ・募金者数：704名
- ・贈呈先：東日本大震災ふくしまこども寄附金、認定特定非営利活動法人パンダハウスを育てる会、特定非営利活動法人あたご

- ・ CSR現場レポート 4
- ・ 労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み
- ・ 人材育成の推進に向けた取り組み
- ・ 多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- ・ 社員のモチベーション向上に寄与する取り組み
- ▶ **社会貢献活動**
- ・ 医療部門の取り組み

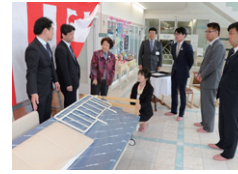
つなぐ **マッチングギフトプログラムによる
「自動寝返り支援ベッド」贈呈について**

NTT東日本 山形支店をはじめとするNTT東日本山形グループは2018年4月、山形県天童市の「特別養護老人ホーム あこがれ」に自動寝返り支援ベッドを贈呈しました。

この活動は社員の有志が実施した募金活動に対し、会社も同額の寄附(マッチング)を行うことで地域の福祉増進に役立てる「NTT東日本 マッチングギフトプログラム」の一環として実施されたものです。

山形支店では1998年からこの取り組みをはじめ、これまでに延べ47施設・団体に軽自動車や車いす、OA機器、印刷機等を寄贈してきました。

NTT東日本 山形グループはこれからも地域社会の福祉事業に役立ててもらうため、こうした取り組みを続けていきます。



自動寝返り支援ベッドの機能を説明

- ・ CSR現場レポート 4
- ・ 労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み
- ・ 人材育成の推進に向けた取り組み
- ・ 多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- ・ 社員のモチベーション向上に寄与する取り組み
- ▶ **社会貢献活動**
- ・ 医療部門の取り組み

つなぐ NTT東日本の社会貢献活動

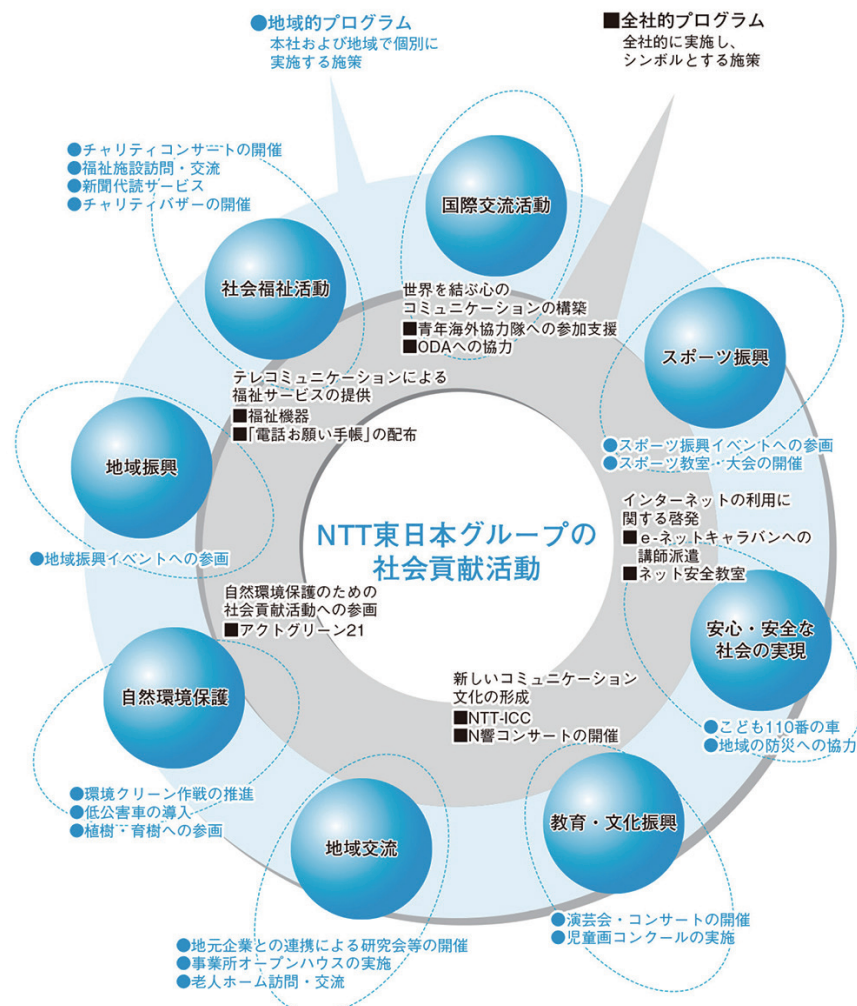
NTT東日本では、「企業も社会の一員である」というスローガンの下、「良き企業市民」として社会貢献活動に積極的に参加し、ともに成長し、より良い未来を創造することをめざします。

そのため、NTT東日本では、社会貢献活動を「社会福祉活動」「地域復興」「自然環境保護」「安心・安全な社会の実現」「教育・文化復興」「スポーツ復興」「地域交流」「国際交流活動」の8ジャンルに区分し、全社をあげて取り組む「全社的プログラム」と、地域や支店単位で取り組む「地域的プログラム」に分けて取り組んでいます。

たとえば、全社的プログラムとしては、保護者に向けたインターネットの安心・安全な利用のためのe-ネットキャラバンへの講師派遣等のインターネットの利用に関する啓発活動（安心・安全な社会の実現）、エコロジー活動等の社会貢献活動への参画（自然環境保護）、福祉機器の開発と提供（社会福祉活動）等があげられます。地域プログラムとしては、地域で行われるスポーツ復興イベントの参画（スポーツ復興）や、児童画コンクールの実施（教育・文化復興）、生活安全パトロールを行う「こども110番の車」への協力（安心・安全な社会の実現）、地域復興イベントへの参画（地域復興）、地元企業との連携による研究会の開催（地域交流）等になります。

これからも、金銭的な援助だけにとどまらず、地域と一体となって積極的に社会貢献活動に継続して取り組むことで、グループ全体として社会貢献活動に尽力していきます。

● 8タイプに分類されるNTT東日本の社会貢献活動



- ・CSR現場レポート4
- ・労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み
- ・人材育成の推進に向けた取り組み
- ・多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- ・社員のモチベーション向上に寄与する取り組み
- ・社会貢献活動 ▶医療部門の取り組み

医療部門の取り組み

医療部門の取り組み

NTT東日本が運営する3つの病院は、以下の取り組みを通じてCSRの向上に貢献しています。

地域の医療機関・施設と緊密に連携し、 地域住民を支える医療・保健・福祉に貢献します

NTT東日本病院における持続的な病院経営の実現に向けて、国の医療政策に適時的確に対応しつつ、各病院がそれぞれのエリアにおいて「なくてはならない病院」として地域・患者さまから選ばれるよう、各病院の強みや特性を活かしたビジョンを明確にし、病院経営改善施策に取り組むことに加え、NTTグループの企業立病院として必要なコンプライアンスおよびガバナンス強化について重点的に取り組みつつ、地域の医療機関とも積極的に連携し、それぞれのエリアにおいて求められる役割を果たしています。

NTT東日本関東病院の地域医療における重要な役割は、急性期医療を担うことですが、NTT東日本関東病院だけで医療を完結させることはできません。2015年より「地域医療連携登録医制度」をスタートし、現在約550施設を超える医療機関と連携することで、手術や入院、精密検査を必要とする患者さまの紹介受け入れを行い、治療後にはかかりつけ医へ患者さまがお戻りいただくことを円滑に進められるよう心掛けています。

またNTT東日本関東病院は東京都地域がん診療連携拠点病院の指定を受け、地域でのがん診療体制の中心となり、治療水準の総体的向上に努めている他、東京都に80施設ある災害拠点病院の一つとして、地震等の広範囲災害時において主に重症患者の収容・治療を行う任務も負っています。

NTT東日本伊豆病院では、近隣の急性期病院17施設と連携し、急性期治療を終え、継続した治療が必要となる方、身体機能の改善のためリハビリテーションが必要な方等の紹介を受け入れています。また、地域の医療、福祉、介護を担う約250施設の方々と外来、また入院中から退院後まで連携することで、患者さまが住み慣れた場所で安心して生活できるように支援しています。

また、NTT東日本伊豆病院のビジョンは、「静岡県東部地域の地域包括ケアシステムに参画しその中心的な役割を担う」です。地域でその人らしく生活が継続できるようにするためにはケアの質を高めることが重要となります。そのため、近隣の急性期病院や訪問看護ステーション、地域包括支援センターの多職種と連携をとり「事例検討会」「相互研修」「認定看護師の派遣」等のしくみをつくり、地域全体のケアの質を高められるようリーダーシップを発揮しています。また、地域の健康祭り等に参加し、健康相談や生活相談等、住民の皆さまが安心して生活することや健康づくりへの意識を高められるよう、働きかけています。

NTT東日本 札幌病院は全国の22%の広大な面積に位置する北海道において、地域で必要とされる医療を良質で、安全に、効率良く、将来の世代にわたって供給し続け、患者さま、病院で働く職員にとっても魅力的な病院であり続けるべく、病院としての持てる力を十分に発揮して日々歩みを進め「地域に密着した思いやりのあるより良い医療を行う」ことを基本理念として診療を行っています。

また、2018年7月より、「地域包括ケア病棟」を開設し入院治療後、病状が安定した患者さまに対して、早期の在宅復帰に向けたリハビリや退院支援を

- ・CSR現場レポート 4
- ・労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み
- ・人材育成の推進に向けた取り組み
- ・多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- ・社員のモチベーション向上に寄与する取り組み
- ・社会貢献活動 ▶医療部門の取り組み

行うことを目的とした病床を用意し、医師・看護師・リハビリスタッフ・相談員が患者さまやそのご家族と協力して、在宅復帰等に向けた治療・支援を行い、安心して退院できるようサポートしていきます。

医療分野におけるICTサービス導入の先導的な役割を果たし、 安心で豊かな社会の実現に貢献します

電子カルテや健診システムを中心とした医療情報システムを導入し、他に先駆けて機能の高度化を図るとともに、ICTを活用した地域の病院・診療所の連携や専門医の少ない遠隔地との連携、在宅診療の支援等、安心で豊かな社会の実現に向けて、先導的な役割を果たしていきます。

ICTを利用した患者サービスの向上

NTT東日本 関東病院・NTT東日本 札幌病院では、「デジタルサイネージ」*1を導入することで、患者さまサービスの向上に取り組んでいます。たとえば、外来の待合室等で過ごされる患者さまに対して、病院の紹介ビデオ、医療情報・健康情報、健康保険証の切り替え、病院開催セミナーのご案内、治験参加*2の募集等の患者さまへのお知らせ、そしてニュースや天気予報等を掲示して、患者さまサービス向上に努めています。

NTT東日本関東病院では、在宅にて療養されている患者さまを、家族・医療機関・介護関係者等が情報を随時に共有・相互協力し、チーム全体でケアを行うことを目的とした「ひかりワンチームSP」の実証研究を行い、現在、全国への展開をめざしています。

その他、新生児連れ去り対策や高齢者無断離院防止等の安全強化を目的とした「mobicollect 見守りシステム」を稼働しています。

NTT東日本 札幌病院では、2018年3月、利用者の皆さまの利便性・療養環境向上のため、無料Wi-Fiを利用できる環境を整備し、スマートフォン、タブレット端末、パソコン等の機器を使って無料でインターネットに接続が可能となり、今後も患者向けサービスの充実に努めていきます。

地域住民の方々への勉強会実施

地域住民の方々へ定期的に医療に関するセミナーを開催し、医師等がわかりやすく説明することで、生活の中で健康に役立つ情報の提供、病院で取り組んでいる医療の知識に触れていただける機会を提供しています。

NTT東日本 関東病院では「もしもし医学セミナー」を年3回開催しています。2017年10月に「気になる皮膚疾患 最近の話題」、2018年3月に「前立腺がん」、2018年7月に「スポーツ整形外科のお仕事」をテーマに開催し、近隣にお住まいの方々に視聴いただきました。

2018年には、新たな取り組みとして外来1階にある患者図書室のスペースを利用して「もしもし医学セミナーミニ」を外来受診で来院された患者さま向けに2回（2018年2月「前立腺がん」、2018年6月「アキレス腱断裂について」）開催しました。「もしもし医学セミナーミニ」は、講師との距離が近かったためか、とてもアットホームな雰囲気で行われ、質疑応答も活発に展開されました。参加された方々からは、「今後も継続してほしい」「受診日にセミナーが聞けるのがありがたい」等の意見をいただきました。

その他の取り組みとして、近隣中学校の生徒さんの体験学習受け入れについても数年前から実施しており、医師とのヒアリングや見学を実施しました。

NTT東日本 伊豆病院では、2018年1月に、「『今』を生き抜くために、過去を知り、未来を見つめる」をテーマに、地域包括ケアフォーラムを開催し、基調講演や在宅での看取りに関するシンポジウムを行いました。約200名の医療職

用語解説

*1. デジタルサイネージ：電子掲示板。

*2. 治験：医薬品・医療機器の製造販売に関して承認を得るために行われる臨床試験。



もしもし医学セミナー
(NTT東日本 関東病院)の様子



もしもし医学セミナー
(NTT東日本 関東病院)の様子



地域包括ケアフォーラム
(NTT東日本 伊豆病院)の様子



健康セミナー
(NTT東日本 札幌病院)の様子

- ・CSR現場レポート 4
- ・労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み
- ・人材育成の推進に向けた取り組み
- ・多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- ・社員のモチベーション向上に寄与する取り組み
- ・社会貢献活動 ▶医療部門の取り組み

や市民が来場されました。

NTT東日本 札幌病院では、「健康セミナー」を毎月開催しています。2017年度は、「～ねつ、せき、けいれん時の受診のタイミングについて～」「～緑内障も強度近視も20人に1人 あなたは大丈夫ですか?」「～男性の罹患がん第1位である前立腺がんに対するロボット手術のお話～」等、ダヴィンチXiサージカルシステムという、最新型の内視鏡手術支援ロボットを2017年1月より導入し、この新しい治療について多くの方々に聴講いただきました。



今後も地域の皆さまに
有益な情報を
提供していきます

NTT東日本-関東病院
泌尿器科部長
兼務 広報活動委員会 委員長

志賀 淑之

社員の声 つなぐ力

2018年3月に行われた「もしもし医学セミナー」の講師をつとめ、「前立腺がん」について講演を行いました。講演では、最近増えている前立腺がんについて、予防、食事、対応から治療の他、最新のロボット手術の治療効果について取り上げました。特にロボット手術は従来の開腹手術と比較して低侵襲、確実性、機能性に優れ、格段に出血量が少なく、最も治療効果が高いことがわかっていきます。講演後の質疑応答では多くの質問が寄せられ、参加された方々の真剣な思いが伝わってきました。なお、2018年から新たに「もしもし医学セミナーミニ」を開催し、今後も定期的で開催していく予定です。また「もしもし医学セミナー」も年3回開催し、最低でも3回のうち1回は「がん」について講演を行い、地域がん診療連携拠点病院としての責務も果たしていきます。



地域に密着した
温かい病院を
めざしています

NTT東日本-札幌病院
入院・総合相談センター
医療ソーシャルワーカー

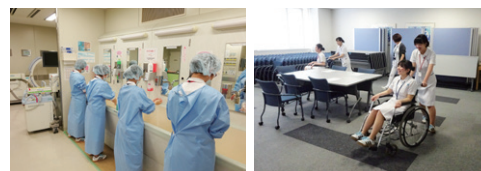
清野 圭司

社員の声 つなぐ力

健康セミナーは、毎月第3土曜日13時から病院3階会議室を会場に、診療科の医師をはじめ当院の職員が講師役となって、健康に役立つテーマで開催しています。セミナー参加者のアンケートを参考に要望の多いテーマを選定しています。「薬の基礎知識お伝えします! ～飲み方、飲み合わせ、副作用、サプリメントについて～」もしくは「認知症?」と思ったら～早めの受診が必要なわけ～」「皮膚の健康を守るための正しいケア ～ドライスキンの予防や床ずれについて～」等、2017年度は、医師だけでなく薬剤師・認定看護師も講師となり、身近な健康問題を取り上げて開催し好評をいただいています。

「ふれあい看護体験」の実施

NTT東日本 札幌病院では、2018年5月に、看護師をめざしている・看護に興味がある・医療の仕事に就きたいと考えている高校生を対象とした「高校生ふれあい看護体験」を開催しました。4名の高校生が参加し、手術室での手洗いや車いす搬送の体験をしていただきました。



ふれあい看護体験(左、右)

- CSR現場レポート 4
- 労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み
- 人材育成の推進に向けた取り組み
- 多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み
- 社員のモチベーション向上に寄与する取り組み
- 社会貢献活動 ▶ 医療部門の取り組み

つなぐ オープンホスピタル2017「ふれあいフェスティバル」開催

NTT東日本 伊豆病院では、2017年9月に、毎年恒例の地域住民・患者さまと、病院職員がさまざまなイベントを通じて触れ合うことで、地域に根差した医療活動に対する理解を深めていただく機会とする「ふれあいフェスティバル」を開催いたしました。

効果的な運動「ドロイン」や、「脳卒中予防十か条」、「認知症と上手に付き合う」、「糖尿病と足」をテーマとした各分野の認定看護師による健康講座、自動体外式除細動器(AED)講習会の開催、医療を身近に感じていただけるさまざまな体験コーナーをはじめ、静岡県立三島南高校吹奏楽部の演奏や、地域の子どもたちによるチャリディング等、ご来場の皆さまとふれあえる催しを多数企画し、約240名の皆さまにご来場いただきました。



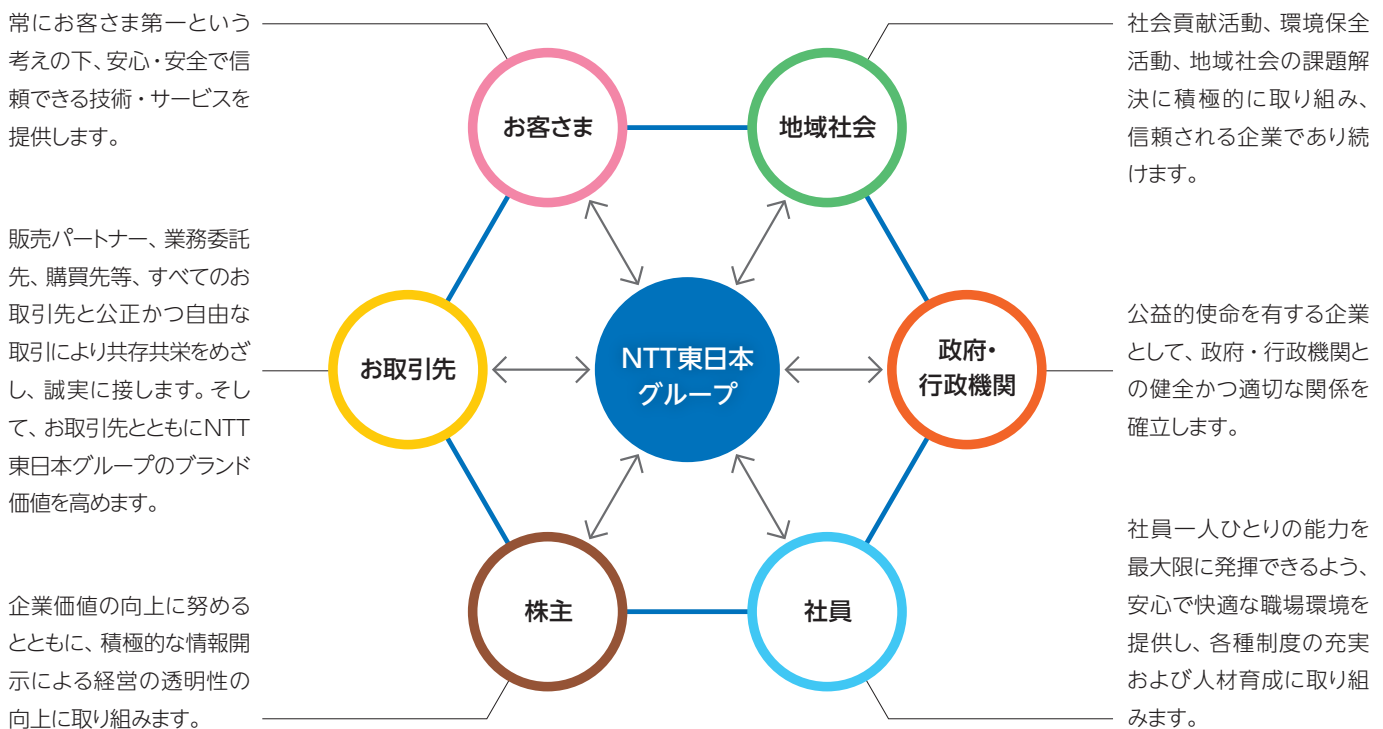
オープンホスピタル2017
「ふれあいフェスティバル」の様子

ステークホルダーとのコミュニケーション

NTT 東日本グループの事業活動は、さまざまなステークホルダーの皆さまとの関わりの中で成り立っています。さまざまなコミュニケーションを通じて、ステークホルダーの皆さまにとっての価値は何か、私たちには何ができるかを考え続けていきます。

NTT 東日本グループでは、ステークホルダーの皆さまからのご意見やご要望を企業活動に積極的に取り入れ、社会の持続的発展と企業価値の向上につなげていくために、さまざまな取り組みを行っています。

●NTT東日本グループのステークホルダー



●コミュニケーションの例

お客さま	<p>お客さまのご意見やご要望を事業活動の改善や新サービスの開発に活かす「スマイル活動」をはじめ、「お客さまの声」を積極的に業務運営に反映させています。</p> <p>・スマイル活動実施／お客さま相談センターの設置／お客さま満足度調査、各種製品・サービスに関するアンケート調査の実施等</p>
地域社会	<p>事業活動を通じて、NTT東日本グループすべての社員等が良き企業市民として、地域に密着した社会貢献活動等を行っています。</p> <p>・自治体・教育・医療等各分野関係者との対話・協働／地域懇談会への参加／消費者団体との勉強会実施／スポーツチームによる「スポーツ教室の開催」等</p>
お取引先	<p>お取引先とともに社会的責任を果たしていくため、「グリーン調達ガイドライン」に基づくサプライヤ各社の環境に対する体制と製品の確認を実施するとともに、おもにサプライヤ各社の自主性を活かした品質管理方式に基づく経済的かつ高品質な製品の調達に努め、意見交換等も行っていきます。</p> <p>・意見交換会の開催／サプライヤ評価／購入物品に関する改善提案／品質管理方式NQAS (New Quality Assurance System between first and second parties) による対話等</p>
社員	<p>社員一人ひとりが明るく活気に溢れ、チャレンジ意欲を持って業務に取り組める風通しの良い職場環境・企業風土の構築に向けて、コミュニケーション環境の充実に努めています。</p> <p>・各種面談の実施／人権相談窓口の設置／経営幹部によるキャラバンの実施等</p>

地域活性化をつなぐ 「農業IoT」技術の トライアル



ぶどうや桃等の生産が盛んな山梨県では、農家の高齢化に伴い、農業の効率化や生産性向上に寄与するICTサービスへのニーズが高まっています。

NTT東日本グループは山梨市の農家の方々の課題を解決すべく、「アグリイノベーション Lab@山梨市」を立ち上げ、農作業の効率化や営農指導に役立つクラウド型のICTを活用したサービスを開発しました。

サービスの導入に向けてご協力いただいた山梨市やJAフルーツ山梨の皆さまとの対話を開催し、サービスの成果や今後の展望等についてお話を伺いました。

NTT東日本におけるICT利活用の状況と スマート農業への取り組み

繁尾支店長：NTT東日本グループは、ICTを通じて、今現在だけではなく、その先の未来に向けて「持続可能な社会」を実現するのがわれわれの使命と考え、さまざまな取り組みを推進しています。

デジタル化の進展をキーとして、光回線やWi-Fi環境さえあれば、どこからでもクラウド上のデータにつながり、どこでも仕事ができるというような便利な社会の実現のためにICTを活かすべく取り組んでいます。

山梨においても、光回線やWi-Fiを整備し、観光客や住民が活用できる街Wi-Fiや災害時の通信手段確保に役立つ防災Wi-Fi等、日常的にICTを活用できる生活の基盤を作り上げたいと考えています。

鶴岡部長：昨今、ロボット技術やICT技術の活用により農作業の省力化と生産性向上を実現する「スマート農業」が注目されています。農業従事者の高齢化と減少という農業が抱える課題の解決は、一人ひとりの生産性の向上なしには語ることはできません。

NTT東日本でも、2017年2月より山梨市さま、JAフルーツ山梨さまと協働し、農業IoTのトライアルを開始しました。13軒の農家の圃場に、光回線・Wi-Fi・農業IoTセンサー・IoTカメラを設置し、圃場の温度・湿度・土壌水分度・二酸化炭素濃度等のセンサーで取得した情報とカメラで撮影された圃場の様子をクラウド経由で、農家の方のタブレットやスマートフォンにリアルタイムに送るというしくみで、農家における生産性の向上と効率化を実現します。

繁尾支店長：最近では、さまざまな分野の企業さま等とのコラボレーションにより、今まで想定しなかったサービスや領域に進出しており、ICTの可能性が広がっています。

ダイアログ参加者



高木 晴雄 さま
山梨市
市長



中村 貴仁 さま
山梨市
政策秘書課長



反田 公紀 さま
フルーツ山梨農業協同組合
営農指導部 部長



繁尾 明彦
NTT東日本 山梨支店
支店長



鶴岡 貴之
NTT東日本 山梨支店
ビジネスイノベーション部 部長

山梨市におけるICTの利活用の状況と課題

高木市長：山梨県では農業が盛んに行われており、県全体が果樹王国とも呼ばれています。とりわけ、峡東3市（山梨市・笛吹市・甲州市）は、ぶどう、桃、すももの産地として全国に知られています。この地域における「盆地に適応した山梨の複合的果樹栽培システム」は、2017年3月に農林水産省より日本農業遺産*に認定されました。峡東地域の農家の皆さまががんばってきたことが認められた証です。一方で、山梨県では農業従事者が減少し、定年を迎える年齢の方たちが中心となって農業をしている現状があります。後継者がいないという問題もあり、これからの農業はICTなくして成り立たないというところに来ていると感じています。

中村課長：今まで山梨市では、市民への行政サービス、あるいは行政内の業務の効率化といった側面でICTを活用してきました。今後は一歩進んで、農業をはじめ各産業分野でのICT活用が必要になってくるだろうと思っています。山梨県の新規就農者は徐々に増えており、平成29年度（2017年度）は314人と平成に入って最多でしたが、数字的にはまだまだです。家族経営だけでなく農業法人も増えていくでしょうから、耕作面積も増えて労力的に追いつかなくなるだろうと。そこでアグリイノベーションLabで検証したICT技術が重要になってくるのです。

高木市長：巨峰やシャインマスカットは単価が高く、市場でも高い値がつき、新規就農者の誘因に一役買っています。今後も新規就農者の増加が期待できますから、このICTサービスをしっかり導入したいと思っています。

繁尾支店長：農業従事者減少の要因の1つに、過酷な労働環境があげられます。温度や湿度管理は欠かすことができないので、夜中でも圃場を巡回しなくてはなりません。農業従事者の7割が65歳以上と言われる状況下、そういった労力をいかに減らせるかという点でセンシング技術が役立つと考えています。人の勤や技術による部分をセンシング技術で「見える化」し、品質の安定や収穫量の向上につなげていくのです。

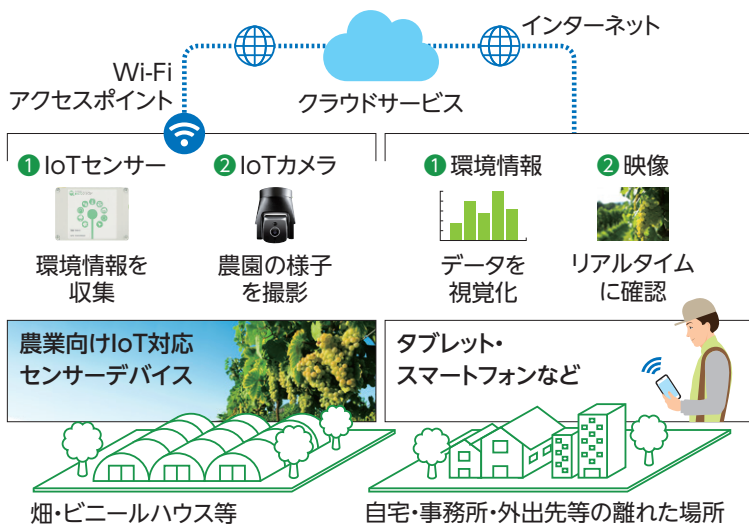


※ 日本農業遺産

日本における重要かつ伝統的な農林水産業を営む地域（農林水産業システム）を農林水産大臣が認定する制度。



● システム概要図



| 農業全般の課題とJAフルーツ山梨さま管轄地域の農業の課題

反田部長：JAフルーツ山梨は、果物中心のJAで、売上の99%が果物です。職員は営農指導と果物の販売を行う、いわゆる総合商社みたいなところですよ。農業における後継者が減っているのは確かなのですが、2017年度の売上は目標よりも10億円も多い148億円です。これを牽引したのが単価の高いシャインマスカットでした。

JAでは2011年ごろから固定気象台を4局設置して、ぶどう栽培にとって重要な温度・湿度・風向・風力・雨量といった気象情報をデータ化してきました。種なしぶどうを育てるためのジベレリン処理は、処理後8時間以内に降雨にあつと、再度処理をしなくてはなりませんので、固定気象台で雨量を確認していました。ですから今般のトライアルで使用している機器は、まさに農業の現場が求めていたものです。

今回のトライアルで、ずっとアラームが来るからおかしいと思って、ビニールハウスを見に行ったら、鳥の糞があったために自動で開くはずのカーテンが開いていないのを見つけたという方がおられました。通常ハウスを開け忘れて内部の温度が上昇すると、作物がだめになってしまい、1回のトラブルだけで約450万円の損失を被ります。「見える化」により、圃場の状況がリアルタイムでスマートフォンに送られてくるので、わざわざ見に行く必要がなく、損失も防ぐことができるのは非常に良いことだと思います。

果物は高単価であるがゆえに鳥獣や盗難による被害の影響も大きいですが、今後はこういった課題にも対応していただけるとありがたいです。

高木市長：この地域では、農業収益の多寡が地域の活性化に大きく影響します。異常気象等、これまでの勘や経験だけでは推し量れないリスクがたくさんある中で、新規就農者の皆さまには効率的かつ効果的な農業を営んでもらいたい。農業の魅力に取りつかれて、命がけで農業をする若い人たちも出てきています。NTT東日本さんの提案の下、山梨市・JAも一緒に取り組んでいくことは、地域の将来にとって非常に意義があり、このような場を広げて、多くの農業従事者の皆さまから課題を持ち込んでもらいたいです。いろいろな情報を収集して、ストックして、加工していくというトライアングルを繰り返せば、より良いICT技術の活用ができるでしょう。

| アグリイノベーションLabの背景と成果

鶴岡部長：今回のトライアルでは、ビニールハウス7軒、露地栽培6軒の農家の方々にご協力いただき、各所にWi-Fiの環境を整えつつ、センサーで温度や湿度等の「見える化」を行いました。IoTカメラを置いて生育状況等の撮影もしています。2017年2月から実施した成果として、収量や品質が安定し、圃場の巡回数がおおよそ20%削減しました。さらに約450万円の損失を防ぐことができたという成果もあげています。

反田部長：スマートフォンでどこからでも圃場の状況を確認できるため、今回のトライアルに参加された方々の中には、新たにスマートフォンを購入してご自身で操作されている方がいらっしゃいました。

鶴岡部長：スマートフォンを持っていない方もまだまだ多いですが、実際の効果を数値で農家の方々にお知らせしつつ、センサーとスマートフォンを活用すればこんなに便利だということを実感していただける方を増やしていくことが



今後の普及には大事だと考えます。

反田部長:JAとしてもビニールハウス栽培の全員の方にセンサーを設置してもらいたいので、NTT東日本さんに価格面でも導入しやすいように検討してもらいました。

| 農業分野にとどまらないICT利活用に向けた今後の展望

反田部長:ICTの利活用によって、営農指導のやり方にも変化が出てくるでしょう。果樹の病気等の一覧表を果樹試験場で作っていただいているので、若い営農指導員もタブレットを使用して、その場で病気を判断し、指導しているのが現状です。

繁尾支店長:センサー以外でもICTの活用が想定できます。たとえば、ウェアラブル端末を使って圃場の指導員と管理センターを通信でつなぎ、圃場の映像を管理センターに飛ばすことで、管理センターのベテラン指導員からの確かな指示をもらうことができる。経験の浅い指導員が複数力所においても、対応することが可能になりますね。

反田部長:野菜は年に数回収穫できますが、果物は1年に1作。経験値に頼っている一方で、野菜に比べて経験値を積むのに時間がかかるという難しさがあります。ハウス農家の方々が持っておられるノウハウを蓄積して数値化することで、新規就農者でも作業を標準化し、指導に沿って栽培すれば良いものができます。今トライアルしている機器を導入して、失敗をさせないということですね。いよいよトライアルの成果が出てきましたので、山梨市、そして甲州市のビニールハウス農家にも普及させていきたい、と考えています。

繁尾支店長:NTT東日本は、「地域とともに歩むICTソリューション企業」です。地域の方々に寄り添い、多くの方々と対話を重ね、課題や思いを抽出するのがわれわれの一番の仕事であると思います。

本日は農業が中心のお話でしたが、センシング技術は工場のライン監視や従業員の体調把握等にも展開できる技術です。農業から他の産業に対して技術展開することで、中小企業が多い山梨の活性化にアグリから発信できますね。

高木市長:近年では今まで想定していなかった災害が発生しています。崖崩れや河川の氾濫といった情報をセンサーで収集することができれば、地域の安心・安全にもつながります。高齢者の方はICTというと難しくとらえがちですが、スマートフォンの使い方さえ覚えてしまえば、医療や気象に関する情報をいち早く知ることができ、生活全体が良くなっていくと思います。

中村課長:そこは行政の力も大いに発揮したいと思います。地域課題を解決するためには、アグリイノベーションLabのように産官学民の連携による事業推進が必要であることを、本日あらためて認識しました。Labの取り組みを継続して、地域の活性化につながるように尽力したいです。

高木市長:本日集まった5人だけでも、今後につながる有意義な議論ができました。現場の農家や果樹試験場等の方々も巻き込んで、こういった場を設けていくのが大事ではないでしょうか。



繁尾支店長： 今後は、今日のメンバーに果樹試験場等の方々も加え、5年、10年先のシャインマスカットに続く新品種の開発にICTを活用した検討を進めていきたいですね。農家の方々とも会話も重ね、鳥獣害や盗難被害の対策等、直近の課題にも対応していきたいです。

鶴岡部長： トライアルで得られた効果と課題を追いかけ続け、解決につなげていかななくてはならないという気づきが本日ありました。そのためにも、農家、果樹試験場、営農指導をする現場の方々等から、こんな効果があるとか、これでは使えないといった声をいただけるとありがたいです。

コーポレートガバナンス

お客さまやお取引先、従業員等さまざまなステークホルダー（利害関係者）のご期待に応えつつ、企業価値の最大化を図るために、コーポレートガバナンス*1が有効に機能するよう体制を整え、適正な意思決定と業務遂行の実施、経営の健全化に取り組んでいます。

コーポレートガバナンス推進体制

NTT東日本は、取締役会および監査役会を設置し、経営の健全性と透明性を高めるコーポレートガバナンス推進体制を構成しています。さらに、社長および重要な役職者で構成される経営会議の直下に、CSR委員会、人権啓発推進委員会、ビジネスリスクマネジメント推進委員会等の委員会を設置し、業務を適正かつ迅速に執行する体制としています。

また、社外監査役を含む3名の監査役は、それぞれ独立の立場から取締役の職務執行を監査するとともに、監査役会を組織して、監査活動のさらなる充実を図っています。

監査役監査

監査役は、会社の健全で持続的な成長の確保と社会的信頼に応える良質なコーポレートガバナンスの確立のため、独立の立場から取締役の職務執行の監査を行っています。

すなわち、リスク評価等に基づき監査役会において策定する監査計画により、内部監査部門や会計監査人、さらにはNTT東日本グループ各社の監査役と連携しつつ、各組織においてコンプライアンスの徹底や適正な内部統制がなされているか、体制の整備とその運用の状況を検証しています。

最近のコーポレートガバナンスをめぐる議論では、単にリスクの管理・低減にとどまらず、企業価値向上に向けた積極的なチャレンジもその重要な要素とされてきており、各組織との対話等を通じてフォローするよう努めています。

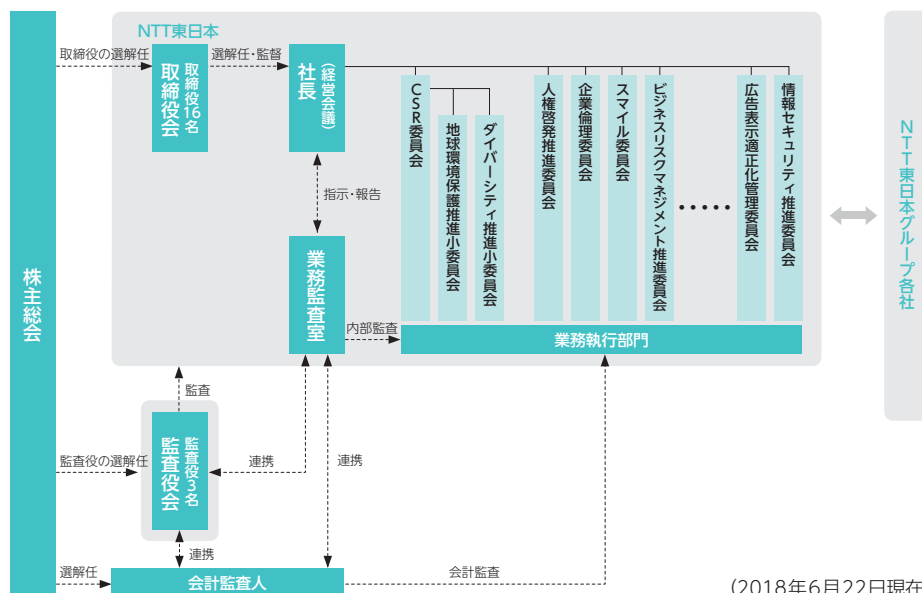
内部監査

本社内に内部監査部門（業務監査室）を設置し、毎年、リスク評価に基づき監査項目を選定し、ビジネスリスク軽減のための会計・契約監査、コンプライアンスの徹底に向けた会社法、景品表示法、個人情報保護法等の法令遵守に関する監査および環境保全活動の推進状況等について、継続してグループ全体を監査しています。

これらの監査結果を、事業運営に適切にフィードバックし、NTT東日本グループ全体の内部統制機能の強化に活かすとともに、業務運営の有効性・効率性の向上に結びつく改善提言にも取り組んでいます。

内部統制システム

NTT東日本では、2006年5月の会社法の施行に伴い、NTT東日本グループ全体の内部統制システム*2の整備に関する基本方針を定めて取締役会で決議するとともに、グループ会社に対して、同様に基本方針について各社の取締役会での決議を求め、さらに、内部統制システムの基本方針や構築のために必要な各種規程を整備する等の支援を行い、NTT東日本グループ全体で内部統制システムの充実・強化を進めています。



(2018年6月22日現在)

用語解説

- *1.コーポレートガバナンス：企業の不正行為の防止と競争力・収益力の向上という2つの視点を総合的にとらえ、長期的な企業価値の増大に向けた企業経営のしくみを構築すること。「企業統治」とも言う。
- *2.内部統制システム：企業の内部において、違法行為や業務上過失が発生しないよう、財務報告の信頼性や法令遵守等について、規則や組織、業務プロセスを整備するという考え方、およびそのしくみ。

リスクマネジメント

ビジネスリスクマネジメントの取り組み

NTT東日本グループでは、目まぐるしく変化する経営環境において、企業としての社会的責任を果たし、「安心」「安全」「信頼」のサービスを提供していくために、「ビジネスリスクマネジメント(以下、BRM)推進委員会」を設置し、大規模災害や大規模設備故障、またネットワークへの不正アクセスやサイバーテロ等、事業運営上のさまざまなビジネスリスクに迅速かつ的確に対応するとともに、グループ会社間の連携強化や情報共有の迅速化を図る等、危機管理体制の整備・充実に努めています。

具体的には、企業を阻害するリスク、企業の信頼が失墜するリスクについて、「事業への影響度」、「発生頻度」によるランク付けを行い、当該リスクごとの対処策を作成する他、大規模災害、新型インフルエンザ等発生時に社会生活に必要な不可欠となっている電気通信サービスを維持するための実施事項等を盛り込んだBRMマニュアルを策定しています。また、2015年度より、大規模災害発生時の情報把握や支援活動等の初動対応を迅速に行えるようNTT東日本グループが入居するビルの情報(人員数、備蓄品)と地図データを組み合わせたツールを導入しています。

これからも引き続き、本ツールを活用した訓練を実施し、訓練を通じて得られた機能改修要望や県域をまたいだ連携訓練等を実施することにより本ツールの定着・浸透を推進していきます。

コンプライアンスの徹底

企業倫理に関する具体的行動指針

NTT東日本グループでは、NTT東日本グループすべての役員および社員についての企業倫理*に関する具体的行動指針である「NTTグループ企業倫理憲章」(2002年11月制定)に基づき、NTT東日本グループ全体で企業倫理の確立に向けた取り組みを推進しています。

用語解説

*企業倫理：企業市民として持つべき倫理。企業が法令を遵守すること、倫理や道徳等、社会的規範を遵守することを指す。コンプライアンス(法令遵守)の訳語として用いられる場合もある。

企業倫理委員会

企業倫理委員会は、全社的な企業倫理の強化に向けた取り組み等に関して審議することを目的に、代表取締役副社長を委員長として設置されています。企業倫理に関する責任体制を明確に示しながら、委員会ではさまざまな議論を重ね、具体的施策を積極的に展開しています。

2017年度は、企業倫理委員会を2回開催するとともに、昨年度に引き続き「CSR・企業倫理強化月間」を設定した集中的な取り組みを実施する等、NTT東日本グループ全体で施策を展開し、クリーンな職場の維持・向上に努めています。

また、法令違反等の非違行為やその他企業倫理に反する、いわゆる「不正・不祥事」に該当するような事象を発見した場合、社員等が、通常の業務遂行上の手段・方法により上司等に相談し難いときは、企業倫理に関する申告窓口である「企業倫理ヘルプライン」に申告することができます。「企業倫理ヘルプライン」は、NTT東日本、NTT東日本グループ各社、およびNTT(社外窓口)のそれぞれに設置しており、企業倫理ヘルプラインへの申告があった場合、事案の内容に応じて、各社の企業倫理委員会が調査を行い、不正・不祥事に該当するかどうかの判断

を行うとともに、必要に応じた対策を講ずることになります。

なお、2017年度においては、NTT東日本グループ全体で56件の申告がありました。

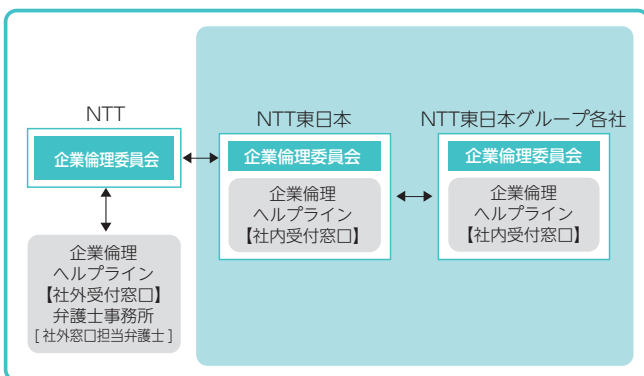
企業倫理の徹底

前述の「NTTグループ企業倫理憲章」は、4つの視点で構成されています。この視点の理解・浸透を促進し、憲章を実効あるものとするために、2017年度も引き続き、CSR啓発活動と融合した研修等の実施や、企業倫理推進ポケットカード・ポスター等の各種ツールを活用した啓発活動等を実施しました。また、企業倫理の推進に向け、従前からの取り組みの継続実施に加え、NTT東日本グループにおける「すべての職場」「すべての就労者」を対象に、NTT法の趣旨ならびにコンプライアンスの重要性に関する再認識等、企業倫理意識の向上に資する取り組みを通じて、NTT東日本グループ全体における企業倫理推進の強化・促進に取り組みました。具体的には、「CSR・企業倫理強化月間」を12月に設定し、各種研修の集中的な実施および各職場への水平展開等、非正規社員も対象に含めた継続的な実施に加え、各種会議における注意喚起を行い、NTT東日本グループトータルとして、就労者一人ひとりの企業倫理意識をさらに高め、クリーンな職場環境の維持・向上に努めました。

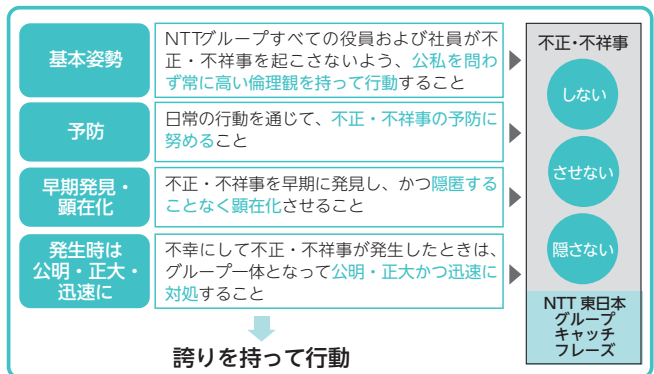
また、コンプライアンスの再強化、再徹底に取り組むべく、「コンプライアンス再徹底スローガン」(クリーンな職場を維持するための7か条)をポスター等に記載し配備する等、コンプライアンスに関する重要性について周知徹底を図っています。さらに、2018年1月に、NTT東日本グループ社員等を対象にしたを実施し(有効回答数:52,923人)、「NTTグループ企業倫理憲章を知っている。」という項目をはじめ、企業倫理の意識に関するすべての項目で高い水準の回答となりました。

引き続き、企業倫理意識のさらなる向上のため、グループ全体で取り組みを推進していきます。

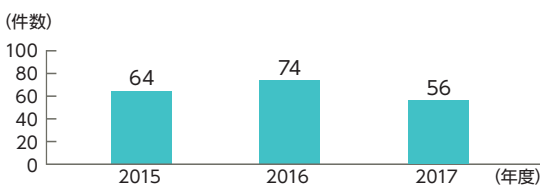
● NTT東日本グループの企業倫理推進体制



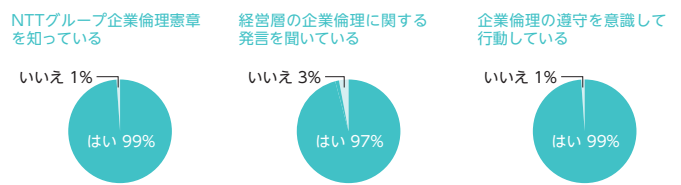
● NTTグループ企業倫理憲章の4つの視点



● 「企業倫理ヘルプライン」への申告件数



● 2017年度「企業倫理アンケート」



企業倫理ポスターと
コンプライアンス再徹底スローガン

NTT東日本グループ

私たち一人ひとりが 不正・不祥事防止の主役。

グリーンな会社はグリーンな職場から

グリーンな職場を維持するための7カ条

- 1 きちんと確認していますか？
ルール遵守が最優先、必ず確認正しいルール！
- 2 本当に正しいのですか？
組織の常態・組織の慣例、世の中視点で御留し！
- 3 そんなことで大丈夫？
素朴な疑問を感じたら、勇気をもってアドバイス！
- 4 業務の可視化していますか？
リスク回避は複数視点のチェックから！
- 5 気楽に相談できますか？
コミュニケーションの充実がグリーンな職場の第一歩！
- 6 ひよりで解決できますか？
上司・関係部署はあなたの味方、迷わずすぐに相談を！
- 7 そのミス、隠す？ 放っとく？ 溜める？
問題を大きくするより「報・連・相」！

隠蔽する「放置する」「溜める」は問題を大きくするだけです。
上司・関係部署等に「報告」「連絡」「相談」して解決しましょう！ 職場で解決できない問題等に遭遇したら、
「企業倫理ヘルプライン」受付窓口にご相談しましょう！

社内受付窓口 社外受付窓口

E-mail: helpline@torikai.gr.jp
 手 紙：〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-3-1
 NBF小川町ビルディング7F 鳥居総合法律事務所内
 [NTTグループ企業倫理ヘルプライン(社外受付窓口)]宛
 F A X：03-3295-1660

NTTグループの一員として、公私に亘って常に法令等を遵守し、節度ある行動を心がけましょう！



ポスターが実際に掲載されている様子

NTTグループ企業倫理憲章

1. 経営トップは、企業倫理の確立が自らに課せられた最大のミッションのひとつであることを認識し、率先垂範して本憲章の精神を社内に浸透させるとともに、万一、これに反する事態が発生したときには、自らが問題の解決にあたる。
2. 部下を持つ立場の者は、自らの行動を律することはもとより、部下が企業倫理に沿った行動をするよう常に指導・支援する。

3. NTTグループのすべての役員および社員は、国内外を問わず、法令、社会的規範および社内規則を遵守することはもとより、公私を問わず高い倫理観を持って行動する。とりわけ、情報流通企業グループの一員として、お客さま情報をはじめとした企業内機密情報の漏洩は重大な不正行為であることを認識し行動するとともに、社会的責務の大きい企業グループの一員として、お客さま、取引先等との応接にあたっては過剰な供授を厳に慎む。
4. NTTグループ各社は、役員および社員の倫理観の醸成に資するべく、機会をとらえ企業倫理に関する社員教育を積極的に実施する。
5. NTTグループのすべての役員および社員は、業務の専門化・高度化の進展に伴い発生が懸念される不正・不祥事の予防に努めるとともに、NTTグループ各社は、契約担当者の長期配置の是正や、お客さま情報等の保護に向けた監視ツールの充実等、予防体制の整備を徹底する。
6. 不正・不祥事を知ったNTTグループのすべての役員および社員は、上司等にその事実を速やかに報告する。また、これによりできない場合は、「企業倫理ヘルプライン(相談窓口)」に通報することができる。なお、不正・不祥事を通報した役員および社員は、申告したことによる不利益が生じないよう保護される。
7. 不正・不祥事が発生したときは、NTTグループ各社は、迅速かつ正確な原因究明に基づく適切な対応によって問題の解決に取り組むとともに、社会への説明責任を果たすべく、適時・適確な開かれた対応を行う。

法令遵守の徹底に向けた取り組み

NTT東日本グループでは、各種法令の遵守徹底に向けて、さまざまな取り組みを展開しています。

たとえば、憲法および電気通信事業法において保護すべきものとして定められている「通信の秘密」に関しては、これを侵害することがないように適切に取り扱うことが電気通信事業者にとって最も重要な責務であるとの認識の下、当社の取り扱い中にかかる通信の内容等、「通信の秘密」に該当する情報の保護のさらなる徹底を図るため、新入社員向け集合研修や全従業員向けのeラーニングを実施しました。

取引引きにおける法令遵守については、NTT東日本グループ各社で契約審査制度を整備し、契約締結前に契約審査を行うことで、不正行為の防止、法的リスクの低減を図っています。また、NTT東日本グループの契約の締結に関わる責任者および担当者を対象に、契約における法的リスクとその対処に関する集合研修を実施する等、一人ひとりが法令を遵守した日常業務を行えるよう取り組んでいます。さらに、下請法の遵守に関して、契約の実施状況の定期点検を継続するとともに、反社会的勢力との関係遮断に向けて、反社会的勢力排除のための条項を契約書に盛り込む等の対応を実施しています。

その他にも、日常業務を行ううえで関連性の高い事項等に関するさまざまな研修を毎年実施しています。今後も、関係法令の遵法意識のさらなる浸透に向けた展開を検討していきます。

広告表示の適正化に向けた取り組み

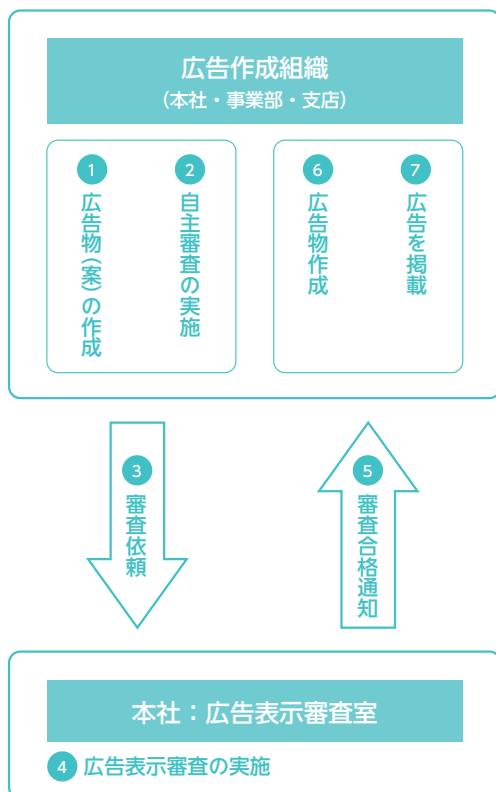
NTT東日本では、適正でお客さまにわかりやすい広告表示を行うことを目的として、広告表示審査室を設置するとともに、広告表示に関する社内規程を整備し、広告表示実施時における審査等のルールを定め、作成されるすべての広告物を広告表示審査室で事前に審査することとしました。

また、代表取締役を委員長とする「広告表示適正化管理委員会」を開催し、広告審査の実施状況やNTT東日本およびグループ各社における制度運用状況の報告を行い、必要に応じて社内規程や審査ルール等の見直しを実施しています。

さらに、NTT東日本グループでは社員に対する教育・啓発活動により力を入れており、たとえば、全社員向けeラーニングの実施や、広告表示審査ポータルサイト・社内報・メーリングリストを活用した各種情報の発信等により、広告表示についての理解促進、意識・スキル向上に取り組んでいます。また、各種セミナーを開催し、景品表示法の概要や、わかりやすい広告表示のポイントの解説等を実施しています。

今後も、広告表示の質の向上を推し進めるとともに、関係法令の遵守および、お客さまによりわかりやすい広告づくりに努めていきます。

● 広告を実施するまでのフロー

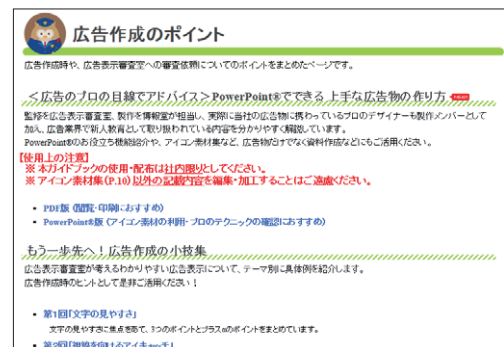


社内向けウェブサイト 広告表示審査ポータルサイト

広告表示審査室からのお知らせの他、「広告作成のポイント」、「過去に開催した広告表示セミナーの資料」、「FAQ」、「広告表示に関する社外・社内リンクをまとめたリンク集」等を掲載しています。



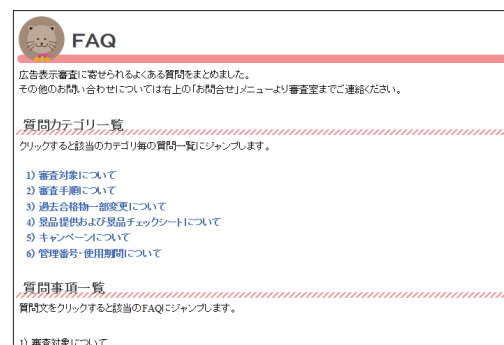
トップページ



広告作成のポイントページ



セミナー資料ページ



FAQページ

人権の尊重

人権の尊重にあたっての基本的考え方

NTT東日本グループでは、豊かな社会の実現に貢献していくため、社員一人ひとりが高い人権意識をもって事業活動を行っていくことが大切であると考えています。

そのために、「NTTグループCSR憲章」および「NTTグループ人権憲章」を踏まえ、人権の尊重にあたっての基本的な考え方（基本方針）を制定しています。

また、人権意識の醸成を図るため、代表取締役副社長を委員長とする人権啓発推進委員会を設置する等、人権啓発体制を構築し、人権啓発研修の実施や人権ポスター、標語・メッセージの募集等の施策を推進しています。

NTTグループ人権憲章

私たちは、人権の尊重が企業にとって重要な社会的責任であるとの認識に立ち、その責任を果たすことにより、安心・安全で豊かな社会の実現をめざします。

1. 私たちは、あらゆる企業活動を通じて、世界人権宣言をはじめ国際的に認められた人権を尊重します。
2. 私たちは、人権への負の影響の回避・低減に努めることで、人権尊重の責任を果たしていきます。万が一、人権への負の影響が生じた場合には、適切に対応します。
3. 私たちは、自らが差別をはじめ人権侵害に直接的に関与しない、また間接的にも加担しないように努めます。
4. 私たちは、ビジネスパートナーによる人権への負の影響がNTTグループの商品やサービスに直接関係している場合には、これらの関係者に対して人権を尊重し、侵害しないよう求めていきます。

- ※1 「私たち」とは、NTTグループおよびその役員・従業員をいいます。
- ※2 「国際的に認められた人権」とは、国際的に守られるべき最低限の基準とされる宣言、規約であり、具体的には次のとおり
【国際連合(国連)】「世界人権宣言と2つの人権規約」
 ・世界人権宣言(1948年国際連合で採決)
 ・「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」「市民的及び政治的権利に関する国際規約」(1966年国際連合で採択、1977年発効)
【国際労働機関(ILO)】「ILO宣言の中核8条約上の基本原則」
 ・労働の基本原則及び権利に関する国際労働機関(ILO)宣言(1998年第86回国際労働総会で採決)
 中核8条約:「強制労働」「結社の自由と団結権」「団結権及び団体交渉権」「同一価値の労働に対する同一報酬」「強制労働の廃止」「雇用及び職業についての差別待遇」「就業の最低年齢」「最悪の形態の児童労働」
- ※3 2項～4項の実施にあたっては、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」およびISO26000の考え方を適用し、ここで示される手順に従います。

人権啓発研修

社員一人ひとりが、人権について考え、人権意識・人権感覚を高めることをめざして、全社員を対象にグループ各社・各組織ごとに人権啓発研修を継続的に実施しています。

グループ各社・組織ごとに実施する研修の他、人権啓発室において新規採用社員・新任管理者等を対象に階層別研修を実施しています。新規採用社員に対しては、社内啓発冊子「ささえあって人になる」を活用し、人権の尊重に関する考え方と人権問題を正しく理解すること、新任管理者に対しては、社内啓発冊子「職場におけるハラスメント対応マニュアルさわやかな職場づくり

のために」を活用し、ハラスメントを許さない職場づくりをめざすべく、研修を実施しています。また、全社員等を対象に、eラーニング研修にも取り組んでいます。

○2017年度のおもな社内研修

- ・新規採用社員研修
- ・新任管理者研修
- ・全社員等eラーニング研修



社内啓発冊子「ささえあって人になる」



社内啓発冊子「職場におけるハラスメント対応マニュアル」



全社員等eラーニング教材

社員一人ひとりの人権意識の浸透・高揚に向けた人権啓発ポスター、標語・メッセージの募集

毎年、グループの全従業員およびその家族等に対し、人権啓発ポスター、標語・メッセージの募集を行い、優れたものを優秀作品として選定しています。2017年度においても、「人権全般」のテーマに加え、最近問題となっている「SNS等インターネットでの人権問題」、性的指向に関する理解、障がいのある人への配慮、外国人の人権をキーワードとしたテーマについて作品を募集しました。

結果、ポスター221点、標語70,090点、メッセージ3,108点の応募があり、その中から優秀作品を12月の人権週間に表彰するとともに、日常的に人権意識の浸透、高揚を図るため、入選したポスターと標語・メッセージを掲載した「人権啓発カレンダー(2018年版)」を作成し、各職場へ掲出しています。



2018年人権啓発カレンダー(表紙)



2018年人権啓発カレンダー(1月)



2018年人権啓発カレンダー(3月)



2018年人権啓発カレンダー(12月)

人権相談窓口の設置

セクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメント等すべてのハラスメントは未然の防止が重要であることから、ハラスメントの被害を受けていると思う場合(ハラスメントに該当するか微妙なものを含め)や、その発生のおそれがある場合等、一人で悩まず相談できるよう各職場に人権相談窓口を設置しています。

CSR調達の取り組み

お取引先とのパートナーシップ—資材調達の取り組み—

○基本的考え方等

NTT東日本グループでは、従業員のみならず、サプライチェーン全体にわたり高い倫理観を持って事業に取り組んでおります。

2013年12月には、NTTサプライチェーンCSR推進ガイドラインを制定し、調達活動におけるお取引先に対しても、人権保護、環境保全等CSRの取り組みを求めるCSR調達の積極的推進をお願いしつつ、オープン・公正かつ経済合理性に基づいた取引引きにより共存共栄をめざし、誠実に対応しています。

○物品購入における企業の社会的責任に対する取り組み

NTT東日本は、グローバルICT企業グループとして、お客さまにとって価値あるサービスを提供するとともに、責任ある調達活動を通じて社会へ貢献していくために、調達基本方針を定めています。基本方針に基づく調達を実現するためには、お取引先との相互理解と信頼関係を発展させ、NTT東日本とともにCSRを推進していただく必要があると考え、そのための指針として、「サプライチェーン CSR推進ガイドライン」を2013年に制定しました。お取引先にNTT東日本の調達基本方針とCSRの取り組みにご理解とご協力をいただくことで、社会の一員として、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

調達に関する基本方針

1. 広く国内外のサプライヤー*の皆様に対し、公正に競争機会を提供するとともに、相互理解と信頼関係の構築に努めます。
2. 品質・価格・納期・安定供給を総合的に判断し、ビジネスニーズに即した競争力ある製品・サービスを、経済合理性に基づき調達します。
3. 法令や社会規範を遵守するとともに、社会への貢献のための環境・人権等に配慮した調達を実施します。

○お取引先から納入される物品の品質管理

NTT東日本は、おもにお取引先の主体性を活かした品質管理方式(有効性監査方式)に基づき、経済的かつ高品質な物品の調達に努めています。

有効性監査方式は、NTT東日本におけるお取引先の品質管理方式の1つであり、お取引先の物品の品質実態と品質マネジメントシステムの有効性をあわせて確認し、お取引先の品質保証に基づき物品等を受け入れる品質管理方式です。

品質マネジメントシステムの有効性は、必要に応じてお取引先が出荷する物品の直接試験により確認する場合がありますが、お取引先の品質実態の調査を計画的に実施することで確認しています。調査は、基本的に、NTT東日本がお取引先の工場へ直接伺い、現地の方と直接コミュニケーションをし、相互の認識をあわせうえで、既知の事例を基に改善の取り組みにつなげている等、お取引先とのコミュニケーションに基づき、品質を確保しています。

○購入物品に関する改善提案

NTT東日本は、お取引先とのコミュニケーション等を通じて、当社が購入する物品への改善提案をお願いしています。

改善提案の内容としては、物品コストや工事コストの削減に向けたご提案

が中心ではありますが、「環境への貢献」や「作業の安全性向上」に関わるご提案もいただく等、幅広い視点で、数多くのご提案をいただいております。

なお、お取引先からいただいた改善のご提案に対しては、いただいたすべてのご提案に対し、ご提案内容に対する当社の考えを、ご提案いただいたお取引先にフィードバックさせていただいている他、採用させていただく場合は、必要に応じて物品仕様を見直す等して、そのご提案の実現を促進しています。

○お取引先との取引条件

NTT東日本の主要な調達物品に関しては、物品単価や納入までの所要日数等の取引条件を、お取引先の皆さまと協議のうえ、決定しています。

また、一部分野の物品に関しては、当社から、年間の調達予定数量と月ごとの変動量をお示しする一方、お取引先からは、調達予定数量のうちで希望する取引量とその価格をご提示いただいた上で、協議を行っております。これにより、お取引先の生産設備の状況や生産計画等に応じた最適な取引条件を設定しています。

さらに、市場環境の変化等で物品の製造が困難となったケース等においては、お取引先との協議のうえ、購入の停止、取引条件の変更、代替物品への切替等の対応を随時行っております。

○物品購入における有害物質等の管理

NTT東日本は、お取引先からさまざまな物品を購入する際、それらが環境にどの程度配慮されているのかを確認するために、「グリーン調達ガイドライン」の詳細編に「サプライヤー評価ガイドライン」を制定しています。

これにより、お取引先の環境への取り組み体制と、購入する物品における有害物質の含有情報等をお取引先から提出いただいております。また当社からは、ガイドラインに沿った確認結果と、その結果に対するNTT東日本としての考えを加えてフィードバックしています。

○紛争鉱物への対応

NTT東日本グループは、NTTグループの一員として、次のとおり「紛争鉱物」の不処用にに向けた取り組みを推進していきます。

コンゴ民主共和国等の紛争の存在する地域で産出される鉱物の一部は、非人道的行為を行う武装勢力の資金源となって紛争を助長する、あるいは人権侵害を引き起こす等の可能性があると言われております。

そうした中、2010年7月に米国で成立した「金融規制改革法」(ドッド・フランク法)において、米国上場企業は、コンゴ民主共和国またはその隣接国で産出される「紛争鉱物」の製品への使用状況等について、開示することを義務づけられました。(同法において、「紛争鉱物」とは、タンタル、スズ、金、タングステン、その他米国国務長官が指定する鉱物のことを言います。)

NTTグループは、調達活動における社会的責任を果たすため、サプライヤーの皆さまと連携し、サプライチェーンの透明性を確保するとともに、同法の趣旨に鑑み、武装勢力の資金源となる「紛争鉱物」の不処用にに向けた取り組みを推進していきます。なお、紛争の存在する地域においても武装勢力の資金源となっていない鉱物もあるため、それらの使用を妨げることのないよう取り組んでいきます。

用語解説

*サプライヤー：事業活動に必要な製品や原材料等を供給する関係にある事業者のこと。

コミュニケーションツールのご紹介

コミュニケーションツールのご紹介

CSR活動において、適切に情報を公開し、社会と企業の相互理解・共感をいかに深めるかは非常に大切な要素と考えます。NTT東日本グループでは、ウェブサイト等の各種ツールを活用し、地球環境へも配慮した社内外との情報の共有を図っています。なお、おもなツールは次のとおりです。

○社外向け冊子

NTT東日本の会社概要、企業活動等をまとめた情報媒体「インフォメーションNTT東日本」があります。



インフォメーションNTT東日本

ⓍインフォメーションNTT東日本
<http://www.ntt-east.co.jp/databook/>

○社外向けウェブサイト

NTT東日本からのお知らせや報道発表資料、企業情報等が閲覧できるサイト「NTT東日本公式ホームページ」や、法人のお客さま向けの情報を提供しているサイト「法人のお客さま向けホームページ」、フレッツサービスを中心とした個人のお客さま向けの情報を掲載しているサイト「個人のお客さま向けホームページ」、電話・通信機器の情報を掲載しているサイト「Web116」、フレッツ光の会員向けサイト「フレッツ光メンバーズクラブ」等があります。



NTT東日本公式ホームページ



法人のお客さま向けホームページ



個人のお客さま向けホームページ



フレッツ光メンバーズクラブ



Web116(電話/通信機器)

- ⓍNTT東日本公式ホームページ
<http://www.ntt-east.co.jp/>
- Ⓧ法人のお客さま向けホームページ
<https://business.ntt-east.co.jp>
- Ⓧ個人のお客さま向けホームページ
(フレッツ光公式ホームページ)
<https://flets.com/>
- ⓍWeb116(電話/通信機器)
<http://web116.jp/>
- Ⓧフレッツ光メンバーズクラブ
<https://members-club.flets.com/>

○社内向け冊子・ウェブサイト

社内コミュニケーションの充実による事業運営の円滑化を図るため、新サービスや地域特性等を活かした販売優良事例の紹介等、業務関連知識の向上に役立つ情報を中心に掲載している冊子「NTT東日本 BUSINESS」や社内外の情報をリアルタイムに発信しているウェブサイト「webEAST」、同サイト内の映像コンテンツ「NTT東日本TVニュース」があります。



NTT東日本BUSINESS



webEAST・NTT東日本TVニュース

環境マネジメント

NTT東日本地球環境憲章

「NTT東日本地球環境憲章」は、NTT東日本グループが一体となって地球環境保全に取り組むための基本姿勢として制定したものです。

基本理念

人類が自然と調和し、未来にわたり持続可能な発展を実現するため、NTTグループ地球環境憲章に則り、NTT東日本はグループ会社と一体になって、すべての企業活動において地球環境の保全に向けて最大限の努力を行います。

基本方針

1. 法規制の遵守と社会的責任の遂行
2. 環境負荷の低減
3. 環境マネジメントシステムの確立と維持
4. 環境技術の開発
5. 社会支援等による貢献
6. 環境情報の公開
7. 社員の教育
8. 生物多様性の保全

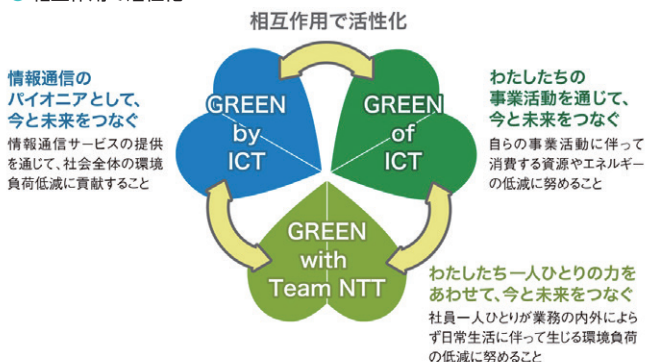
ⓂNTT東日本地球環境憲章の全文

http://www.ntt-east.co.jp/ecology/contents/manage_charter.html

環境経営の3つの柱

NTT東日本グループは3つの柱を軸に環境経営を推進しています。1つめの柱は、情報通信サービスの提供を通じて社会全体の環境負荷低減に貢献すること。2つめの柱は、自らの事業活動に伴って発生する環境負荷の低減に努めること。3つめの柱は、社員一人ひとりが業務の内外によらず日常生活に伴って生じる環境負荷の低減に努めることです。

● 相互作用で活性化



なお、NTT東日本グループでは「NTT東日本地球環境憲章」の下、2017年度からの新しい目標である「環境目標2030」を策定しました。今後は、人と地球が調和する3つの未来、「低炭素化している未来」「資源が循環している未来」「自然と共生している未来」を新たな軸として、環境経営を推進していきます。

● 環境目標2030

低炭素化している未来	私たちは、社会のCO ₂ 削減貢献量を自社排出量の10倍以上にします。
	私たちは、気候変動への“適応”に幅広く取り組みます。
資源が循環している未来	私たちは、廃棄物の最終処分率1%以下を継続します。
自然と共生している未来	私たちは、生態系保全活動に積極的に取り組みます。

主要行動計画(基本プログラム)

NTT東日本グループでは2016年度までCO₂排出量、紙資源使用量、廃棄物の最終処分率に対して目標を定めて取り組んできました。近年、世界では2030年をめざした取り組みが広がっています。国連では「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が、COP21(気候変動枠組条約締結会議)では「パリ協定」が採択される等しています。こうした流れを受けましてNTT東日本グループでは「環境目標2030」として、4つの行動目標を掲げて取り組んでいます。それは、2030年におけるCO₂の削減貢献量が自社排出量の10倍、気候変動への適応、同年の廃棄物の最終処分率が1%以下、そして生態系保全活動の積極的な取り組みです。

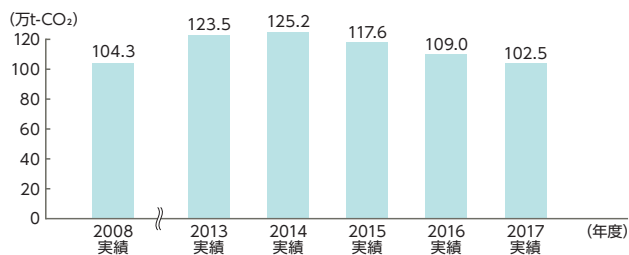
主要行動目標は、NTT東日本グループ各社を含めた、NTT東日本グループ全体を対象としており、実績の収集・管理についてもNTT東日本グループ全体を把握して、一体となった改善に取り組んでいます。

温暖化対策

CO₂排出量は、東日本大震災以降、火力発電の増加により電気事業者の実績に基づくCO₂排出係数*が増加しているため、2011年度から増加しましたが、2014年度以降は削減を続けています。2017年度の排出量は約102.5万t-CO₂となりました。

今後、CO₂排出量の削減に向けて、NTT東日本グループ全体で取り組んでいる節電やカーシェアリング等のCO₂排出量の削減につながる施策をさらに推進していきます。

● NTT東日本グループにおけるCO₂排出量



	2008年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績
電力(億kWh)	22.3	22.3	22.7	21.9	20.4	20.2
排出係数(kg/kWh)*	0.440	0.531	0.530	0.518	0.515	0.489
電力起因のCO ₂ (万t)	98.0	118.7	120.7	113.3	105.0	98.6
社用車のCO ₂ (万t)	2.7	1.8	1.6	1.4	1.3	1.2
ガス・燃料のCO ₂ (万t)	3.6	3.0	3.0	2.9	2.7	2.6
CO ₂ 排出量合計(万t)	104.3	123.5	125.2	117.6	109.0	102.5

※ 排出係数は、NTT東日本グループが各電気事業者ごとに使用している電力量に応じて、各電気事業者が毎年公表している排出係数を加重平均した値です。

用語解説

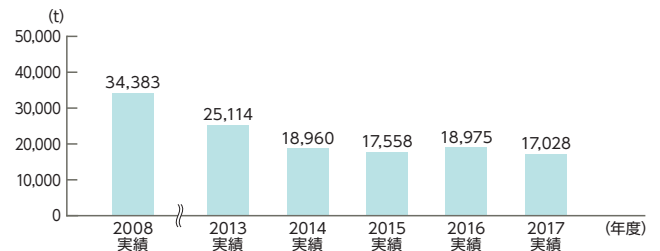
*CO₂排出係数：1kWhを発電するためにどれだけのCO₂を排出しているかを示す数値。水力発電や風力発電に比べ、火力発電はCO₂排出量が多い。

▶各項目ともNTT東日本グループ各社合計の数値。

紙資源対策

NTT東日本グループの事業を行うにあたり、紙資源の利用として環境に与える影響が大きい、電話帳、電報、事務用紙、請求書の4項目について、目標を定め紙資源削減の取り組みを行ってきました。紙資源は2008年以降削減傾向を続けています。2017年は2008年比で50%以上の削減を達成しています。

● NTT東日本グループにおける紙使用量



	2008年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績
電話帳(t)	28,178	20,655	14,868	13,910	15,634	14,346
電報(t)	514	365	341	311	278	259
事務用紙(t)*1	2,860	1,702	1,532	1,412	1,227	1,125
請求書(t)*2	2,831	2,392	2,219	1,925	1,836	1,297

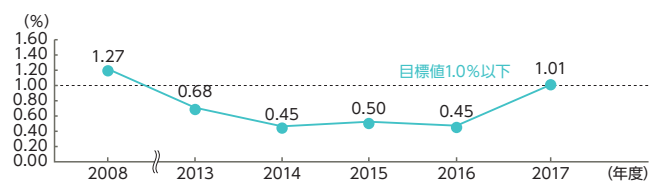
※1 事務用紙はNTT東日本グループ各社合計の数値。

※2 NTT東日本の顧客情報管理システムを元に定期的に発行される請求書等。

廃棄物対策

最終処分率については、撤去した通信設備において高いリサイクル率を維持し、オフィスにおける廃棄物のリサイクルを推進しました。全廃棄物における最終処分率は1.01%となりました。

● 全廃棄物最終処分率



● NTT東日本グループにおける廃棄物量

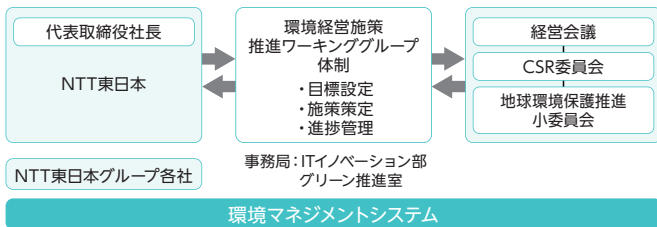
		2008 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
撤去通信 設備	排出量 (万t)	10.9	15.8	10.0	11.4	11.2	10.3
	最終処分量 (万t)	0.00288	0.00005	0.00007	0.00046	0.00013	0.00017
	最終処分率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建築 廃棄物	排出量 (万t)	9.4	14.2	6.9	10.7	3.3	4.3
	最終処分量 (万t)	0.24	0.23	0.10	0.12	0.08	0.21
	最終処分率 (%)	2.51	1.59	1.41	1.10	2.4	4.8
土木 廃棄物	排出量 (万t)	9.7	5.2	6.2	5.1	5.9	5.8
	最終処分量 (万t)	0.10	0.01	0.01	0.02	0.01	0.00
	最終処分率 (%)	1.01	0.23	0.11	0.37	0.20	0.1
オフィス 廃棄物*	排出量 (万t)	1.1	0.9	0.9	0.7	0.6	0.7
	最終処分量 (万t)	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00	0.0
	最終処分率 (%)	5.10	0.53	0.51	0.50	0.23	0.2
トータル (全廃棄物)	排出量 (万t)	31.1	36.0	24.0	27.8	21.1	21.1
	最終処分量 (万t)	0.39	0.24	0.11	0.14	0.09	0.21
	最終処分率 (%)	1.27	0.68	0.45	0.50	0.45	1.01

※ 2008年度以前は、NTT東日本本社・支店および地域子会社の数値。

NTT東日本グループ環境経営推進体制

2008年度より、全社的な環境経営施策推進ワーキンググループ体制を構築し、取り組みを強化しています。

● NTT東日本グループ環境経営推進体制



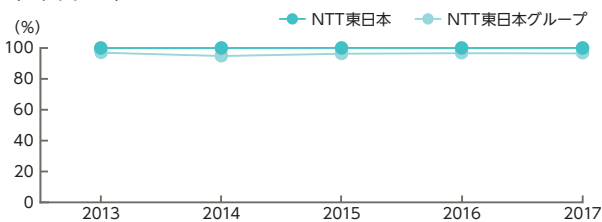
環境マネジメントシステム(EMS)の構築と運用

法規制等の遵守や電力使用量削減等の環境負荷低減に向け、1999年に初めて資材調達センタがISO14001を取得しました。以来、本社各組織および全6事業部、NTT東日本が運営する4つの病院と健康管理センタにて順次ISO14001の認証を取得し、本社・6事業部において社員カバー率100%を達成しています。

さらにNTT東日本グループ各社においても、ISO14001をはじめ中小規模向けの環境マネジメントシステムであるエコアクション21認証・登録制度*1やグリーン経営認証*2等により、社員カバー率100%をめざして取り組んでいます。

運用については全社目標に基づいた共通目標を組織ごとに設定し、マネジメント水準の向上を図っています。

● NTT東日本グループISO14001・中小規模向けEMSの社員カバー率 (正社員のみ)



用語解説

*1. エコアクション21認証・登録制度：中小事業者でも取り組みやすい環境経営のしくみのあり方について環境省が策定したエコアクション21ガイドラインに基づき、取り組みを行う事業者を審査し、認証・登録する制度。

*2. グリーン経営認証：地球にやさしい運輸事業をめざして、交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、グリーン経営推進マニュアルに基づいて一定レベル以上の取り組みを行っている事業者に対して審査のうえ認証・登録を行う制度。

グリーンガイドライン

事業活動を行うために多くの製品や部品を調達しますが、それらを使用したり廃棄したりする際に、環境に負荷をかけることが考えられます。製品調達、建物設計、研究開発等の事業活動に伴う環境負荷を低減するために「グリーンガイドライン」を定めています。

また、2010年5月より、NTTグループ8社は地球温暖化防止活動の一環として、NTTグループが使用するルータ・サーバ等のICT装置の開発・調達にあたっての基本的考え方を定めた「NTTグループ省エネ性能ガイドライン」を制定し、運用を開始しました。今後も、各種グリーンガイドラインに沿ってNTT東日本グループは、サプライヤ各社さまとともに継続して環境問題に取り組んでいきます。

⊕ グリーンガイドライン

http://www.ntt-east.co.jp/ecology/contents/corp_guide.html

⊕ NTTグループ省エネ性能ガイドライン

<http://www.ntt.co.jp/kankyo/management/guideline/energy.html>

⊕ NTT東日本調達活動

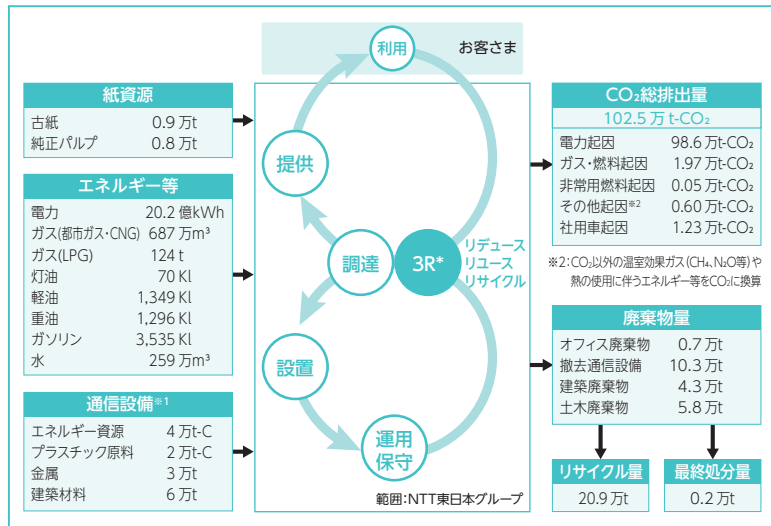
<http://www.ntt-east.co.jp/purchase>

事業活動と環境との関わり

環境負荷の全体像

環境への取り組みを効果的、効率的に推進するため、事業活動におけるエネルギー・資源消費量と環境負荷の全体像を把握しています。

● 環境負荷の全体像



※1 NTT情報ネットワーク総合研究所

用語解説

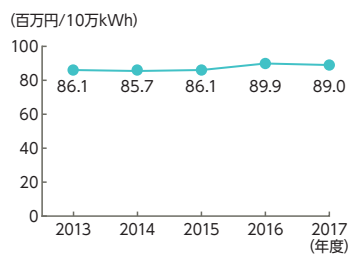
*3R: リデュース(Reduce)・リユース(Reuse)・リサイクル(Recycle)の頭文字をとった、ごみと資源に関する環境問題の解決に有効なキーワード。リデュースは、無駄なものを買わず、買ったものは長く使い、ごみそのものを減らす取り組み。リユースは、いらなくなったものでも捨てずにもう一度使う取り組み。リサイクルは、いらなくなったものを分類して集め燃料や材料として再利用する取り組み。

環境効率性

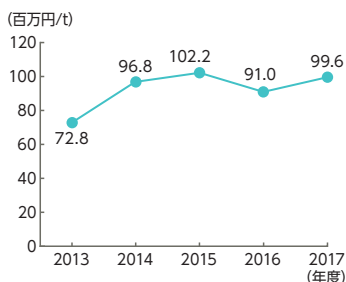
環境・経済活動両面における効率性を定量的かつ長期的に把握するため、環境効率性を評価指標として取り入れています。具体的には、「電力購入量」「紙使用量」「廃棄物最終処分量」の3つの環境負荷要素について、[売上高/環境負荷発生量]を指標として評価しました。(範囲: NTT東日本)

電力購入量の環境効率性は低下傾向が続いていますが、電力削減の取り組みにより改善をめざします。紙使用量の環境効率性は、順調に向上しています。

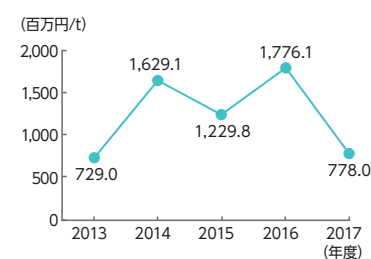
● NTT東日本 電力購入量の環境効率性



● NTT東日本 紙使用量の環境効率性



● NTT東日本 廃棄物最終処分量の環境効率性



環境会計

事業活動における環境への取り組みコストとその効果を可能なかぎり定量化するしくみとして、環境会計を導入しています。2016年度の「NTT東日本グループ環境会計」は、環境保全コストとしての投資額46億円、費用額94億円に対して、経済的効果は220億円となりました。

(百万円)

環境省ガイドライン 分類	おもな取り組み内容	投資額	費用額	経済的効果	
				おもな内容	金額
(1) 事業エリア内コスト	—	4,573	7,409	—	19,552
①公害防止コスト	アスベストの撤去と適正処理、PCB使用物品の適正保管および処分	0	3,520	—	0
②地球環境保全コスト	通信電力・空調設備の省エネルギー化、業務用車両の低公害車化	4,520	19	・省エネルギーに伴う費用削減額	135
③資源循環コスト	通信設備、建築・土木工事、オフィス廃棄物処理 テレビ会議システムの導入	53	3,870	・リサイクルにより得られる収入額 ・通信設備等のリユースによる新規購入費用削減額	19,417
(2) 上・下流コスト	電話帳リサイクル、@ビリング運用 (@ビリング等)	0	90	・電子化に伴う郵送費削減額 (@ビリング等)	2,440
(3) 管理活動コスト	ISO14001 認証取得、環境対策人件費	0	1,880	—	0
(4) 社会活動コスト	地域清掃活動	2	1	—	0
合計		4,575	9,380		21,992

減価償却費は含めていません。

温室効果ガス排出量「スコープ3」

地球環境保全のためにはサプライチェーン全体を含めた環境負荷低減の取り組みが重要であるとの認識の下、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量「スコープ3」の算定が要請されています。

NTT東日本としても、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (Ver2.1) (2014年3月改訂 環境省・経済産業省)」に基づき、試算を開始しました。

ガイドラインが定める対象カテゴリ15項目のうち、「購入した製品・サービス」、「資本財」、「販売した製品の使用」、「スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動」等を中心に、約269.4万t-CO₂の排出量があることを算定することができました。

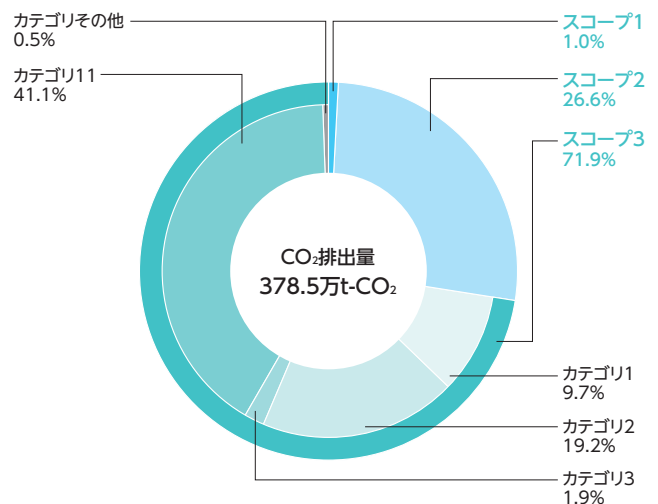
今後とも「スコープ3」の算定精度を向上させるとともに、サプライチェーン全体での環境負荷低減に向けた取り組みを強化していきます。

※ スコープ(1,2,3): 温室効果ガス排出量の呼び方。GHGプロトコルという国際的に認められたガイドラインで定義されている。
 スコープ1: ストープの石油等、燃料から直接排出される温室効果ガス。
 スコープ2: 照明の電気等、火力発電所等の利用により間接的に排出される温室効果ガス。
 スコープ3: 企業の直接排出(スコープ1)、エネルギー利用による間接排出(スコープ2)以外の間接的に排出される温室効果ガスで、原料調達、輸送、使用、廃棄の他、従業員の通勤、出張等、15のカテゴリに分かれている。

● 温室効果ガス排出量

スコープ・カテゴリ		排出量(万t-CO ₂)
スコープ 1		3.6
スコープ 2		98.9
スコープ 3		269.4
カテゴリ 1	購入した製品・サービス	36.1
カテゴリ 2	資本財	71.2
カテゴリ 3	スコープ 1,2 に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動	7.1
カテゴリ 4	輸送、配送 (上流)	0.1
カテゴリ 5	事業から出る廃棄物	0.4
カテゴリ 6	出張	0.2
カテゴリ 7	雇用者の通勤	0.1
カテゴリ 8	リース資産 (上流)	—
カテゴリ 9	輸送、配送 (下流)	—
カテゴリ 10	販売した製品の加工	—
カテゴリ 11	販売した製品の使用	152.7
カテゴリ 12	販売した製品の廃棄	1.4
カテゴリ 13	リース資産 (下流)	0.0
カテゴリ 14	フランチャイズ	—
カテゴリ 15	投資	0.0
スコープ 1・2・3合計		378.5

● 温室効果ガス排出量

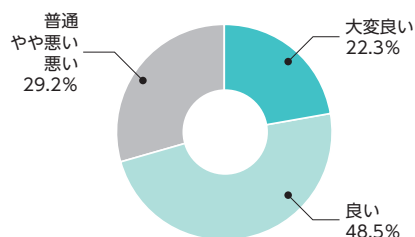


「NTT東日本グループCSR報告書2017」アンケート結果

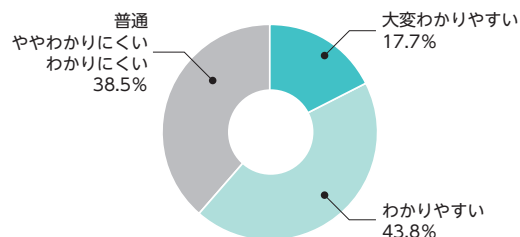
NTT東日本グループCSR報告書2017(2017年9月発行)について、ウェブサイトや紙面によるアンケートを実施し、約120件のご意見をいただきました。

皆さまからいただいた貴重なご意見は、本報告書の作成や今後のCSR活動に反映させていただいています。

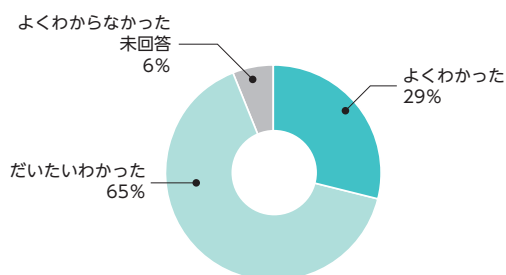
全体評価



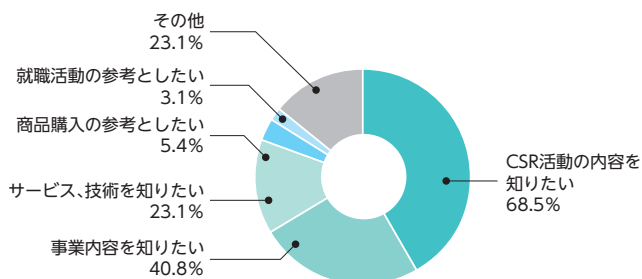
記事内容



NTT東日本グループのCSR活動の理解度



ご覧いただいたきっかけ (複数回答含む)



第三者意見



黒田 かをり 氏

一般財団法人CSOネットワーク
事務局長・理事
SDSN Japan理事

NTT東日本グループ(以下、本グループ)のCSRの取り組みに対して、本グループCSR報告書2018(ダイジェスト版とウェブ掲載の詳細版)の記載事項をベースに第三者としてのご意見を申し上げます。

報告書のトップメッセージで「地域と共に歩むICTソリューション企業」への事業変革と社会課題解決への貢献という姿勢・方針が明確に打ち出されている点に注目しました。その姿勢・方針に則り、CSRのテーマごとにKPIと2017年度の結果、そして具体的な取組みが現場感とともに詳細に書かれており、一貫性のあるわかりやすい報告書になっています。それぞれのテーマについて、数点述べたいと思います。

安心・安全なコミュニケーション

本グループの一丁目一番地である『安心・安全なコミュニケーション』は、CSR重要活動項目として「重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保」と「情報セキュリティの確保」を立てていますが、2017年度も前年度に引き続き目標を達成しています。近年、自然災害の脅威が増しており、災害リスクへの迅速な対応がますます必要とされています。地域密着型の通信事業者ならではの知見、経験、強みを持つ本グループへの期待はますます高まっていくと思います。

世界の情報通信業界では、セキュリティとならびプライバシー保護も重点課題に挙げられることが多いです。セキュリティの重要性とともに人権侵害を引き起こす可能性もあるプライバシー保護についても、項目立てをされることを検討いただきたいと思います。

第三者意見を受けて

NTT東日本グループCSR報告書2018では、「NTTグループCSR憲章」に掲げる4つのテーマに沿ったKPIをSDGsと関連づけて設定し、その実績を報告するとともに、実際の活動状況を「CSR現場レポート」として、より具体的に掲載しています。

今回コメントをいただきました、「先端技術の追求と人と人とのふれあいを大事にするバランスのとれたコミュニケーション」については、NTT東日本グループのCSR活動における最も重要なテーマの一つであると認識しており、これからも「地域とともに歩むICTソリューション企業」として、ICT

人と社会のコミュニケーション

このテーマで、特に注目したのは、多様なニーズへのサービス提供と次世代の人材育成です。社会が多様化する中で、多言語化の推進、都市部から離れたエリアへの医療提供、様々な働き方や多様なニーズへの対応など、ICTソリューションが果たす役割はますます大きくなっています。同グループが展開する次世代人材育成には、親子のバス見学ツアーや講師派遣事業等があります。また、地元の農業生産者と行政とともに、農業ICTの利活用を進めて地域活性化に貢献しています。このように、社会課題解決に向けては、先端技術の追求と人と人の触れ合いを大事にするバランスのとれたコミュニケーションが重要だとあらためて感じました。

人と地球のコミュニケーション

2015年の「パリ協定」以降、世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃以下に抑える取り組みが本格化しています。本グループは、2030年に向けた環境目標を立てていますが、CO₂排出量削減については、2030年目標の「社会のCO₂削減貢献量を自社排出量の10倍以上にする」という目標達成に着実に近づいています。なお、報告書には、「フレッツ光」と「フレッツ・あずけ〜」による環境負荷低減について説明がありますが、残念なことに、それぞれの商品のページにその情報が盛り込まれていません。環境への関心は社会全体でも高まってきていますので、環境配慮に関する発信を積極的に行っていただくことを希望します。

チームNTTのコミュニケーション

本グループが多様性と包摂(ダイバーシティとインクルージョン)に積極的に取り組んでいることを高く評価したいと思います。とりわけ、LGBTなど性的マイノリティへの理解促進に全社あげて取り組むほか、NTTグループ全体としても各種手当や福利厚生等における同性パートナーに対する制度の拡充などを行っています。また障がいのある社員の雇用や活躍促進に加えて、聴覚障がい者のコミュニケーション支援のアプリ開発等、社会貢献活動にも継続的かつ積極的に取り組んでいます。日本社会にとっても多様性はますます重要なテーマになりますから、本グループの姿勢や取組みをもっと発信していただきたいと思います。

を通じた社会的課題の解決に貢献していきます。

また、ご指摘いただいた、プライバシー保護や環境負荷低減、ダイバーシティ推進等、社会的な関心の高いテーマに対しても、NTT東日本グループ全員が一丸となって、より一層取り組みを進めるとともに、積極的に情報を発信することで、豊かな社会の実現や持続的な発展に寄与していきます。

2018年秋
東日本電信電話株式会社 総務人事部CSR推進室

本報告書は、「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード2016」を参照しています。
 関連する情報の記載箇所は以下の通りです。

GRI102：一般開示事項

項目		掲載ページ
1.組織のプロフィール		
102-1	組織の名称	a.組織の名称 6
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	a.組織の事業活動に関する説明 b.主要なブランド、製品、およびサービス。特定の市場で販売が禁止されている製品またはサービスがあれば、その説明を含める 6
102-3	本社の所在地	a.組織の本社の所在地 6
102-4	事業所の所在地	a.組織が事業を展開している国の数、および重要な事業所を所有している国の名称。報告書に記載している項目との関連は問わない 6
102-5	所有形態および法人格	a.組織の所有形態や法人格の形態 8
102-6	参入市場	a.参入市場。次の事項を含む i.製品およびサービスを提供している地理的な場所 ii.参入業種 iii.顧客および受益者の種類 6-8,127
102-7	組織の規模	a.組織の規模。次の事項を含む i.総従業員数 ii.総事業所数 iii.純売上高(民間組織について)、純収入(公的組織について) iv.株主資本および負債の内訳を示した総資本(民間組織について) v.提供する製品、サービスの量 6-7
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	a.雇用契約(正社員と臨時雇用者)別の、男女別総従業員数 b.雇用契約(正社員と臨時雇用者)別の、地域別総従業員数 c.雇用の種類(常勤と非常勤)別の、男女別総従業員数 d.組織の活動の相当部分を担う者が、従業員以外の労働者であるか否か。該当する場合、従業員以外の労働者が担う作業の性質および規模についての記述 e.開示事項102-8-a、102-8-b、102-8-cで報告する従業員数に著しい変動(観光業や農業における季節変動) f.データの編集方法についての説明(何らかの前提があればそれも含める) -
102-9	サプライチェーン	a.組織のサプライチェーンの説明。組織の活動、主要なブランド、製品、およびサービスに関するサプライチェーンの主要要素を含める 139
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	a.組織の規模、構造、所有形態、またはサプライチェーンに関して生じた重大な変化。次の事項を含む i.所在地または事業所に関する変化(施設の開設や閉鎖、拡張を含む) ii.株式資本構造の変化、その他資本の形成、維持、変更手続きの実施による変化(民間組織の場合) iii.サプライヤーの所在地、サプライチェーンの構造、またはサプライヤーとの関係の変化(選定や解消を含む) 該当なし
102-11	予防原則または予防的アプローチ	a.組織が予防原則や予防的アプローチに取り組んでいるか。またその取り組み方 134
102-12	外部イニシアティブ	a.外部で作成された経済、環境、社会の憲章、原則その他のイニシアティブで、組織が署名または支持しているもののリスト 11
102-13	団体の会員資格	a.業界団体、その他の協会、および国内外の提言機関で組織が持っている主な会員資格のリスト -
2.戦略		
102-14	上級意思決定者の声明	a.組織とサステナビリティの関連性、およびサステナビリティに取り組むための戦略に関する、組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明 3-5
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	a.重要なインパクト、リスク、機会の説明 3-5, 134
3.倫理と誠実性		
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	a.組織の価値観、理念、行動基準・規範についての説明 135-136
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	a.組織内外に設けられている次の制度についての説明 i.倫理的行為および合法行為、ならびに組織の誠実性に関する助言を求める制度 ii.非倫理的行為または違法行為、ならびに組織の誠実性に関する懸念を通報する制度 135-136
4.ガバナンス		
102-18	ガバナンス構造	a.組織のガバナンス構造。最高ガバナンス機関の委員会を含む b.経済、環境、社会項目に関する意思決定に責任を負っている委員会 133
102-19	権限移譲	a.最高ガバナンス機関から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会項目に関して権限委譲を行うプロセス -
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	a.組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会項目の責任者として任命しているか b.その地位にある者が、最高ガバナンス機関の直属となっているか -
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	a.ステークホルダーと最高ガバナンス機関の間で、経済、環境、社会項目に関して協議を行うプロセス b.協議が権限移譲されている場合は、誰に委任されているか、最高ガバナンス機関への結果のフィードバックをどのように行っているか -

項目		掲載ページ	
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	a.最高ガバナンス機関およびその委員会の構成。次の事項による i.執行権の有無 ii.独立性 iii.ガバナンス機関における任期 iv.構成員の他の重要な役職およびコミットメントの数、ならびにコミットメントの性質 v.ジェンダー vi.発言権が低い社会的グループのメンバー vii.経済、環境、社会項目に関する能力 viii.ステークホルダーの代表	-
102-23	最高ガバナンス機関の議長	a.最高ガバナンス機関の議長が組織の執行役員を兼ねているか否か b.議長が執行役員を兼ねている場合、組織の経営におけるその者の役割と、そのような人事の理由	-
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	a.最高ガバナンス機関およびその委員会メンバーの指名と選出のプロセス b.最高ガバナンス機関のメンバーの指名と選出で用いられる基準。次の事項を含む i.ステークホルダー（株主を含む）が関与しているか、どのように関与しているか ii.多様性が考慮されているか、どのように考慮されているか iii.独立性が考慮されているか、どのように考慮されているか iv.経済、環境、社会項目に関する専門知識や経験が考慮されているか、どのように考慮されているか	-
102-25	利益相反	a.利益相反の回避、対処のために最高ガバナンス機関が行っているプロセス b.利益相反に関する情報をステークホルダーに開示しているか。最低限、次の事項を含む i.役員会メンバーへの相互就任 ii.サプライヤーおよびその他のステークホルダーとの株式の持ち合い iii.支配株主の存在 iv.関連当事者の情報	-
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	a.経済、環境、社会項目に関する組織の目的、価値観、ミッション・ステートメント、戦略、方針、目標の策定、承認、更新に際して、最高ガバナンス機関と役員が果たす役割	9-12
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	a.経済、環境、社会項目に関する最高ガバナンス機関の集会的知見を発展、強化するために実施した施策	-
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	a.最高ガバナンス機関の経済、環境、社会項目のガバナンスに関するパフォーマンスを評価するためのプロセス b.当該評価の独立性が確保されているか否か、および評価の頻度 c.当該評価が自己評価であるか否か d.最高ガバナンス機関の経済、環境、社会項目のガバナンスに関するパフォーマンス評価に対応して行った措置。最低限、メンバーの変更や組織の実務慣行の変化を含む	11
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	a.経済、環境、社会項目、およびそのインパクト、リスク、機会の特定とマネジメントにおける最高ガバナンス機関の役割。デュール・デリジェンス・プロセスの実施における最高ガバナンス機関の役割を含む b.最高ガバナンス機関による経済、環境、社会項目、およびそのインパクト、リスク、機会の特定とマネジメントをサポートするために、ステークホルダーとの協議が活用されているか否か	133-134
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	a.経済、環境、社会項目に関するリスクマネジメント・プロセスの有効性のレビューにおける最高ガバナンス機関の役割	133
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	a.経済、環境、社会項目、およびそのインパクト、リスク、機会に関して最高ガバナンス機関が行うレビューの頻度	-
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	a.組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行い、すべてのマテリアルな項目が取り上げられていることを確認する機能を果たしている最高位の委員会または役職	11
102-33	重大な懸念事項の伝達	a.最高ガバナンス機関に対して重大な懸念事項を伝達するために設けられているプロセス	-
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	a.最高ガバナンス機関に伝達された重大な懸念事項の性質と総数 b.重大な懸念事項への対処、解決のために使われたメカニズム	-
102-35	報酬方針	a.最高ガバナンス機関および役員に対する報酬方針。次の種類の報酬を含む i.固定報酬と変動報酬（パフォーマンス連動報酬、株式連動報酬、賞与、後配株式または権利確定株式を含む） ii.契約金、採用時インセンティブの支払い iii.契約終了手当 iv.クローバック v.退職給付（最高ガバナンス機関、役員、その他の全従業員について、それぞれの給付制度と拠出金率の違いから生じる差額を含む） b.報酬方針におけるパフォーマンス基準と、最高ガバナンス機関および役員の経済、環境、社会項目における目標がどのように関係しているか	-
102-36	報酬の決定プロセス	a.報酬の決定プロセス b.報酬コンサルタントが報酬の決定に関与しているか否か、また報酬コンサルタントが経営陣から独立しているか否か c.報酬コンサルタントと組織との間に存在するその他の関係	-
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	a.報酬に関するステークホルダーの意見をどのように求め、また考慮しているか b.考慮している場合、報酬方針や提案への投票結果	-
102-38	年間報酬総額の比率	a.組織の重要事業所があるそれぞれの国の最高給与と所得者における年間報酬総額の、同じ国の全従業員における年間報酬総額の中央値（最高給与と所得者を除く）に対する比率	-
102-39	年間報酬総額比率の増加率	a.組織の重要事業所があるそれぞれの国の最高給与と所得者における年間報酬総額の増加率の、同じ国の全従業員における年間報酬総額の中央値（最高給与と所得者を除く）の増加率に対する比率	-
5.ステークホルダー・エンゲージメント			
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	a.組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループのリスト	127
102-41	団体交渉協定	a.団体交渉協定の対象となる全従業員の割合	-
102-42	ステークホルダーの特定および選定	a.組織がエンゲージメントを行うステークホルダーを特定および選定する基準	127
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	a.組織のステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法。種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメントの頻度を含む。また、特に報告書作成プロセスの一環として行ったエンゲージメントが否かを示す	127

項目		掲載ページ
102-44	提起された重要な項目および懸念	a.ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された重要な項目および懸念。次の事項を含む i.組織が重要な項目および懸念にどう対応したか(報告を行って対応したものを含む) ii.重要な項目および懸念を提起したステークホルダー・グループ 127 128-132
6. 報告実務		
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	a.組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体のリスト b.組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の記載から外れているか否か 2
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	a.報告書の内容および項目の該当範囲を確定するためのプロセスの説明 b.組織が報告書の内容を確定する際、報告原則をどのように適用したかについての説明 2
102-47	マテリアルな項目のリスト	a.報告書の内容を確定するプロセスで特定したマテリアルな項目のリスト 13-15
102-48	情報の再記述	a.過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合、再記述の影響および理由 -
102-49	報告における変更	a.マテリアルな項目および項目の該当範囲について、過去の報告期間からの重大な変更 -
102-50	報告期間	a.提供情報の報告期間 2
102-51	前回発行した報告書の日付	a.前回発行した報告書の日付(該当する場合) 2
102-52	報告サイクル	a.報告サイクル 2
102-53	報告書に関する質問の窓口	a.報告書またはその内容に関する質問の窓口 裏表紙
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	a.組織がGRIスタンダードに準拠し、次のいずれかの選択肢を選んで報告書を作成したことを表す主張 i.「この報告書は、GRIスタンダードの中核(Core)オプションに準拠して作成されている。」 ii.「この報告書は、GRIスタンダードの包括(Comprehensive)オプションに準拠して作成されている。」 -
102-55	内容索引	a.GRIの内容索引(使用した各スタンダードを明記し、報告書に記載したすべての開示事項を一覧表示する) b.内容索引には、各開示事項について次の情報を含める i.開示事項の番号(GRIスタンダードに従って開示した項目について) ii.報告書またはその他の公開資料の中で、該当の情報が記載されているページ番号またはURL iii.要求される開示事項の省略が認められていて、開示できない場合の省略の理由(該当する場合) 149-158
102-56	外部保証	a.報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行の説明 b.報告書が外部保証を受けている場合、 i.外部保証報告書、表明、意見に言及する。外部保証によって保証されている事項、保証されていない事項、その根拠(サステナビリティ報告書に添付する保証報告書に記載がない場合)。これには保証基準、保証レベル、保証プロセスに存在する制約事項も含める ii.組織と保証提供者の関係 iii.最高ガバナンス機関または役員が、組織のサステナビリティ報告書の保証に関わっているか否か、どのように関わっているか -

GRI103: マネジメント手法

項目		掲載ページ
GRI103: マネジメント手法		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	a.その項目がマテリアルである理由の説明 b.マテリアルな項目の該当範囲。次の記述を含む i.どこでインパクトが生じるのか ii.組織のインパクトへの関与。例えば、組織のインパクトへの関与は直接的か間接的か、または組織のビジネス関係を通じてインパクトに関連したかどうか c.該当範囲に関する具体的な制約事項 13-15
103-2	マネジメント手法とその要素	a.組織がその項目をどのようにマネジメントしているかについての説明 b.マネジメント手法の目的に関する表明 c.マネジメント手法に次の要素が含まれている場合、各要素についての説明 i.方針 ii.コミットメント iii.目標およびターゲット iv.責任 v.経営資源 vi.苦情処理メカニズム vii.具体的な措置(プロセス、プロジェクト、プログラム、イニシアティブなど) 19-35, 39-52, 54-63, 81-96
103-3	マネジメント手法の評価	a.組織によるマネジメント手法の評価方法。次の事項を含む i.マネジメント手法の有効性を評価する仕組み ii.マネジメント手法の評価結果 iii.マネジメント手法に関して行った調整 13-15

GRI200: 経済

項目		掲載ページ
GRI-201: 経済パフォーマンス		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	a.創出、分配した直接的経済価値(発生主義ベースによる)。これには、組織のグローバルにおける事業について、次に一覧表示する基本要素を含める。データを現金主義で表示する場合は、その判断理由を次の基本要素に加えて報告する i.創出した直接的経済価値: 収益 ii.分配した経済価値: 事業コスト、従業員給与と諸手当、資本提供者への支払い、政府への支払い(国別)、コミュニティ投資 iii.留保している経済価値: 「創出した直接的経済価値」から「分配した経済価値」を引いたもの b.影響が著しいものについて、創出・分配経済価値を国、地域、市場レベルに分けて報告する。また「著しい」と判断する基準も報告する 7, 120

項目		掲載ページ
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	146
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	—
201-4	政府から受けた資金援助	—
GRI-202:地域経済での存在感		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
GRI-203:間接的な経済的インパクト		
203-1	インフラ投資および支援サービス	—
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—
GRI-204:調達慣行		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
GRI-205:腐敗防止		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	135-136
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	135-136
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	違反なし

項目		掲載ページ
GRI-206:反競争的行為		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	a.組織の関与が明らかとなった反競争的行為、反トラスト法違反、独占禁止法違反により、報告期間中に法的措置を受けた事例(終結しているもの、していないもの)の件数 b.法的措置が終結したものについては、結果(決定や判決を含む)の主要点
		違反なし

GRI300:環境

項目		掲載ページ
GRI-301:原材料		
301-1	使用原材料の重量または体積	a.組織が報告期間中に主要製品やサービスの生産、梱包に使用した原材料の重量または体積の総計。次の分類による i.使用した再生不能原材料 ii.使用した再生可能原材料
		145
301-2	使用したリサイクル材料	a.組織の主要製品やサービスの生産に使用したリサイクル材料の割合
		62,145
301-3	再生利用された製品と梱包材	a.再生利用された製品と梱包材の割合。製品区分別に b.本開示事項のデータ収集方法
		145
GRI-302:エネルギー		
302-1	組織内のエネルギー消費量	a.組織内における非再生可能エネルギー源に由来する総燃料消費量(ジュールまたはその倍数単位(メガ、ギガなど)による)。使用した燃料の種類も記載する b.組織内における再生可能エネルギー源に由来する総燃料消費量(ジュールまたはその倍数単位による)。使用した燃料の種類も記載する c.次の総量(ジュール、ワット時、またはその倍数単位による) i.電力消費量 ii.暖房消費量 iii.冷房消費量 iv.蒸気消費量 d.次の総量(ジュール、ワット時、またはその倍数単位による) i.販売した電力 ii.販売した暖房 iii.販売した冷房 iv.販売した蒸気 e.組織内のエネルギー総消費量(ジュールまたはその倍数単位による) f.使用した基準、方法、前提条件、計算ツール g.使用した変換係数の情報源
		58,145
302-2	組織外のエネルギー消費量	a.組織外のエネルギー消費量(ジュールまたはその倍数単位(メガ、ギガなど)による) b.使用した基準、方法、前提条件、計算ツール c.使用した変換係数の情報源
		146
302-3	エネルギー原単位	a.組織のエネルギー原単位 b.原単位計算のため組織が分母として選択した指標 c.原単位に含まれるエネルギーの種類(燃料、電力、暖房、冷房、蒸気、またはこのすべて) d.原単位計算に使用したのは、組織内のエネルギー消費量、組織外のエネルギー消費量、もしくはこの両方
		145
302-4	エネルギー消費量の削減	a.エネルギーの節約および効率化の取り組みによる直接的な結果として削減されたエネルギー消費量(ジュールまたはその倍数単位(メガ、ギガなど)による) b.削減されたエネルギーの種類(燃料、電力、暖房、冷房、蒸気、またはこのすべて) c.削減されたエネルギー消費量の計算に使用した基準(基準年、基準値など)と、その基準選定の理論的根拠 d.使用した基準、方法、前提条件、計算ツール
		-
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	a.販売する製品およびサービスが必要とするエネルギーの報告期間中におけるエネルギー削減量(ジュールまたはその倍数単位(メガ、ギガなど)による) b.エネルギー消費削減量の計算に使用した基準(基準年、基準値など)、および基準選定の理論的根拠 c.使用した基準、方法、前提条件、計算ツール
		57-61
GRI-303:水		
303-1	水源別の取水量	a.水源からの総取水量。次の水源別内訳による i.地表水(湿地、河川、湖、海などからの水を含む) ii.地下水 iii.組織が直接貯めた雨水 iv.他の組織からの廃水 v.地方自治体の水道や他の公営・民間水道施設 b.使用した基準、方法、前提条件
		145
303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	a.取水によって著しい影響を受ける水源の数。次の種類別に i.水源の規模 ii.水源が保護地域に指定されているか(国内または国際的に) iii.生物多様性から見た価値(種の多様性および固有性、保護種の数など) iv.地域コミュニティや先住民族にとっての水源の価値、重要性 b.使用した基準、方法、前提条件
		-
303-3	リサイクル・リユースした水	a.組織がリサイクル・リユースした水の総量 b.リサイクル・リユースした水の総量が、開示事項303-1に定める総取水量に占める割合 c.使用した基準、方法、前提条件
		-

項目		掲載ページ	
GRI-304:生物多様性			
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	<ul style="list-style-type: none"> a. 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイトに関する次の情報 <ul style="list-style-type: none"> i. 所在地 ii. 組織が所有、賃借、管理する可能性のある地表および地下の土地 iii. 保護地域 (保護地域内部、隣接地域、または保護地域の一部を含む地域) または保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域との位置関係 iv. 事業形態 (事務所、製造・生産、採掘) v. 事業敷地の面積 (km² で表記。適切な場合は他の単位も可) vi. 該当する保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域の特徴 (陸上、淡水域、あるいは海洋) から見た生物多様性の価値 vii. 保護地域登録されたリスト (IUCN保護地域管理カテゴリー、ラムサール条約、国内法令など) の特徴から見た生物多様性の価値 	—
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	<ul style="list-style-type: none"> a. 生物多様性に直接的、間接的に与える著しいインパクトの性質。次の事項を含む <ul style="list-style-type: none"> i. 生産工場、採掘坑、輸送インフラの建設または利用 ii. 汚染 (生息地には本来存在しない物質の導入。点源、非点源由来のいずれも) iii. 侵入生物種、害虫、病原菌の導入 iv. 種の減少 v. 生息地の転換 vi. 生態学的プロセスの変化 (塩分濃度、地下水位変動など) で、自然増減の範囲を超えるもの b. 直接的、間接的、プラス、マイナスの著しい影響。次の事項を含む <ul style="list-style-type: none"> i. インパクトを受ける生物種 ii. インパクトを受ける地域の範囲 iii. インパクトを受ける期間 iv. インパクトの可逆性、不可逆性 	—
304-3	生息地の保護・復元	<ul style="list-style-type: none"> a. すべての保護もしくは復元された生息地の規模と所在地。外部の独立系専門家が、その復元措置の成功を認定しているかどうか b. 組織の監督・実施により保護もしくは復元された場所と異なる生息地がある場合、保護や復元を目的とする第三者機関とのパートナーシップの有無 c. 各生息地の状況 (報告期間終了時点における) d. 使用した基準、方法、前提条件 	64-76
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	<ul style="list-style-type: none"> a. IUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種で、組織の事業の影響を受ける地域に生息する種の総数。次の絶滅危惧レベル別に <ul style="list-style-type: none"> i. 絶滅危惧IA類 (CR) ii. 絶滅危惧IB類 (EN) iii. 絶滅危惧II類 (VU) iv. 準絶滅危惧 (NT) v. 軽度懸念 	—
GRI-305:大気への排出			
305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	<ul style="list-style-type: none"> a. 直接的 (スコープ1) GHG排出量の総計 (CO₂換算値 (t-CO₂) による) b. 計算に用いたガス (CO₂、CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆、NF₃、またはそのすべて) c. 生物由来のCO₂排出量 (CO₂換算値 (t-CO₂) による) d. 計算の基準年 (該当する場合、次の事項を含む) <ul style="list-style-type: none"> i. その基準年を選択した理論的根拠 ii. 基準年における排出量 iii. 排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を再計算することになった場合は、その経緯 e. 使用した排出係数の情報源、使用した地球温暖化係数 (GWP)、GWP情報源の典拠 f. 排出量に関して選択した連結アプローチ (株式持分、財務管理、もしくは経営管理) g. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール 	57-61 142 145-146
305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	<ul style="list-style-type: none"> a. ロケーション基準の間接的 (スコープ2) GHG排出量の総計 (CO₂換算値 (t-CO₂) による) b. 該当する場合、マーケット基準の間接的 (スコープ2) GHG排出量の総計 (CO₂換算値 (t-CO₂) による) c. データがある場合、総計算に用いたガス (CO₂、CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆、NF₃、またはそのすべて) d. 計算の基準年 (該当する場合、次の事項を含む) <ul style="list-style-type: none"> i. その基準年を選択した理論的根拠 ii. 基準年における排出量 iii. 排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を再計算することになった場合は、その経緯 e. 使用した排出係数の情報源、使用した地球温暖化係数 (GWP)、GWP情報源の典拠 f. 排出量に関して選択した連結アプローチ (株式持分、財務管理、経営管理) g. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール 	57-61 142 145-146
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	<ul style="list-style-type: none"> a. その他の間接的 (スコープ3) GHG排出量の総計 (CO₂換算値 (t-CO₂) による) b. データがある場合、総計算に用いたガス (CO₂、CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆、NF₃、またはそのすべて) c. 生物由来のCO₂排出量 (CO₂換算値 (t-CO₂) による) d. 計算に用いたその他の間接的 (スコープ3) GHG排出量の区分と活動 e. 計算の基準年 (該当する場合、次の事項を含む) <ul style="list-style-type: none"> i. その基準年を選択した理論的根拠 ii. 基準年における排出量 iii. 排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を再計算することになった場合は、その経緯 f. 使用した排出係数の情報源、使用した地球温暖化係数 (GWP)、GWP情報源の典拠 g. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール 	60,146
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	<ul style="list-style-type: none"> a. 組織のGHG排出原単位 b. 原単位計算のため組織が分母として選択した指標 c. 原単位に含まれるGHG排出の種類。直接的 (スコープ1)、間接的 (スコープ2)、その他の間接的 (スコープ3) d. 計算に用いたガス (CO₂、CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆、NF₃、またはそのすべて) 	146

項目		掲載ページ	
305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	a. 排出量削減の取り組みによる直接的な結果として削減されたGHG排出量 (CO ₂ 換算値 (t-CO ₂) による) b. 計算に用いたガス (CO ₂ 、CH ₄ 、N ₂ O、HFC、PFC、SF ₆ 、NF ₃ 、またはそのすべて) c. 基準年または基準値、およびそれを選択した理論的根拠 d. GHG排出量が削減されたスコープ。直接的 (スコープ1)、間接的 (スコープ2)、その他の間接的 (スコープ3) のいずれか e. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール	142-146
305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	a. ODSの生産量、輸入量、輸出量 (CFC-11 (トリクロロフルオロメタン) 換算値による) b. 計算に用いた物質 c. 使用した排出係数の情報源 d. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール	-
305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	a. 次の重大な大気排出物の量 (キログラムまたはその倍数単位 (トンなど) による) i. NOx ii. SOx iii. 残留性有機汚染物質 (POP) iv. 揮発性有機化合物 (VOC) v. 有害大気汚染物質 (HAP) vi. 粒子状物質 (PM) vii. その他、関連規制で定めている標準的大気排出区分 b. 使用した排出係数の情報源 c. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール	-
GRI-306: 排水および廃棄物			
306-1	排水の水質および排出先	a. 想定内および想定外の排水量 (次の事項による) i. 排出先 ii. 水質 (処理方法を含む) iii. 他の組織による水の再利用の有無 b. 使用した基準、方法、前提条件	145
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	a. 有害廃棄物の総重量 (次の処分方法を用いている場合には、この処分方法別に内訳を提示) i. リユース ii. リサイクル iii. 堆肥化 iv. 回収 (エネルギー回収を含む) v. 焼却 (大量燃焼) vi. 深井戸注入 vii. 埋め立て viii. 現場保管 ix. その他 (詳細を記述) b. 非有害廃棄物の総重量 (次の処分方法を用いている場合には、この処分方法別に内訳を提示) i. リユース ii. リサイクル iii. 堆肥化 iv. 回収 (エネルギー回収を含む) v. 焼却 (大量燃焼) vi. 深井戸注入 vii. 埋め立て viii. 現場保管 ix. その他 (詳細を記述) c. 廃棄物処分方法の判定方法 i. 自ら処分している場合または直接確認した場合 ii. 廃棄物処分請負業者から提供された情報による場合 iii. 廃棄物処分請負業者からの報告がない場合	61-63, 142-143, 145
306-3	重大な漏出	a. 記録した重大な漏出の総件数と総漏出量 b. 組織の財務報告書で報告している漏出のそれぞれにつき、次の追加情報 i. 漏出場所 ii. 漏出量 iii. 次の分類による漏出物。油漏出物 (土壌または水面)、燃料漏出物 (土壌または水面)、廃棄物の漏出 (土壌または水面)、化学物質の漏出 (多くは土壌または水面)、その他 (詳細を記述) c. 重大な漏出のインパクト	-
306-4	有害廃棄物の輸送	a. 次の各事項の総重量 i. 輸送された有害廃棄物 ii. 輸入された有害廃棄物 iii. 輸出された有害廃棄物 iv. 処理された有害廃棄物 b. 国際輸送された有害廃棄物の割合 c. 使用した基準、方法、前提条件	-
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	a. 排水や表面流水による著しい影響を受ける水域および関連生息地。次の事項に関する情報を付記すること i. 水域および関連生息地の規模 ii. その水域および関連生息地が、国内または国際的に保護地域に指定されているか否か iii. 生物多様性価値 (保護種の数など)	-
GRI-307: 環境コンプライアンス			
307-1	環境法規制の違反	a. 環境法規制の違反により組織が受けた重大な罰金および罰金以外の制裁措置。次の事項に関して i. 重大な罰金の総額 ii. 罰金以外の制裁措置の総件数 iii. 紛争解決メカニズムに提起された事案 b. 組織による法規制への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる	該当なし

項目		掲載ページ
GRI-308:サプライヤーの環境面のアセスメント		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	a.環境基準により選定した新規サプライヤーの割合 -
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	a.環境インパクト評価の対象としたサプライヤーの数 b.著しいマイナスの環境インパクト(顕在的、潜在的)があると特定されたサプライヤーの数 c.サプライチェーンで特定した著しいマイナスの環境インパクト(顕在的、潜在的) d.著しいマイナスの環境インパクト(顕在的、潜在的)があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、改善の実施に同意したサプライヤーの割合 e.著しいマイナスの環境インパクト(顕在的、潜在的)があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、関係を解消したサプライヤーの割合およびその理由 -

GRI400:社会

項目		掲載ページ
GRI-401:雇用		
401-1	従業員の新規雇用と離職	a.報告期間中における従業員の新規雇用の総数と比率(年齢層、性別、地域による内訳) b.報告期間中における従業員の離職の総数と比率(年齢層、性別、地域による内訳) -
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	a.組織の正社員には標準支給されるが、非正規社員には支給されない手当(重要事業拠点別)。これらの手当には、少なくとも次のものを含める i.生命保険 ii.医療 iii.身体障がいおよび病欠補償 iv.育児休暇 v.定年退職金 vi.持ち株制度 vii.その他 b.「重要事業拠点」の定義 -
401-3	育児休暇	a.育児休暇を取得する権利を有していた従業員の総数(男女別) b.育児休暇を取得した従業員の総数(男女別) c.報告期間中に育児休暇から復職した従業員の総数(男女別) d.育児休暇から復職した後、12ヶ月経過時点で在籍している従業員の総数(男女別) e.育児休暇後の従業員の復職率および定着率(男女別) 92
GRI-402:労使関係		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	a.従業員に著しい影響を及ぼす可能性がある事業上の重大な変更を実施する場合、従業員および従業員代表に対して、通常、最低何週間前までに通知を行っているか b.団体交渉協定のある組織の場合、通知期間や協議・交渉に関する条項が労働協約に明記されているか否か -
GRI-403:労働安全衛生		
403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	a.正式な労使合同安全衛生委員会が組織内で設置・運用されている典型的なレベル b.正式な労使合同安全衛生委員会に代表を送る労働者(業務または職場が組織の管理下にある)の労働者全体に対する割合 -
403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	a.すべての従業員に対する業務上傷害の種類、業務上傷害率(IR)、業務上疾病率(ODR)、休業日数率(LDR)、欠勤率(AR)、および業務上の死亡者数(次の内訳による) i.地域 ii.性別 b.業務または職場が組織の管理下にあるすべての労働者(従業員を除く)に対する業務上傷害の種類、業務上傷害率(IR)、および業務上の死亡者数(次の内訳による) i.地域 ii.性別 c.災害統計の記録、報告に適用する規則体系 82
403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	a.業務または職場が組織の管理下にある労働者が、特定の疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事しているか否か -
403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	a.労働組合(各地域、グローバルのいずれか)と締結した正式協定に、安全衛生条項が含まれているか否か b.含まれている場合、各協定に安全衛生に関する様々な事項が含まれている程度(割合) -
GRI-404:研修と教育		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	a.報告期間中に、組織の従業員が受講した研修の平均時間(次の内訳による) i.性別 ii.従業員区分 -
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	a.従業員のスキル向上のために実施したプログラムの種類、対象と、提供した支援 b.雇用適性の維持を促進するために提供した移行支援プログラムと、定年退職や雇用終了に伴うキャリア終了マネジメント 84-85,138
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	a.報告期間中に、業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合(男女別、従業員区分別に) 96
GRI-405:ダイバーシティと機会均等		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	a.組織のガバナンス機関に属する個人で、次のダイバーシティ区分に該当する者の割合 i.性別 ii.年齢層:30歳未満、30歳~50歳、50歳超 iii.該当する場合には、その他のダイバーシティ指標(例えばマイノリティ、社会的弱者など) b.次のダイバーシティ区分の従業員区分別の従業員の割合 i.性別 ii.年齢層:30歳未満、30歳~50歳、50歳超 iii.該当する場合には、その他のダイバーシティ指標(例えばマイノリティ、社会的弱者など) 86-88 93

項目		掲載ページ	
405-2	基本給と報酬総額の男女比	a.女性の基本給と報酬総額の、男性の基本給と報酬総額に対する比率(従業員区分別、重要事業拠点別に) b.「重要事業拠点」の定義	—
GRI-406:非差別			
406-1	差別事例と実施した救済措置	a.報告期間中に生じた差別事例の総件数 b.事例の状況と実施した措置。次の事項を含む i.組織により確認された事例 ii.実施中の救済計画 iii.実施済みの救済計画と、定期的な内部マネジメント・レビュー・プロセスにより確認された結果 iv.措置が不要となった事例	該当なし
GRI-407:結社の自由と団体交渉			
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	a.労働者の結社の自由や団体交渉の権利行使が、侵害されたり著しいリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー。次の事項に関して i.事業所(製造工場など)およびサプライヤーの種類 ii.リスクが生じると考えられる事業所およびサプライヤーが存在する国または地域 b.結社の自由や団体交渉の権利行使を支援するため、組織が報告期間中に実施した対策	—
GRI-408:児童労働			
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	a.次の事例に関して著しいリスクがあると考えられる事業所およびサプライヤー i.児童労働 ii.年少労働者による危険有害労働への従事 b.児童労働に関して著しいリスクがあると考えられる事業所およびサプライヤー(次の観点による) i.事業所(製造工場など)およびサプライヤーの種類 ii.リスクが生じると考えられる事業所およびサプライヤーが存在する国または地域 c.児童労働の効果的な根絶のために報告期間中に組織が実施した対策	—
GRI-409:強制労働			
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	a.強制労働に関して著しいリスクがあると考えられる事業所およびサプライヤー。次の事項に関して i.事業所(製造工場など)およびサプライヤーの種類 ii.リスクが生じると考えられる事業所およびサプライヤーが存在する国または地域 b.あらゆる形態の強制労働を撲滅するために報告期間中に組織が実施した対策	—
GRI-410:保安慣行			
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	a.組織の人権方針や特定の手順およびその保安業務への適用について正式な研修を受けた保安要員の割合 b.保安要員の提供を受けている第三者組織に対して同様の研修要件を適用しているか否か	—
GRI-411:先住民族の権利			
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	a.報告期間中に、先住民族の権利を侵害したと特定された事例の総件数 b.事例の状況と実施した措置(次の事項を含める) i.組織により確認された事例 ii.実施中の救済計画 iii.実施済みの救済計画と、定期的な内部マネジメント・レビュー・プロセスにより確認された結果 iv.措置が不要となった事例	—
GRI-412:人権アセスメント			
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	a.人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所の総数とその割合(国別に)	—
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	a.人権方針や事業所に関わる人権側面に関する手順について、報告期間中に従業員研修を実施した総時間数 b.人権方針や事業所に関わる人権側面に関する手順について、報告期間中に従業員研修を受けた従業員の割合	—
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	a.人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約の総数と割合 b.「重要な投資協定」の定義	—
GRI-413:地域コミュニティ			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	a.地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施(次のものなどを活用して)した事業所の割合 i.一般参加型アプローチに基づく社会インパクト評価(ジェンダーインパクト評価を含む) ii.環境インパクト評価および継続的モニタリング iii.環境および社会インパクト評価の結果の公開 iv.地域コミュニティのニーズに基づく地域コミュニティ開発プログラム v.ステークホルダー・マッピングに基づくステークホルダー・エンゲージメント計画 vi.広範なコミュニティ協議委員会や社会的弱者層を包摂する各種プロセス vii.インパクトに対処するための労使協議会、労働安全衛生委員会、その他従業員代表機関 viii.正式な地域コミュニティ苦情処理プロセス	98-126
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	a.地域コミュニティに対して著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所。次の事項を含む i.事業所の所在地 ii.事業所が及ぼす著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)	—
GRI-414:サプライヤーの社会面のアセスメント			
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	a.社会的基準により選定した新規サプライヤーの割合	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	a.社会的インパクト評価の対象としたサプライヤーの数 b.著しいマイナスの社会的インパクト(顕在的、潜在的)があると特定したサプライヤーの数 c.サプライチェーンで特定した著しいマイナスの社会的インパクト(顕在的、潜在的) d.著しいマイナスの社会的インパクト(顕在的、潜在的)があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、改善の実施に同意したサプライヤーの割合 e.著しいマイナスの社会的インパクト(顕在的、潜在的)があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、関係を解消したサプライヤーの割合およびその理由	139

項目		掲載ページ
GRI-415:公共政策		
415-1	政治献金	a.組織が直接、間接に行った政治献金および現物支給の総額(国別、受領者・受益者別) b.現物支給を金銭的価値に推計した方法(該当する場合)
GRI-416:顧客の安全衛生		
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	a.重要な製品およびサービスのカテゴリのうち、安全衛生インパクトの評価を改善のためにしているものの割合
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	a.報告期間中に、製品やサービスについて発生した安全衛生インパクトに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数。次の分類による i.罰金または処罰の対象となった規制違反の事例 ii.警告の対象となった規制違反の事例 iii.自主的規範の違反事例 b.規制および自主的規範への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる
GRI-417:マーケティングとラベリング		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	a.製品およびサービスの情報とラベリングに関して、組織が定める手順において、次の各事項の情報が求められているか否か i.製品またはサービスの構成要素の調達 ii.内容物(特に環境的、社会的インパクトを生じさせる可能性のあるもの) iii.製品またはサービスの利用上の安全性 iv.製品の廃棄と、環境的、社会的インパクト v.その他(詳しく説明のこと) b.重要な製品およびサービスのカテゴリのうち、組織が定める手順の対象であり、手順の遵守評価を行っているものの割合
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	a.製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数。次の分類による i.罰金または処罰の対象となった規制違反の事例 ii.警告の対象となった規制違反の事例 iii.自主的規範の違反事例 b.規制および自主的規範への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	a.マーケティング・コミュニケーション(広告、宣伝、スポンサー業務など)に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数。次の分類による i.罰金または処罰の対象となった規制違反の事例 ii.警告の対象となった規制違反の事例 iii.自主的規範の違反事例 b.規制および自主的規範への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる
GRI-418:顧客プライバシー		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	a.顧客プライバシーの侵害に関して具体化した不服申立の総件数。次の分類による i.外部の当事者から申立を受け、組織が認めたもの ii.規制当局による申立 b.顧客データの漏洩、窃盗、紛失の総件数 c.具体化した不服申立が無い場合は、その旨を簡潔に述べる
GRI-419:社会経済面のコンプライアンス		
419-1	社会経済分野の法規制違反	a.社会経済分野の法規制の違反により組織が受けた重大な罰金および罰金以外の制裁措置。次の事項に関して i.重大な罰金の総額 ii.罰金以外の制裁措置の総件数 iii.紛争解決メカニズムに提起された事案 b.組織による法規制への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる c.相当額以上の罰金および罰金以外の制裁措置を受けた経緯

ISO/GRIガイド
ライン等の主項目

該当頁

NTT東日本に
おける関連項目

コーポレートガバナンス、マネジメント関連

コーポレートガバナンス	133	
リスクマネジメント	134	
ステークホルダー	12,127	
ステークホルダーダイアログ	128-132	
外部イニシアティブ	11	ISO14001、エコアクション 21、グリーン経営認証
報告範囲	2	

環境関連

環境マネジメントシステム	141-146
使用エネルギー量	142,145
CO ₂ 排出量	60,142-146
スコープ3	146
取水量	145
生物多様性	64-76
廃棄物排出量	143
再生可能原材料	62-63
環境配慮製品・サービス	57-61
通信サービスによる資源効率	57-61

社会_雇用、労働関連

障がい者雇用率	93
ワーク・ライフ・バランス	89-92
福利厚生	92
労働安全衛生マネジメント	81-83
労働災害	82
人材育成	84-85
多様性と機会均等	86-95
女性管理職比率	86

社会_人権

人権教育	138
人権相談窓口	138

ISO/GRIガイド
ライン等の主項目

該当頁

NTT東日本に
おける関連項目

社会_公正な事業慣行

公正な取引	127,139	ステークホルダーとのコミュ ニケーション、CSR 調達の 取り組み
サプライチェーンマネジメント	127,139	ステークホルダーとのコミュ ニケーション、CSR 調達の 取り組み
不正行為	135-137	
公共政策	20-30	171、web171 の 認 知 度向上に向けた取り組みの 実施 他
広告宣伝	137	広告表示の適正化に向けた 取り組み

社会_消費者課題

情報セキュリティ	31-35	スマイル活動の実践 (お客さま相談センター)
個人情報保護	31-35	
お客さま窓口	50	コミュニケーションツール のご紹介
情報開示方針	140	
消費者教育・啓発	27-30,51	171、web171 の 認 知 度向上に向けた取り組みの 実施、「ネット安全教室」の 開催
通信サービスの不正利用	51	「ネット安全教室」 の開催
通信信頼性確保	19-35	

社会_コミュニティ

コミュニティへの関与	37-45,51-52	
ユニバーサルサービス	98-99	福祉コミュニケーションシス テム [SR10- VII]、緊急通 報 装 置 [SL-11 号 BOX] および簡易型緊急通報装置 「シルバーホンあんしん S VI」の販売開始について
過疎地域における通信インフラ	39-50	公共分野における 取り組み
通信サービスデバイド	93-94	各種サービスのバリアフリー 化に向けた活動の推進
地域ボランティア活動	66-76,99-122	
地域支援・寄附	103-122	

●お問い合わせ先

東日本電信電話株式会社 総務人事部 CSR推進室

〒163-8019 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号

TEL : 03-5359-8610

FAX : 03-5359-1118

E-Mail : csr@east.ntt.co.jp